

アジアの動向

1968

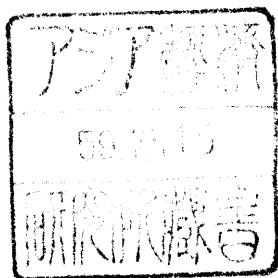
インドネシア

アジア経済研究所



10178010

アジア経済研究所



この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1968年は、月刊『アジアの動向』を各国別にまとめ、総目次、1968年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊『アジアの動向』とあわせて利用ください。

目 次

インドネシア —1968年— 年 表 (1968)	折込
------------------------------------	----

〔月間概況〕

1月の動向	1
2月の動向	17
3月の動向	43
4月の動向	59
5月の動向	87
6月の動向	107
9月の動向	165
10月の動向	183
11月の動向	207

〔主要事項〕

輸入制度の改正 (1月)	1
対外債務の実情 (1月)	2
森林開発に対する手続き (1月)	3
閣議で5ヵ年計画草案を討議 (2月)	18
ASEAN (東南アジア諸国連合) のプロジェクトについて (2月)	19
二つの国際会議 (2月)	20
MPRS (暫定国民議会) 開会 (3月)	44
日本の対伊援助ならびに投資保証について (3月)	45
日本のインドネシア石油開発 (3月)	46
債権国会議 (4月)	60
政府の高物価政策 (5月)	89
工業部門の合弁資本投資について (5月)	90
西イリアンをめぐる動き (5月)	91
再燃し始めた西イリアン問題 (8月)	145

目 次

〔資 料〕

1968年銀行法（2月）	34
第3回インドネシア・パキスタン経済協議会の主要決定事項（2月）	38
5ヵ年計画大綱の要約（4月）	81
1968年第1四半期米価の変動（4月）	86
最近のルピアと外貨の交換比率の推移（6月）	122
BE クレジット等の交換比率（6月）	124
6, 7月のBEレートおよびDPレート（7月）	141
6, 7月のドル, ポンド, 金の自由市場相場（7月）	142
外国資本投資法（1967年, No. 1）に基づいて設立された 企業経営に関する決定書（7月）	143
1968年度, インドネシアの輸出入（10月）	203
外貨収支（10月）	205
西イリアンをめぐるインドネシア, オーストラリアの協力（12月）	251
5ヵ年計画に関する大統領演説（要約）（12月）	252

インドネシア

— 1968年 —

スハルト体制の強化

マフムド・ジャカルタ軍司令官は、1月12日、スハルト大統領が「現在は新体制を確固とする上できわめて重要な時期であり、今年（1968）は国民の忍耐がきれるとき」と述べたことを明かにしている。このことはスハルト大統領が自己の体制を1968年中に不動のものにしなければならないという情勢判断と、その実行の決意を表明したことを意味する。

2月になるとスハルト体制強化策の一つとして国会の議員構成の再編成が行なわれた。新議会は、従来の347議席に67議席が増加され、414議席になった。9月に欠員議員123人の穴埋めと新議員の任命が行なわれた。議席の配分は国内各合法団体の勢力を均衡させるように配分されている。政党には247議席、うちインドネシア国民党（PNI）78議席、ナフダトル・ウラマ党（NU）75議席、キリスト教政党17議席、カトリック党15議席、独立擁護連盟11議席、ムルバ党4議席、その他27議席である。青年、ジャーナリスト、教育者、協同組合代表等の中立系労働者グループに28議席、行動戦線35議席、その他29議席である。軍部の議席は75議席でかなり大きな比重を占めていることと、67の新議席のうち半数が軍代表に占められたことは国軍の政治参加が強まったことを示している。また各政党が相互に対立している現状では、軍の影響力は非常に大きいといわねばならない。

3月21日から28日までの1週間にわたって第5回暫定国民協議会（MPRS）が開催された。MPRSの議題は、大統領代行の大統への昇格、1968年中に行なわれるはずであった総選挙を1971年7月5日までに延期し、1973年3月に新大統領を選出すること、5カ年計画の承認などである。

MPRS開催に先立ってスハルト大統領は国会議員選出の時と同様にMPRS議員数を増員し、新議員102人、うち軍人74人を任命している。

しかし、ナフダトル・ウラマ党（NU）、インドネシア・回教党（PMI）、国民党（PNI）および各種行動戦線はMPRS開催に反対した。この反対はス

ハルト大統領が第2代大統領昇格に際して1966年3月にスカルノ前大統領から得た非常大権(「いわゆる3.11命令」、この命令は国防治安上の見地から発令されたもので、実質的には憲法をはじめとするあらゆる法律に優先する)を保持しようとしたことに向けられたものである。しかし陸軍主流を掌握するスハルト政府は、(1)同命令に基づく権限の行使に当っては国会およびMPRSに報告すること、(2)権限行使の目的をPKI残存分子、反国家分子の掃および憲法と建国5原則の擁護の場合に限るという件に譲歩し、結局MPRSを開催した。また軍部が、共産主義者の破壊活動の警備を口実に、30個大隊3万人をジャカルタへ動員すると報じられたが、これはMPRS開催に対する政府の積極的な態度を示している。

3月27日、スハルト大統領代行は、インドネシア共和国第2代大統領に昇格することを承認された。また5月パンガベアン将軍が陸軍司令官代行から司令官に昇格したことは、フジュン警視總監の警察軍司令官に転じたこと合せて、スハルト大統領が指導力を発揮するために必要な布陣を固めたといえよう。

6月6日、スハルト大統領は「開発内閣」を組閣した。新内閣は無任所大臣5人を含む28人の大臣からなる。閣僚の構成は政党および大衆団体8人、軍部6人、その他が9人である。「アンペラ内閣」の閣僚で、新内閣に列しなかったものはスチプト農相、アウルディン労相、B. M. ディア情報相である。新閣僚はスミトロ・ジョヨハディクスモ貿易相、アリ・ワルダナ蔵相、ブディアルジョ情報相(空軍少将)、ムルサリン労相(海軍中將)、マシュリ教育文化相、ハルソノ・チョクロアミノト無任所相、スナワルスコワティ無任所相、H・ミンタルジャ無任所相である。

この人事は「アンペラ内閣」に比べると軍人に占められる閣僚ポストが減少し、閣僚の数からだけみれば軍事色が後退したとして国民から歓迎された。またスミトロ・ジョヨハディクスモおよびアリワルダナ両経済学者の入閣は、スハルト大統領が、「国民の忍耐」を絶やさぬためには経済的安定が第1に必要なという観点から経済政策に力点を置いたことを示している。また、新内閣は、スハルト大統領がみずから「実務内閣」と述べているように、地道に総合的な国家開発のための政策を実行することを課せられている。

この「開発内閣」の成功を保証するために、スハルト大統領は6月19日の新内閣初閣議で、大統領が閣僚の役割に対する一層の主導権を持つことを要求した。

新内閣から軍人閣僚が減少したとはいえ、現政権がスハルト大統領を頂点とする軍主流派に支持されていることに変わりはない。ブディアルジョ情報相は、スハルト大統領の要求が権力の一層の強化を求めるものではないと閣議後に説明しているが、大統領は第5回MPRSで、制限づきとはいえ非常大権保持の継続を認められているのであるから、これ以上の権力を必要としないのは当然ともいえよう。

このようにスハルト大統領は強力な権力を掌中に得たのであるが、政府に対する批判は各方面から種々のかたちで現れている。スハルト大統領につづく、現インドネシアの実力者といわれているアブドル・ハリス・ナスチオンMPRS議長は、1968年1月28日の演説の中で、「政治的安定はわれわれが憲法と既存の法にそって発展する国家の重要性を認識し、政策決定への積極的且つ広範な大衆参加を許す時にのみ完成されるであろう」と述べて、暗に政府を批判している。またMPRS開催に際して、1968年中に行なわれるべきであった総選挙の延期をめぐって両将軍は対立したと報じられてもいる。

7月11日にナスチオン議長はさらに政府の政策を批判している。その要旨は緊縮財政政策が防衛治安政策を不可能にすること、軍国主義化の危惧があること、軍部の越権行為は特権階級を生み、パンチャシラと憲法に違反すること等々である。しかしスハルト大統領はこの批判に対抗して、「軍国主義は……権力体制によってとられる制度と政策から生ずると考えなければならない」と述べ、政府が軍国主義化の道をとっていないことを説明している。この両者の対立はその後表面化してはいないが、結局のところナスチオン議長は一步後退したと観測されている。

インドネシア回教党PMIは2月に結成が承認された。PMIは1960年に禁止されたマシュミ党の流れを汲む政党で、11月には党幹部が選出された。新幹部はモハメド・ロエム委員長をはじめとしてアンワル・ハルヨノ氏、ファキン・ウスマン氏等は元マシュミ党有力党员であった。しかし同党が結成される条件として、マシュミ党员を幹部にしないという約束がスハルト大統領

と交わされていたといわれ、政府はただちにPMIの新幹部を拒否する態度に出た。またこの高圧的な態度に加えて政府は、言論出版の統制を強化したりデモを禁止したり軍人、公務員の政党加入を禁止した。さらに政府筋の一部では大政党化を推進して、干渉を強めようとする動きがみられた。こうした政府の強硬な態度に対して、ハッタ元副大統領は、政党は政府から独立した存在であるべきであるとして、政府の政党への干渉を非難した。また同時に同元副大統領をはじめとする各方面から、民主主義と政治的自由を求める声があがっている。

共産党の復活と権力闘争

いわゆる「9.30事件」を契機として、非合法化されたインドネシア共産党(PKI)は、現勢力20万人、現在逮捕され拘留中のもの8万人といわれ、地下活動と武装蜂起によって復活をはかり、各地でゲリラ戦を行なっている。この武装蜂起の方針には次の3項目がかかげられている。(1)日和見主義と現代修正主義を排除したマルクス・レーニン主義党の再建、(2)武装農民革命、(3)労働者階級によって指導される労働者と農民の統一戦線。この戦略は、現在中国に亡命中といわれるユスフ・アジトロブPKI第2書記を中心に決定されたものであり、毛沢東戦略にのっとたものである。PKIは“人民解放部隊(TPR)”を組織し、中部および東部ジャワを中心に活動している。その戦術は、南ベトナム解放戦線を真似てトンネルを掘っているとのことである。この戦術は1964～5年にベトナムで解放戦線に訓練された幹部14人に指導されているとのことである。

この武装蜂起による革命路線は一般的にいて、「北京派」と呼ばれている。北京派は、現在北京に亡命中のユスフ・アジトロブを始めとする幹部グループと、インドネシア国内に潜行中に幹部グループに指導されている。これに対して、同じ地下PKI内部に“マルクス・レーニン派(ML派)”と呼ばれるグループが存在している。このグループはソ連派といわれ、ウィドド45年組議長(准将)によると中部ジャワで活動中とのことである。またスラバヤ駐在ソ連総領事は、同地の共産主義活動を援助したという理由で、12月に帰国を要請された。この2派の存在は国際共産主義運動における対立がイン

ドネシアの共産主義運動に根深く影響していることを示している。ソ連共産党機関紙プラウダは9月に、北京派の武装闘争を「中国共産党にそののかされた無責任な冒険である」と非難している。

このような革命運動の分裂について、駐キューバ、駐中国大使を歴任したA・M・ハナフィ（現在中国に亡命中）は、インドネシア共産党員および同調者の“あわれな恥すべき不統一”をやめて、統一するよう呼びかけている。（ベルリン発、*Marhaen Menang* 紙、アンタラに掲載8月6日）

警察や国軍によって、共産主義者あるいは9.30分子という理由で多数が逮捕され、また共産ゲリラ掃討を目的とする作戦が展開されている。なかでも6～7月に中・東部ジャワを中心に大がかりな掃討作戦が展開された。この作戦はブリタールを根拠地とした共産ゲリラ掃討を目的としたものであり、政府軍側の発表によるとかなりの成果を得たとのことである。また中部ジャワのソロで800人、ジョグジャカルタで500人が7月中に逮捕されたと伝えられているし、夜間外出禁止令が中部ジャワ地方に敷かれた。8月にはスラフマン国民党議長が射殺され、10月までにスマラン（中部ジャワ）で逮捕者が3000人にも達したという。

共産主義活動掃討作戦には、このいわゆるブリタール事件とならんで西カリマンタンにおけるPGRS（サラワク人民ゲリラ部隊）掃討がある。PGRSはもともとマレーシアとの対決時代にインドネシア側に組織されたゲリラ部隊で、その主力は中国人である。ところが現在ではスハルト政権をおびやかす一勢力として活動中である。これに対して政府はシリワンギ師団の一部、海兵隊などを投じて掃討作戦を展開している。また政府軍はマレーシア軍と協力するために、マレーシア領サラワクのルブクアントゥに駐屯所を設けたりしている。

共産党（PKI）は、現在のところ武力闘争を全面的に展開できるほど、勢力を盛り返してはおらず、またそうする意図をもってはいないであろう。現段階でのPKIの活動は、将来の武力革命を目標として、じっくりと農村工作と軍事訓練を積み重ねることに中心を置いている。それにもかかわらず中・東部ジャワやカリマンタンでPKIは政府軍との武力衝突を回避できなかったことは、スハルト政府が執拗に続ける掃討攻勢を受けて立たざるをえなかつ

たためであろう。

この政府軍の攻勢は、スハルト政権の共産主義に対する危機意識によって盛りあげられたものである。この危機意識は、大統領をはじめ政府・軍部の要人が機会あることに「共産主義に対する警戒」を国民に呼びかけていることから察せられる。しかしこの危機意識は単に共産党に対するものだけではなく、スハルト政権に反対する勢力の存在が考慮されており、それもいまだに根強いことを示している。共産ゲリラ掃討と並行して、政府および軍内部においても政府は、9.30事件関係者としてあるいは共産主義者として、多数追放政策をすすめたが、これはまさしく共産主義に対する危機意識を利用した政策であり、もはや単純な共産主義者狩として考えることはできない。

8月にもまた国軍内部で追放が続いた。ブラウイジャヤ師団では高級将校を含む182人が逮捕された。逮捕者のなかにはプラトモ元パンデグララン準軍区司令官（中佐）やムジョコ東部ジャワ共産党中央委員等が含まれている。ディポネゴ師団でも200人が逮捕され、スハルト大統領直下のシリワンギ師団においても大がかりなパージが行なわれている。

同師団からのパージは大物ぞろいで、バンドン市長のジュカルディ大佐をはじめ、シディク大佐（保健部長）、ルクマン少将（陸軍司令部）、フディルジ大佐（陸軍司令部）、カオス大佐、など佐官級以上の高級将校14人が逮捕された。

9月には海軍でも40人を逮捕したとハルトノ副海軍司令官が述べているし10月には北スマトラで警官85人が逮捕されている。また11月にはヘンク・グァント・ジャカルタ特別区副知事が共産主義者の文化組織の指導者であるとして解任、逮捕された。

ナスチオン将軍は「破壊活動に対する闘いは政府高官の中から始めなければならない」と南スラウェシ MPRS で述べ（11月）、アミル・マフマド第5軍区司令官は「いかなる団体も共産党のように国軍を破壊してはならない、共産党は地下活動を行なうだけの潜在力を有している。現在共産党は一部分が合法的に表面にでて、大部分が地下に潜行する“冰山戦術”をとっている」と述べている（11月15日）。政府要人の発言は、9.30事件関係者および反スハルト政権勢力がいまだに根強いことを示している。しかし、政府高官におよ

ぶ逮捕・追放は、先にも述べたように単なる反共、レッドバージというよりも、政府内部の権力闘争が表面化したものとみることができよう。

9月下旬、スカルノ元大統領が逮捕のうえ、査問に付された。スハルト大統領は3月に開催されたMPRSで「私がスカルノ氏の政治責任追及の義務を怠っているとの批判は当たらない。医師たちの診断によると、同氏の健康はすぐれず、そのため調査できないにすぎず、同氏の責任追及はいずれ時間の問題である」とのべている。

スカルノ氏の処遇については各方面から種々の要請がある。「スカルノを国民的英雄か反逆者であるかを決定すべきである」（国民防衛機関 LEMHANAS）とか、「英雄とか反逆者とかを問題にせず、直ちに軍事裁判にかけらるべきである」（アドナン・ブジュン・ナスチオン法律家行動戦線議長）等の主張がみられる。またシャフルディン・プラウィラネガラ回教経営者協会会長（スカルノ時代に禁止されたマシュミ党の指導者）は、スカルノが裁判にかけられた時、もしスカルノが9.30事件に直接関係していないならば、スカルノを弁護すると述べた。同氏はまたスカルノを裁判にかけるとも国外に追放した方がよいとも主張している。

スカルノ処遇に関する各方面の主張はともかく、政府は、いまだに国民的人気のあるスカルノ前大統領を査問し、犯罪人の烙印を押すことによって、自己の体制をより一層強化しようとしているといえる。しかし、他方では、先に述べたような武力ゲリラ闘争によって復活をはじめた PKI をはじめとする、反政府勢力の活動が国軍や政府高官にまで及んできており、政府はすでに実質的に失脚したスカルノ前大統領までも、相手にしなければならないところまで追い込まれてきているともいえよう。

西イリアン問題

西イリアンはニューギニア島の東経141度以西である。同地域の行政権は、1962年にウ・タント国連総長の仲介によってオランダとインドネシアの間に締結された西イリアン協定（ニューヨーク協定）に基づいて、現在インドネシア政府に委任されている。しかし、インドネシア政府は上記の協定によって1969年までに西イリアン住民の自決権行使を実行しなければならない。す

インドネシア

なわち国連の監視下で行なわれる自由選択投票によって、西イリアン住民はインドネシア共和国内にとどまるか、あるいは独立するかを選択することができる。

インドネシア政府は自由選択投票を実施するために、通信施設や道路整備などの準備を進めている。また8月には自由選択権行使について勧告、援助する国連代表としてフェルナンド・オルチス・サンス・ボリビア国連大使がインドネシアに派遣された。

同大使の到着を契機として、インドネシア国内でも、西イリアンにおける自決権行使についての論議が活発になってきた。「1945年独立擁護者組織」は、西イリアンはインドネシアの不可分な領土であるから、自由選択投票をする必要なしとして、投票に反対し(7月)、ジャミン・ギンティン45年組執行委員長(少将)も政府は国際条約に黙従していると述べ(8月)、ナフダトル・ウラマ党は自由選択投票に反対している(9月)。また9月開催された東インドネシアの軍司令官および知事会議で、自由選択投票の実施と西イリアンが、インドネシア共和国と不可分であることとは矛盾すると表明されている。

自由選択投票実施に対する反対は、要するに同胞の血を流してオランダが解放した西イリアンが投票によって、若し独立が決定されれば、「サバンからメラウケまで」というインドネシア共和国の一角が崩壊してしまうという危惧によるものである。

このような反対にもかかわらず、政府は着々と準備を進めると同時に、国民に対して投票の実施が西イリアンの分離を意味しないことと、その必要性をさかんに宣伝し、マリク外相は「オルチス国連特使の来訪には特別な意図があると考えてはならない」と述べて、国民の西イリアン分離への危惧を打ち消すことにつとめている。

しかし10月に入って、政府は投票の実施自体よりも、投票後の西イリアン地方の開発を重視すべきであると主張しはじめた。スジャルウォ外相特別補佐官(西イリアン問題担当)は、10月25日、「自由選択投票遂行以上に、その結果を実行するほうが重要である」と述べている。またブディアルジョ情報相は11月12日「自由選択投票の遂行は、名誉ある国家として、国際協定を

守る形式であり、重要なのは投票遂行ではなく、西イリアンの開発を加速化する努力である」と述べている。

こうした政府の開発重視の態度は、国民の関心を、投票の実施とその直接的結果についての危惧を、開発というインドネシアの直面する課題の中に解消しようとするものであろう。けれども、西イリアンの開発に対し、政府は1969年度から始まる5ヵ年計画で23億ルピア(約500万ドル)を配分しているとはいえ、同地の開発は主として国連の西イリアン開発計画(FUNDWI)に委ねられているのが実情である。FUNDWIによると、陸海空の運輸通信・動力設備の修理復興に1200万ドル、教育・職業訓練に440万ドルを投ずる予定である。国連関係以外にも、資本金200万ドルの森林開発会社の設立が計画され、ニッケル、石油などの開発に先進諸国の民間資本が進出することになっている。こうした外国資本に依存した開発方式は、インドネシアが西イリアン開発にまで手がまわらないことを示す、と同時に経済的にインドネシア経済から分離することを意味する。また西イリアン協定にもとづいて、同地域の通貨は、インドネシアと別に定められていることは、西イリアンの分離を容易にする条件のひとつでもあろう。

自決権行使を前にして、西イリアンの現地においては独立運動が活発である。独立運動の主体は「パプア自由組織」であり、その指導者・マンダチャンは部下2000人とともにマノクワリ地方を根拠地に武力による独立闘争を行なっている。この独立運動は「西パプア共和国」樹立のためと同時に西イリアンからソロモン群島にいたる「大メラネシア連邦」運動の一環でもある。別の指導者ニコラス・ジョーウは国連など国際機関に西イリアンの独立を訴えてもいる。

政府は独立運動に対して、8月に派遣したシリワンギ師団4個大隊(約2400人)を主力とする約9000人の兵力をもって鎮圧作戦を展開するのと併行して空からビラを撒布するなど投降を呼びかけた。その結果、幹部(大部分は部族長)をはじめ投降するものが続出したといわれる。

しかし、これらの独立運動の投降者に対して政府は、共産主義者などを破壊活動分子として厳しく処分するのところが、非常に厚遇し、幹部をジャカルタに招待し、歓待さえしている。政府のこのような態度は西イリアンの

独立運動が、スハルト政府にとって決して許容できないものではないということ推測させる。

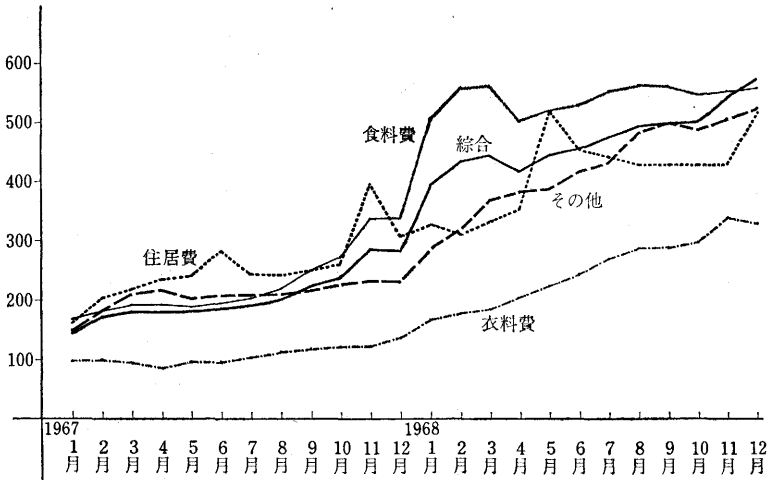
独立運動や自由選択投票反対の主張にもかかわらずスハルト政府は、「西イリアンはインドネシアと不可分の領土である」のと矛盾する自由選択投票を、国際法遵守という立場から、国際的信義をかけて実施する予定である。しかし、投票の結果もしも西イリアンの独立が決定されるならば、インドネシア全土に大きなショックを与えるであろう。マルクやセレベスをはじめ、スマトラに到るまで、各地方の独立運動は勇気づけられるだろうし、PKIをはじめ反スハルト勢力は政府に対する攻撃を急激に強めるであろう。それ故スハルト政府としては事前に反対勢力を壊滅させ、自己の体制を強化しておかねばならない。1968年中に展開されたきびしい共産主義者狩り、合法団体への干渉、政府・軍部高官のページなどは、西イリアン問題の行方とも切り離し難くからみ合っていると見なければなるまい。

安定のための経済政策

政治的な安定を達成するためには、経済の安定が必要である。6月21日の経済関係閣僚調整会議で、スミトロ貿易相が、「政策の目的が食料価格とBEを安定させ、貿易を増大し、生産を促進することにある」と述べていることは、政府の経済安定化の政策の指針となっている。経済安定を示す主要な指標は物価の安定である。それゆえ政府は食料価格を中心とした物価の安定すなわち、数年来の懸案であった急激な物価騰貴の抑制に努力した。

ジャカルタでの生計費指数（中央統計局発表、1969. 1. 6 *Business News* 紙）は、1966年9月を100とすると、1966年平均指数76、1967年平均指数206で前年に比して約2.7倍の上昇である。（次頁表）1968年平均指数は464で前年に比し約2.2倍の上昇である。1968年度の生計費指数の上昇は1月に対前月比で約40%と大幅であったが、2月には9%強の上昇にとどまり、以後大幅な変動はみられなかった。4月と12月には対前月比がマイナスになっている。この生計費指数変動率の緩和は主に、食料費指数が安定したことによるものと思われる。食料費指数のなかでも米価は、2月に1リットルあたり53.38ルピアもしたのが、次第に下落してきて、12月には32ルピアにまでな

生計費指数 (1966年9月=100)



中央統計局発表 ジャカルタ 1969. 1. 2

Business News (Antara) 1969. 1. 6より作成

った。

生計費指数からみた物価上昇率の低下は、政府自身が物価政策の効果があがったと宣伝、自賛するところである。大統領は年末の演説の冒頭で物価変動抑制がうまくいったと述べている。特に米価低落については、経済政策は第1目標である食料費の安定という点において成功したといえよう。

しかし物価上昇率は低下したが通貨発行高は漸増している(次頁表)。1967年第4四半期末には約389億ルピアであったのが、1968年1月には約412億ルピアになり、以後漸増し、12月には約832億ルピアになった。12月の流通銀行券は1月に比して約2倍であり、物価上昇幅と歩調を合せている。

この物価騰貴が一応おさまったことに示される経済安定化の背後には、まず食料供給が前年にくらべて改善されたことにある。第1に、米の増産があげられる。政府は米の増産のために、肥料使用の普及、灌漑設備の修理改善、農業経営および技術の指導ならびに普及活動などを積極的に推進した。その結果、1968年度末の生産高は1016万トンに達し、1967年度生産高930万トンに比べて9%以上の増産である。しかし、インドネシアは年間に約1120

インドネシア

通貨発券高

(単位 100万ルピア, 期間末高)

1966	16,634.9	1968 6月	63,838.5
1967第1 四半期	20,066.4	7月	67,356.0
第2 "	25,505.2	8月	68,440.0
第3 "	30,835.2	9月	71,415.8
第4 "	38,863.3	10月	73,927.3
1968 1月	41,170.2	11月	75,125.9
2月	44,133.9	12月第1週	75,928.0
3月	46,493.5	第2週	78,964.0
4月	51,237.0	第3週	80,844.4
5月	57,656.6	第4週	83,173.9

(出所) Bank Negara Indonesia Unit I.

(注) 銀行および政府保有残高を含む。

但し、中央銀行の保有残高を含まない。

万トンの米を必要とするといわれるが、1968年度の米生産高をもってしてはいぜんとして不足している。

食料物価の安定という点からすれば、不足分は外国からの輸入によって埋め合せられなければならない。食料輸入はアメリカからのPL480による米、小麦をはじめ、タイ、フィリピンなどからの米の輸入がなされた。その結果食料の供給はどうにか行きわたり、食料物価は1968年度の後半には安定するにいった。

なお輸入全体を構成別にみると、次表のごとくである。この表からわかることは、食料を主とした消費財の比重が大であることである。

(単位 100万ドル)

消費財	275,951	46.55%
原材料	177,146	40.78%
資本財	56,182	11.46%
その他	27,672	1.21%
計	592,781	100%

(出所) *Business News* 1969. 1. 8.

この食料を主とする増産輸入政策に加えて、輸出産物の増産が促進された。政府は、ゴム、コーヒー、コプラ、茶等のプランテーションおよびエステート作物の生産増大を助成し、輸出を促進させる政策をとっている。リプラント新種栽培等に加え、スカルノ時代に接收したプランテーション・エステートを旧所有者に返還することによって、増産が促進された。1968年のゴム生産は59万6275トン(1967年、58万5000トン)、パームオイル12万0750トン(同11万5061トン)、パーム核2万2250トン(同、2万2225トン)である。

また、石油、ニッケル、錫等の鉱産物も増産された。1968年石油生産は2億0215万4300バーレル(1967年1億8314万9334バーレル)、ニッケル26万1026トン(同、17万0602トン)、錫15万5439キントル(同、13万8271キントル)である。

こうした輸出産物の増産にともない輸出も順調に行なわれ1968年度の貿易収支は黒字をみた。石油を除く輸出額は5億8711万8000ドルで、石油輸出2億9430万ドルを含めた輸出総額は8億8141万8000ドルであった。他方、輸入総額は7億9910万1000ドルで、貿易収支黒字は8231万7000ドルであった(*Business News* 1969. 1. 17)

しかし、貿易収支の黒字にもかかわらず、国際収支の不安定は輸出促進政策だけに依存しても一向に解決されない。IMFのコンサルタントレポートによると、1968年度のインドネシアの国際収支の赤字は約3億3400万ドルと見積もられていて、この赤字を解消するには、外国からの借款援助を得ることが重要な政策であった。

4月にオランダで、アメリカ、日本、オランダ、西ドイツ、ベルギー、フランス、イギリスはIMF、世銀、OECD、アジア開銀などの出席を得て、債権国会議を開催し、1968年度の対インドネシア借款援助を3億2500万ドルと約束した。内訳は、商品援助1億2800万ドル、プロジェクト援助3150万ドル、アメリカのPL480による8500万ドル、食料援助2740万ドルである。この援助額は、1968年度の国際収支を均衡させるうえで非常に有効であったことはいままでもない。この援助による外貨の受取がなかったならば、IMFの予想どおり、3億ドルを大幅に上回る赤字となったことは疑えないであろう。それゆえ、このように外国からの援助による外貨の受取は国際収支を安

定させるといふ点ではかなり成功であったといえよう。しかし、またこのことは、インドネシア経済が外国の援助なしには安定と発展を達成できないという現状を示しているといえよう。10月にパリで開かれた国際会議で、1969年度債務返済分を1973年以降に繰り延べることが決定されたこと、また同月にオランダのスケベニンゲンで開催された債権国会議で、1967年度分援助を5億ドルとすることが約束されたことは、今後も外国に依存した経済政策がとられるということを示す。

また援助借款の依存に加え、積極的に外国資本の導入が行なわれた。外資導入は、1967年1月に施行された「外国資本投資法」にもとづいて行なわれた。10月3日の外資導入委員会発表によると、すでに84件、投資予定額約3億4200万ドルに達している。うち鉱業3件、投資予定額1億5850万ドル、工業36件6258万ドル、林業13件7912万ドルが大きなものである。5ヵ年計画が開始される1969年度には、1968年以上に外資による開発が促進されよう。

外資導入とともに、国内資本による開発にも力点がおかれている。しかしジャワ地方のパティック及び織布産業が壊滅状態に陥っていることにみられるように、国内資本による開発は非常に困難である。この国内産業の不振に関して、国内織物業者組合などから、国内産業の保護の要請と、外資の保護政策についての批判がなされている。

このように外国からの借款をてことして経済安定がはかられることは、外国資本がインドネシアに導入される必要条件であるといえよう。また、経済的安定は、1969年4月より開始される5ヵ年計画を実行することにとっての前提条件でもある。

経済開発5ヵ年計画(1969.4~1973.3)は、「国民の所得増大と生活の向上達成を目的としている」(大統領演説 12.31日)。この開発計画遂行のために全体で1兆0590億ルピアの財政予算が組まれている。うち農業および灌漑に3190億ルピア(約31%)、運輸および観光に2300億ルピア(約22%)、工業に1300億ルピア(約12%)、電力に1000億ルピア(約9%)が配分されている。その他に農村開発および家族計画、教育文化、防衛等である。この予算配分にみられる5ヵ年計画の特徴は、農業とインフラストラクチュア部門の

開発に力点がおかれていることである。特に農業開発は米を主とする食料の増産と輸出産品であるゴム、コーヒー、茶、コプラ等のプランテーション、エステート産業の振興である。工業部門では肥料や農機具生産などの農業開発に直接役立つ部門の開発が重視されている。鉱業ではニッケル、錫、ダイヤモンド等の輸出産品の増産が計画されている。電力、運輸などのインフラストラクチュアの拡充計画は、経済開発を促進するための基本的条件の整備といえよう。また観光は外貨獲得のために重要な部門といえよう。

こうしてみると、この計画は農業開発を中心にした地味なものであることがわかる。スカルノ時代にみられたモニュメント的建造物の建設計画は後退している。

計画の遂行については「国民が置かれている条件と能力に応じられるべきである」（大統領演説 12.31）というように、自己の経済的能力を十分に認識しなければならないことが考慮されている。しかし、現状は開発計画を遂行するためにインドネシア国内の財源がまったく不足していることである。そのために財源は外国援助に頼らなければならない。スハルト大統領によると1967年度経常歳出は外国からの援助にだけたよっていた。1968年度には経常予算はすべて国内財源から得られ開発予算だけが借款にたよった。1969年度には経常予算はすべて国内財源から調達し、国内財源からの全歳入（240億ルピア）の10%が開発予算に繰りこまれる。5カ年間で国内財源から2260億ルピアが開発予算に繰り込まれると予想されており、政府の方針によると、外国借款の占める割合を漸次低下させるとのことである。しかし、5カ年計画の1969年度分予算1230億ルピア（12月末自由市場レート1ドル・435ルピアで計算すると約2億8300万ドル、同BEレート1ドル・326ルピアならば約3億7900万ドル）であるのに対し、債権国会議の1969年度分援助約束額は5億ドルであるうち3分の1がプロジェクト援助として開発予算に繰り込まれる。これは外国借款に対する依存度がいぜん大きいことを示している。

西向き外交政策

インドネシアの外交は、いわゆる9.30事件以降、親中国寄りの政策と訣別し、1966年9月に国連に復帰した後は、国連を重視しアメリカ、オランダ、

西ドイツ等の西側諸国接近の方向へと動いた。1968年の外交は、中国との二重国籍協定の破棄、国連総会で中国代表権決議案に棄権などによって、一層両国の関係は疎遠になった。他方台湾と1000万ドルの貿易協定を結んだり韓国に領事館を開設（インドネシアは南北両朝鮮と正式外交を結ぶ唯一の国となった）したりして反共政府国家に接近した、先進諸国との接近は、政府要人の交換訪問などに加え多額の借款供与によって推進された。また世銀・IMF等の国際的機関との関係は、5ヵ年計画作成についての助言、借款の供与などを得ることにより、親密になっている。6月のマクナマラ世銀総裁の訪問があったが、世銀のほうでも積極的にインドネシアを援助する意図を有しているといえよう。

マリク外相は1969年年頭に外交政策について述べている。同外相は、西側との関係がインドネシアの経済安定を目的とした借款援助があったことおよび債務返済延期をしたという点で顕著に良くなったと述べている。他方東側とは債務返済繰延べのみで若干の変化があっただけであると述べている。このように援助という点で外交関係をはかるといえることは、インドネシアの外交政策が非常に「現実的」であるといわれる理由である。

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールによって構成される。ASEANの主目的は加盟国の協力による地域経済開発である。しかし、現在ASEANはサバをめぐるマレーシア・フィリピンの紛争に加え、インドネシアとシンガポールの関係悪化によって困難な状況にある。インドネシアとシンガポールの関係は、シンガポールが、コンフロンテーション時代に逮捕したインドネシア海兵隊員を処刑したことによって緊張した。その後平常に戻ったが、しかし経済的な関係では、シンガポールの支配から脱しようとしてインドネシアはシンガポールに原料ゴムの輸出禁止、シンガポールの手を経ないで消費国と直接貿易をすることなどの措置で対抗している。この経済的な競争は経済協力をたてまえとするASEANに一つの難題を与えている。

インドネシア

1月の動向

米価高を中心として相変わらず続く経済不安の中でレバラン（回教正月）を迎えた。政府の一向に効果を現わさない経済政策に対する批判が、昨年後半からたかまってきたが、今年になってこうした動きは一段と拡大した。新政府と共に歩んできた行動戦線が各地で物価高、政府上層部の腐敗などを抗議し、またナスチオン将軍、ダルソノ西部ジャワ軍司令官ら陸軍右派系将軍も暗に現政権を批判するかのようになり、「68年は国民の忍耐できる最後の年である」旨の演説を行なっている。こうした強硬軍人からの圧力とともに一方ではいわゆる新体制を形成する諸グループの中における一本化の緩みという現象も生じ、それは特に回教系の勢力の攻勢という形で現われはじめている。

たとえば、政府の経済政策批判に際し HMI から回教系の諸グループは、キリスト教徒セダ蔵相の更迭を要求するのに対し、キリスト教系政党、グループはそのような形での批判姿勢をとっていない。こうした微妙な差異が経済の手詰りという状態の中でいろいろな連鎖反応を起す可能性も強い。

また昨年未流産した総選挙法と密接な関係があるが一連の国会の機構に関する論議においても政党と軍部との意見対立が明確になり、現在の機構と構成では内閣の諸プログラムが遂行しえない、旧勢力が復活する恐れがあると危惧する軍部と、これ以上軍の国会進出を阻止せんとする政党の間に論戦が展開されている。

特記事項

◆輸入制度の改正

政府は27日の閣議で今年の経済政策に関連し輸入制度などについて次のような決定を行なった。閣議はスハルト大統領代行の下でプオノ経済相、セダ蔵相、マリク外相、

インドネシア（1月）

スタミ公共事業相，スマントリ鉱業相，ディア情報相，スギ・アルト検事総長，プラウイロ中央銀行総裁，ニィティサストロ BAPPENAS 議長らが中心となって行なわれた。

その主な点は次の通りである。

1. 輸入商品の分類

(1) BE 商品

(A) Aグループ——経済復興および安定のため最重要品目，食糧品，原材料，衣類，医薬，印刷用紙等。

(B) Bグループ——(A)に次ぐ重要品目，食糧品工業，繊維工業等の補修部品，資材等。

(C) Cグループより重要度の低い品目，保護が必要とされる国産品，援助輸入の場合にネガ・リストに掲げられている品目等。

(2) 補足外貨 (DP) によってのみ輸入出来る商品

従来 DP によって輸入出来た品目（輸入禁止品目を除く）および BE リストに含まれていた重要度の極めて低い品目。

(3) 輸入禁止品目

ぜいたく品，例えば FOB 2000 USドル以上の乗用車，21インチ以上の大型テレビ等。

2. 支払い方法

(1) 一般 BE は 1.の(1) BE リストの A，B，C の輸入可。

(2) 援助 BE は A，B のみ。

(3) DP は BE リストの全グループおよび 1.の(2)。

3. 輸入税

(1) 税率

(A) Aグループ——無税ないし極めて低率

(B) Bグループ——低率

(C) Cグループ——高率

(2) 課税価格

原則として一般 BE レートと等価とすることとし，1月29日より US 1ドルにつき 240 ルピアに引き上げる。

◆対外債務の実情

イスマエル・M・タエブ外務省対外経済関係局長は対外債務に関する現状を概略次のように語った。

○対中国債務は5800万ドルあるが、最近の両国関係の悪化により、返済についての話し合いは行なわれていない。

○68年中に支払うべき債務1億9050万ドルの延期については西側債権国との間に合意がみられた。その内訳はオランダ（2670万フローリン）、西独（1億0570万マルク）、フランス（4820万ドル）、イギリス（570万ポンド）、日本（4180万ドル）、アメリカ5130万ドル）であり、スカルノ時代から引きついで債務総額は25億ドルである。

○東欧圏の債務に関しては支払い延期が原則的に決定しており、債務は短期4770万ドル、長期10億0809万ドルからなる。（これらにはソ連からのクレジット7億9890万ドルも含まれる。）なおポーランド（短期660万ドル、長期9050万ドル）とルーマニア（短期40万ドル、長期1290万ドル）については、繰延べに関して話し合いがすでに行なわれた。

◆森林開発に対する手続き

農林省のスジャールウォ森林局長は各国訪問を終え帰国し、フランス、オランダ、アメリカ、オーストラリア、日本、フィリピン、韓国、マレーシア、シンガポールがインドネシアの森林開発に関心を有しており、政府としても開発促進のために外国、国内の民間資本と協力して行きたい旨明言した。

外国資本が森林開発における権利を得るための手続きとして

(1) まず初めに、希望者はインドネシア政府にその旨希望届けを提出せねばならない。その際インドネシアの民間業者と提携せねばならぬが、もし見つからない場合は政府が斡旋する。

(2) 開発地域に対する調査は希望者の負担でなされなければならず、その地域は開発地域より広範でなければならぬ。

(3) 協定が希望者と政府ならびにインドネシア民間業者との間に締結される。

(4) これは大統領代行により承認される。

(5) 農相がプロジェクトの履行に関する命令を発する。その後森林局長が農相に代り伐採証明書を出す。

その他これに関連して明らかにされた主な点は、

○各地住民はこれにより既存権益（籐、樹脂などの採取）を失わない。

インドネシア（1月）

○政府は手数料、木材使用料、当該地区への外貨還元から集金収益からの税を集める。その比率はおのおの1ヘクタール当り5ドル、1メートル当り1～2ドル輸出収益の10%、60%となっている。

○伐採権は20年間。

日 誌

- 1 日 ▼ 正月前の物価騰——正月、レバランを前にして激しい物価上昇がみられ、暮には小麦粉、砂糖、たまご、トマト、ココナツなどが100%以上値上りを示した。たまご1個17.5ルピア、ココナツ1個20ルピア、砂糖1kg27.5ルピア、小麦粉1kg55ルピア、トマト1kg50ルピアである。
- 2 日 ▼ 著名法律家逮捕——警察当局は著名な法律家 Yap Thiam Hiev の逮捕を発表した。YapはPKI系の元のBapevkiの活動家であったともいわれているが、最近の言論は新秩序に大いに貢献しているとの理由で、KASI等の団体もこの逮捕に強い抗議を表明した。なお6日に釈放された。
- 3 日 ▼ 地方への財政配分変更の要求——南スマトラの首脳はパレンバンでの会合で現在の地方への財政配分は変更すべきであると決議した。その中で地方議会が決定した中央政府は石油・石炭収入の一部を南スマトラに与えるべきであるとの要求を支持するとともに、均衡予算が完遂されない限り、諸税を通じて当該地方に集まるルピア収入の30%は当該地方に与えられるべきであるとの要望を中央政府に出した。
- 4 日 ▼ 中部ジャワ輸出——67年の中部ジャワの輸出目標は1500万ドルであったが、11月までの達成は1702万3208ドルであり、目標をこえているが前年と比べると若干下っている。
- 6 日 ▼ 大統領令による機構単純化——スハルト大統領代行はすべての閣僚、国営企業責任者に対し、合理化のためにそれら機構を3分類することを教示した。それらは、
 - (1) Departmental agencies
 - (2) Public corporations
 - (3) Public/state companies

同時に国営企業の BPU（一般経営委員会）の廃止が決定された。それらの性格は、(1)は公共サービスを提供するものであり各省の一部である。(2)は一般商業分野で機能するものであり利潤獲得企業である。設置に関しては特別法による。(3)は純粋な利潤獲得であり全部または1部が政府資本である。

▼ **情報相、67年予算について**——ディア情報相は新年にあたり内外記者団に67年均衡予算は成功であり今後の均衡予算の一里塚となったと語った。それは金融面においてきびしさを求め、インフレ率を抑制する効果を伴った。最大のものとして外国の信用を回復する役を果たし、赤字率は5.7%であるが、65、66年の173%に比べると大したことはない等述べた。

▼ **紙幣交換**——BNI 当局は8日からスカルノ・シリーズの紙幣からスディルマン・シリーズの紙幣に変更があると発表した。混乱を防ぐために次の諸点が強調された。

○新紙幣の流通は1、2.5、5、10、25、50、100、500、1000ルピアで行なわれる。

○西イリアンを除いて全国に通用する。

○紙幣の交換期間は近々発表されるが、人々は交換に際しあらゆる機会が与えられる。

▼ **日本からインドネシアへ漁業専門家**——タエブ外務省経済局長は、インドネシア近海での日本漁船の操業問題について日本側代表と2度目の会談を行なったあと「日本は問題解決のため近く漁業専門家をインドネシアに派遣することになった」と発表した。

インドネシアは数年前12カイリの漁業専管水域を宣言、いらい多くの日本漁船がこの専管水域に立入ったとして抑留または没収されてきた。昨年末開かれた第1回会談で日本側は日本漁船の安全操業の代償として漁業に関する技術援助を提供すると示唆していた。3回目の会談は12日に開かれる。

7日 ▼ **西部ジャワの目標**——マスディ西部ジャワ知事は、同地方の今年の目標は政治・経済安定のために米の生産増強に努めることだと記者団に述べた。そのために Djatiluhur ダムの第3水路を完成することに目標をおく、それによって10万ヘクタールの水田を18万ヘクタールに増やすことができるといわれる。

▼ **重要物資の価格上昇**——ジャカルタでの重要な物資は、先週比11.25%増である。

普通米 31ルピア（ℓ 当り）

インドネシア (1月)

塩	魚	30.07ルピア (kg 当り)
塩	塊	7.50 " (1個 ")
ココナツ	油	45.57 " (ℓ ")
砂	糖	30.07 " (kg ")
灯	油	5.80 " (ℓ ")
石	けん	22.21 " (1個 ")
織	物(普通)	43.57 " (m ")
並	パティック	207.00 " (1片 ")

▼ **台湾から救助米**——台湾からの報道によると同政府は西カリマンタンでの騒動で地方から都市に避難してきた中国人避難民に米 200 トンを送ることを決定した。

▼ **香港貿易**——昨年11月までの対香港貿易は次の通り。()は1昨年

イ → 香港 93,782,015香港ドル (122,604,800)

香港 → イ 583,876,974 " (330,613,927)

8 日 ▼ **NU, 政府支持**——ズフリ NU 副議長は、同党は新秩序の強化を望み政府の政策が失敗におわるのを望まないとプロウオクトロで発言した。また国会でのイスラム・グループ委員長マシュクルも東部ジャワのシダルジョで同趣旨の発言を行なった。

▼ **香港紙禁止**——スギ・アルト検事総長は5日付けで香港で発行の中共系の大公報と経済導報の輸入を禁止した。当局によると2紙は輸入を認められていないが、何物かによってインドネシアに持ち込まれたものである。

▼ **昨年予算赤字減少**——ディア情報相は、67年国家予算の赤字は51億3010万であり、これは歳入の5.8%、歳出の5.7%を占めるものだが、これは60年以来最少のものであると発表した。

8 日 ▼ **米価高続く**——1月第1週のジャカルタの米価は依然高く、最上等米はℓ当り42.25ルピア、上等米はℓ当り40ルピアで売られている。バンドンでは上等米は50~55ルピア、セマランでも50ルピアとなっている。

▼ **昨年の税収入**——当局は昨年の1~11月までの税収入は162億ルピアでほぼ目標に近く12月に30億ルピアが見込まれるから合計190億ルピアに達するであろうと発表した。

▼ **米, 肥料輸入増要求**——輸入業者連盟は、今年は織物などの輸入を控え米、肥料をもっと輸入すべきであるとの声明をだした。

また昨年、政府は67年の米輸入に223億7500万ルピアを使った。

- 9日 ▼ 国会軍部議席ふやす——スハルト大統領代行は国会の議席を67議席増加し、414議席にすると発表した。

新議席のうち32議席は軍部に割り当てられ、これにより軍部は現在の43議席と合わせ75議席を占める。残りの35議席は学生、行動戦線および非政党団体に与えられる。既成政党に対する割り当てはなく、スハルト大統領代行は諸政党に対し現議員の4分の1を入れ替えるよう要求した。

▼ Lampung プロジェクトについて——経団連からの土光団長は、ブオノ経済相、セダ蔵相、プラウィロ中央銀行相らとランポン・プロジェクトについて話を行なった。同プロジェクトは日本とインドネシアの合同支出によるもので第1期には合計1700万ドルが見込まれているが、同氏は今年10月までに徹底的調査が行なわれた後開始されるであろうと述べた。

▼ 米密輸について——ムナディ中部ジャワ知事は、インドネシアから他国に密輸された米を再び輸入し利ざやを得ている業者を非難した。同知事は地方官吏の前でこの演説を行なったが、米密輸の背景はアジア各地で米不足をひき起しているベトナム戦争の長期化であるとした。

- 10日 ▼ スハルト将軍談——スハルト大統領代行は閣議後、現在の経済困難は非経済的要因によるものである。また事実を曲げた報道は旧分子を益するだけであると述べた。その他不当利益を得ている輸入業者に対する断固たる措置をとること、昨年の輸出は4億6800万ドルであり、目標より700万ドル低かったと明らかにした。

また今年中に完成を予定されている13の計画と責任関係を明らかにしたがそれらは次の通りである。

1. 食糧生産（農業相）
2. 食糧供給、分配（貿易相）
3. 衣類（織物工業相）
4. 外国クレジット（財政相）
5. 外国投資（鉱業相）
6. 開発準備（国家計画局長）
7. 外国貿易（貿易相）
8. 地方開発（公共事業相）
9. 情報（情報相）

10. 総選挙（内務相）
11. 法秩序（司法相）
12. 西イリアン（内務相）
13. 国家機関の合理化（労働相）

▼ 総選挙法について——政府は MPRS に対し総選挙の日取りについて検討するよう希望した。66年の MPRS で決定した選挙日までに選挙が実施できる可能性がうすいという理由による。これはスハルト大統領代行から MPRS 首脳部への報告によるものである。

▼ 反政府陰謀——ジャカルタの軍部系「ニュー・パイオニア」紙が10日報じたところによると、マハムド・ジャカルタ軍司令官はスハルト大統領代行ほか軍首脳数人を殺そうとする陰謀が摘発されたと語った。また押収した文書によると、現内閣転覆の計画も明るみに出ている。

▼ 鉱業相談——スマントリ鉱業相は、昨年の国営プルミナ石油会社の産出は生産目標をこえたと今年も期待がもてると述べた。また、政府は今年 225 億ルピアを石油（160億ルピア）、天然ガス（65億ルピア）から集めることを望んでいると述べた。また記者団の質問に対し、国営プルミナを外国企業に返還するつもりはないと語った。プルミナの前身はインドネシア・シエル会社である。

▼ 政府からの米輸入——アムステルダムからの情報によるとスペインから米 1 万 5 千トンを入力することに決定した。またすでにイタリアから購入し近々到着することになっている。

▼ 新聞用紙 250 万ドル輸入——政府は今年の新開用紙の輸入に外貨 250 万ドルをあてることを発表した。67年以来新聞に対する政府の補助打ち切りにより新聞料金は値上がりを示しジャカルタで今月は 17.5ルピアから 38ルピアに上った。

▼ KAMI, 政府に要求——KAMI は政府に対し 2 年前 KAMI が要求していた要求のうち、PKI 非合法、内閣改造は現政権でなされたが物価値下げは実現されていないと指摘した。KAMI の委員長代行はそのために前 2 者をもっと徹底される必要がある、なぜなら 3 者は密接な関係をもっているからであると語った。

▼ マルコス大統領来伊——フィリピンのマルコス大統領が 15 日までの予定で訪伊し、スハルト大統領代行、マリク外相ら政府首脳と域内協力等諸問題につき意見交換を行なった。

12 日 ▼ ジャカルタ軍司令官談——マフムッド・ジャカルタ軍司令官は、6505 軍区の隊員を前に、現在は新体制を確固たる上にきわめて重要な時期であり、今年は国

民の忍耐がされる時であるとのスハルト將軍の言葉を述べた。その中で公務員、軍人への給料遅配、米価騰貴、外国クレジットの停滞等は新体制の敵を利するだけであるとし国民は個人的野心から離れた現実的方法で思考せねばならぬと警告した。

▼ **西部ジャワ KAMI, PNI 解散要求**——KAMI 西部ジャワ支部は、スハルト大統領代行に声明をおくり政府はこれ以上PNIが自発的解散をする機能を与えないようまた全国的にPNIを解散するよう要求した。これは同党が自らマルクス主義と絶縁するつもりがないとの見解に立っているものである。

13日 ▼ **織物供給について**——サマシ織物工業相は織物の生産能力は、50%、織糸は100%増加したと語った。今年も75%、50%の増加が期待されており、最近開かれた経済関係閣僚会議でアメリカとの間に原綿12万5千ペールの供給に関して契約することが決定された。年間1人当りの織物生産の目標は7メートルであるが国内生産は4メートルであり、残りは輸入に依存していることなどが明らかにされた。なお昨年は5億2500万メートルの織物(完成品)を輸入したが、今年は3億メートル縮小される。

▼ **南スラウェシの輸出**——当局は昨年の同地方からの輸出目標450万ドルを突破して約560万ドルを記録したと発表。なお今年の目標は600万ドルと決められており、ヨーロッパ、アメリカ、日本などにコーヒー、籐、樹脂、落花生を直接輸出する。

▼ **1967/68年国会開会**——来イ中のマルコス大統領を迎えて1967/68年の第3会期の国会が開会された。シャイチュ議長は開会に当り演説を行ない、先に可決されている68年国家予算の付属分について特別予算委員会が45日以内に結論を出すこと、銀行は経済改善に必須であり、従って中央銀行法が優先される必要があると述べた。またその他優先的にするものとして1. 国民協議会、国会、地方議会の構成に関する法案、2. 政党、大衆団体、職能グループに関する法案、3. 基本教育法案、4. 国内資本投資法案、5. 大統領令 No. 2/1959 をとり消す提案に関して、6. 中央と地方の間の均衡財政に関する法案をあげた。

14日 ▼ **7千人の移住希望**——中部ジャワ Tjilatjap 在住の7千人の住民が外領に移住したい旨、当局に要請した。

15日 ▼ **IPKI の見解**——スカルマディジャヤ IPKI 総裁は、同党の PNI に対する立場は政府の大統領令 No. 16/1967 と同じのものであると述べた。さらにもし PNI がマルハエニズムに基づくならば、政府は同党を解散しマルハエニズムを禁止す

インドネシア（1月）

るべきであると記者団に語った。

▼南スマトラで米不足——陸軍支援紙「アンペラ」はさいきんスマトラ島南部で米不足のため280人の住民が餓死したと報じた。この280人が住んでいたのはプラブムリ、ペンドボ両地区だが、スマトラ南部の他の地区からもききんの報告がとどいている。

16日 ▼ジャカルタの食糧問題——ジャカルタ市議会は同市における現在の食糧特に米の状態についての当局の報告を聴いた。その報告において、食糧価格の騰貴は経済的、非経済的双方の要因があり、米に関しては各地方からの流入不足が主な因であるが、近々南カリマンタンから移入し、市場価格より安く分配されるであろうと述べられている。

▼西カリマンタン事件について——西カリマンタン当局は昨年10月来の数百人の中国人殺害は禁止中のPKIに指導されたものであるとレポートを発表した。その中で何人かの者が、各地の中国人を皆殺しにするようダヤク族にそそのかしたとしている。

17日 ▼M・ルビス談——ラホールでのアジア新聞協会に出席のM・ルビスは概略次のように語った。

○スハルト政府は東南ア諸国を支配する野心を有していない。侵略的なスカルノ時代はもう終わった。

○東南ア諸国は共産主義の脅威といった共通の問題解決のために協力すべきである。

○われわれは華僑と共存していかななくてはならない。彼らを全部追放することは不可能であり、彼らは東南ア地域の経済発展に寄与するところ大である。

▼今年の米生産——閣議は今年の米生産ならびに輸入について審議した。ディア情報相は閣議後記者団に生産目標は980万トンでありこれは国内総需要の90%にあたる、輸入については具体的な量は決定されなかったがと認めた。

▼コーヒー輸出割当——ボストンの“The Christian Science Monitor”の報道によると、今後5年間のコーヒーの輸出割当は以下の通りである。41カ国の国際コーヒー協定加盟国のうち、輸出のほぼ90%を占める14カ国が次のような割当を受ける。

国名	100万袋	(%)
1. ブラジル	20.9	38.0
2. コロンビア	7.0	12.8

3. 象牙海岸	3.1	5.6
4. ポルトガル領アフリカ	2.8	5.0
5. ウガンダ	2.4	4.4
6. エル・サルバドル	1.9	3.5
7. ガテマラ	1.8	3.3
8. メキシコ	1.8	3.3
9. エチオピア	1.5	2.7
10. インドネシア	1.3	2.5
11. 中央アフリカ共和国	1.2	2.2
12. コスタリカ	1.1	2.0
13. カメレオン	1.0	1.8
14. コンゴ	1.0	1.8

18日 ▼ ジャカルタ司令官談——マフムッド・ジャカルタ軍司令官は共産党の巻き返しに十分警戒するよう発表し、政府要人を殺害する目的をもつ Togok 運動の主謀者数人を逮捕した、それらの名前は関係者の70%が逮捕された時に明らかにする等記者団に語った。また現在の国会の機構と構成は内閣のプログラム遂行を妨げるものであると語った。

▼ アンボンでの米価安定——モルッカのアンボンでの米価は昨年末に比べると下がり気味で現在、1級米、2級米、3級米それぞれ35、27.5、25ルピアを記録している。

▼ 東部ジャワ海の石油——P. N. Pertaminaとアメリカ系石油会社の合同調査により東部ジャワ海で石油が発見された。しかしながら中部ジャワ知事に提出されたレポートによると、資本、輸送、専門家不足のため十分の成果をあげていない。

19日 ▼ スマルジャン教授談——セロ・スマルジャン教授は北スマトラ・プラバットでの会議で多くの外国投資家がインドネシアに注目しているとして次のように述べた。

○ 鉱業面においては40の申し込みがあるが農園部門においてはまだ少ない。

○ 政府は地方当局が独自に外国クレジットを求めるのを許可すべきではない。(但し政府と国営銀行がいかなる種類の保証も提供しない範囲での民間ベースは除くものとする)

○ 外資投資は外国クレジットよりも利益が多い、なぜならばそれらは経営能力と技術的熟練をもたらすから。

インドネシア（1月）

○外資は港湾、電機、海・空運、通信等で用いられる場合は現地資本と共同することが必要とされるが、それ以外は自由に機能できる。

○世界中の外国資本のうち60%は欧州にあり日本を除くとアジアには5%あるにすぎない、したがってわれわれはより良い条件を提示することによりできるだけ多くの外国資本を得るようにしなければならない。

○われわれは外国資本に安心感を与えることのできる政治・社会的安定を作り、また下部構造を改善せねばならない。

▼北スマトラの宗教対立大過なし——最近北スマトラでイスラム教徒とキリスト教徒との間に騒ぎが起ったが、両者の日常生活に影響を与えるほどではないと調査を行なったアンタラが報道した。

▼昨年の関税収入——スハルト大統領代行は、昨年の関税収入は目標を30億ルピアを越え、300億ルピアを記録したと発表した。

今年の目標は510億ルピアである。

20日 ▼スマトラのプロジェクト——16日から3日間ブラパットで開かれた。全スマトラ経済調整、復興、安定会議はスマトラでの4プロジェクトを決定した。二つの紡績工場と二つの発電所で今年中に完成されるであろう。なおパレンパンの紡績工場は60%でき上っている。なお同様の目的をもつ会議が最近、バリ（東インドネシアで）開かれ近々、パンジャルマシン（カリマンタン）でも行なわれる予定である。

▼昨年の密輸——関税当局の発表によると昨年の関税規則の違反件数は3393件に達したと発表した。押収した物資は801トンに及んでおり制裁金は2億3400万ルピアであった。

21日 ▼国会解散問題について——ナスチオン MPRS 議長は国会その他の憲法で制定された機関の解散を目的とした45年憲法に反する否定的企てに警戒するよう警告するとともに、今年は新秩序にとって勝負年となるであろうと述べた。

▼蔵相更迭要求——回教系3団体、PMII、IPNU、IPPNUは、スハルト大統領代行に対しセダ蔵相を更迭し、かわりに同省内部からもっと責任ある者を選任するよう要求した。

（注）同相はキリスト教徒である。

▼世銀幹部ら離イ——15日から来イし政府首脳と会談を行なった Shoab 世銀副総裁が離イした。また IMF の Tun Thin も同日ワシントンへの帰途の途中に東京に出発した。IMF 調査団はインドネシアの経済、財政状態の視察を去る6

日から行なっていた。

▼ 各地方の米の自由輸入——Tirtosudiro 陸軍少将は、今年、各地方は緊急の場合海外から米を兵たん会議を通じ直接に輸入できるであろうと述べた。また今後、公務員、軍人に対してのみならず国営の農園、鉱山会社の従業員にも供給されるであろうと語った。

22日 ▼ 選挙権所有者数——予定される69年総選挙に選挙権をもつものは6150万人であると中央統計局は発表した。内訳はジャワ・マドラ3990万、スマトラ1010万、カリマンタン264万、セレベス454万、ヌサテンガラ・パリ356万、モルッカ51万、49万西イリアンである。

▼ 東部ジャワでの共産活動——マラン、クディリなどの東部ジャワ諸地区で政治的目的による共産主義者の活動が目立っているとアンタラは報じた。

▼ IDA からの援助——IDA は今年先進国からの4億ドルのうちの1部をインドネシアに供与するといわれ、これは利子なしのクレジットの形式で行なわれ灌漑、道路、運輸手段に重点をおいた下部構造に利用される。そのために IDA 調査団が、2月2日に来伊することになっている。

▼ 外資許可状況——インドネシアに資本投資を希望している60の外国会社のうちすでに43社が政府の承認を得た。43社で予定されている外資は US \$ 397,086,500, UK £56,000, NF 26,500,000, シンガポール \$ 500,000。

▼ 政府、米価について——ディア情相は、米価問題について語り学生がデモなどをし米価高を抗議していることは十分理解できる、現在の米価高はまもなく低下気味になるだろうと述べた。また今年の米に関しては980万トンの生産が予想され輸入も30万トン位を考えていると発表した。

23日 ▼ 蘭、西独からの援助——オランダ政府は630万ドルの援助をインドネシアに供与する意向であると駐伊大使はスハルト大統領代行に語った。また西独は2250万ドルを供与すると同じく大使館筋の発表があった。

▼ 経済状況を聴取——スハルト大統領代行は経済問題について担当責任者から聴取した。

A・チルトスディロは現在の米状態が3月まで続くが、輸入米あるいは国内剰余地域からの米供給がまもなく出回るであろうと報告した。

またブラウイロ中央銀行総裁は BE の最近のレートは低下しており、次のようになっていると伝えた。1月12日 285ルピア、19日283ルピア、22日280ルピア。

24日 ▼ PSII 声明——PSII は声明を發し現下の政治、経済、財政につき見解を發表し

た。政党問題は地方的なものだけでなく全国的なものだから第4回 MPRS 決定にしたがっていかなる政治制度が追求されるかが決定されるべきである、経済改善に関しては各方面における努力が必要とともに共産主義者がでてくるのを防がなくてはならない等述べた。

▼ **東部ジャワの3問題**——東部ジャワの NU 幹部は現在東部ジャワは三つの問題を抱えているとし、それは PNI の適法化、反政府主義者が指導していると思われる大衆の経済悪化に反対するデモ、それに地下共産主義者による活動であると語った。

25日 ▼ **西部ジャワ軍司令官談**——ダルソノ西部ジャワ軍司令官は同司令部内の人事移動の席で演説を行ない、国会は現在とっている旧秩序的な思考法を放棄すべきである。解散は要求しないが自ら内部の旧秩序を整理せねばならない等述べた。

▼ **ジャカルタ軍指導者声明**——ジャカルタの軍指導者は先週の会合をもとに声明を発表したが、概要は次の通り。

○新秩序戦略は現在安定した。したがって近い将来第5回 MPRS が開かれることが必要である。

○政府指導者は十分の責任と善意をもって計画達成に努力しているので現在の多くの問題特に経済は近々解決されるであろう。

○社会的管理、参加、社会的責任、人権の役割は民主的生活にとって不可欠であるが、これらの人権は内閣のプログラムの完成に刺激となるような建設的なものでなくてはならない。

▼ **中国人と軍人の抗争**——約100人の RPKAD 兵士がジャカルタ中国人地区を襲い、25人に重軽傷を負わせた（軍当局発表。一説では3人が死亡、50人以上が重軽傷）。数日前 RPKAD の兵士1人が同地区で中国人青年とケンカしてなぐられたのに対する仕返しといわれる。

▼ **経済政策非難**——プムダ・パンチャシラの幹部会は声明を發し物価高を抑えることのできない経済担当の閣僚を更迭するよう要求した。

さらに政府がとってきた金融引き締め、均衡予算、緊縮クレジット政策はまちがいであり、これ以上物価高がつづく共産党復活の基盤を与えるであろうとした。

また HMI もセダ蔵相ら経済政策担当者の自発的辞任を要求した。キリスト学生連盟も政府に現在の経済悪化について十分の説明を求める声明をだしたが、セダ蔵相辞任の要求はださなかった。

26日 ▼ スハルト将軍政党代表と会談——スハルト大統領代行はIPKI（スギルマン、スパンガット、カリル、タゴル）、ムルバ（スカルニ、M・ニティサストロ）、パルクインド（シモランキル、ウェナス、S・シライブ）、プルティ（R・ハリル、J・パリプロ）代表と意見を諸問題につき交換した。

▼ RPKAD 声明——RPKAD当局は同部隊が数人の中国人との間にパンチョランで21日、25日に起した傷害事件につき次のような声明を軍情報センターを通じて発表した。RPKADは軍の“五つの命令”に忠実であったし現在もそうである。だが何人かのメンバーが加わった今回の事件は正当化できない、他がかような事件に巻き込まれぬよう要望する等。

▼ 中国人商店閉鎖——北スマトラのパンガラン・ベランダンで中国籍中国人所有の21商店が地方当局により閉鎖を命ぜられた。

これは地方での外国人小売商を禁じた大統領 No. 10/1959 によるものでその他タンジュンプラでも41商店が閉鎖された。

▼ マカッサルでの米供給——26日から南スラウェシ当局はマカッサルで米の配給を行なった。これは3ヵ月続くが、米は3階級に分れ単位あたり15, 13, 11ルピアに設定された。

27日 ▼ 国会再編問題について——スハルト大統領代行とPNI幹部は国会の再編問題につき意見を交換した。原則的に国会再編は国会がその任務を遂行する上に最も能率的である方向で憲法の理念、66年第10令にそって行なわれるであろうとの合意に達した。

▼ NU 代表、スハルト将軍と会談——NU のマシユクル、ジャマルディン・マリク、スプハンらNUの幹部はスハルト大統領代行を訪問し国会の再編問題等について話し合った。席上NU側はもし議会内で議席の再配が行なわれるならば、それは総選挙を通じた民主的なものでなければならないと述べた。

▼ 西カリマンタン治安——ウィトノ第12軍管区司令官は、西カリマンタンでのPGRSは今年半ばに全面的に掃討できようと言った。

なおメンパク、サンバス地方の中国人の半分がボンチャナックに避難したといわれる。

28日 ▼ ナスチオン将軍談——ナスチオン MPRS 議長は今年の新体制のたたききびしいものであろうとラマダンの終りに当り演説した。その中で政治的安定はわれわれが憲法と既存の法にそって発展する国家の重要性を認識し政策決定への積極的且つ広範な大衆参加を許す時にのみ完成されるであろうと述べた。

インドネシア（1月）

▼ **行動戦線要望**——11の行動戦線代表は、24日から26日まで開かれた会合に基づく要望を、スハルト大統領代行に述べた。これは特に経済の悪化に対して政府に苦情を呈したものであり、これらの返答の中で政府がいろいろ努力していることを述べるとともに米問題についても言及し、年間1120万トン必要だが今年の生産は1000万トンと見込まれており120万トンが不足であるが外貨事情もあって全部輸入するわけにはいかない、他の食糧への代替を広めたいとした。その他軍の役割汚職問題等に関しても返答を行なった。

また行動戦線代表は翌日には政治、経済等全般にわたる改善の要望書を提出した。

30日 ▼ **スハルト大統領代行令**——スハルト大統領代行は全国の軍司令官、知事に物資の円滑な流れを妨げるようないかなる不法行為にも厳しくあたるよう命令をだした。これは、軍人が勝手に税の名目で金銭を集めていることに対する警告である。

▼ **NU の議会観**——NU は現在争点となっている国会再編問題について声明を発表し、現在の国会は全く新秩序に適ったものであるとした。

▼ **領海侵犯船は捕える**——マリク外相は「インドネシア政府は事前の許可なしにインドネシアの領海に入った船は、日本をふくめどんな船でも捕獲する」と語った。

これは、最近日本の遠洋マグロ漁船第15幸漁丸がインドネシア海軍に捕獲されたことに言及したもので、マリク外相はさらになぎのようにのべた。

「日本の船はインドネシア領海を侵犯する常習犯である。インドネシアは領海を12カイリと定めており、すべての国はそれを尊重しなければならない。インドネシアと日本はこの問題を解決するため特別委員会を設置したが、同委員会は2日ひらかれるかもしれない。」

▼ **政府経済状況説明**——マリク外相は現在の経済状況に関する議会にあてた政府声明の中で物価高特に米価高は通常の原因によるものでなく投機的な原因により起されている、米の停滞に比べ鉱産物（特に石油、ニッケル）は伸びている、米不足を補うため輸入ならびに各地方に対する供給増を行なっている、最近決定したBEにおける入札制はBEレートを管理するという目的による、等語った。

インドネシア

2月の動向

経済は米価高を中心に依然として不安が続いている。ジャカルタでは先月末1リットル当り70ルピアを上下していたが、今日に入り100ルピアまで上がったこともある。ナスチオン将軍が回教系の青年代表に語ったように、今年の物価上昇率を30%に抑えることを政府は目標にしていたが、1月だけでも38%に達し先行き不安を感じさせる。こうした困難な経済情勢を背景に、政治も複雑な動きを見せ、いわゆる新体制派グループ内での抗争が表面化している。ナスチオン発言も暗にスハルト政府を批判していると考えられ、月末には政府の経済政策の不成功を攻撃する回教系を主体とする KAPPI ら行動戦線のデモがジャカルタを中心に繰りひろげられた。

しかしながら、政治面ではスハルト体制が制度的に強化される動きがみられ、9日にはそのような方向での国会の議員構成の再編成が行なわれた。新議会は従来の347議席から414議席となったが内訳はリコール議員の穴埋めが123、定員増分が67となった。新議席の配分は、

▽政党=247議席　PNI (78), NU (75), PSII (20), キリスト教政党 (17), カトリック党 (15), 独立擁護連盟 (11), ムルバ党 (4),

Perti (9), PMI 等その他回教政党 (18)

▽中立系労働者グループ (SOBSI, 青年, ジャーナリスト, 教育者, 協同組合代表)=28議席

▽行動戦線=35議席

▽その他大衆団体=14議席

▽国軍=75議席　陸軍 (29), 海軍 (14), 空軍 (14), 警察軍 (14), 在郷軍人 (2), 民間防衛隊 (2)

▽“非大衆”大衆組織=15議席

となっている。なお、リコール議員のうちにはフセイン・カルタサスミタ、スカムシ・ジョヨアディプロジョ、ストコ・ジョスプロト、オサ・マリキ

インドネシア（2月）

（以上 PNI），アブドゥーラ・アフアンディ（NU），アルジ・カルタウィナタ，アンワル・チョクロアミノト（PSII），ウィノト・ダヌアスモロ，アスマラ・ハディ（インドネシア党）らが含まれており，政党別では PNI 19人，NU 21人，国軍19人が目立っている。

他方，対外関係においては英軍の東南アジア撤退後の同地域の安全保障問題をめぐってニュージーランド国防相，オーストラリア外相，さらにはパキスタン外相の来イがみられた。

また，援助関係も政府希望の3億2500万ドルにはまだ程遠いが，これまでにアメリカ6000万ドル，スペイン2500万ドル，オランダ500万ドル，IMF スタンド・バイ取決め516万ドルが，明らかになっている。こうした西側援助受け入れの他，外国銀行支店の設置が承認されるといった動きもみられている。

特記事項

◆閣議で5ヵ年計画草案を討議

28日に開催された閣議でスハルト大統領代行は，第5回総会 MPRS の招集を強調し，総選挙が無期延期された現在，MPRS の主要な仕事は一応来年に発足が予定されている国家5ヵ年計画の準備を行なうことである，なぜなら国家全体の開発の問題は政党間の論議とは異なり，その推進は政治的，経済的，社会的安定をもたらすからであると述べ，3月に予定される国会総会での巨額予算の承認を強調した。

ディア情報相は次の選挙のことは MPRS 自身が決定することであるが，総選挙のためには110億ルピアの費用が必要であり，これは国家開発計画の予算にかんがみても非常に巨額であること，さらに現在政府は MPRS のための費用で財政が急を告げていること，を述べた。

また Widjojo Nitisastro 教授が5ヵ年計画草案の報告を行なった。後に記者団に対して，計画では最優先順位は食糧増産，特に米，蛋白質を多く含むものにおかれる，それと同時に灌漑施設整備，肥料，農業増産にも同様に力が入られる，と語った。

農園に関して政府は，“選別”栽植方式を計画しており，天然ゴムのように市場に将来性のないものは，縮少してパームオイル，木材のようなものに重点を置き変えて

行く。

たねもみ作付面積の拡大計画は、人口過密地域からの労働の移動と密接に関連づけられている。工鉱業部門にも力が注がれ、工業では農業生産を増進し、かつ外貨を獲得できる繊維、パルプ、セメント、建築材料等鉱業では市場に将来性のある石油、錫、ポーキサイト、ニッケル銅等の発掘作業が行なわれ、これらは外資導入にも役立つものと見られる。

建設は極度に遅れているのもであると同教授は語り、貧弱な灌漑設備、道路、ハイウェイの改善は、生産物の流通をよくするために必要であり、輸出増進のため港の整備が必要であると述べた。航空開発も将来計画の優先順位をもつようになる。現在の多くの空港は設備の貧弱さのため夜使えないと不満を述べ、島嶼間のコミュニケーションは外国とのそれと同様に改善されると述べた。

最後に同教授はバリ島のような観光資源が外貨獲得に役立つことに触れ、その方面の計画もあることを述べた。

◆ASEAN（東南ア諸国連合）のプロジェクトについて

今月20、21日の2日間ジャカルタでマリク外相の下で開かれたASEAN常設委員会は、ASEANの諸プロジェクトにつき決定を行なった。これは8月にジャカルタで開催予定のASEAN閣僚会議で最終的に決定されることになっている。ここにおいて公式的には政治的、軍事的な事柄は一切含まれていない。

承認されたプロジェクトは次の通り。

1. 食糧生産、供給
 - (a) 専門家の交換
 - (b) 出版物、情報の交換
 - (c) ASEAN諸国の既存の調査教育機関の利用
2. 観光事業
 - (a) 入国手続きの簡素化
 - (b) 費用いつさい込みの旅行の促進
 - (c) Visit ASEAN years の組織
 - (d) 観光に関する専門家と情報の交換
 - (e) 観光機関の長の定期的会合

インドネシア（2月）

3. 通信運輸

- (a) 専門家の交換

4. 輸出促進

- (a) ASEAN諸国における製品展示会
- (b) 貿易展示会への共同参加
- (c) 非ASEAN諸国への合同貿易使節団の派遣
- (d) 民間部門での協力促進

5. 貿易自由化

- (a) 輸出物資の広範な市場開発
- (b) 商、工業代表者の会議

6. 人物交流

- (a) 婦人、青年、社会事業家、文化団体等の指導者の交流

7. 専門家、技術者交換

- (a) 科学、教育、文化等の専門家、技術者の交換

8. 出版物交換

- (a) 科学、教育、文化、技術等に関する出版物交換

9. 芸術品展示会

- (a) 芸術品展示会、芸術家交換

10. マス・メディア

- (a) 専門家、物資の交換
- (b) ニュース等のテレビ、ラジオのサービス区域の交換
- (c) マス・メディア関係者の定期的会合

◆二つの国際会議

二つの国際会議（バンコクでのエカフェ運輸・通信委員会とニューデリーでの国連貿易開発会議）から戻った代表団が、プオノ経済相下で開かれて会合で報告を行なった。（15日）

まず前者はアジア・ハイウェイ計画——トルコから東ジャワ海岸に達するものでスマトラ縦断道路もふくむ——について討議したがインドネシアは早くスマトラ調査を

するようエカフェ当局に要望した、タンジュン・プリオク、ベラワン、スラバヤを含む19の東南アジアの港の復旧を行なうことを計画したが、エカフェ当局にインドネシアのマカッサル、バンジャルマシムといった他の港にも調査をのぼすよう要望したことなどを報告した。

後者はユスフ貿易相が団長となったが、その報告でUNCTADは2800名107の参加国をみたが、インドネシアはわずか3名の代表であった、会議では最新の資料に基づいて67年の予算実行額について歳出892億8000万ルピア、歳入841億5000万ルピア、したがって赤字は全歳入95.7%といった統計を発表したことなどを明らかにした。

なおその他にホノルルでは東南アジア Research Conference が開かれた。

日 誌

1 日 ▼ PGRS 活動について——ウイトノ西カリマンタン軍司令官は同地区でのPGRSは今年半ばまでには鎮圧されようと述べた。その中で昨年第3四半期でPGRSの230名を殺し250名を逮捕したと発表した。

▼ 二大政党制度について——ダルソノ西部ジャワ軍司令官は記者会見で、二大政党の考えは、スカルノ（前大統領）のイデオロギー志向により作られた憂慮すべき政治構造の反省として生じたものであると語った。さらにもし現状が続くなら、きたる総選挙において新秩序派が勝利を得ることはむずかしいであろうとした。なお西部ジャワの政党からなるパンチャシラ戦線は二大政党の考えに反対の意を表明した。

▼ スチプト農相談——スチプト農相はインドネシアにおける食糧生産の不足は知識の欠如によるものではなく、最近FAO、ECAFE、世銀の専門家が指摘したように資本不足によるものであると東部ジャワ・トレステスで開かれた全ジャワKorestedaで語った。そしてそのために村落銀行が再び設けられることが必要であるとされた。

3 日 ▼ 全インドネシア軍司令官会議——3日間ジャカルタで開かれた全インドネシア軍司令官会議が終了した。閉会にあたりパンガベアン陸軍司令官代行は、軍司令官の役割は食糧増産と開発も含むものであると強調した。

インドネシア（2月）

同会議には全国の軍司令官、Kostrad, Puspasus, Seskoad の司令官なども出席した。

▼ ナスチオン将軍談——ナスチオン MPRS 議長は訪問した回教系の青年・学生たちに、現在必要なことは生活条件の改善と労働自由であるとし、すべての行動、要求はパンチャシラに基づかねばならぬと要望した。さらにインドネシアの最大の敵はインフレであり、1月で68年目標の30%を上回る38%のインフレ率を記録したと述べた。

青年代表は最近の政治、経済の混乱に対する抗議文を手渡した。

- 4 日 ▼ スハルト将軍、イスラム政治家代表と会談——スハルト大統領代行は、新イスラム政党に参加する希望を表明していた大衆団体の38名の代表と会談した。

同会談後、スダルモノ准将は記者会見を行なったが、新党結成を妨げている要因が何かを明らかにしなかった。

▼ 中国人帰国希望者500人——アチェから帰国希望で待機中の中国人は現在500名であると移住局は発表した。彼らの帰国は中国からの配船の都合でおくれている、当地には7千名の無国籍中国人（多くがインドネシア籍取得希望中）と8千名の外国籍中国人がいることも述べられた。なお60年発効の中国との二重国籍協定は事実上中断しており、現在国会で同問題について検討中である。したがって移籍希望もペンディングの状態にある。

▼ 財産接収に対する警告——ジュアルサ南スマトラ軍司令官は学生たちを前に他人（外国人）の財産を接収したり破壊したりする行為は何ら自慢すべきではないとし、そのような行為に警告した。その中で58年のPRRIプルメスタ事件の時は台湾系中国人、最近では中共系中国人に対する乱暴をたしなめた。さらにもし安い米を望むなら街頭で叫ぶより田にでて働くよう訴えた。

▼ 北スマトラ外貨減収——北スマトラ関税当局は67年の同地方の外貨獲得は目標の1億5千万ドルに達せず1億2千万ドルであった、これはゴム価格の低下によるものであると発表した。

- 5 日 ▼ アメリカ援助6千万ドル——グリーン・アメリカ大使はスハルト大統領代行を訪問しアメリカは緊急に6千万ドルを援助するであろうと伝えた。これは米、BEのためのドル・クレジットも含むが、内訳は開発用2500万ドル、PL480に基づく農産物3500万ドルである。

▼ 織物の現状——アキップ織物工業会長は昨年の織物輸入は目標の1億5000万ヤードをはるかに越え5億1100万ヤードに達したと発表した。予定では1人当り

5 mの織物の内3 1/2を国内産、残りを輸入でまかなうことであったが結果は逆転した、それにより国内生産が痛手をうけると共に、輸入に際しBEを大量につかったため国内産業増進に必要な資本財輸入に影響を与えた等述べた。

▼スハルト將軍、HMIへメッセージ——スハルト大統領代行はHMIの21周年式典へのメッセージの中で、1928年の青年の誓い以降青年・学生が果たしてきた役割を賞賛した。

- 7 日 ▼マリク外相記者会見——マリク外相は記者会見で現在インドネシアは軍事同盟を必要としない、最も必要なものは経済の安定である、現在 PGRS のような破壊活動に脅威をうけているが、こうした点についての地域内安全問題について来月来イするラーマン・マレーシア首相と話し合いが行なわれると語った。なお外相は前日国軍指導者とこの問題につき意見交換をしたが、MPRS 決定に反かない限りにおいて安全保障をめぐる域内協力も考えられようと述べた。

▼UNCTAD でのイ代表演説——国連貿易開発会議に出席中のユスフ貿易相は次の旨の演説を行なった。

○インドネシアは残念ながら経済開発に成功している国とはいえないが、スハルト政権の下で復興途上にあり、69年からはじまる新経済計画の中で成長の基盤をすえた。

○開発途上の国は経済援助の増加、民間資本の投資が必要である。

○開発途上の国の輸出物は国際市場において低価格で苦しんでいる。たとえばゴムはこの19年間で最低であり、60年から66年の間に天然ゴム生産国は42億ドルの損失を蒙った。

○インドネシアの外資法は外国の投資家に保証を与える。

▼GMKI 決議——キリスト教系学生団体 GMKI は特別会議で政府機関（国会も含む）に代表をおくことは必要ないと決議した。これは学生が新秩序達成において果たす役割は教育を通してであるとの見解によるものである。

- 8 日 ▼国会外交委、外相と会合——国会外交防衛委員会はマリク外相と意見を交換した。非公開だが会合では西イリアン問題、東南ア諸国関係、外資投資などについて話し合われたといわれる。

▼豪外相来イ——シンガポール、マレーシア政府首脳と英軍撤退問題を中心に協議をおえたハスラック豪州外相が来イした。マリク外相と90分にわたり会談した。のちマリク外相は記者団に会談では共同防衛条約に関しては何らもちだされなかった、現在その必要はないし、もし侵略があればわれわれはそれを一掃しよ

インドネシア（2月）

う、オーストラリアは今年インドネシアに対して昨年以上の援助をするが具体額はまだ決定していない等、語った。

▼ 失業者数 400 万——ムナディ中部ジャワ知事は国内の失業者は 400 万人、潜在失業者は 1400 万人である。61 年以降の出生率は 2.8%，GNP は 1.3% でありこれが年間 100 万の失業者をつくり出す因となっていると述べた。

▼ 二つの企業家団体——民間企業家は二つの組織のいずれかに入っていないかわからない状態である。というのは現在、ジャカルタ商工会議所（昨年 11 月設置）と民間企業家フォーラム（昨年設置）の二つが互いにあらそっているからである。

10 日 ハッタ博士講演——ハッタ元副大統領は、“インドネシアの国民教育”と題する講演の中で、青年は論争や政治ゲームをやめ、公正にして繁栄する社会の達成に努めるべきであるとし、そのための協同組合的社会的確立を強調した。この講演はバンドンで行なわれ、ダルソノ西部ジャワ軍司令官、マスディ知事等も列席した。

▼ GASBINDO 幹部談——カザリ GASBINDO 委員長は会議で現在早急に解決を要するものは米問題であり、それを克服するためには全ての政府機関を単純化することであり、特に既存のいくつかの省を統合し、その後食糧供給に関する省を設置するべきであると語った。

▼ 東部ジャワ治安——MPRS のマルチュム議員は東部ジャワ、ブリタール地方は地下共産主義者活動で危険な状態にあると同地方視察後語った。さらにもし政府がそれを鎮圧できないならば同地方は西カリマンタン同様共産主義者の拠点になるであろうと述べた。

▼ スハルト将軍 GMKI にメッセージ——スハルト大統領代行は GMKI 18 周年記念大会にメッセージをおくり GMKI が新秩序の精神の再生、開発計画実現に示している理解に感謝を表明した。

12 日 ▼ 北スマトラの米事情——北スマトラ知事は、州議会で同地方は慢性的な米不足で悩んでおり毎月 6 千トンに達しそれを解決するためには海外からの輸入に仰がなければならないと語り、さらに政府は北スマトラの ADO（輸出による獲得外貨の当該地方への還元）を 20% に引き上げるべきだとした。

▼ 利権をめぐる追及——ポンチャナックの KAMI 紙は 100 年の森林開発権（20 万ヘクタール）がサラワク在住の中国人に与えられたことを指摘し、この豊富な密林地帯の利権を外国系中国人に与えた裏には何かがあると抗議した。

▼ 外国資本に対する警戒——中部カリマンタン森林当局は 100 万ヘクタールの

森林が特にインドネシア民間企業のために保持されるべきだという同地方の民間企業家の関心について述べた。またこれは外国資本が大量に入ってくることに對する危惧の表明であり、この利権ベース他150万ヘクタールの区域が Stakes ベースで残されるべきであるとの要求も強いと述べた。

なお同地方の密林地帯1000万ヘクタールの内60%が開発を決定されており、この内250万ヘクタールが外資、250万ヘクタールが国内資本、140万ヘクタールが国営の Perhutani に開放されている。

13日 ▼ スハルト將軍演説——スハルト大統領代行は新任議員の就任式で演説を行なった。その中で国家的課題の主要点は後進性と貧困に対するたたかい、国民福祉の改善であり、すべての思想とエネルギーは個人的利益追求なしにこの課題にささげられるべきである、総選挙は延期されたが、現下の情勢にかんがみ国会議員の一部入れかえが必要であった等々述べた。

▼ 新国会議員任命——シャイチュ国会議員は最近新に補充された137名の新任議員の就任式に当り、われわれの任務は重く、一時的任事として職を考えぬよう要望する演説を行なった。

国会はさる9日議員の入れかえ、増員が行なわれ総数347名のうち123名が解職され新たに同数が補充された。さらに67名が新任命されたが、うち半分が軍代表である。なおこれによりオサ・マリキ PNI 総裁、チョコロアミノトラも解職された。

▼ イスラム団体要求——アチェのイスラム団体は AI Washlijah 中央政府にアチェでの宗教的振興はイスラムのみに限定されるべきであると要請した。これはタケンゴンで開かれた会合で決定をみたものだが、そこにおいて同地方の人口の99%は回教徒であり残り1%のみが他宗教であるに過ぎないとし、さらに東アチェの地方議会からキリスト教徒を追放するよう要求した。

▼ PGRI ストを禁止——教師連盟 PGRI 中央委員会は全国の支部にいかなる形でもあり、ストライキを行なうことを禁止した。これは先頃西部ジャワ支部が給料支配を抗議してストライキをする動きがあったことに対するものである。

▼ 中国製品ボイコット示唆——ハラハップ北スマトラ知事は、政府に中国製品の流入を禁止するよう要望した。政治的、経済的陰謀に利用されるからだとの理由である。

▼ 米国援助調印——アメリカ援助2500万ドルが調印されたことが外務省より発表された。それは10年の据えおきを含む40年償還で据えおき分は2%、以後30年

インドネシア（2月）

は2.5%の利子率である。主な用途は経済の安定、復興に必要とされる物資輸入で原料、部品、BEリストに含まれる他の物資などである。これは6000万ドルの米国援助のうちの一部である。また残り3500万ドルについては15日に調印をみたがこれはPL480にもとづく農産物援助分である。その中には米5万トン、小麦10万トン、小麦粉7万7千トン、綿花7万7千ペールからなる。

▼ **スペイン援助2500万ドル**——来イ中のガルシアモンコ・スペイン貿易相は、2500万ドルの援助を提供した。

▼ **議会内諸グループ**——シャイチュ国会議長は先の国会一部改編により国会は11のグループをもつにいたったと発表した。それらはPNI, NU, PSII, Perti, PMI（新しくつくられたイスラム政党）、Parkindo, カトリック党、ムルバ党、IPKI, 国軍、非国軍職能グループである。なおPMIは名でGasbindo, ムハマディヤなどの請団体のメンバーからなる。

14日 ▼ **中国人財産登録**——北スマトラの中国籍ならびに無国籍中国人は全財産を当局に登録することを要求された。これは18才以上のものに適用される、なお北スマトラには現在19万の中国人が居住している。

▼ **アンボンでデモ**——主要物資の値上がりに抗議する数万人の人々のデモがアンボンで起り、中国人商店も含め商店の商品を破壊した。

なお、その後20時から5時までの夜間外出禁止令がだされた。

▼ **今年の税収入**——ディア情報相は閣議後、今年の税収入は507億ルピアであると発表した。さらにそれと関連し今年の納税者は昨年9000名より多く21万名を見込んでいる、昨年の税収は200億ルピアであったとした。

15日 ▼ **東部ジャワで反乱**——東ジャワのマランの営舎から警官、陸海軍兵約330人が脱走し、政府に対して公然と反乱を起こした。消息筋によると、反乱した人々はスカルノ前大統領の支持者や国民党左派の影響を受けている。

▼ **第12軍管区司令官談**——ウイトノ第12軍区司令官はボンチャナックで中国共産主義の脅威につき語り、これはインドネシアにおいてはPGRSの形であらわれている。これは99%が中国人から構成されているとし警戒を呼びかけた。

▼ **回教学生政府批判**——イスラム学生連盟東部ジャワ支部は、セダ蔵相、プラウィロ中央銀行総裁による現在の経済政策は失敗で、国民の信を失っていると述べ、大統領側近同様その地位を考え直すよう要求した。

▼ **在蘭アンボン人帰国問題**——スハルト大統領代行はオランダにいるアンボン人の帰還問題を討議する委員会を設置しラフマツ内相を委員長に任命した。同

委員会は外務省、国防省、司法省らの官吏からなるもので、昨年10月のオランダとの協定に基づくものである。

▼ 世銀幹部来伊——Abdul Rachman Tazi 世銀理事はスハルト大統領代行と会談し、灌漑設備改善のための世銀援助が話し合われた。会談後 Tazi は世銀はインドネシアの社会、経済復旧の努力に注目している、近々大規模な対伊援助を計画している等記者団に語った。

16日 スハルト将軍、ニュージーランド国防相会談——スハルト大統領代行は来イ中のトムソン・ニュージーランド国防相と会談し、東南アジアの発展について意見交換を行なった。席上代行はインドネシアはいかなる領土的野心も持っていないことを強調した。また同国防相はマリク外相とも会談したが、会談後、外相は、英軍のマレーシア・シンガポールからの撤退についてインドネシアは心配すべきではない、ニュージーランドとオーストラリアはASEANに加盟する場にはいない等述べた。

▼ ニュージーランド国防相来伊——トムソン・ニュージーランド国防相は、シャイチュ国会議長、シレガル MPRS 副議長と両国関係の緊密化について意見を交換した。その他政府首脳とも話し合ったが、この訪問は同外相の東南ア5カ国（南ベトナム、マレーシア、シンガポール、タイランド、インドネシア）の手はじめに行なわれたものである。

▼ 汚職取締り要求——北スマトラのプムダ・パンチャシラは、汚職取締まりチーム（TPK）がすぐに取締まりに乗り出すよう要望した。同地方は汚職する者にとって特に利益の多い地方とみられている。

▼ 中部ジャワ開発——中部ジャワ州議会議員スナルト博士は良好灌漑施設を持った村の長を表彰する式において、中部ジャワは現在短期、長期の地域開発、特にルシ河とソロ河流域の開発に関する計画を作成していると述べた。その中で計画には70万ドルが必要であり、さらに公務員削減を行ない、これを地域開発に充当する等の考えを明らかにした。

▼ ジャカルタ司令官談——マフムッド・ジャカルタ軍司令官は今年“政治的アクロバット”が発生しそうな年であり、それは特に来る MPRS において悪化の頂点に達するであろうと述べた。その中ですべてのグループは45年憲法とパンチャシラを旗印にふるまうだろうが、国軍は秩序統一に努めねばならぬと要望した。

▼ 南カリマンタンの米移出——1月と2月1週に南カリマンタンは約4000トン

インドネシア（2月）

の米を他地域に移出した。なおこの他に毎月500トンの米がパンジャルマシムから不法に運びだされているといわれる。主な移出先は東ジャワ、南スマトラ、ジャカルタ、北スラウェシ、西カリマンタンである。

▼ **金採掘量**——西部ジャワの Tjikotok 金山での昨年の産量は24カラットの純金241.376kgであり57年以降最高であった。これは目標の207.360kgを上回るものである、なお今年の目標は220.896kgに設定された。また同鉱山の銅産出は目標910.530kgを少し下回る961.085kgであった。計算によると同鉱山はあと15年間採掘可能である。

19日 ▼ **IMF スタンド・バイ取決め**——IMFはインドネシアの経済再建計画をたすけるため、今後年間に5175万ドルの引出し権を認めるスタンド・バイ取決めをインドネシア政府と結んだことを発表した。

20日 ▼ **メダンで大量逮捕**——軍人119名をふくむ630名が昨年9月以降の反共運動で逮捕されたと、エディ北スマトラ軍司令官は記者団に語った。それと関連し9・30事件後当局に逮捕されたもののうち4891名が現在牢獄にある等述べた。

21日 ▼ **中銀総裁報告**——プラウィロ中央銀行総裁はスハルト大統領代行への報告の中でインドネシアは世銀付属の I.C.S.I.D. (International Center Settlement of Investment Disputes) に加盟を受け入れられたと伝えた。またこれが行なわれた閣議後ディア情報相は、今月13日から15日までクアラルンプールで開かれた第3回東南ア中央銀行総裁会議について述べ、同会議で域内の銀行、金融面での協力が討議されたと伝えた。その参加国はインドネシアの他セイロン、ラオス、マレーシア、タイ、ネパール、フィリピン、南ベトナムである。

▼ **中国人の経済支配**——スディクマン東部ジャワ移住局長は国内の150万の外国系中国人の70%がインドネシア経済を牛耳っている、これを排するのはインドネシア国民の能力いかんである、と述べすべての面での奮起を要望した。また同地方の司法関係の指導者は国内における外国人活動は厳重な管理下におくべきであるとされた。

▼ **67年石油事情**——政府は昨年の石油、ガス産業についての報告の中で14の外国企業との合同生産により石油産業は好転し、一層の進展を期待できる水準に達したと述べた。昨年産出は1億8860万バーレルで前年比10.5%増である。今年は2億19万バーレルに目標がおかれている。

▼ **最高裁長官任命**——スハルト大統領代行は先に辞任したスルヤディにかわりスプクティ教授を最高裁長官に任命した。また同時に最高諮問会議の名のメンバ

一を任命した。

22日 ▼ 政府の財政政策批判——かつての大蔵大臣プラウィラネガラは外国クレジットが氾濫しているにも拘らず、スハルト政府の経済政策は今まで何ら効果があがっていないと述べた。

さらにそれにかんがみ今度の MPRS では経済問題をもっと討議すること、スハルト大統領代行を今 MPRS で大統領に任命するべきではない、それは次の総選挙に委ねられるべきであるとした。

▼ 西独業者米販売——西独の Terravita Establishment Comp. は米20万トン1億ドル相当をインドネシアに売るつもりであると発表した。

なお、インドネシアは今年米を60万トンを入力することになっている。

▼ 西カリマンタンのコブラ、ゴム——同地方における67年のコブラ生産は10年前と比べると47%低下している。ゴムは再植をしているからコブラほど低下はない。同地方の過去10年間の生産量は、次の通りである。(単位、トン)

	ゴム	コブラ		ゴム	コブラ
1957	85,000	40,926	1963	70,399	—
1958	82,000	42,418	1964	86,316	—
1959	75,000	38,378	1965	91,799	—
1960	53,550	43,856	1966	87,405	—
1961	76,000	32,470	1967	55,000	19,500
1962	72,000	19,388			

▼ NU, 新党を歓迎——NU 幹部会はスハルト大統領代行が新イスラム政党 PM I を承認したことを歓迎する旨声明を出した。

▼ パキスタン外相来伊——昨日来伊したパキスタンのピルザダ外相はスハルト大統領代行を儀礼訪問した、それに先立ち同外相はマリク外相と国際問題一般、英軍撤退問題などを中心に意見交換を行なった。

▼ 外国銀行支店について——ディア情報相は、政府は原則的に外国銀行の支店設置を承認したと発表した。なお、支店の設置を希望している銀行は、Chase Manhattan Bank, the American Express Coy. Inc., the Bank of America, the First National City Bank of New York, Chartered Bank of London, Holding & Pierson Bank, Nederlandse Overseas Bank. NV, Algeme Bank Nederland, the Bank of Tokyo, the Bangkok Bank Ltd., the Hongkong & Shanghai Banking Corp. またその他に United California Bank がインドネシ

インドネシア（2月）

アとの合併事業を望んでいる。

また大蔵省はこのほど、外国銀行の営業活動を認める規則を公布した。これによると、①インドネシアに支店を設置する外国銀行は、その営業活動をまかなうためにただちに50万ドル、1年後さらに50万ドルを寄託する、②外国銀行はインドネシア・ルピアおよび外国為替預金と貿易、産業および外国資本投資に対する信用供与を取り扱えるが、貯蓄口座の取扱いを認めない、③外国銀行はインドネシア国内または海外で、定期的にインドネシア従業員の訓練を行なう義務を負う——など、きびしい条件を課している。

24日 ▼ PMI 議長談——新設された PMI のハディクスモ議長は同党の現出は新秩序闘争の新しい歴史的一里塚をなすものであるとし、全国の同志に国民生活の中にあつて好ましい雰囲気を作り出すことが党の目的であると呼びかけた。

▼ 軍事協力について——パンガベアン陸軍司令官代行は、インドネシアにとつて威信と抱負に基づく友好を促進し、戦争を防止する軍事協力が必要であると Seskoad で語った。それは防衛条約のようなものでもなくまた物理的力に基づくものではないことを強調した。

▼ スハルト大統領昇格支持——ミナハサの地方政府、議会、政党、大衆団体は共同声明でスハルト大統領代行の大統領昇格を支持する旨述べた。あわせて総選挙延期にも賛意を表した。

▼ 昨年の錫産出量——国営鉱業会社による昨年の錫生産は、66年よりふえたが目標を下回ったと発表した。

バ　ン　カ	80,500	キントル(100kg)
ピ　リ　ト　ン	43,200	＂
シ　ン　ケ　ッ　プ	6,300	＂
計	130,000	＂

なお66年は12万7692キントル、昨年目標は、15万2270キントルであつた。

▼ 香港からの輸入——昨年の香港からの輸入は594万3022香港ドルであり、安全マッチ、歯ブラシ、ライター、こうもり傘、釘などの軽工業品が中心である。

なお昨年の香港への輸出は2454万5221香港ドルであつた。（石油を除く）

▼ 中国製品北スマトラに氾濫——中国製物資が北スマトラ市に豊富に出回っており、全外国製品のうち75%をしめるといわれている。

▼ ビルマ米8万トン——ビルマからビルマ米8万トンを購入する契約が結ばれたと消息筋は伝えた。

▼ 経済閣僚会談——ブオノ経済相の下でEKUINが開かれた経済問題を討議した。セダ蔵相は今年は肥料900万ドルを輸入すること、ユサフ貿易相はA分類の輸出物資のためのチェック価格を決定するに際し、柔軟性を拡大することと輸出市場の拡大に努めねばならぬことなどを報告した。またプラウィロ中央銀行総裁はIMFからの引出し権を獲得し、それで外貨をルピアで購入できることになることと報告し、ニティサストロ教授は第1次5ヵ年計画（1969～1973年）の草案準備について述べた。同教授は案の第1歩として外貨収入拡大を指摘しその手段として輸出・観光促進、外貨獲得産業と雇用拡大による外貨節約等を述べた。

26日 ▼ スハルト將軍メッセージ——スハルト大統領代行はバンドンでの通信省会議にメッセージをおくり、68年は経済の下部構造を充実させるべきことを強調し、今年の主要な開発目標として次の五つを指摘した。①、陸、海、空輸送、②、灌漑、③、食糧生産、輸出、工業をたすける下部構造、④、教育、保健面での改善、⑤、鉄道、地方運輸、飲料水、郵便、電気、通信面における国家投資。

▼ PMI 声明——新設のPMIは政策声明を発表したが主内容は次の通り。

○スハルト大統領代行を大統領にすべきである。その後新内閣が必要である。

○総選挙は総選挙法、議会関係法、政党、大衆団体が可決されて後1年半後に実施されるべきである、議会はこれらを今年半ばまでに通すべきである。

○BAPPENASにより計画されている第1次5ヵ年計画の重点は、速効的なものにおくべきである。

○共産主義には十分警戒をすべきである。

▼ タイ米8万トン輸入——バンコクでタイ政府との間にタイ米8万トン購入の協定が調印された。なお北朝鮮から1万トンを買付けるといわれているがこれは9・30事件後共産圏からの米輸入としてははじめてのものである。

▼ オランダ援助——オランダ政府は500万ドル供与をインドネシアの経済復興のために提供した。これはインドネシアのBEリストに基づいてオランダ商品の輸入に用いられる。なおオランダは68年分として700万ドル援助を予定しているが200万ドルについては昨年12月に提供している。

28日 ▼ インドネシア国会決議——国会は本会議でMPRSがスハルト大統領代行を正式大統領に選出することを求めた決議を採択した。この決議は各政党および職能グループの代表議員22人が提案したものである。

▼ 議会MPRS総会招集を要求——議会はMPRS総会の即時開催および総会メンバーと他の国家機関のメンバーの更新を要求する提案を承認した。DPR-GR決

議は MPRS 決定 No. IX/1966 の受託人は直ちに MPRS と他の高級国家機関のメンバーを更新し、MPRS 指導委員会が直ちに第5回総会を開催することを要求し、スハルト大統領代行の正式大統領への地位昇格決議も同時に提出した。

▼ **北スマトラ議会中国人問題の解決を主張**——北スマトラ議会のフタウルック議長は最近の秘密会で政府に対してインドネシア経済の中国人支配を防ぐために中国人の活動に対して徹底的手段を用いるよう要望した、と発表した。具体的には政府が中国人の貿易活動を禁止し、中国人が地方資本の外部でいかなる活動にも携わる事を禁止した政府規則 No. 10 を適用する事を呼びかけている。

▼ **ナスチオン議長 MPRS 運営委を開催**——ナスチオン議長は29日 MPRS 運営委を開催し、彼の報告と説明の中で MPRS 指導者とスハルト大統領代行との間で行なわれた協議の結果について述べた。同議長は MPRS 指導者は常に第4回並びに特別 MPRS 会議の決定である憲法に忠実であると強調した。

総選挙について——総選挙の延期について同議長は MPRS 決議 No. 10 は延期を考慮して合理的に研究されると述べた。これについては、総選挙は半年～1年の間に行なわれるべきであるという意見と最大限5年延長すべきであるとの意見があったが同議長は、いずれにしても1945年憲法の規定によって現在の議員の任期は5年以上はない、と述べた。さらに同議長は選挙だけが考慮を与えられるべきであろうかとの疑問があることを紹介し、現在進行中の諸計画——MPRS No. 23による短期計画、すなわちインフレ抑制、食糧衣料在庫確保の実現、経済基礎建設の促進、輸出増進が必要であると語った。総選挙や進行中の計画に関しては、総会は“3月命令”や正副大統領選挙を扱うのと同様、仕事、計画、アンペラ内閣作製を協調にもって行くべきである、と述べた。

29日 ▼ **5ヵ年計画に陸軍から民間派遣団**——国家計画委員長 Nitisstro 教授は MPRS 総会に提出する5ヵ年計画草案説明の中で、陸軍の民間派遣団が基礎的建築工事や耕地拡張工事に利用されると、発表した。同教授は更に、同計画は食糧増産に力点がおかれており、そのことが雇用の増加、社会生産促進、社会状況、国民生活改善を意味すると述べた。この計画は予算の毎年の開発計画に含まれ、その監察評価は毎年なされる。開発プロジェクトは地域の特性を生かせるよう各地域別に生まれ、各地域は各々の資源を使って自身のプロジェクトを遂行する。西イリアンに関しては社会開発分野に特に重点がおかれる。

▼ **台湾から1千万ドルの借款**——消息筋の報道によると台湾の貿易当局高官とインドネシアのトップ銀行家に率いられた代表団との間で台湾が1千万ドルの借

インドネシア（2月）

款を与える協定が合意に達した。この借款はインドネシアが台湾物資を6ヵ月のクレジットで輸入するのに使用される。インドネシアでは繊維製品、米その他の消費物資が特に不足しておりその充当は急を要する。なお昨年11月の代表団の交渉は不調に終わっていたもようである。

▼ **インドネシア輸出統計**——関税内国消費税局の公式発表によれば、1967年のインドネシアの輸出は総額37億0149万3030kg、金額で4億4647万4599.37ドルであった。同発表はこれらは暫定的数字であると述べ、また1968年1月の輸出を2億3417万2769kg、2056万9000ドルと発表した。

資 料

I 1968年銀行法(2月26日発表)

第1章 中央条項(Central Provisions)

第1条 この政府規則で外国銀行とは、1967年の銀行業法の第19、20条に基づいてインドネシアで活動する外国銀行を意味する。

第2章 銀行の設立

第2条 (1) 外国銀行は、大蔵大臣が中央銀行と協議した後に営業免許を獲得した場合にのみ設立され、営業できる。

(2) 営業免許申請の処理決定は大蔵大臣によって行なわれる。

第3条 (1) 普通銀行業務に携わる外国銀行は、海外支店のみを開設できるか、又はPerseroan Terbatas (P. T) と呼ばれるインドネシア企業の形態をとる、外国銀行とインドネシアの国内銀行との混合銀行たることができる。

(2) 開発銀行として機能する外国銀行は、Perseroan Terbatas と呼ばれるインドネシア企業の形態をとる、外国銀行とインドネシア国内銀行との混合銀行としてのみ設立されうる。

第4条 外国銀行が設立され、機能する場所は、中央銀行と相談した後に大蔵大臣が決定する。

第3章 資 本

第5条 (1) 政府規則第3条(1)に意味する海外支店である外銀にとって次の条項が有効である。

(a) 外国為替基金勘定に最低100万ドルを組み入れ、そのルピア表示価額が支店機能の資本として使用される。

(b) この条の第(1)項で言及されている額の50%は、営業免許が交付された時にただちに外国為替勘定に計上されねばならない。残額は営業免許交付の日から遅くも1年以内に同基金勘定に計上されねばならない。

(2) 第3条(1)項の普通銀行業務を営む混合銀行である外銀にとっては、以下の条項が有効である。

(a) 外国側は外国為替基金勘定に最低50万ドルを計上する義務があり、そのルピア表示額は資本の一部を構成する。

(b) 第(2)項に示された50%は直ちに計上せねばならず、残りの額は1年以内。

(c) 外銀のパートナーである国内銀行は、外銀によって払い込まれた外国為替の40%にあたるルピア表示額を積立てる義務がある。

(d) その額の50%に免許交付後直ちに、残額は1年以内に払い込まねばならない。

(3) 第3条第(2)項の開発銀行として機能する混合銀行である外銀に関しては、次の条項が有効である。

(a) 外銀側は最低100万ドルを外為基金勘定に払込む義務があり、そのルピア表示額が資本の一部として使用される。

(b) その50%は免許交付後直ちに、残額は1年以内に支払わねばならない。

(c) 国内銀行側は外銀によって外為基金勘定に積み立てられた額のルピア表示額の40%を積み立てる義務がある。

(d) その額の50%は免許交付後直ちに、残額は1年以内に積立てねばならない。

(4) 第(2)項および第(3)項によって示された外国銀行の出資は、名目的にのみ発表され、出資金の譲渡は中央銀行との協議の後、大蔵大臣の認可によってのみなされる。

(5) 大蔵大臣は情勢や地方状態に伴って、稼働資本の最小限をより高く決定することができる。

第4章 活動分野

第6条 1967年銀行法の活動分野に加えて、大蔵大臣から普通銀行業務の免許を交付された外国銀行は、中央銀行から外国為替銀行として指名をうけることができる。

第5章 雇 用 者

第7条 (1) 外国銀行はインドネシア国内で使用する場合にはできる限り、インドネシア市民を雇用せねばならない。

(2) 外国銀行の指導的地位にある者は専門家の条件を満たし、高い道德水準を持たねばならない。

(3) 外国銀行は次のことを行なう義務がある。すなわちインドネシア内で訓練、教育のため施設を利用させる。また規則的、計画的にインドネシア人雇用者を海外へ派遣する。

第6章 税並びに移転権

第8条 外銀はいかなる税の免除も受けない。

第9条 (1) 外銀は利益、配当金およびインドネシアで雇用された外人専門家への支払い費用を移転する権利をもつ。

インドネシア（2月）

(2) 資本の再分配での形の移動は、外銀がインドネシアでの活動を停止する懸念がある場合にのみ認められる。

(3) 外銀の移転権に関する事的手段は中央銀行との協議の後、大蔵大臣によって更に調整される。

第7章 その他

第10条 外国投資に関する1967年銀行法に規定された国有化並びに補償条項は、外銀に対しても有効である。

第8章 結 び

第11条 この政府規則で不十分な点は更に蔵相が中央銀行と協議の後、規定する。

第12条 この政府規則は公布の日から有効。この政府規則は官報に印刷公布される。

決定 於 ジャカルタ

1968年2月16日

大統領代行

TNI 将軍 スハルト

1968年外国銀行に関する政府規則 No. 3 に関する説明

〔一般的説明〕

I 1967年銀行法ではインドネシアで活動を許される外銀の種類、形態に関する基本的な条項が含まれているのみであり、今だ規定されない部分が多く、それは同法22条によって法的に規定される。46条は、新しい法律が公布される前は政府が法律条項に基づいて規定する権威を持つことを決めている。

II 外国銀行が直ちに活動を開始できるように、政府規則は法律の中の規定を見越して、上記1967年銀行法46条に基づいて公布される。

III この政府規則で「中央銀行」とは1967年銀行法の“Bank Indonesia”である。そしてこの政府規則が決定されれば直ちに Bank Negara Indonesia Unit I の名前となる。

〔条文説明〕

第1条 明確

第2条 第1項 営業免許申請に際して、大蔵大臣の考慮するのは外国銀行の活動の国際的性格であり、海外投資の源泉としての銀行の本国の役割は、経済援助、相

互援助の原則、国家警戒？ 国内銀行等の成長である。

第2項 明確

第3条 明確

第4条 明確

第5条 第1項 明確

第2項 インドネシア企業としての混合銀行は資本を積み立てる義務がある。

海外銀行の支店である外国銀行は活動資金を利用可能な状態にすることのみを求められる。これは海外の本店によって行なわれる。普通銀行業務を行なう混合銀行の国内銀行については、海外銀行の支店よりも少ない活動資金が決定されている。

第3項 開発銀行としての混合銀行の大きな資本に関しては、当然普通銀行より大きな信用とより長期の期間が、開発銀行の信用に対して決定されている。

第4条 明確

第5条 明確

第6条 外国銀行の国際的性格と経験から、彼らが外国為替取引を持っており、インドネシアの国際貿易や国内生産物を海外市場へ拡めるのに役立つ。特に普通銀行業務を行なう外銀は当然外為銀行として中央銀行から指名される。これは1964年銀行法によっている。

第7条 明確

第8条 活動の性格からみると、外銀は基本的には生産的プロジェクトやそれに隣接するリスクへの外国資本投資とはみなされない。引上げの前に時間を必要とする外国投資は従って課税免除を与えらるべきであるが、外国銀行はサービス提供であり、リスクに直面しないし、良好な経営を行ない、引上げにも時間を要しない。

第9条 明確

第10条 外国銀行の活動の性格は、1967年銀行法によるインドネシアで活動している外国投資に関する企業とは比較できないのであるが、外国銀行の活動の保証のために、国有化、補償に関する条項（1967年法21, 22条の）は、当然外国銀行に対して有効なのである。

第11条 明確

第12条 明確

II 第3回インドネシア・パキスタン経済協議会の主要決定事項

アンタラ・ニュース 2. 25

インドネシア・パキスタン経済文化協力協定に基き 1968年2月3日に開催の第3回経済協議会の主要決定事項を要約すれば、下記の通りである。

〔共同企業〕

1. 経済協議会はインドネシアに設定されるジュート工業、漁業、水産物加工工業、輸出業、ゴム加工業、金属加工業、舟艇ならび河川航行船の建造業に関するインドネシア・パキスタン共同企業を原則として承認した。経済協議会はこれら共同企業の投資前予備調査と、設定場所の勧奨とを含めて細目にわたる調査書を調査担当国（協定加盟国の一方）が1968年9月までに作成することを決定した。

2. 経済協議会はインドネシアの綿織物工業、木材採取と用材生産、油田探査と採油などの諸分野における共同企業に関する諸事項ならびに輸送機製作に関する事項を専門家に検討研究させることを決定した。

〔技術協力、文化協力、報道機関協力〕

3. 経済協議会はインドネシア・パキスタン経済文化協力協定の趣旨に基き、技術協力と文化協力ならびに報道機関協力を最大限度実現する必要があることを強調した。

4. 1969年6月を終期とする期間を通じて技術協力計画は29部門を含むものとし、部門毎にインドネシア、パキスタンは実習生の相互交換を行なうものとする。これら技術部門の内訳は織物とジュートとに関する技術、無線通信技術、農業技術、航空機製作技術、学校卒業生の技術教育、葉巻煙草・砂糖・セメント製造技術とする。この協力事業計画に基きパキスタンはインドネシア綿織物工業技術に関する調査書を作成し、この調査書に基き綿織物工業にかかわる両国の協力を促進するものとする。

5. 技術協力計画に基きインドネシアはサピ・バリ (Sapi Bali) 品種の牡牛を東パキスタンでの繁殖実験用に供するためパキスタンに供与し、パキスタンは種馬をインドネシアに供与するものとする。

6. 経済協議会はパキスタン政府がインドネシアのサルタン——ハメンク・ブウォノ閣下にパキスタン訪問を要請したことを認めて満足の意を表した。

経済協議会はパキスタン計画委員会副委員長アーマド閣下がインドネシア計画委員会事務局の上級企画者3名をパキスタンに派遣して開発計画の立案と実施とに関して意見と経験との交換に当らしめるとの趣旨に基きハメンク・ブウォノ閣下を通

じて行なった要請をインドネシア政府が受諾したことを認めて満足の意を表した。

7. 経済協議会はパキスタンにおけるインドネシア文化会館設置とインドネシアにおけるパキスタン文化会館設置とに必要な手配の整ったことを確認した。これら文化会館には美術工芸品と文化財とを永久保存するものとする。

8. 経済協議会はインドネシア、パキスタン両国が体育競技班の相互交換を行なって競技大会を開催することと体育競技教育の相互伝達を行なうことを決定した。ちなみにインドネシア文化使節団は1968年9月パキスタンを訪問の予定である。

9. 経済協議会はパキスタン連合通信社とインドネシアのアンタラ通信社との間に成立した協定が順調に実施されていることならびに1966年12月ダッカで調印のラジオ放送協定が順調に実施されていることを認めて満足の意を表した。経済協議会はこの協定に類する協定をインドネシアのテレビ局とパキスタンのテレビ局との間に成立させることを決定した。

10. 経済協議会はインドネシア、パキスタン両国の相互理解を深めるため記録映画の相互交換を行なうことに決定した。

〔通信運輸〕

11. 経済協議会はインドネシア・パキスタン航空協定が順調に発効したことならびにパキスタン国際航空路とガルダ・インドネシア航空路とが共同事項につき協力の実を挙げていることを認めて満足の意を表した。

12. 経済協議会はカラチ、ジャカルタ間に書画電送施設とラジオ回路とを設置するためインドネシア、パキスタン両国を航空用常設無線通信網で連絡する手配が整ったことを認めて満足の意を表した。

13. 経済協議会はインドネシア・パキスタン・テレックス業務と写真電送業務との開始に必要な手配が整ったことを認めて満足の意を表した。

14. 経済協議会はインドネシア、パキスタン両国のあらゆる種類の通常封書と諸他郵便物とに対する内国郵税率適用の決定が、諸順調に実施されていることを認めて満足の意を表した。航空郵税、小包郵税、電信料金の軽減案は両国政府が目下検討中である。

15. 経済協議会は大洋航行に関するインドネシア、パキスタン協定に基きパキスタン全国船舶公社所属船舶とジャカルタ・ロイド海運会社所属船舶とがインドネシア諸港とパキスタン諸港とに出入航してこれら船舶の航行が正常に予告、通告されていることを認めて満足の意を表した。経済協議会はインドネシア、パキスタン両国が両国間の通商に自国の利用可能な船舶をそれぞれ活用していることとパキスタ

インドネシア（2月）

ン全国船舶公社とジャカルタ・ロイド海運会社とが情報の定期交換を行なっていることを確認した。

〔通商〕

16. 経済協議会は、インドネシアに対するパキスタンの1000万アメリカ・ドル借款供与を規定する第1議定書の内容を改訂して、償還期間を償還猶予期間3ヵ年を含めて1ヵ年とし、利率を5½%より4%に引き下げ、如何なる場合にも利息を資本化すること又は示談を通じて借款を無利息とすることを禁ずるとの決定を行なった。この点に関連して経済協議会は不足金をルピア貨に兌換して国内投資に使用することを規定するインドネシア債務投資兌換方式をパキスタンが任意使用する権利を保有することを確認した。

17. 経済協議会は第2議定書に定めるパキスタン受け取り未済残高をインドネシアが1968年2月中旬以降に毎回25万アメリカ・ドルを半期毎に償還することを決定した。

18. 経済協議会はインドネシア、パキスタン両国間の通商を増進するため下記の諸措置を実施することを決定した。

(1) 輸出入規則と諸他貿易関係規則とにつき定期情報交換を行なうこと。情報交換は両国政府が直接行ない又はインドネシア・パキスタン経済文化協力事務局を經由して行なうものとする。

(2) 両国政府の貿易関係官庁と国営貿易会社とは相手国に輸出の必要ある商品を調達するため入札を執行し、このことを相手国の指定官庁又は指定機構に通告するものとする。

(3) 両国政府は輸出の必要ある商品の目録を前記事務局を經由して速かに交換するものとし、交換後両国政府は目録記録品目の貿易量増加を目指してあらゆる措置を講ずるものとする。

(4) 両国政府はそれぞれ自国実業家の相手国訪問と両国間の実業代表団定期交換とを促進するものとする。

(5) 両国政府はパキスタン商工会議所とインドネシア関係機構との協力と協議とに必要な手配を整えるものとする。前記事務局はこの協力と協議とに助力するものとする。

(6) 銀行業と海運業とは強化されるものとする。

(7) 展示会と定期市との開催に必要な措置を講ずるものとする。

銀行業と保険業

インドネシア（2月）

19. 経済協議会はインドネシアにおけるパキスタン商業銀行支店開設をインドネシア政府が許可するようとのパキスタン政府の要望にインドネシア政府が応じたことにつき同政府に謝意を表明した。

20. 経済協議会はパキスタン保険公社とインドネシア再保険公社とが情報と保険業務との相互交換とに必要な手配を整うべきことを決定した。

諸他事項

21. 経済協議会はインドネシア・パキスタン経済文化協力協定を表象する旗を制定した。
(2月25日付パキスタン大使館発表)

インドネシア

3月の動向

スハルト大統領訪日—MPRSで大統領昇任が決定した翌28日、スハルト大統領をはじめとする、マリク外相、セダ蔵相ら政府首脳の一団は日本を訪問した。これは昨秋の佐藤首相訪日に対する返礼という形をとったが、やはりインドネシアにとって最大の関心事は日本からの援助引出しであり、日本にとってはインドネシア近海での安全操業の問題であった。

インドネシア政府は昨年未すでに国会で承認された68年度予算1386億ルピアのうち325億ルピア（3億2500万ドル）を外国援助に期待しており、その内約3分の1を日本に期待していると言明し、それを具体的に話し合うことが今回の訪問の主眼であった。

この問題について佐藤首相との間に2回にわたる会談がもたれたが、結局日本の43年度予算案にもり込まれている6千万ドルにどの程度上積みするかについては公表されなかった。

これは、43年度予算案が審議中であり、また海外経済協力基金法改正案も成立していないことが表面の理由とされ、外務通産両省は9500万ドルを、大蔵省は6千万ドルを主張している。

これに対し佐藤首相は原則的にプラス・アルファを示唆しながらも「日本は貴国の安定と発展に強い関心をよせ、貴国が行なっている国づくりの努力に対してできるだけ側面的支持を行ないたいと考えている。ただ諸外国から援助を獲得すれば事足りるということではなしに、積極的に自助の精神を発揮するよう期待したい」と要望している。

結局、今回は具体的援助額が決定、公表されなかったが、引き続き来月オランダで開かれる債権国会議で検討されることになる。アメリカはじめ西側各国も、また援助に原則的に同意しながらも日本の出方を見てからの立場をとっており、日本政府は厳しい立場におかれている。

他方、スハルト大統領にとっても訪日による援助決定を今後のふみ台と考

インドネシア（3月）

えていたこともあるので、帰国後における批判勢力との力関係は微妙になってこよう。特に今回、行を共にしたマリク外相、セダ蔵相は回教系諸グループ、軍内部の強硬派から非難されている時だけに今後の動静が注目される。

もう一つの両国間の問題であるインドネシア近海での安全操業に関してはジャカルタで行なわれていた外交折衝で大筋の合意に達していた。しかしこの問題は援助と密接に絡み合っており、従って援助に関して最終的な結論がでなかった今回の会談では、安全操業に関する小委員会を設置することで合意を見たにとどまった。

なお、ジャカルタでの事務折衝において、これまでに合意に達した点は①日本漁船がインドネシアの沿岸12カイリ以内（インドネシアは領海宣言を行っている。）や“内水”に出漁した時は漁業基地使用料という名目で一定料金を支払う。②出漁できる水域はバンダ海付近とし、出漁隻数は220～250隻総漁獲量は年間1万5千トンを限度とする。といった点が主なものであり出漁料金その他の細目に関しては今後待つことになった。

特 記 事 項

◆MPRS（暫定国民協議会）開会

21日から28日まで、第5回MPRSが開催された。今回の大会は、必ずしも有力政治集団の総意に基づいて開かれたというものでなく、むしろ現政府—陸軍主流派が、現体制強化のため多少、強引に行なったという感がある。また閉会直後に最大の援助国と期待している日本訪問を控えていたことも大会の性格に影響を与えている。

まず開会式でスハルト大統領は次のような趣旨の演説を行なった。

○一昨年の「3.11命令」（国防治安上の見地から一種の非常大権をスハルト將軍に与えた）から、現在までの間に、国内の政治的混乱は收拾され、共産主義者による破壊活動の制圧、インフレ抑制などに成果があがり、国際的にも大いに信用を回復した。しかし、いずれもまだ完全とはいえ、今後は開発5ヵ年計画に国民の総力を結集しなければならない。

○総選挙実施は望ましいが、そのためには共産主義の脅威が全く去り、新体制が

確実に勝利を占めるような政治的、社会的環境が必要である。そのような環境をもたらすため、われわれは努力しているわけだが、国政の最高責任者に与えられた「3.11命令」による非常権限は今後も保証されるべきだ。

○私がスカルノ氏の政治責任追及の義務を怠っているとの批判は当たらない。医師たちの診断によると、同氏の健康はすぐれず、そのために調査できないのにすぎず、同氏の責任追及はいずれ時間の問題である。

そして、MPRSは最終的に①スハルト大統領代行をインドネシア共和国第2代大統領に任命すること、②総選挙を1971年7月5日までに実施する、③その結果成立する国民協議会（MPR）は73年3月に新しい正副大統領を任命すること、④開発5ヵ年計画を承認する、などの諸案件を承認した。

これによって、今後5年間スハルト大統領の任期がづくわけで、それと表裏して具体的な内容はまだ最終的に決定をみていないが、食糧増産と農業関連産業の振興を骨子とする開発5ヵ年計画が打ち出された。

またはじめに触れたように、こうした多少強引な軍主流派の行き方に対し特に政党、特に現在では最大を誇る回教系のNUを中心に批判の声がおこっていることは今後の成行きに微妙な影響を与えるものと思われる。

この批判の大きな原因はスハルト大統領が一昨年3月、9.30事件後の政治混乱を收拾するため、スカルノ大統領（当時）から与えられた。“3.11命令”を保持することを主張したためである。この命令は、実質的には憲法はじめあらゆる法律に優先する非常大権であり、NUら回教グループは、国軍が同令をたてにとり回教の政治運動を圧迫することを危惧したためである。

しかしながら結局、この最大争点であった3.11令をめぐる論議も①同命令に基づく権限の行使に当っては国会およびMPRSに報告する。②権限行使の目的をPKI残存分子、反国家分子の一掃及び憲法と建国5原則の擁護の場合に限るとの条件の下で同命令を維持することに落ち着いた。

◆日本の対イ援助ならびに投資保証について

最近、対インドネシア援助問題と関連し低開発国向けの援助のあり方が、日本で問題となっている。その中で焦点は海外経済協力基金法であり、従来同基金の目的は「産業の開発」のための援助に限られていたが、今月7日の次官会議において、それを「産業の開発また経済の安定」に改めることに内定した。このことによりインドネシアの外貨危機にテコ入れをし、ひいては現政権を支援する道を開くことになり、同

インドネシア（3月）

時に従来同基金と日本輸出入銀行の二本立てであった援助資金を基金に一本化するという面も持っている。

ちなみに昨年対イ援助6千万ドルは5千万ドルが輸銀の円借款、残り1千万ドルが一般会計による贈与という形をとっていた。

現在この基金法改正案は国会で成立しておらず、インドネシア政府と契約書の調印などをおえ、実際に基金の援助を用いるのはしばらく後のことになる。

またスハルト大統領は訪日中に、2度佐藤首相と会談を行なったが、その中で投資保証協定を日本と結びたい意向を明らかにした。

インドネシアは現在、アメリカ、西独、オランダと投資保証協定を結んでおり、昨年の外資導入法以後、日本の民間企業が予期したほど入ってこないことに対して積極性を促がしたものとされる。

（注）投資保証協定＝民間企業がある国に投資した資本、債権を守るため、両国政府間で結ぶ協定。経済的、政治的混乱により民間企業が投下資本や債権の損失をこうむったときには、相手国による最終的補償を前提として、政府が民間企業に肩代わり補償をしてやることを取りきめたもの。

◆日本のインドネシア石油開発

今月21日、三菱、三井、住友の企業グループ12社と丸紅飯田、日本鋼管の富士銀行系グループ2社は石油開発公団系のインドネシア石油資源開発（資本金25億5500万円）に正式に資本参加、共同でインドネシアの海底石油開発に乗り出すことになった。これにより北スマトラ沖、カリマンタン沖の石油資源開発、輸入はわが国政府、民間協力の形で具体化することになった。

インドネシア石油資源開発はインドネシアの石油を開発するため41年石油開発公団と北スマトラ石油開発協力会社を中心になって設立した政府系の開発会社で、これまで北スマトラ、カリマンタン両沖で海底石油の開発調査を行ってきた。その結果、このほど有望な石油資源のあることが判明したものの、巨額の開発資金が必要なため石油開発公団が三菱、三井などの関連企業に協力、出資を要請していた。

これに対し各グループでは石油資源の開発に積極的な商社を窓口、各社がグループを組んでインドネシア石油資源開発に資本参加することにしたものである。

4グループが取得した株式は21日、インドネシア資源開発会社が増資した160万株（8億円＝20日までの資本金は17億5500万円）のうち100万株（5億円）、出資額は三菱商事、三菱鉱業、三菱石油、金商又一、三菱重工業、三菱化成工業、三菱油化、東京海上火災保険、日本郵船の三菱グループ9社が40万株（2億円）、三井物産（将来関企

連業が参加）が30万株（1億5千万円）、住友商事と住友金属工業が合計15万株（7500万円）、丸紅飯田と日本鋼管が合計15万株（7500万円）となっている。

これにより、インドネシア石油資源開発は4グループ14社と石油開発公団、北スマトラ石油開発協会社が中心となって運営していくことになるが、今後、ボーリング、探鉱調査などに約100億円の資金が必要なため、同社はさらにこの6月にも増資、近く資本金を約100億円にふやす予定。

関係筋によると採油量は北スマトラ沖で年間約300万キロリットル、カリマンタン沖で同600万キロリットルの計画で、45年から20年間、対日輸出する方針である。

日 誌

1 日 ▼ ジャカルタでの相場——ジャカルタでの外貨状況は次のとおり。

1米ドル=285ルピア、1シンガポール・ドル=97.50ルピア、1ポンド=660ルピア、1オランダ・フローリン=75ルピア、1西イリアン・ルピア=8ルピア、その他24カラット金は1g360ルピアである。

▼ 蘭援助問題相来イ——来イ中のオランダの Udink 援助問題相はシャイチュ議長と会談し経済協力問題を中心に意見を交換した。席上、同相は昨年オランダ議会は国民所得の1%を低開発国援助にむけることを決定したと伝えた。またアスハリ基礎工業相との会談において外資投下促進に関する諸問題について意見交換を行なった。席上アスハリは69年からの第6次5ヵ年計画についての概要を説明した。

2 日 ▼ スハルト将軍演説——スハルト大統領代行は国軍関係の集会で演説を行ないパンチャシラ、45年憲法、軍人の誓い、サブタ・マルガによる国軍の統一を要望する演説を行なった。

また国軍の任務として社会・政治的なもの、防衛・治安的なものの二つをあげその歴史的意義について述べた。

▼ 青年団体要求——ジョグジャカルタのアンソール支部は声明を出し不適格大臣を罷免せよと要求した。これらの中にはセダ蔵相、スチプト農相、ディア情報相、マリク外相らが含まれている。

▼ 米輸入——昨年12月以降西欧諸国から米6万トンが輸入されたことが明らかになった。そのうち3万3千トンがイタリーから、1万5万トンがスペインから

インドネシア（3月）

1万2千トンがフランスからである。

- 3 日 ▼ 韓国から1千万ドル——来伊した韓国の経済協力代表団との話合いで韓国からの物資輸入のため1千万ドル分の資金が供与されることに合意をみた。

▼ 豪州援助倍増——オーストラリアは、1968～69年度の対インドネシア援助を620万豪州ドルから1270万豪州ドル（1410万米ドル）に増加させることを決定した。これはオーストラリア製品の輸入のためのクレジット、経済発展のための供与、技術、食糧援助からなり、今年度のオーストラリアの援助分（2国間）の72%をしめる。

- 4 日 ▼ 16部門、外資へ門戸開放——アスハリ基礎工業相は外国資本に解放される16部門を決定した。それらは、

基礎工業部門……1. 鉄鋼生産に関連した工業

2. 非鉄鋼工業

3. 金属製造工業

4. 機械工業

化学工業部門……5. シリコン工業（セメント、ガラス等）

6. 肥料、石油化学薬品

7. ゴム産業

8. セルローズ工業

9. 化学 variety 工業

航空機部門……10. 部分品ならびに設備修繕

11. 航空機設備の加工、組立て

電力部門……12. 高圧電民設備

13. ガス設備

14. Atural ガス

15. コークス、タール工業

16. 基礎工業に関連した発電工業。

なお、その他に食糧増産、輸出振興産業、織物生産とそれに必要な化学物資、下部構造改善に役立つ産業に優先を与えると述べた。

資本条件に関しては250万ドル以下の場合にはインドネシアの民間企業あるいは国営会社との協力の下に行なわれ、前者では全資本の最少10%、後者では50%の資本が要請される。

- 5 日 ▼ ラーマン首相来伊——ラーマン・マレーシア首相はスハルト大統領代行と会

談した。その結果は7日に発表された共同コミュニケの中に集約されている。
（共同コミュニケについてはマレーシアの項参照）。

▼ **ジャカルタで学生デモ**——KAPPIの学生約500人はジャカルタ市内でスハルト大統領代行の大統領昇格を求めた国会の決議に反対するデモ行進を行なった。

スハルト大統領代行の昇格問題は3月中に開かれる予定のMPRSで討議されるが、昇格反対のデモが行なわれたのはこれが初めてである。

6日 ▼ **閣議開催**——閣議後、ディア情報相は今年1月から6月までにビルマ、アラブ連合、台湾、アメリカ、北朝鮮などから計41万3千トンの米を輸入するであろうと発表した。その他閣議では最近訪伊した韓国の経済使節団、オランダの経済援助相の動きなどについてふれられた。

▼ **重要物資価格**——先週のジャカルタにおける9重要物資の価格は次の通りであるが全体として2.4%下った。（単位、ルピア）

米	1ℓ当り	48.5	灯油	1ℓ当り	3.50
塩魚	1kg "	116.4	石けん	bar "	30
ココナツ油	1びん "	60	粗織物	1m "	63.57
砂糖	1kg "	45	粗バティック	1片 "	257.14
塩	1塊 "	7.5			

▼ **シンガポールでの米購買**——シンガポールの Development Corporation of S. E. Asia はメキシコ、エジプトからの合計45万トンの米を今年、インドネシアに売るであろうと、ストレート・タイムズは伝えた。

7日 ▼ **MPRS 21日から**——執行委員会はスハルト大統領代行の正式大統領指名などの重要議題をもった第5回MPRSは21日から27日までジャカルタ、スナヤンのコネフォ・ビルディングで開かれることになったと決定した。

同MPRSでは①MPRSの全権付託者の件（スハルト大統領代行を正式大統領に指名するかどうかの件）②総選挙延期の件③経済復興5ヵ年計画大綱承認の件④スカルノ大統領の政治宣言を破棄して新しい政治綱領を策定する件——などの諸懸案が討議されることになった。

▼ **外資と民族企業関係**——プロジョネゴロ鉱業相は外資は民族企業を犠牲として働くものではなく、政府の政策と合致していくつか面で民族経済の発展を助けるであろうと語った。

さらに外資は雇用機会の増大をもたらすものであるとし、外資に対する警戒的態度をいましめた。

インドネシア（3月）

▼ 2ヵ月間のクレジット——セダ蔵相は今年のはじめの2ヵ月で1億ドル以上の外国クレジットが確約されたことは喜ばしいと語った。今まで1094百万ドルを得たがその内9597百万ドルはボーナスを輸出として用いられ12375百万ドルがプロジェクト援助のため、残りが技術援助のためであると明らかにされた。

またそのほとんどがBEとして使われることになっている325百万ドル援助(予定額)の他に、国際機関からも供与を受けることになっている。アジア開銀からプロジェクト援助として150万ドル、世銀から同じく300万ドルをうける。さらに世銀からは総額4億ドルのうちの一部をIDAから受ける。

その他 IMF からインドネシアの国際収支改善のため5100万ドルの9クレジットが与えられた。

- 8日 ▼ マレーシアと労働協定——アワルディ人力相は最近マレーシアとインドネシアの間で労働問題に関する協定が結ばれたと発表した。

現在、マレーシアには2万5人のインドネシア人が働いているが同協定に基づいて必要な援助が提供されることになる。

▼ PGRS大量降服——西カリマンタン知事への報告によると最近相次いでPGRSの分子が大量降服を行なった。

サンバスで1000名、シンカワンで2500名といった所である。

- 11日 ▼ 軍司令官会議——ジャワ、バリ軍管区の軍司令官、KOSTRAD、RPKAD司令官による会合が開かれ、残存のPKI党员に対する取締りを討議した。なお、この種の会議は昨年7月ジョグジャカルタで開かれて以来4回目のものである。

この他下旬に開かれるMPRSを妨害するものに対する対策を講じた。

- 15日 ▼ 中部ジャワの企業活動——中部ジャワ当局によって経営されている企業の多くは現在停滞状態にあると同地方を視察した報道関係者は報じた。それらは塩加工プラント、製材所、アイス・プラント、陶器産業、冶金プラント、織物工業などであるが、人々の購買力不足、に加えて原料、資本、市場設備の不足が因となっており、外国製の安価な製品、BEレート、あるいは米の高価格もそれに拍車をかけていると述べられた。

▼ 米輸入実行チェック——プオノ経済相は15日、経済・通商、金融関係当局者の会合を主宰し、3月13日の制限閣議の結果について討議した。その席上、1968年米輸入が遅延、妨害に直面しないよう確保するため米輸入が適当に実行されてきたかどうかに関して全体的チェックが行なわれていることが報告された。米の外国購入をチェックするため、チルトスディロ陸軍少将とプラウィロ中央銀行総

裁が海外に派遣されたと報告された。

16日 ▼ マリク外相外遊——バンコク滞在中のマリク外相はタナット・コーマン外相と会談しASEANをさらに効果的なものとするに合意をみた。なおマリク外相はメッカ巡礼の帰途、タイに私的訪問を行なったものである。その後シンガポールに向ったがこれは同国首脳と公式会談をするためである。シンガポールではインドネシアはいかなる軍事ブロックにも加盟しない、だが2国間の国境安全協定には喜んで応じるものであり、それらはオーストラリア、マレーシア、シンガポールであると述べた。その他両国関係の問題としてインドネシアの国家財政にも影響する密輸問題についてシンガポール側に協力を求めた。

▼ PGRS 対策——シリワンギ部隊の Kudjang 部隊は西カリマンタンで、約3000人の中国人を PGRS の影響からひき離すためにセブクン地方に隔離したと発表した。

▼ 行動戦線、回教党を訪問——KAPPI, KAPI, KAWI, KABI, KAGI, KASI, KAPNI, KAPBI からなる行動戦線代表は先月新設されたインドネシア回教党幹部を訪問し、来るMPRSでの行動戦線の立場を伝えた。同党は行動戦線の立場を公表しなかったがそれに先き立ち戦線はスハルト將軍の大統領昇格は緊急なものではない。5カ年計画はそれが個々のプロジェクトに関する支出を評価していないので不合理である等の立場を同党に伝えてある。

17日 ▼ 国軍放送22周年——国軍放送22周年記念式にあてたメッセージの中で、スハルト大統領代行は国軍放送は国家と国民に対する国軍の闘争と奉仕の一部分を成すものであると述べた。

またナスチオンMPRS議長も同趣旨のメッセージを送った。

▼ PNI の立場——ハディスベノ PNI 第1回議長は、同党はスハルト將軍を支持す以外の何物でもない。それは圧力がこわいからいうのではなく、同將軍の能力故にいうのであると述べた。また総選挙は早ければ早いほどよく、同党は分裂をまねかなければ勝利を得ることを確信すると語った。

▼ KAMI 声明——KAMI 執行部は MPRS を前に声明を發し、經濟破綻から国を守るためにすべての力が動員されなければならないとした。それと関連し5カ年計画は同会議で徹底的に討議されなければならない。もし客觀的基準にもとづく開発計画が5カ年を要するならばスハルト將軍に条件付きでその責任者の地位を与えるべきであるとした。

18日 ▼ 新 MPRS 議員就任——MPRS の新議員 119 名の就任式が行なわれた。その内

インドネシア（3月）

83名がイスラム風、17名がプロテスタント風15名がカトリック風4名が仏教風で宣誓を行なった。MPRSの新議員は387名であるが今日は119名のみで宣誓が行なわれた。また19日には128名が就任した。宣誓はイスラム風102名、プロテスタント風14名、カトリック風10名、ヒンズー風2名である。

▼ 学生デモ、軍と衝突——MPRS 21日からジャカルタで開かれるが、MPRSに批判的な約5千人のデモ隊が同ビルに押しかけようとして軍の威嚇射撃を受けた。

KAPPIを主力とし、一部KAMIのまじった学生生徒のグループは、ホテル・インドネシア前などに集合、MPRS議事運営委員会の開かれているスナヤン競技場のコネフォ・ビルにデモをかけようとした。

このため政府は、ジャカルタ特別軍（陸軍）、海兵隊、警察軍、空軍降下部隊など4軍を総動員して警戒態勢をとり、とくにホテル・インドネシア前に集まったデモ隊に海兵隊が激しい自動小銃の威嚇を加えた。

▼ 米国海外投資制限について説明——米国大使館のマッカーサー経済顧問は、サリナ百貨店で行なわれたP. I. B. A.主催の昼食会で、米国海外投資抑制について述べ、米国国際収支は世界中にわたるコミットメントのため、困難に直面しているが、ジョンソン大統領によって決定された海外投資抑制政策は、その対象は特にその経済が海外投資に頼らない西欧諸国への投資であり、過去数年間、米国からの資本流出は流入を上回っている、と述べた。

19日 ▼ MPRS大会準備——ジャカルタの学生団体が中心に21日から開かれる第5回MPRSを安全裡に遂行するための組織が結成された。これは会議を妨害せんとする地下活動家の動きがあるということに対抗したものである。

▼ アメリカの援助政策について——在イ米大使館のP. McCusker経済担当官は、アメリカが国際収支悪化のため対外援助を制限していることに心配をしないようPIBA投資保証会議で語った。

▼ インドネシア・シンガポール、共同コミュニケ——マリク外相とラジャラタム・シンガポール外相は19日シンガポールで共同コミュニケを発表し、両国の平和関係の促進、相互尊重と内政不干渉を表明した。

協力強化——両国は緊張関係と誤解を避け、平和、安定、発展のためより緊密な協力を引き出すことが強調されている。両外相は地域協力の意義の重大性を強調し、この点から今までの両国による成果に満足を表明し、ASEAN宣言の理想達成のためのより一層の努力に同意した。

英軍撤退—マリク外相が帰国した時、記者会見で、英軍の撤退については何ら心配することはないと述べた。インドネシア在留中国人の保証についてのシンガポール内の心配については、インドネシアは法治国であり、問題は法によって解決されると述べた。チトー大統領の非同盟国会議案については、彼は未だその緊急性を見出し得ないと述べた。イスラム圏国義会議については、彼は関係国の非政府団体のものなら同意すると述べた。

▼ ユニレバー新工場開設——ユニレバー・インドネシアの Ruimschotel 代表取締役は記者会見で、同社のインドネシア新投資計画に従って新工場を設立すると語った。同工場は NSD として知られる合成粉石鹼を製造する。ユニレバー・ロンドン本社は最近、今年度予算から 150 万ドルがインドネシア投資にあてられると発表した。うち 75 万ドルが新工場建設にあてられる。50 万ドルは、取換え部品、原料、電気ボイラーの輸入にあてられる。75 万ドルの一部はユニレバー製品の性質、効用改善手段の購入にあてられる。原料は非油脂物と化学品。NSD 粉石けんは過去 15 年間欧州の大衆に使用されてきたが東南アジアではフィリピンとマレーシアにみられるのみ。同代表は 1500 万ドルの投資は 68 年中に完全に実施されると述べた。この投資は、ユニレバー復帰前に雇用していた約 3500 名の労働者の雇用水準維持にも有効である。

▼ 総選挙法について——タイエブ国会副議長は総選挙法に関する国会審議はすでにおわったが他の国会法、国民会議法、政党制度に関する法との関連の故にまで批准をみるにいたっていない、これらが審議された後、一括して批准されることになるかと述べた。

20 日 ▼ タイ米 20 万トン輸入——在タイ大使館は今年タイから 20 万トンの米を輸入する予定だが、現在の新価格が高いのでまだ協定には達していないと述べた。また当地のバンコク・ワールド記者にインドネシアはビルマから 8 万トンの米をトン当たり 151 ドルで輸入する協定を結んだと語った。その他エジプト、フランス、スペイン、イタリア、メキシコからも予定されている。

▼ スハルト・ナスチオン両将軍の関係——マリク外相はメッカ滞在中同地で巷間伝えられるようなスハルト、ナスチオン両将軍の間の対立はないと語った。

21 日 ▼ フィリピン・インドネシア海軍協同パトロール協定——共同パトロール協定実行のための共同声明がメナド第 7 海区司令部で署名された。インドネシア側代表は第 7 海区司令官スジャトノ海軍准将、フィリピン側代表はフィリピン海軍第 31 機動部隊サントス司令官。

① 情報ラジオステーションはダバオ、国境交通ステーションは Marore、副ステーションは Batu と Menado の中間におく。② 上記の基地は協定付加第4条により毎日交信する。③ パトロール地域でのパトロール船は常にどこかの基地と連絡をとりつつ行動し、互いに別のため、両国船に共同名を使う。④ 緊急時には、第31機動部隊司令官と第7軍司令官とが訪問、会見を行なう。⑤ 業務円滑化のため、連絡将校は常にパトロール船の甲板に立つ。⑥ 国境交通軍艦の船積みは、軍区司令官が連絡将校に伝えた後、共同パトロール海域のどの海軍パトロール船によっても行なうことができる。⑦ 状況が許せば両国パトロールは共同演習を行なう。⑧ マニラの国境司令部のため、インドネシア将校が国境交通将校として選任される。このステーションのため、第31軍司令部は政府にフィリピン側将校の提案を行なう。⑨ 共同パトロール協定3条に従って、両国市民逮捕を含む問題の解決に協同の努力がなされる、等である。

▼ 台湾から医療使節団——台北でのニュースによると12名の台湾医療使節団が西カリマンタンの5万人の中国人に医療奉仕をするために訪イする予定である。

▼ 対ユーゴ債務問題——来月来イするユーゴ政府代表団との間に対ユーゴ債務110百万ドル問題について話し合いが行なわれる。98.06 百万ドルは長期1214百万ドルが短期のクレジットである。その他ユーゴ援助のいくつかのプロジェクトの継続についても話し合いが行なわれる。それらはマカッサルとパレンパンの火力発電プロジェクト、東部ジャワの電送プロジェクト、スラバヤの道路ローラプロジェクトである。

24日 ▼ マリク外相声明——マリク外相は新聞声明でインドネシアはチトー・ユーゴ大統領が提唱する非同盟主義諸国の首脳会議に賛成である。ベトナム問題はジュネーブ協定に基づいて平和裡に解決されなければならない、まず北爆停止が先決である、中東危機に関してはアラブ連合支持でありイスラエルが占領したアラブ地域から撤退することが第一条件である、ローデシアのスミス政府の現政策に反対する等述べた。

▼ フィリピンとの国境問題——スヤトノ第7海区司令官はフィリピンとの間の国境協定に忠実であるよう要望した。たとえば南フィリピンの親類を訪問するために500ペソを当局に支払わねばならないが、これはうまく実施されていない。またその他の問題としてコプラの密輸があげられるが、これはトン当り50ドルで取引さされている。他方、海外でのコプラのチェックプライスは、180ドルであり、したがってトン当り130ドルの損失である。これは月に千トン失うとすると

13万ドルの損失を蒙むことを意味する。

- 25日 ▼ **学生に要望**——スミアルト・ジョグジャカルタ軍区司令官はGMKIの18周年記念で演説を行ない学生は学園にもどつてのみ、国の発展計画に貢献できると述べた。さらにわれわれは互いに非難しあうのをやめパンチャシラを拓めるために努めなければならぬと要望した。

▼ **インドネシア石炭の市場**——今年香港はインドネシア産石炭を12万トン輸入する予定である。その内 $\frac{1}{2}$ は西カリマンタンの国営鉱業会社によって産出される。

- 26日 ▼ **共産党員ら300人以上逮捕**——ジャカルタ軍司令部は現在開会中のMPRSを失敗に終わらせようとしたインドネシア共産党員ら300人以上を逮捕した。同日の陸軍機関紙ブリタ・ユダが伝えるところによると、逮捕者の4分の1は軍人で中堅将校も多数含まれている。発表では共産党中央委のスワルト治安局長夫妻がつかまつたほか“インドネシア人民解放軍司令部”も摘発された。

▼ **西イリアン問題について**——ウ・タント国連事務総長は、Fernando Ortiz Sans ボリビア国連大使を、来年行なわれる西イリアン住民投票の監督者に任命した。

▼ **GPRS 対策**——今月15日にシンカワンでマレーシア国境近辺のPGRS対策を練るために、西カリマンタン軍区とマレーシアの第3歩兵旅団の間で会合がもたれ作戦に関して意見を交換したが、これは昨年はじめ以来続けられている月例会合である。

- 27日 ▼ **蘭、ベルギーからの援助**——チョコロスノ農業相次官はジョグジャカルタで、短期における農業増産をもたらすためにオランダ、ベルギーから各々1400万フローリン、400万フローリンのクレジットを得るだろうと述べた。これは主に予備調査費として使用されるものである。

▼ **フィリピンとの協力で森林開発**——南カリマンタンの森林開発に関する最終協定がフィリピン企業 Valgosons と森林省の間で調印された。契約は千万ドルの投資で20年間にわたり8万ヘクタールにわたるものである。

- 28日 ▼ **中国人の改名令**——スハルト大統領代行は、66年の命令で決定した中国系インドネシア人の姓名改正の期間を今年12月まで延期すると決定した。また中国名を使用している軍人の改名に関しては昨年決定されたがこれも今年12月までに延期をみた。これらは25日にさかのぼって有効である。

▼ **土地の再分配**——南マラン・アンペルガディンで計144万8913ヘクタールの土地が土地改革の一環として1782名の農民に配分された。

インドネシア（3月）

その際農民は5千ルピアを15年以内に政府に支払わなければならない。なお配分される土地は元エステートであり、その他同地の土地改革委員会は22のエステートを農民に再分配することを決定している。

▼ 東カリマンタンの米不足——東カリマンタン、タラカン地方は干ばつのため2月以降米不足に悩んでいると同地方当局は東カリマンタン知事中央政府に訴え米の供給を要望した。

29日 ▼ ハッタ氏、副大統領？——元副大統領、ハッタはもし国民に選ばれるなら副大統領に打って出る準備があると述べた。これはホノルルに出発する前アンタラに語ったものであるが同地において、独立宣言後15年間のインドネシア共和国に関する調べを行なうことになっている。

▼ 農村開発理事長演説——農村開発理事会のジャジャディワンサ副理事長は、農村開発理事会館で行なわれたアジア理事長辞任送別会で次のような演説を行なった。農村住民の大部分にその必要性が認識されている“農村開発教書”は緊急に注目されねばならない。これは当理事会だけの義務ではなく、関係官庁すべての共同努力が必要であると語り、さらに5ヵ年計画実施において優先順位を与えられるべきであると希望した。

▼ EKUIN, ASEAN を KORESTEDA を討議——EKUIN 調整会議は29日ブオノ経済相の司会で行なわれ、ASEAN プロジェクトと KORESTEDA 会議の結論の一層の実現に関して討議を行なった。スナルソ ASEAN 担当准将はその席上、ASEAN 常任委員会は食糧生産部門の協力、旅行、輸送遠隔地通信、輸出促進、国際取引の自由化、使節団、専門家、情報、大量教育、マスメディアの交換に優先順位を与えることに決定したと報告した。スナルソはさらに ASEAN プロジェクトはできるだけ安い費用で早い効果をもたらすプロジェクトとして運用されると説明し、直ちに実行されるAカテゴリーとさらに検討されるBカテゴリーとに分離した。これに関して会議は国際協力の分野での国家的調整の必要を強調した。スナルソは東南アジア経済開発閣僚会議が4月9日から11日までシンガポールで開かれ、インドネシアに設置がうわさされるリサーチ・センターの設立のような経済開発協力強化に関する討議が行なわれ、インドネシア代表はセダ蔵相が団長となる、と報告した。

▼ ジャカルタ物価指数——最新のジャカルタでの9重要品目の物価は、次の通り。(単位、ルピア)

インドネシア（3月）

米	1 ㍓ 当り	47.44	灯 油	1 ㍓ 当り	42.3
塩 魚	1 kg "	127.68	石 け ん	1 bar "	28.29
ココナツ油	1 びん "	61.43	粗 織 物	1 m "	62.50
砂 糖	1 kg "	56.70	粗バティック	1 片 "	246.43
塩	1 塊 "	7.50			

30日 ▼ 軍事条約には反対——訪日中のスハルト大統領は東南アジアの安全保障問題に対して、軍事条約あるいは外部の干渉をもって行なうことは反対であると記者クラブも演説の中で語った。またインドネシアは国内での共産主義には反対するがこれは他国への内政干渉に通じるものではないことを強調し、もし他国が共産主義を採用するならばそれで良いと述べた。

▼ 日本との共同声明なし——日本との間の日本の今年の対イ援助額を明らかにした共同声明は発表されないことになった。

インドネシア

4 月 の 動 向

1968年のインドネシアの予算は1426億8600万ルピアの均衡予算であり、その歳入内訳は直接税 316 億ルピア、間接税 655 億8600万ルピア、外国借款を含む開発関係歳入 455 億ルピアを見込んでいた。しかし、第2四半期に入るややくも政府は約 400 億ルピアの赤字が出ることを明らかにした。先月末のスハルト新大統領の訪日もこうした苦しい財政事情を背景にしたものであった。ところがインドネシアがもっとも多額の援助を期待していた日本政府が諸々の国内事情により、明確な援助顔を表明せず、イ政府にかなりの衝撃を与えることになった。しかもこの日本の態度が4月末、オランダで開催された対イ援助を討議する債権国会議での各国の態度にも影響した。(特記事項参照)

日本の厳しい態度に対するインドネシア国内の主な反響としてたとえば有力紙コンパス(キリスト教系)は「スハルト大統領が借款の要請に訪日する必要があったらどうか。」という意見が国民の間に強いとし、「日本は援助と引きかえに漁業問題を有利に解決し、インドネシアを自国の市場とすることを念頭においている。逆にインドネシアは日本からの投資を要請して懸案の政治問題を解決しようとしている。要するに今後の援助の増加はこれらの諸問題との関連においてしかはっきりした答えがでないだろう。」との趣旨の論説を掲げている。またスルー・マルハエン(国民党系)は、「日本はインドネシアを援助問題をエサに、政治取引の場に引張り込もうとしている。」と批判している。このように援助問題を軸に日本に対する批判が、現政府主流に対する批判グループ、民間の一部から出ていることは注目される。これと関連して中旬に財政省は、日本の輸出業者は今後、インドネシア輸入業者あての送り状には、東京のインドネシア大使館の承認を必要とすると発表した。これは日本に対してのみ行なわれるもので両国関係が微妙な段階にあることを端的に示すものといえよう。

インドネシア（4月）

債権国会議がインドネシアにとって思わしくない結果に終わった直後、政府は財源確保の一策としてガソリン、電気、交通料金など公共料金の大幅上げを行なった。これは別の面からみると、政府首脳が最近になって特に強調している“自立の決意”を呼びかけたものともいえるが、いずれにしても一時横ばい状態であった物価が、これを契機にふたたび上昇傾向をたどることは否めないであろうし、また、それに伴う反政府の動きがいろいろな形をとって現われてこよう。

対外関係をみると東南アジア安全保障問題をめぐる動き、極東の2国である、韓国、台湾との接触の深まりが注目される。

前者に関しては今年になって、英軍撤兵後の諸問題についてオーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールらと首脳の往来が活発だったが、今月もマリク外相がオーストラリア、ニュージーランドを訪問し、かなり具体的に意見交換をしたと思われる。

国外相のその時の発言の中に日本について触れた箇所があり、そこで日本が東南アジアの安全保障問題に関与してくることを歓迎しない旨述べたことは、前記の経済面での関係と同様に注目される。

また後者に関しては、韓国との領事関係の開設、台湾との貿易関係の前進がみられ、いずれもベトナム戦争後の東南アジア、東アジアの政治力学、経済関係を考慮する際のかかなり重要な鍵を示唆するものと思われる。

特記事項

◆債権国会議

第4回インドネシア債権国会議は、4月22日から3日間にわたって、オランダのロッテルダムで開催された。参加国はオーストラリア、ベルギー、フランス、西独、インドネシア、イタリア、日本、オランダ、イギリス、アメリカで、その他に世界銀行、IMF、国連開発局、OECDからも代表が参加し、会議は秘密会議であった。この会議の焦点はインドネシアの希望する3億2500万ドル（この援助額は昨年11月にアムステルダムで催された債権国会議でIMF調査に基づいて提示された）を各国が援助でき

るかどうかということであった。インドネシア側は援助額の3分の1ずつを日本とアメリカが負担し、残額を他の諸国および機関が負担することを要請した。しかし国際金融状況の逼迫などを理由に各国は渋い態度を示し、援助総額は3億2500万ドルを大きく下回ることとなり、2億7500万ドルで十分というインドネシアにとって悲観的な裁定を下した。しかし4月22日にはアメリカは他の諸国が残りの3分の2を援助することを条件として3分の1の1億1000万ドルの援助を表明した。日本は海外経済協力基金法未改正を理由に6000万ドル以上の援助額を明示しない方針で会議に臨み、援助総額のメドをつけるための障害となった。会議終了後、出席した各国代表がインドネシアの経済再建のために援助が必要なことを認め、インドネシアの対外必要資金の需要に応ずる援助決定や措置を急ぐように勧告することで一致したと声明した。

日本は海外経済協力基本法の未改正を理由に、20年間の期間で利率3%の条件での6000万ドル以上の援助額を明示しないままに債権国会議に臨んだのであるが、援助額についてのインドネシアとの交渉は3月下旬のスハルト大統領来日を境にして急激に進展した。スハルト大統領は援助について共同声明もだせずに帰国したのだが、4月4日にジャカルタのクマヨラン空港でのマリク外相の帰国談「日本からの借款の金額は日本側の意向で明かせないが、すでに金額は確定した。」にみられるように、援助額については両国政府間になんらかの確約があったとおもわれる。その証拠にスハルト大統領離日後4月13日には宮沢経済企画庁長官は8千万ドル援助を表明したし、4月20日にも政府首脳は8千万ドルの線を明かにしており、この件で第52回国会終了後の5月下旬にはセダ蔵相の来日が予定されていることなどがあげられる。さらに4月22日から開催された債権国会議中にアメリカが次のように表明したことは非常に暗示的である。「米国はインドネシアに対する援助借款3億2500万ドルの3分の1を負担するとの約束をすでに与えている。同じく3分の1の負担を要請されている日本が難色を示している事実は米国の態度に影響を与えるものではない。」

この表明は、逆に日本が3分の1の援助をせよということの意味するようと思われる。それについての政治的交渉過程は不明であるが、5月にはいつから日本政府は、6千万ドルにケネディラウンドによる食糧援助500万ドルを含めて2000万ドルを上積み援助をする方針を明かにしている。さらにこれからの進展具合ではそれ以上の上積みも考えられるし、あるいはインドネシアが取引材料としてとりあげた漁業交渉による漁業施設への応分な援助というかたちで、あるいは海外経済協力基金以外に輸出入銀行資金による援助が考えられる。

日 誌

3 月

29 日 ▼ DWIKORA I, II, ハリソン & クロスフィールド会社へ返還——農園省のエ
ステート局長は政府の代表として、ハリソン & クロスフィールド会社の取締役
代表 W・D・C・ジョンストン氏に Dwikora I と II を返還した。これは 3 月 26 日
の政府と同社との間の協定によるものである。これによって同社は今後 30 年間の
営業権を獲得し、インドネシアの近代化、復興、インドネシア人の訓練に努力
することが期待される。なお同社は 4 月 1 日から 6 ヶ月間、大量解雇を行なわ
ず、9・30 事件関係者、共産党員は雇用しない。

ハリソン・クロスフィールドと共に北スマトラの三つの外国プランテーション
が持主に返還された。先にグッドイヤーと U・S・ラバーがアメリカ人所有者に
返還された。現在なお、ジャカルタで数人の所有者との協議が行なわれている。

4 月

1 日 ▼ マリク外相、スハルト訪日に関して言明——マリク外相は 3 月 23 日から 4 月
1 日までのスハルト大統領の訪日について述べ、第一の主要目標は両国の親善、
相互利益協力であると述べた。経済金融問題に関しては、輸出保証、信用供与、
漁業問題等が合意に達した。日本政財界ともインドネシア 5 ヶ年開発計画に非常
に協力的で援助の役割を果たすことに好意的であるという印象を大統領はうけた、
と外相は述べた。

共同声明が発表されなかったことについてマリク外相は、共同声明は単に慣習
であり必須のものではなく、相互利益が促進されるような場合に発表されるもの
であり、われわれにとって重要なことは理解と真剣な意思である、と述べた。両
者の間ではアジアの平和に関する問題も話し合われ、両国は安全保証と平和のた
め最大限の努力をなすだろうと述べた。

▼ RPKAD, KKO 幹部会談——ハルトノ KKO 司令官とプラノト RPKAD 副司令
官は両者間の関係などについて話し合った。両者関係は反ダルル・イスラム、
PRRT、ブルメスタなどに対する闘い、さらには西イリアン、9・30 事件後の諸
活動を通じて強化されたことが確認された。

▼ PGRS 幹部投降——PGRS の幹部の一人といわれる Lai Pak Ka がマレーシ
ア国境付近でインドネシア軍に投降した。なお、先月 25 日にセババク山付近で両
者間に激しい戦闘が行なわれた。

▼ 対ハンガリー関係——Fevenc Turi ハンガリー大使は、ハンガリーの建国記念日と関連し、両国関係について演説を行ない特に経済関係に言及した。その中で両国は1954年以来貿易協定を結んでおり、61年には長期の貿易、支払い協定を締結し65年に2年延期をみた、また67年以降三つの酸素工場がメダン、セマラン、マカッサルにたてられているし、対イ債権についても合意をみていると明らかにした。

▼ 香港との貿易関係——今年1、2月の対香港貿易は次の通り。（単位、香港ドル）

	1 月	2 月
イ → 香港	7,541,733	6,840,946
香港 → イ	27,482,975	22,460,983

2 日 ▼ 回教政党、統一と行動を要請——MPRS 内の回教諸政党は全ての民主主義諸党派に、国家統一の保持、国と国民を統治するスハルト大統領の使命を成功させるよう努力すること、パンチャシラの下に国民に安寧、福祉をもたらすことを訴えた。先週幕を閉じた第5回総会に関するこの共同声明の中で、回教グループは国の全般的方向、基本的人権1945年憲法の補足的説明等に関する彼らの一般の見解にも触れ、MPRS 運営委員会によって採用された彼らの草案は支持されるべきであるとの見解を維持すると述べている。声明はさらにカソリック、プロテスタント両政党、および多くの政党が始めからこの案が MPRS 総会を通過しないことを望み、運営委員会で到達したコンセンサスを無視した、と述べている。最後に会期中彼らは最後まで法案の成立に尽力したことを強調し、回教連合は会議の「失敗」には何の責任もないことを述べている。

▼ AP 通信記者追放——政府は AP 通信の J・ウィリアムス記者を追放することを確認した。氏は先のラーマン・マレーシア首相が訪伊した時の外国人記者クラブでの演説で、インドネシアは海外へのニュース報道に検閲を行なっていると述べたが、これが根拠なしと政府に断定されたものである。

▼ 最初の森林開発権発布——農業相は3月18日決定によって、スマトラ国際木材会社——PT パドマ国営商社とフィリピン会社の共同会社——に対して北スマトラとリアウ群島の100ヘクタールの森林開発権を供与した。これは今年最初の森林開発権である。この権利とともに同会社は伐採、付随市場、森林開発実行円滑化のための農村開発実行、木材開発プラント建設、その他の実行権が与えられている。一方、会社は、開発費支払、契約条件——自分自身で開発を行なうこと、

インドネシア（4月）

政府の森林開発を助けること、例えば森林若返り、洪水、火事等で森林長官の定めに従い、労働者はその地帯から雇う、農業相の権利供与から180日以内に投資を行なうこと、等を強制される。

▼ **台湾との貿易協定**——スハルディマン准将を団長とする経済使節団は台北で台湾との間で1千万ドルの貿易協定に調印した。この内容は、

- 両国は農業、工業部門における協力を促進する。
- 両国はジャカルタ、台北に各々貿易事務所を設置する。
- インドネシアは30名の技術者を台湾で訓練を受けさせる。
- 台湾のインドネシアでの投資を促進する。
- 台湾は19種の物資を輸出する。一方インドネシアは18種の物資を輸出する。前者の主な者は織物、肥料、薬品、ガラス、セメント、機械などであり、後者の主なものとは鉱物、農産物である。

3 日 ▼ **スハルト將軍メッセージ**——スハルト大統領はスラバヤで開かれた四軍の252名の新士官の就任式にメッセージを送り、国家の目的は単に国民福祉をもたらすことではなく、安全の確保を行なうことでもであると強調した。

また、9・30事件の残存分子の動きもあることに鑑み国軍の団結を要望した。

▼ **域内安全問題について**——オーストラリアの消息筋はインドネシアとの間の防衛協力を促進することになると述べた。現在インドネシアは防衛機構に加盟する意志がないので同国が東南ア諸国、オーストラリアとの間に2国間の協力関係を持つことにオーストラリアは意を払っている等ふれた。具体的には国軍士官の交換、インドネシア軍に対する訓練等が協力の内容である。

▼ **インドネシア＝ペナン貿易縮小**——ペナンのインドネシア貿易代表は、紛争前の水準に両国間の貿易が回復することはあるまいと述べた。Darus 代表によれば、多くの貿易がシンガポール経由で行なわれたのは早くから交易を再開していたからであり、潜在的な大市場をもつからであり、またマレーシアのように2%の付加税を課さないからである。インドネシアもまたペナン向け粉ひき用石の船積みも停止していたが、紛争中にペナンが独自に粉ひきプラントの開発を行なうようになったし、錫鉱石輸出もバンカ諸島の smelter が操業にはいればすぐにとまってしまうだろう。昨年11月から今年2月までのインドネシアからの輸出は野菜、魚を中心に1月25万マラヤドルにすぎず、一方輸入はセメント、小麦粉、機械部品中心に1月12万5000マラヤドルにすぎなかった。1960年は8700万ドル、1962年は5600万ドルであった。

- 4 日 ▼ スハルトシアヌーク共同声明——カンボジア訪問中のスハルト大統領は、1日から4日までシアヌーク元首らのカンボジア代表团と会談を行ない、4日共同声明を発表した。その中で両国関係、アジア情勢について見解を発表した。その中で会談は非常に友好的空気の中で行なわれ、両国は経済、文化、技術面でのより密接な関係を維持すること、できるだけ早い機会にシアヌーク元首がインドネシアを訪問することが述べられている。ベトナム問題については、スハルト大統領はベトナム人自身の手で解決すべきであり、平和的話し合いによることが良いと述べたのに対し、シアヌーク元首はベトナム人の神聖な独立、主権領土保善民族自決闘争を強力に支持すると述べている。

▼ ハッタ氏談——ハッタ元副大統領は香港でアンタラと記者会見を行ない次のようなことを語った。

○公務員数を最少必要限にへらすべきである、だが新たな職が見つかるまで給料を支払う。

○公務員の汚職を防ぐため給与を上げることが肝心であり、それはひいては外国の信用を得ることにもなる。

○開発の主眼は食糧の自給におかれるべきであり、そのため、たとえばTVAのような機関を設けることが望ましい。

また10日には、

“開発内閣”は有能な人材を集めるべきであり、これが国の開発に必要な条件でもある、ことを中心に記者会見で語った。

回教指導者談——スドノ PMI 議長は、インドネシア農民の生活が改善されないと、共産主義の温床となるであろうと警告した。

さらに来年からの5ヵ年計画が農業重視であるのは望ましいことでこれがうまくいけば5年以内に食糧を自給できるようになり外国から米を輸入する必要もなくなるとう述べた。

▼ 中国人帰還 4250 名——移住局は現在まで 4250 人の中国人が帰国したにすぎず、目下6654人がメダン各所で帰国待避中である。また現在国内にいる外国人は120万人であるかその内95%は中国人であると発表した。

- 5 日 ▼ 中部ジャワ軍司令官談——スロソ中部ジャワ軍司令官は新5ヵ年計画の失敗はPKIの復活をもたらすものである。そしてそれが先のMPRSの決議によっておそくとも7月5日までに“開発内閣”をつくるよう決定した理由である、と述べ、パンチャシラ主義者と自ら呼ぶものはMPRS決定に従うべきであると述べ

インドネシア（4月）

た。

▼ UNCTAD 委員会のメンバーに——ニューデリーで開催中の国連貿易開発会議でインドネシアは貿易、開発委員会のメンバー22カ国の内の一つに選ばれた。これは先週の UNCTAD 総会で決定をみたものである。

▼ セダ蔵相、ADB について——マニラ滞在中のセダ蔵相はアジア開発銀行総会へのメッセージの中で、同銀行が発足1年間になした成果を高く評価すると述べた。またインドネシアの食糧生産、分配に関して ADB が行なった報告に謝意を表すると共に、同銀行が加盟国の輸出物産生産、市場開拓などに積極的に乗り出すことなどを要望した。

- 6 日 ▼ ベトナム問題について——カルタサスミタ元国会外交委副委員長は、インドネシアはベトナム戦争の終結に努力すべきであり、北ベトナムとアメリカを会議の席につかすことが任務である、両国の会談の場所としてジャカルタを提供すべきである等述べた。

▼ 外貨レート低下——ジャカルタ自由市場での外貨レートは最近低下傾向にある。1米ドルは290ルピア、1シンガポール・ドルは90ルピア、1ポンドは630ルピアとなっている。

▼ 南東スラウェシのニッケル輸出——南東スラウェシの PT ニッケル・ポマラは目標の14万4千トンを超える20万トンを日本に輸出すると発表した。これは昨年比40%増である。

- 7 日 ▼ PNI 第3委員長、MPRS 成果について——イスナエ=PNI 第3委員長は、同党東部ジャワ大会で同党が国家的諸問題から孤立してあることは不可能であると述べると共に、第5回 MPRS 大会への評価を行ない、その中でスハルト將軍の大統領代行昇任を許可する、総選挙は1971年まで延期されるべきである等語った。

- 8 日 ▼ スハルト大統領、政党代表と会談——スハルト大統領は有力諸政党、大衆団体の代表の国内、国際問題について意見を交換した。詳細は未発表だが主な点は同大統領の訪日成果、ならびに新内閣いわゆる“開発内閣”についてであったとされている。

▼ 新スカルノ運動の幹部逮捕——ジャカルタ軍司令部が中心に行なった地下共産主義者に対する取締り活動中に、新スカルノ運動の指導者多数が逮捕された。その中で、地下共産主義者はパスカン/パリサン・チャクラワラと呼ばれる新スカルノ戦線を設置したということが判明した。その中核の何人かが国軍々人によって占められていることも明らかにされたが詳細は発表されていない。

9 日 ▼ 対ユーゴ関係——アスハリ基礎工業相は来イ中のユーゴ経済使節団との会談でインドネシアはユーゴからの経済援助、特に債権繰延べに感謝していると述べると共に、両国の政治経済関係での友好関係を強調した。

▼ 外国人活動について——政府は大統領名で労働大臣に国内で自由企業活動を行なっている外国国籍人の活動を管理するよう教示した。これは大統領令 No. 10/1968 で3月27日にさかのぼって有効である。これは昨年の内閣令 No. 37 で規定された外国籍人が国内で経済活動をする場合には企業ライセンスが必要であるといった諸命令の履行要求も含むものである。

10 日 ▼ セダ蔵相談——東南アジア開発閣僚会議出席のセダ蔵相は、シンガポールでインドネシア政府は復興計画でゆるやかではあるが好ましい成果を達成したと述べた。

その中でインフレが抑えられ、食糧供給特に米が増加し、一時は200%をこえた国家予算赤字は昨年5.8%に下がった、また輸出は6万6300ドルをみたと言った。

さらに蔵相はインドネシアは資本、技術、工業経験に不足しているため国防を除く全部門に外資導入を期待していると明言した。

▼ デモ禁止令いまだに有効——ジャカルタ軍司令官は大ジャカルタ地区の公共秩序安全保障維持権限によって、デモと大衆集会の禁止令は現在なお有効であると語った。この禁止令は文書回覧、スローガンの公表、市民によるその類似の行為にも適用される。但し、基本的人権、民主的生活がそこなわれないよう次の条件で団体政党は活動が許される。声明決議、請願の発表は20名を超えない代表团によって行なわれる。代表团は、他の社会団体から紛争をけしかけられないこと、パンチャシラ精神に反するようなさげびを発しないこと、交通妨害を行なわないこと、が要求される。

▼ 中部カリマンタンへ移住——中部ジャワから650名が中部カリマンタンに移住した。主に農民、労働者からなり移住先の中部ジャワ当局のプロジェクトで仕事をみつけることになっている。

▼ 在蘭マルク人の帰国——ラフマツ内相は、在蘭インドネシア大使にメッセージを送り、マルク人の帰国問題について触れた。その中で3月20日にオランダを離れた。55名の帰国希望者はジャカルタ到着後、希望地に運ばれる、最新の資料ではオランダにいる帰国希望のインドネシア人は6千人いる等述べた。

10 日 ▼ 閣議開催——スハルト大統領は閣議で日本、カンボジア訪問成果について説

インドネシア（4月）

明をした。その他の先の MPRS 大会，“開発内閣”等が主な討議内容である。

▼ ジャカルタ知事談——サディキン・ジャカルタ知事は回教党 PMI 幹部と会談した際、ジャカルタ市の3ヵ年復興計画について述べそれは昨年実施以来徐々に成果を発揮しているが予算不足のため一層の発展をするには資本不足の状態である等述べると共に、2月に発足した同党を歓迎する旨語った。

▼ 議会指導者、大統領と会談——スハルト大統領は国会のシャイチュ議長、S・タイエブ副議長らと会談し審議中の諸法案、革命からの5ヵ年計画について意見交換を行なった。席上、政府側からプオノ経済相、スマントリ鉱業相、ユスフ貿易相、ディア情報相らが出席した。

▼ 銀行設置ライセンス問題——政府は新しい銀行設置のためのライセンス申請を一時的に受け付けないと決定した。これは既存の民間銀行に彼らの業務活動を円滑化するのに十分な機会を与えることを目的としたものである。

▼ 汚職防止の強化策——スギ・アルト検事総長は現在の汚職防止法の改善について強調した。

これは記者会見の席上なされたものだがその中で汚職に大小はない、政府関係者の汚職に国民は十分警戒すべきである等述べた。

▼ 世銀幹部来イ中——P. Cargill 世銀アジア局長は、今月末のロッテルダム債権国会議の打合わせのため来イ中で外資法関係者、プオノ経済相をはじめ経済関係閣僚と意見交換を行なう予定である。

▼ また13日には IMF の D. S. Savkav アジア局長がスハルト大統領と会談し債権国会議、5ヵ年計画について意見を交換し、経済復興に関するいくつかの提案を行なったといわれている。

▼ キング師に弔意——シャイチュ国会議長は、キング師の暗殺はアメリカ国民にとって大きな悲劇であると述べるとともに、国会を代表しキング師の遺族に哀悼のメッセージを送った。

11日 ▼ 東南アジア開発閣僚会議——第3回東南アジア経済開発閣僚会議の団長であるセダ蔵相はインドネシアの原則的立場は変化せず、この会議は単に東南アジア開発を扱う協議会を代表するにすぎないとの見解を発表した。彼は、もしより以上の考慮を必要とする問題があるなら限定された仕事を行なう作業グループの結成には反対しないと述べた。

日本の常任委員会提案に関して、同蔵相は ASEAN の代表は皆が同じ見解を持っており、恒久的形態は避けるべきであり、来年のバンコク会議の準備委員会

のみにすべきである、と述べている。彼によれば、作業グループは主催国の指導権の下に、日時、議事日程、議題等の決定権を持つ。結局、日本の会議制度化案は東南アジアの代表には受け入れられなかった。さらに、別の日本提案である会議に特有の略号を使うことも全般的承認を得ることはできなかったと述べた。

▼ ASEAN インドネシア代表の基本的見解——第3回 ASEAN 会議の10日の会議で、東南アジア漁業開発センターの報告、東南アジア交通通信事務局の報告、アジア開銀の特別基金に関する報告、東南アジア港湾建設セミナーからの報告を聴聞した。セダ蔵相は漁業問題に関してセンターの設置に同意していたにも拘らず、メンバーの問題から協定に同意を示さなかった。交通通信問題に関して彼は、早くから報告の修正の緊急性と優先性を強調していた。アジア開銀に対しては将来プロジェクトの実施とその金融問題についての実行に関して研究するよう求めていた。優先順位のあるインドネシアのプロジェクトは特にスマトラ、マレーシア間のフェリー、マラッカ海域を含む漁業ルート改良、航空視察、遠距離通信、内国航空路開発である。ADB 耕地開発特別基金に対して同蔵相は承認を表明し、ADB は1年以内に国際資本市場から資本調達を容易にするよう各国政府から承認と好意を獲得したと語った。

▼ スハルト大統領、ユーゴ使節団と会見——スハルト大統領は訪イ中のユーゴ貿易使節団と会見した。席上、大統領はインドネシア経済の困難な現状は過去の政治の遺産であり、政府はこれの克服に力を注いでいると説明した。一方ユーゴ側は5ヵ年計画を含むインドネシアの経済復興にできる範囲での援助を行なうと述べた。また大統領は非同盟諸国会議の開催に反対はないが重要なことはそれを開く日時と場所であると語った。

▼ 米自給について——スハルト大統領夫妻らは西部ジャワのクラワンを訪問し同地の食糧増産プロジェクトに祝福を与えた。同地付近は以前不毛の地帯だったが、プロジェクトにより、ヘクタール当り8.6トンの米がとれるようになった。

12日 ▼ ベトナム和平への協力——マリク外相は記者団にインドネシアはアメリカを北ベトナムの会談のための場所を提供する用意があり、このことを北ベトナムの Pham Binh 大使に伝えてあると語った。また信頼できる筋によれば11日にグリーン米国大使が同外相と会談したといわれている。

▼ メダンで騒動——メダンでパンチャシラ青年連盟を中国人の間に衝突が起こり9名の死傷者をだした他家屋にも多数被害があった。この事件で49名が拘引され取調べをうけた。

インドネシア（4月）

当局はこれ以上の拡がりを警告した他何ら公式な声明もだしていない。なおその後この事件の背景には政治的なものはないとの警察発表があった。

▼ ユーゴとの共同コミュニケ——6日から訪イ中のユーゴ経済使節団との間に共同コミュニケが結ばれユスフ基礎工業相が政府代表として調印した。主な点は両国の貿易関係の一層の緊密化、ユーゴが関係している諸プロジェクトの促進、国際情勢に関する見解の同意などである。

▼ ユーゴ短期借款変更協議——対ユーゴ短期借款議定書が調印され、同時に他の二つの議定書が調印された。うち一つはユーゴ出資のプロジェクトに関するものである。調印式代表団のメンバーである、Halim 博士は、ユーゴはインドネシアの短期債務1200万ドルの返済期間を1972年まで延期することに同意したが、但しインドネシアはその表示として今年中に100万ドルを一部支払いとして払うという条項がある、と語った。利率は2年前のバリ債権国会議の結論と同程度である。長期債務9000万ドルは66年9月に期間変更協定が成立している。さらに同博士は新長期借款の可能性にもふれたが、ユーゴ側はすでに100万ドル以上の借款に応じていることでもあり、バリ10カ国債権国会議の条件も見合わせて難色を示した模様である。同女史はユーゴはその非同盟主義をクレジット問題には適用しないようであると、述べている。

13日 ▼ スマトラ軍司令官決議——全スマトラ軍司令官会議でスマトラ軍区は第5回MPRSの諸決議を守り普及させることを決議した。

また15日にはバンジャルマシんで全カリマンタン軍司令官会議が開かれ、同様の決議を行なった。

▼ セダ蔵相談——セダ蔵相は香港でアンタラとの会見で外国がインドネシアを信用していないという見解を否定し、インドネシアが期待しているだけの外国援助が集まらないのは、諸国の国内経済状況によるもので対イ信用の欠如によるものではないと語った。

▼ スマトラの密輸——今年1月から3月まで、スマトラで発覚した密輸は20件に達する。これは1450万ルピアの損失に相当するものであるとスマトラ警察当局は発表した。なお昨年は117件2億3400万ルピアの損失であった。

▼ 北スマトラの共産活動——南スマトラ軍司令官は同地方にPKIの秘密組織を軍内部に作ろうとする企てを発見し61名を逮捕したと発表した。これはジュアルサ司令官がスマトラ軍司令官会議に出席するためメダンにきた時語ったものである。

▼ PGRS との戦闘——政府軍と PGRS との間にさる10日、ピジュ地方で戦闘が行なわれ PGRS 側に4名の死者を出したと西カリマンタン軍司令部は発表した。

▼ 西カリマンタンの財政——29日からの西カリマンタン州議会は今年の同州の歳入が大きな問題であろうと一議員は語った。

それによると歳入合計は7億1400万ルピアでありそのうち4億ルピアは ADO により、2億4900万ルピアは中央政府からの補助金3185万ルピアが輸出税、昨年の ADO 残りが2900万ルピアである。

16日 ▼ スハルト大統領軍司令官会談——スハルト大統領は官邸で西、中、東部ジャワ、ならびにジャカルタ軍司令官と会談を行ったが、内容は一切明らかにされなかった。

▼ ナスチオン将軍、在郷軍人に語る——ナスチオン MPRS 議長は在郷軍人連盟第2回大会で、在郷軍人が国家の発展に最大の貢献をなすよう要望するとともに、在郷軍人組織の民主的かつ効果的なリーダーシップを促した。

▼ パンガベアン将軍のメッセージ——パンガベアン陸軍司令官代行は RPKAD の16周年記念式典で次のように述べた。RPKAD は社会経済の混乱を秩序だて、5ヵ年計画実現のために貢献している。彼は軍の腐敗の噂を否定し、平時の国軍は諸外国と異なり、国内安寧のためにあることを強調し、軍が地下共産分子撲滅に努力していることを述べた。

▼ マリク外相滞豪中——シドニー訪問中のマリク外相はイ・豪関係は良好であるが、将来さらに発展するであろうと述べさらにインドネシアはかつて中立であったことはなく、積極的かつ独立的行動をとってきたと語った。

また英軍の東南アジアからの撤兵はインドネシアの政策の大幅な転換をもたらすものではないと強調した。

▼ 新青年団体結成——東部ジャワにインドネシア青年運動連盟が結成されることになった。これはアンソール、プムダ・パンチャシラ、プムダ・ムハマディヤ、プムダ・ムスリム SOKSI が母体となっており、それらの代表で執行部を構成する。

▼ 西スマトラの中国人——西スマトラ移民局は、同地の7696名の外国人のうち6929名が中国人である、過去2ヵ月間でわずか4名がインドネシアを離れたにすぎないと発表した。

▼ 南カリマンタン農民会議——10日から13日までパンジャルマシンで開かれた全南カリマンタン農民会議は同地方での一般移民計画を早急に実現するよう政府

に要望した。なおその要望の中で移住民の条件として9・30事件と何らかかわりのないもの、真の農民であること、等を付した。

▼ 国営農園縮小——ハディウィジャヤ農園相は、国営農園会社を102から28に減らすであろうと語った。その中でとられる措置としては各農園の面積拡大、地域的統合、多様化などであり、また農園省はメダン・パレンパン、パンドン、セマラン、スラバヤ等に支部を作るだろうと発表した。

▼ 外国系農園について——ハディウィジャヤ農園相は政府は原則的に外国系農園を元の所有者に返還することを望んでおり、今までいくつかすでに返還されているとアンタラに語った。また国営農園と外国企業の協同があり得るかとの質問に対し合弁事業の話合いがフランス、ベルギーとの間に進められていると答えた。

▼ 仏教青年会議開催——はじめての仏教青年会議がスマランで開催され、国家的努力に対する仏教徒の貢献を含め諸問題を討議した。

▼ 日本の商品購入制限——財政省は、日本の輸出業者は今後、インドネシア輸入業者あての送り状には、東京のインドネシア大使館の承認を必要とすると発表した。

▼ 森林開発最終協定成立——森林省は PT. Kaju インドネシア会社が三菱商事と共同で東カリマンタン森林開発を行なう協定に調印した。この協定は10万ヘクタールの森林に200万ドルを投資することになっているが、拡大の見込みがある。類似の協定が PT 鋳業会社がオランダの Fijnhout Handel N. V. と共同で行なう9万5000ヘクタール、200万ドルの計画にも結ばれた。この外に四つの協定が海外投資事情技術チームの考慮下にある。フィリピン Valgosons Inc. 会社—南カリマンタン、1000万ドル、シンガポールボルネオ会社とインドネシア PT. Hutansari 会社の共同で西カリマンタン2万ヘクタール、マレーシア Simanggang Sawmill 会社とインドネシア PT. Mitra Djaja 会社との共同会社が西カリマンタンで7万ヘクタール、韓国開発株式会社の南カリマンタン25万ヘクタールである。

▼ 対香港貿易——香港からのインドネシアへの再輸出は、昨年同月より3千万HKドル減少した。1967年同月の再輸出額は5378万9700HKドルだった。この減少は香港再輸出主体の25HK百万ドル減少の主要因であった。香港の輸入総額は1968年3月にHK\$943百万で前年同月に比してHK\$9百万（9%）増加した。中国→香港輸入はHK\$50百万減少した。

17日 ▼ ナスチオン将軍学生の二重機能を強調——ナスチオン議長は第8回PMII記

念日の演説で学生の役割は二つあり、すなわち、未来への役割と道徳勢力としての役割であると語った。この二つの役割をなしとげるにあたって彼は、学問にのみ専念する学生は彼をとりまく環境に無関心な者であり、彼らは自らの若さの役割を忘れていて、一方で学問の義務を忘れ、break-through のための活動にだけ興味をもつ者がいるが、彼らは未来への役割を忘れていと指摘した。彼は45～49年の革命期間中オランダ植民地主義に対して最初に武器をとり戦いながら結局学問を成し遂げた学生をインドネシアの若者としての学生であると評価すると語った。さらに彼はインドネシアは、1908、1928、1945、1966の世代の開拓に対して感謝すると述べたが、45年世代は革命コースの維持に失敗して66年世代に交替されたと観察する。一方で、66年組が現実を考慮しつつけることができるかどうか疑念が発生し始めており、それ故、彼はPMIIに他のイスラム組織と協力して66年世代の旗印「三つの国民の要求」「真理と公正のために45年憲法の完全実施」を保持しつつけるよう呼びかけた。

▼ 債権国会議代表——17日、19日にロッテルダム債権国会議に出発するインドネシア代表団は次の通り。

W・ニティサストロ教授を団長とし他に中央銀行、財政省、BAPPENAS、ADB 国家書記局から代表がでる。

▼ 砂糖輸入増大——輸入業者の多くが海外から砂糖の買付けを試みている。これは国内の砂糖価格より輸入品の方が安いのでポーランド、台湾、香港などから4万トンを今年輸入するといわれており必要ならば、さらに2万トンを増やす予定となっている。

▼ カトリック党の立場——M・スラメット・カトリック党委員長は同党は封鎖的な宗教政党でなくナショナルな党であり、その任務は公共利益を増進することにあると記者会見で語った。その中で同党の課題として五つのPをあげそれは良き政府、衣食住の十分性、次回総選挙の施行であると述べた。

米価問題——ティルトスディロ Bulog 長官は閣議に対し公務員、軍人のために必要とされるストック米は今年630億ルピアを費消しようと言った。その内300億ルピアは海外からの買付け、243億ルピアは国内買上げ、残りは運転費等である。

▼ インドネシアへの投資——日本で発表された数字によると2月末現在、アメリカ、オランダ、日本を含む15カ国により希望されている投資件数は34であり1億4361万ドルに達している。その内日本は3件450万ドルである。

インドネシア（4月）

18日 ▼ 財政均衡化の努力——ディア情報相は閣議で財政収支の均衡化について討議したことを語った。この件に関して大統領はすでに国会、国会委員会や種々の行動戦線に諮問した。予算を均衡させるために問題になることは、昨年末に比して44%も急騰した米価と、約45%の他物価騰貴である。

▼ マリク外相談——オーストラリア訪問中のマリク外相は記者会見でインドネシアはオーストラリアとの間に2国間防衛条約を結ぶことは考えていない、すでに国境協定が存在しているのでそのようなものは必要でない、今回の訪問は貿易、援助、文化的なものが中心であると語った。

また西イリアンの住民投票については現在、準備中であり来年行なわれよう、オーストラリアと共同して西イリアン、パプアの開発にあたりたいと述べた。

▼ 海軍司令官訪比——ムルヤディ海軍司令官はフィリピンを訪問し、同国海軍首脳と先月締結された共同パトロール協定の履行について討議した。

▼ GPEI 理事長談——ナアファイ輸出連盟理事長は、長期の外国クレジットは、インドネシアで市場を得たいという輸出業者に刺激を与えるクレジットの供給を意味するものである、また国内輸出業者は輸出を増大させるための広範な機会が与えられるべきであり、これは国家の外貨高をふやすものであろう等、アンタラに述べた。

▼ 中央銀行の一部業務移管——中央銀行は次の諸規定を発表した。

○ 6月1日から海外通商業務は他の外貨扱い銀行に移管する。その移管は非政府レベルの通商のみをカバーする。

○ 同日付で中央銀行の顧客は他の外貨銀行と彼らの商業契約を行なうことができる。ただし政府レベルでの契約を除くものとする。

19日 ▼ マリク外相、ニュージーランド訪問——ニュージーランド訪問中のマリク外相はニュージーランド、オーストラリアが英軍撤兵後、東南アジアに軍事的コミットをすることに反対はない、ただしインドネシアは他の諸国たとえば日本が干渉してくることは歓迎しない、と述べた。また隣国に対する侵略はインドネシアに対する侵略であるとの見解を明らかにした。

なお翌日、共同声明を発表した。

▼ マレーシア、華僑救援——マレーシア赤十字はインドネシア領カリマンタンの約5万名の華僑避難者に食糧、薬品、衣類を救助することを送ることを決めた。

▼ KABI、物価値上げ反対——KABI は、政府がいかなる口実によるものであれ、物価を値上げすることに反対であると声明をだし、さらに、もし政府が物価値上

げの方針をとりつづけるならば労働者によってなされるネガティブな動きに対し KABI は責任を負わないと述べた。

▼ 蘭援助農業部門に重点——オランダ政府は対イ援助は農業部門に重点がおかれる、なぜならばインドネシアにおいては農業がもっとも重要な産業であり、それは現政府の安定にとって決定的に重要であるからであると発表した。

▼ PERMANIN 設立——国営、民間企業の幹部たちの協議によりインドネシア経営者連盟 (PERMANIN) が設立されジャミン労相が名誉総裁に任命された。

▼ 国連事務総長、西イリアン問題討議——ウ・タント国連事務総長はオランダ訪問の際 Luns 外相と西イリアンの住民投票について意見をかわし、その後の記者会見でインドネシア政府が西イリアン住民の民族自決権を尊重した62年協定を履行するであろうことを確信すると語った。

20日 ▼ スハルト大統領談——スハルト大統領は、政府は米問題を克服するために他の収入源を求めていると在郷軍人の代表との会談で語り、その中で、米価騰貴を阻止するとともに軍人、公務員への米の配給の停止なども考えており、またガソリン代を値上げすることにより米問題を解決することを考えていると述べた。

▼ ナスチオン將軍メッセージ——ナスチオン將軍は東部ジャワ、ジェンベルで開催中のパンチャシラ学生会議にメッセージをおくり、MPRS決定を遂行するために学生は強く団結しなければならない、学生はモラル面で勝負をしなくてはならない等述べ、新秩序のパイオニアになることを呼びかけた。

▼ PKI 分子逮捕される——スラバヤの軍当局は掃討作戦で PKI 分子5名を逮捕したと発表した。

▼ 南カリマンタンから米移出——南スマトラから東ジャワ、東ならびに西カリマンタン、南スマトラ、北スラウェシ、ジャカルタ市に68年第1四半期で1万0500トンの米を送ったと発表した。一方、バンジャルマシンの米の小売価格はリットルあたり30から32.5ルピアである。

22日 ▼ スマトラの PNI 活動開始——クスノ・ウトモスマトラ軍司令官はスマトラでの PNI 活動停止令を取り消すことを決定した。停止令は昨年9月30日に出されたものである。

▼ 在郷軍人連盟大会——在郷軍人連盟第2回大会は東南アジアに中立地帯を作るよう決議した。その中で、ASEAN 諸国と協力し域内安定を作り出すための中立地帯の検討を政府がするよう、またシンガポール、マレーシアに軍事的脅威を与えるようなイメージを作り出しはけない、中国とはただちに正式に断交す

インドネシア（4月）

べきであること等を政府に要望した。

▼ **前財政相、赤字財政処理政策批判**——ユスフウィビソノ前財政相は公道価格値上げによる赤字予算（467億ルピーの）解消策に反対した。物価の上昇が賃金を高騰させ、それが財政赤字の原因になるのだから、一層の紙幣発行で赤字を埋めるべきだとウィビソノ博士は述べた。貨幣流通量の急増は緩慢な物価騰貴を起すだけで、政治的にも心理的にも有益である。

▼ **債権国会議を開く**——インドネシア債権国会議は、オランダのロッテルダムに日本、米国、英国などの西側債権国およびインドネシアと世界銀行、IMF、アジア銀行の各代表が集まって開かれた。会期は3日間。

同会議の主議題は昨年11月のアムステルダム会議で決まった対インドネシア援助総額3億2500万ドルの配分およびインドネシア経済再建計画の検討である。

（特記事項参照）

23日 ▼ **韓国に領事館**——伝えるところによると、政府は韓国に総領事館を設置することを決めた。（インドネシアはすでに北朝鮮に大使館を置いており、北朝鮮と外交関係を持ちながら韓国と領事関係を持つ最初の国家になる。）

▼ **スハルト大統領メッセージ**——スハルト大統領は内務省運営会議へのメッセージの中で外国援助などによる外国との協力は開発のための補助的な手段にすぎない、われわれは開発計画達成のためにすべての力と資源を動員する準備をしなければならぬ、開発計画は二つの目的をもっている、一つは国民の生活の改善であり、一つは将来の開発のための基礎を確立することであると述べた。その他の要点としては、次の通り。

○ 農業部門に最重点をおく。

○ 下部構造の復旧が開発にとり緊急に必要なである。

○ 開発のための資金は鉱業、農園、観光事業の促進により捻出したい。

▼ **キャンベラでマリク外相が会談**——ハズラック豪外相とマリク外相の会談は主にイ経済復興計画についてであった。観測筋では、豪が新援助を与えないとみている。すでに先月に1968～69財政年度に対イ援助を6200万豪ドルから1億2700万豪ドルに増額するとハズラックが言明しているからである。

その他の会談内容についてはASPACの地域調整と英軍撤退後の東南アジアの一般状況についての討議が見込まれている。

▼ **料金値上げについて**——スロノ中部ジャワ軍司令官は現在の経済混乱を直すために二つの道がある。一つは紙幣の無制限発行、一つは主要物資の料金値上げ

である、だが前者は旧時代の策であり結局長期的にみるならば後者が望ましいとして国民に理解してくれるよう要望した。併せて PKI 分子に警戒するよう述べた。

▼ **内務大臣メッセージ**——ラフマツ内相は同省運営会議へのメッセージの中で現在の状況は開発を実現するために具体的な大きな方法が要求される、同省官吏は全力でこれに当るようにと、全国からの約 100 名の代表に述べた。

▼ **物価問題について**——マルハエニスト労働連盟の幹部は政府が料金、税の値上げを行なうことは国民の政府不信を招くことになるうとのべ、さらにこのような経済不安に責任のある官僚は次期内閣ではずされるべきである、と語った。

▼ **IFC に再加盟**——1961 年以来、離脱していた世銀下部機構 IFC に再加入が決定した。

24 日 ▼ **華僑に対する警告**——中国籍、無国籍中国人に関する財産目録委員会議長は、彼らは財産について正確な登録をするべきであると警告した。

▼ **英軍司令官来イ中**——来イ中の W・オーブリエン英国極東海軍司令官はハルトノ海軍副司令官を訪問し、両国海軍の関係について意見を交換した。これはマレーシア対決以後はじめての訪問である。

▼ **ガソリン代値上げ**——スハルト大統領は大統領就任後のはじめてのテレビ放送で料金値上げについて国民の理解を呼びかけた。

今度の決定によりガソリン代はリットル当り 4 ルピアから 16 ルピア、石油はリットル当り 2 ルピアから 4 ルピアとなる。

25 日 ▼ **ロッテルダム会議の結果**——AID からの援助が増大したにもかかわらず、1968 年度の援助は食糧援助と財政援助を優先することになった。当会議の骨子は援助額を 1967 年度よりも増額することである、世銀代表は AID 援助を将来一層増大させることを述べ、援助諸国は今後のイの経済政策を信頼することになった、また援助条件はゆるめられ、利率は 3 %、25 年の期間で 7 年据置、一部援助国は期限 40 年を認めた。

▼ **シンガポールへ経済使節**——14 人の使節が貿易会談継続のためにシンガポールを訪問した。討議の中心は海運問題であるとハラハップ貿易相使節団团长は語った。彼はインドネシアが商品生産潜在力を有し、シンガポールが補助的マーケティング手段を提供しうることを指摘し、両国が協力することは相互の利益になると語った。

26 日 ▼ **国立銀行副頭取が訪英**——国立銀行のサレー副頭取はより一層魅力的な外国

投資導入の計画と方法を討議するために訪英した。非公式会談ではインドネシアが援助の形で経済拡大を求めているという意見の交換があった、英国業界人側は一層大きなスケールでの貿易を行なうであろうと述べた。

▼ **メーデーを廃止**——人力省は、メーデーが PKI によって使用者と被使用者との抗争を激化するために悪用されてきたという理由で、メーデーを廃止することを発表した。政府と労組の同意のもとに労働者の祭日が別に設けられることになった。

▼ **石油値上げについての NU の見解**——石油値上げについて、最高諮問委員会で NU の代表は驚いていることを述べた。NU は代替政策に新財源の発見によって財政をバランスさせることを提示し、値上げによる歳入は、結局、消費にあてられるので通貨流通量が不変で、民間の購買力を減ずるから、財政均衡化は外国クレジットに依存させて、国家は発展させられるべきであると述べた。

▼ **石油価格引上げ措置への批判**——ルービスジャカルタ貿易商業会議所員は、アンタラとの単独インタビューで、政府の措置を批判して、次のように述べた。価格引上げは他の物価上昇を加速化させる。政府は歳入を増大させようとするが、物価上昇は歳入を減少させる、インドネシアの経済問題は生産能力の20%の操業率にあり、この問題は財政均衡を果すまゝに解決されなければならない。物価上昇と増税による均衡財政が国民的厚生達成手段としての目標になるかどうかは疑問である。

▼ **民間企業フォーラムが石油値上げにコメント**——民間企業フォーラムは石油値上げが物価騰貴と流通阻害をもたらすと、政府を批判して、他の政策をとるように要望した。第一に、政府支出を大幅に削減し、新財源をみつけること、他には政府は国民を困窮させないために、非生産的政府機関を解消し、生産的機関に再編させること、さらには政府の財購入は公開入札で行なわれるべきと示唆した。

▼ **BE 急騰**——水曜日の BE レートが月曜日に比して10ルピー急騰した。1米ドルあたり276ルピア～286ルピア。この騰貴は前2回の低落の後に起ったものである。

▼ **石油ボーリング**——PN. Pertamina State Oil 社はパガルドゥワ、オガンの A 地点で石油のボーリングを始めた、近いうちに原油を産出されることが期待されている。

27日 ▼ **石油公定価格引上げ反対**——チャリック・アリ回教徒労働組合連合委員長は公定価格引上げによる財政収支均衡政策を批判した。彼は政府が数ヵ月以内にイ

ンフレによる貨幣問題に当面し、今年の第4四半期に財政均衡を守るためにきびしい緊縮を予備なくされようと言った。

▼ 石油価格引上げ支持——イスカンダル ORGANDA 第2議長は公定価格引上げが物価および関税安定をもたらすとして支持した。

▼ サバン商工会議所が物価政策批判——オスマン・アダミー会頭は石油値上げと外国からの借款政策を批判して、金の卵を生む雌鳥を得る発展をファイナンスする目的のための紙幣発行政策を主張した。その理由は以下のごとくである。タイトマネー政策は発展政策と背反した、外国借款は政府消費にほとんどが向けられその返済は国民の大きな負担である。借款は物価を上昇させ、国民の貨幣収入は困難となり、購買力は低く、発展が停止して、貨幣は無価値になる。

共産主義運動の復活——45年組議長のウィドド准将は、共産党壊滅の後でMLと名のる地下活動が中部ジャワで行なわれていて、その指導者が逮捕されたことを明らかにした。

28日 ▼ 国会で2法案審議——ベンマンレン国会副議長はB委員会での2法案を審議したといった、第1は多数の大統領命令および布告の廃止、第2にはいくつかの命令および布告を法令化することである。審議は1959年5月～1968年5月の大統領令および布告の再審理を求めた MRRS の決定に沿っておこなわれた。

▼ サバ帰属問題——アブドルタリブ新駐マレーシア大使は、サバ問題に関して、フィリピン—マレーシア間に仲介者は不必要と述べた。

▼ 物価上昇と紙幣増発と政府不信——KAMI の南スラウェシ支部長は、物価上昇が政府支持勢力を弱め、禁止された共産党の復活をもたらす条件となると語った。さらに国際的共産主義は反共諸国の密接な共同なしには壊滅されえないと語った。

▼ 西独からパイプ輸入——1017本のパイプ（3300万ルピア）が西独から輸入された。これはスラウェシのソベン地方に水道を施設するために輸入されたもので、水道は600万ルピアの費用で約半年間で建設される。

29日 ▼ 地域開発の必要性——ナスチオン MPRS 議長は地域的发展と新秩序成功のためには、国内対立が終了していないから、地域的に純粹な1966年組を推進しつづけなければならないと強調した。これは66年組東南スラウェシ支部の指導者にアドバイスされたものである。ナスチオン議長は、地方は国家発展の基礎であるにもかかわらず、地方が1950年代の反乱で打撃をうけたと述べた。それ故自治体法が1969年中ごろまでに成立させられることを述べた。

インドネシア（4月）

▼ 中国人に対する警告——ヤシン東部ジャワ指令官は中国人にインドネシア人の適法的発展を阻害してはならないと警告した。さらに、インドネシアにとどまりたい中国人はインドネシア人の戦いと抱負を良く理解しなければならないと述べた。ヤシン中將は中国人が9・30事件およびその後の共産残存分子とかかわっていると述べ、また近いうちに華僑資本制限が撤廃されることを述べ、中国人は外国人待遇を望むべきでないと警告した。

▼ ウィジョヨ博士ワシントンへ——ウィジョヨ債権国会議インドネシア代表団団長はサリム博士を伴ってワシントンを訪れ、世銀の理事会でロッテルダム会議の諸結果について会談した。特記すべきことは世銀が IDA を通じて援助を倍増させることを明らかにしたことである。

▼ ブルガリア経済使節団訪伊——Ivan Golomeev を団長とするブルガリア使節団が4月25日に訪伊して貿易推進等について会談した。

▼ ストライキ中止——Kespekri および KABI の指導者は、労働者が物価上昇政策による生活に不満があるにもかかわらず、ストが事態を一層悪化させるというのでストをしないと語った。

▼ 木材資源活用について——スチプト農相は科学と科学的調査を通じて森林資源（主にチーク材）を有効に活用すべきことについて所見を述べた。インドネシアの森林資源はほとんど奢侈品に使用され、産業に使用されていない。

スジャルウォ森林局長は木材の需要は世界的に増大し、インドネシアでの外資は数にして200がスタートし、国内資本も森林開拓を熱望していると語った。

30日 ▼ SPS 新聞用紙値上げに反対——新聞発行者協会 (SPS) は政府がこのほど新聞用紙を1キロ当り30ルピアから62ルピアに引きあげたことに反対を表明した。今回の政府措置は最初の5千部に関しては1キロあたり45ルピア、それを超える分に関しては1キロ当り62ルピアとなるものであるが6月以後はすべて62ルピアに設定されることになる、というものである。

▼ ベルギー人エステート返還——ハディウィジャカ農園相はベルギー人エステート返還協定に調印した。返還されるエステートは Slantage and Sipef Companies のゴムとパームオイルのエステート（アチェおよび北スマトラ）と Plantagen A. G. Company（西ジャワ）の茶エステートである。なお残りのものが返還されたとしても政府はまだ40%のシェアを有する。

▼ ゴム輸出——南カリマンタン地方は今月第3週に、シンガポールへ2503トンのゴムを輸出した。

資 料

I 5ヵ年計画大綱の要約

この一般的国家大綱は第5 MPRSで討議される5ヵ年計画を実行するための国家の原則および方針である。5ヵ年計画の基本的一般的国家計画は次のごとくである。

A I 5ヵ年計画の基礎的パターンは基礎、原則および当計画実行によって5ヵ年間最高の結果をもたらす国家の努力と活動による枠組の発展分野を網羅する。

II 基本的一般国家計画が5ヵ年計画実行のために使用される。

III 原則的目的は知性、食糧、衣料、インフラストラクチュアおよび雇用の発展を包含する。

B 目 標

発展の部門、物質的部門

I 農業およびプランテーション

1. 農業部門の主目的は食料増産である、それに加えてプランテーションの輸出品生産増大。
2. 食糧増大に関しては米の増産に特に注意を払う。その他に蛋白質食糧。
3. 食料増産に関して、灌漑、有効な播種と施肥、殺虫剤散布、情報交換、農民への刺激、正しい価格政策、市場整備、信用機関の整備等々の発展がなされなければならない。
4. 灌漑部門が最優先されるべきだ。
5. 灌漑の開発とその維持は人力を可能な限り雇用するように計画される。それは失業対策になる。
6. 現在の灌漑施設は侵食によって破壊されそうであるから、侵食防止が基本的計画となる。
7. 生産増大にはPB-5、PB-8の種子が良い。このための宣伝が必要である。
8. 優良種子を播種するためには施肥が必要であるために、肥料工場の拡張と新設が必要である。一方では輸入が保証され、計画はすぐに実行される。殺虫剤についても同様である。
9. 上のことの促進は農民の生産意欲を必要とする。政府の買上げ米価を適正にすることが必要である。
10. 市場と信用機関の改善計画は食料生産推進に重要である。さらに土地問題

に関して、農民に土地を保証することは生産活動を刺激する。

11. 米増産に直接的努力が払われる一方で、米輸入を削減のために flour rice や maize-rice で代替する。
12. 食糧増産は蛋白質食料増産を含む。漁業、牧畜などである。
13. エステート生産物増大は将来性を考慮しなければならない、なぜならば現在のエステートをとりまく世界市場状況は良くないから。
14. 園芸部門は指導される部門であり、生産増大、経営改善、マーケティングが国有エステートに指導される。
15. 将来性のないエステートは、輸出増大あるいは食糧増産のために転換される。
16. 林業部門は輸出のための生産増大と土地の維持および洪水防止のために計画される。木材伐採は食糧増産に役立ち、家屋建築用材木生産に努力がはらわれる。
17. 食糧増産の見地から植林計画がなされる。
18. 食糧生産増大のために労働力の移動が必要である。それには総合的な労働力移動計画がなされなければならない。
19. 移住は労働力供給の見地からなされなければならない、この計画は開拓、伐採はもちろん、他の部門の活動の立場からなされるべきだ。

II 工 鉱 業

1. 食糧増産を優先させるために、肥料、殺虫剤、農器具を生産する。
2. 農業生産発展を刺激させるために、輸出はもちろんのこと国内消費を支える工業が優先される。
3. 外貨を節約するために繊維産業、タイヤ、製紙等産業を育成して輸入を削減する。
4. セメントや木材等の建材産業は、交通と国民のための住宅建設をサポートする。
5. 失業と増大する労働力に緊急な対策をとるために、軽工業と家内工業の発展が優先させられる。
6. 産業プロジェクトは可能な限りアカウントされ、国営産業の経営は改善のために調査分析がなされる。
7. 工業発展のためには、投資はもろろん市場施設や電力供給などが必要である。

8. 石油資源開発は外貨獲得に重要な役割をもつ。石油生産と輸出はもちろん石油製品開発は国家の貿易条件を改善し、発展を促進させる。
9. 鉱業分野では錫、ボーキサイト、ニッケル、銅などの増産が計画される。これらは世界市場商品である。
10. 食糧増産と輸出増大は外資と共同した工鉱業部門に非常に依存している。

III 交 通

1. 食糧増産と輸出増大は交通条件に大きく依存している。交通はこの数年来なおざりにされていたので計画で優先されなければならない。特に陸海空交通、電信通話。
2. 陸上交通分野の優先は、食料生産地と消費地間の、および輸出生産物と輸出港との道路連絡の修理改善のためになされる、この修理改善は主要道路だけでなく、食料と輸出品運搬をスムーズにするための道路を含む。
3. 修理改善の他に新道路建設のための深くて幅広い調査がされ、それを道路網開発の基礎とする。
4. 陸上輸送の最大利用に関係して、輸送手段の開発維持に注意が払われる。
5. 鉄道は経済的社会的分野で重要であるから、鉄道施設の修理改善は他の交通発展計画を考慮しながらスピードアップされる。
6. インドネシア経済は海上交通に大変依存しているので、港湾設備の再建と種々の船舶補助、灯台等の設置などが優先される。
7. 造船場の一層の修理、国内造船の拡大は海上輸送と漁業活動を円滑にする。
8. 広大なインドネシア領土からすれば航空輸送は重要である。エアターミナル、電信、照明等の設備の修理改善が優先される。
9. 次には航空路の開設である。
10. 電信分野では都市と主要な空港を結ぶ電信のスピードアップに着目しなければならない。
11. 広範な電信施設の建設が最低のコストでなされるために調査研究が前もって行なわれなければならない。
12. 電力分野については、出力に応じた配線網と送電の完成および均等配分が必要である。
13. 一層の発展のために、電力資源を蒸気力にするか、ガスにするか、ディーゼルにするか、水力にするかについて適切な選択しなければならない。

IV 観 光

インドネシア（４月）

1. 観光事業はインドネシアが外国貿易を増加させるための大きな潜在力である。
2. 観光開発発展のためには観光地と外国を直接連絡する空海航路の発展が必要であり、そのために空港やその他の設備の建設に加えて政府の円滑な施策が必要である。
3. さらに、ホテルや地方交通等のインフラストラクチュアと、文化や手工芸の向上等が必要である。
4. バリ島観光が優先され、中部ジャワ、北スマトラ、西ジャワ等が次である。
5. 観光事業への外国援助はフルに活用される。

V 国民的福祉（知的、精神的、宗教的、社会的）

1. 国民的福祉は宗教、教育、保健、家族計画、住宅条件、情報、科学等に加えて村落発展、施政正義、地域的発展の協調等を発展させることである。
2. 宗教的努力は誠実さ、才能、勤勉さを涵養し、教養を培うためになされるだろう。
3. 人力開発は失業を減じ、雇用を増大させることを目標とする。これを実行するために効率をミニマムに低めることなしになされるだろう。
4. 他の人力の問題は熟練労働の適正な配置である。
5. 初等教育は農業教育を優先する、宗教教育は小学校から大学まで一貫して行なうこととし、これを法制化する。
6. 教育普及のために教員を増し、教員養成コースを増設し、適切な訓練をし勤労意欲を向上させることによって教育分野に人材を確保する。
7. 一般教育と職業教育の均衡は発展のために実際に必要なものに即して行なわれる。
8. 必要に応じて大規模な成人教育が、農業、手工業、漁業、牧畜業等の分野で、公德心や熟練のためになされる。
9. 高等教育も発展に合せて行なわれ、さらに研究活動は一層推進させられる特に村落開発のための研究が強調される。
10. 教育の財政負担は政府、地方自治体、両親によって分担される。
11. 保健問題は伝染病との闘いである、この目的のために保健センター等が農村や地方に増設される。看護婦等も増員される。
12. 医薬品の供給が強化される。国内での医薬品生産が促進され、医療器具や医療品の外国からの援助は充分に利用する。

13. 家族計画についての知識と機会は、国民が自発的に自身で決定するように提示される。共同体がこれに関して援助をし、国が指示する。
14. 住宅は基金の許す範囲で増大させられる。
15. 住宅開発については工業建材によって廉価で実用的な住宅の建設が計画されている。農村での集団住宅が民間経営によって推進される。
16. 社会的福祉活動によって家庭の福祉も増大させられる。また貧窮者には適切な措置がとられる。
17. 情報の発達はマスメディアを志向し、全社会は活動的になり集団と政府の間の理解を深める。
18. 科学技術は発展を刺激し、これに関する研究は重要であり、この分野での国際協力はフルに利用される。
19. 研究開発のために調査活動と統計作成が必要であり、その結果は発展のためのガイドの基礎となる。
20. 農村開発は、農村の生活の諸局面に統合されて行なわれなければならない、農民生活の改善は、労働力を強化することによって行なわれる。その改善は技術的援助に負う。
21. 農村開発は雇用を増大させ、都市化傾向を減ずる。
22. 協同的開発計画は回復に必要であり過去の誤りつつまぎを正す。
23. 最高の成果を得るために政府は構造的、組織的、人格のおよび精神的なガイダンスと教育が必要である。また公務員の給与構造は効率的に機能させられるべきである。
24. 政府の民間企業経営への直接的干渉は制限されるべきである。国営企業は最大の成長をもたらす制度的変化をみちびくことができなければならない。
25. 行政活動の他に会計検査院や国家会計局等の行政機関が必要である。
26. 法制については、国家法と法制のルールが必要である。制度的完成の他に法意識の高揚が必要である。
27. 国家開発は地域割にして行なわれなければならない。各地域の発展は自前でファイナンスされなければならない。
28. 地域的発展について、西イリアンは社会的生活を強調する枠内で特別な注意を要する。

VI 防衛と安全

1. 国防に関しては国防戦略の概念と国家財政について最低限の強度を維持し

インドネシア（4月）

なければならない。

2. 軍隊は集中的な効果的な力を発揮するために統合されなければならない。
3. 軍の市民的行動は5ヵ年計画を達成するための物質的、精神的援助をすることである。これに関して軍人はインフラストラクチャの発展に使用される、しかるに一方、食料増産には特別な注意が必要である。
4. 治安と発展のための活動は管理される。

II 1968年第1四半期米価の変動

（ビジネスニュース 4月1日社説）

今年1四半期の米価の変動は1947年12月からはじまった。12月の祭日のための物価値上りのほか交通運輸交番寄付金も100ルピアから150ルピアに上った。米価は祭日あるいは凶作のため、1月に100kgキロの米価は4800ルピアに、月末に7250ルピア（上等米のチアンジェルとサイゴン種バンドン産）、中級米の価格は4450ルピアから6450ルピアになった。下級米は4000ルピアから5800ルピアになった。民衆は米価の値上がりのため生活の苦しさを訴えたけれども米価は少しも下がらない、その上また続いて上った。上級米は9750ルピア、中級米は7200ルピアになった。下級米は5860ルピアである。米の値上りは民衆には非常に苦しい、政府が1967年最後の季末にすでに組長による配給制度を行なった。2月から週3回の配給、1回3リットル、対象は非公務員の世帯主。

スハルト大統領は地方から中央への物資流通の交通上の妨害を緩和する措置を発表した。スハルト大統領のこの措置は凶作における米価の情況に大きな影響を与えた。交通交番寄付金は見えなくなった、組長を通じて行なっている配給制度は順調に進んでいる、米価の値上りは緩慢になった。

米の配給制度が2月米市場に与えた影響は大きい。米価の値下りが見られたけれども2月の第4週にまたすこし値上げもした。上級米は8000ルピアくらいで、中級米は7200ルピア、下級米は5000ルピアである。米価の値下りは3月の第1週までより強く進むと見られる。上級米は7600ルピア、中級米は6750ルピア、下級米は5500ルピアというところである。3月の第4週に民衆の希望している米価の値下りがきた。上級米は6400ルピア、中級米は5750ルピア、下級米は4650ルピアである。

この数字によって凶作年がおわって豊作年がきたら民衆の米の購買力が強くなると予想される。

インドネシア

5月の動向

5月17日、スハルト大統領が陸軍司令官の地位を退き、司令官代行のパンガベアン大将が司令官に昇格した。これはスハルト大統領を中心とした現軍事政権が、6月に予定される「開発内閣」の組閣を通じ、新5ヵ年計画を推進し、「新体制」を樹立するための指導形式が、スハルト（政府）、ナスチオン（MPRS）、パンガベアン（軍）の3大将を中心とした布陣で確立したという意味で象徴的な出来事である。しかし、これは現政権の基盤が確固たるものであるという証明にはならない。支配体制の内部にも対立の根は存在するし、外部にも現体制を脅かす勢力が活発で、反対勢力はいつ芽をふくかもしれない状態である。現在は体制内に限界付けられている回教勢力、各種の行動戦線、労働組合等が前者の対立要因に数えられるが、なかでも支配体制の一翼をになうナスチオン将軍が、政府の政策（とくに経済政策）に反対の態度を表明したことは、現政権の前途に暗影を投じているといわざるをえない。その反対の理由は、45年憲法の精神は国民の生活水準を引き上げる努力によって達成できるのに、現政府の方針はその精神から遊離しているというところにある。これに対し政府は逆に精神主義的色彩を強く打ち出し、パンチャシラ原則を支柱とする精神的支柱の確立を第一義としている。

外部の反対勢力とは、いうまでもなく共産主義勢力の抵抗運動である。この運動がどの程度強力かは、現在のところ不明であるが、政府の盛んな反共キャンペーン、軍部の度重なる掃討作戦、共産分子の反乱、組織再建、武装訓練、逮捕等の頻繁さからみて、その勢力回復がかなりの程度まで達したことが推測される。また労働組合その他の各種団体が、インフレによる生活苦から政府に不満を示していることは、共産勢力に有利な状況で、政府が自己体制の存立のために躍起となって弾圧を加えるのは、しごく当然であろう。

このような反政府勢力を培う経済情勢の中心課題は、スカルノ時代からの遺産である悪性インフレーション対策である。これは慢性的な生産停滞、紙

幣の増発等の政策的失敗に起因するもので、これを数字でみると、工場の操業率は20%前後で、主な商品物価の推移は下表のとおりである。代表的な商品である米、塩魚、灯油を例にとると、米は1リットル当たり昨年1月の7.9ルピアが、今年2月の端境期には53.38ルピアとピークに達し、4月末には37ルピア、5月第1週には37.5ルピアと再上昇の動きをみせている。塩魚は昨年1月のキロ当たり39.17ルピアから漸次上昇し、今年5月第1週には155ルピアに達した。灯油も同様の上昇線をたどり、昨年1月のポットル当たり1.38ルピアから今年3月には4.23ルピアまで上昇し、5月第1週には、政府の石油公定価格引上げの影響で一挙に7ルピアに騰貴した。このような急激な物価騰貴は国民生活を圧迫し、必然的に政府に対する不信と不満をよび起さざるをえない。とくに4月末おこなわれた石油および石油製品の公定価格の引上げは公共料金の引上げを誘発し、それがまた他の物価の再騰貴をも加速化する結果となり、国民の不满をさらに深めるきっかけともなる。国民生活の苦しさを回教系労働組合の主張をかりて表現すれば、都市労働者の1ヵ月の標準収入は約3000ルピアで生活費の3分の1にも満たず、通勤費だけでも1ヵ月1000ルピアを要する状態であり、これが賃上げ要求に火をつけ、物価値上げ反対運動を拡大させる。そしてさらにこれは、共産主義勢力を中心とする反体制運動に発展する可能性を内包している。また換言すると、このインフレによる経済的混乱と国民的不安を、何らかの形で解消できなければ、1969年度からの新5ヵ年計画を軌道にのせることもおぼつかなくなろう。

前記のように政治体制は一応整ったとみられるので、次には計画遂行のための経済的条件—経済の安定—インフレの終息—を達成する努力が必要である。その意味で今月と、「開発内閣」組閣が予定される6月とは、「新体制」樹立のための重要な一時期であるともいえよう。

ジャカルタにおける主要9品目の価格推移（単位 ルピア）

	1967.1	1967.12	1968.1	1968.2	1968.3	1968.4	1968.5 第1週	1968.5 第2週
米(リットル)	7.92	26.38	45.20	53.38	47.44	37.00	37.50	36.50
塩魚(kg)	39.17	77.50	86.64	107.32	127.08	155.00	155.00	156.43
ココナツ油(瓶)	25.76	39.09	55.60	60.18	61.43	65.00	65.00	66.43
砂糖(kg)	19.67	23.10	39.15	44.80	56.70	74.29	67.14	63.57

インドネシア（5月）

塩（塊）	2.68	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
灯油（瓶）	1.38	2.75	4.05	3.68	4.23	7.00	7.00	7.00
石けん（バー）	14.51	21.33	28.51	30.62	28.29	31.00	31.79	32.50
粗織物（m）	24.35	40.89	54.43	63.57	62.50	70.00	70.00	70.00
粗バティック（片）	176.28	205.36	242.14	257.14	246.43	267.86	267.86	285.71

（出所）中央統計局，1967年1月～1968年5月。

特記事項

◆政府の高物価政策

4月の石油価格引上げにひきつづいて，5月1日には公共料金が値上げされた。この二つの措置のねらいは財政収入の均衡をはかり経済の安定を達成することにある。石油の値上げは次のとおりである。（単位，ルピア）

	新	旧		新	旧
ガソリン（1ℓ）	16	4	軽油	6.5	1.25
灯油	4	1	重油	5	1

この値上げによって財政収入は410億ルピア増加し，もしこの増収がないならば68年度一般歳入970億ルピアのうち460億ルピアが赤字である。他方5月の公共料金の値上げは次表のとおりである。（単位，ルピア）

鉄道料金	新	旧		新	旧
旅客（1km）	0.90	0.30	貨物（1t/1km）	5.00	2.50
郵便，電報，電話料金					
国内郵便	15.00	5.00	外国郵便	30.00	21.00
電報（1語）	2.50	1.50	電話	10.00	3.30

国内航空料金は平均200%の値上げ

なお電気，ガス料金も4～5倍に引き上げられる予定である。（5月8日の報道による）

これらの政府による措置の理由づけは，石油製品の価格引上げと税率引上げが政府企業を政府の援助なしに活気づかせるためとのことである。そして公定価格引上げがもたらすわずかのインフレ増長のほうがかかっての，あるいは将来の紙幣増発による急

激なインフレ促進よりも妥当な措置であると政府筋は主張している。しかし、これには当然反対論があることはいうまでもない。その反対論の主なものは、政府支出の大幅削減と新財源の発見（民間企業フォーラム）、物価の引下げと流通貨幣の回収（ピスリ国会副議長、NU党）等である。政府の弁明も反対論も現在操業率20%を高操業率に引き上げ、農業その他の生産性をも活気づかせるための金融的政策に集中しているようである。しかし生産をいかにして増大すべきかという抜本的な意見はでていない。せいぜいナスチオン将軍の見解（15日、20日の日誌参照）があるのみである。政府の5ヵ年計画の大綱にも目標が多数並んでいるが、具体的な政策はみられない。政府にしても、反対論にしても現段階ではまずインフレーションの解決を第一義としていることは明らかだが、いまは軍事力を背景とした現政府の強行的な措置が実行されているのが現状である。

◆工業部門の合弁資本投資について

14日の政府発表によると67年末までの工業部門への外国投資の申し込みは、食糧、化学、医薬、化粧品等の部門で20件に達した。68年4月末までの申込みは62件に達した。政府はこれまでに15件の申請を認可し、その他14件に一時的な認可を与えた。認可された15件のうち9件が合弁で、6件が直接投資である。一時的認可のものうち11件が合弁であり、3件が直接投資である。

認可された9件の合弁投資は次のとおりである。

- (1) オランダの Wan Swaay International と PN メトリカ社の合弁による電気器具会社で、投下資本額は30万米ドル。
- (2) 西独の Peter Cremer of Hamburg, PT Lokon Ltd. CV. Adon & Sons による家畜飼料製造所がチルボンに建設される。製品は輸出され、年間3万トンの飼料が生産される。
- (3) Australian Dairy Produce Board と PT Marison によるコンデンスミルク工場がジャカルタに建設される。年産4800万トンで、投資額は135万米ドル。
- (4) シンガポールの M. C. Chuang, オランダの J. D. Blomberg, インドネシアの Union Trade and Industrial Co., によるチョコレート工場がバンドンに建設される。100万米ドルの資本。
- (5) パナマの Bonanze Industrial Development S. A., ジャカルタ市, PT. Arafat による製粉所がジャカルタに建設される。日産350~400トン。投資額900万ドル。
- (6) 香港の Choung 氏と Pang Ngan Ying 氏とジャカルタの PT. Pantja Mude

- によるプラスチックサンダル工場がジャカルタに建設される。投資額は100万香港ドル。
- (7) アメリカの Stuchert Trading Co. Wiesbader と Tan Siang Kie によるビタミン工場が、100万ドルの投資で建設される。
 - (8) 東洋棉花と PT. Tambak Mas による電気メッキ鉄板工場の建設。投資額100万ドル。
 - (9) オランダの NV. Philips Gloeilampenfabriken と PN. Ralin がエレクトロニクス等の工場を建設する。投資額は NFL 2500万。
さらに24日に8件の外国企業が認可された。
 - (1) NV. Chenishe Fabriek Naarden（オランダ）製油業 PT. Mantrust との合弁で2億オランダフローリンが投資される。
 - (2) Decorient（オランダ）、直接投資で50万フローリンが投資される。業種は請負業。
 - (3) Farbwerke Hoechst（独）が PT. Abdi と合弁で医薬品会社。600万ドイツマルクを投資する。
 - (4) NV. Billiton My（オランダ）が政府と合弁で錫鉱山会社。700万米ドルの投資。
 - (5) Plantation Nord Sumatra（ベルギー）が政府と合弁でプランテーション。1300万米ドルを投資。
 - (6) AMCO Asia Corp（アメリカ）が直接投資でエステート。400万ドルを投資。
 - (7) Sealog Ltd（香港）が直接投資で600万ドルを投資して森林業。
 - (8) 三菱商事株式会社（日本）が PT. Katu Indonesia と合弁で林業。200万米ドルの投資。

◆西イリアンをめぐる動き

1969年に実施予定の西イリアン帰属を決定する住民投票をひかえて一連の動きが見られるようになった。西イリアンの帰属問題はインドネシアの独立以後、最大の政治的課題の一つであり、1962年8月15日に国連のあっせんによりオランダとの間に西イリアン協定が調印されるまで常に危機的要素をはらんだ両国間の争点であった。

1962年の協定により、同年10月から西イリアンは国連行政下に移管され、在西イリアンインドネシア軍は国連治安軍に編入されることになった。その後、翌1963年5月より、施政権は国連からインドネシアに正式に移管され同時に非常事態法解除宣言を

インドネシア（5月）

行なった。

こうしたいきさつを経て現在にいたったわけであるが、やはり最大の問題は来年の住民投票において西イリアンがインドネシアに帰属を表明するか否かということである。西イリアンは人種的に他のインドネシア諸地域と異なり、帰属問題を複雑にする一要因となっている。

しかし、政府としては国家的威信にかけても西イリアンをインドネシア共和国の領土と見なすという意志が固く、先月発生した西イリアン住民と同地方軍当局との抗争に対しても非常に気をつけているのもそのあらわれとみることができる。マリク外相はこうした事件は政治的に根深いものではなく単に物資欠乏のため生じたものであると声明をだしているが……。

その後、ブオノ経済相を団長とする政府視察団、タイエブ副隊長を団長とする国会視察団が同地方の実情調査に赴き、政府、国会は西イリアンの経済発展に十分な関心を寄せているとともに住民が来年インドネシア帰属を意志表明することを希望する旨表明した。

なお、1967年の政府の各地方への予算配分において西イリアンには500万ドルを与えており、これは1人当りにすると（同地方の人口は1961年統計で約75万人）インドネシアで最高であると、タイエブ団長は談話の中で語った。

いずれにしても、国連で住民投票の準備責任者に Ortiz-Sans 氏（ポリビア代表）が決定し、7月にはイリアン訪問を行なうことが決定するなど、同地方をめぐる今後の内外の動きは注目される。

日 誌

1 日 ▼ 閣議で耐乏政策について論議——ディア情報相は閣議終了後次のように声明した。耐乏政策は政府所有自動車に影響し、公用電話費、大会議のための支出、国家の記念事業をカットし、政府高官の海外旅行を制限する。耐乏政策の民間への影響は奢侈品の輸入、とくに外国製煙草の輸入禁止である。政府所有自動車の政府機関使用はわずか10台であり、ガソリン使用量は1日10リットルとする。この自動車制限は民間所有自動車を増加させ公共の輸送力を増大させる。この措置は大統領令として提出されたもので、1968年1月1日より効力を有し、今では強化されている。

閣議ではその他に西イリアン問題、電気税の調整、物価上昇について論議された。

▼ **中国人共産主義者逮捕**——54人の中国人共産主義者が、ツルンアガン地区（東部ジャワ）で、地下活動資金供給者として活動していたという理由で逮捕された。

▼ **運賃、通信費の値上げ**——ストボ運輸相は1日から航空、鉄道運賃と郵便、電信料金を引き上げると言明した。同運輸相の説明によるとこの引上げは公共交通サービス支出を、BEレートと新石油価格に見合うようにしてその経営維持を保証するためになされた。

▼ **石油価格引上げ批判**——インドネシア回教徒経営者協会は、石油価格引上げが政府の経済財政政策の基本的弱点であると、再び批判した。同協会の見解によると、石油価格引上げは、すくなくとも他の基本的商品の50%の騰貴の結果であり、国民購買力を引き下げ、工業やプランテーション生産は物価高と低購買力によって阻害される。さらに物価騰貴の否定的影響を最低にするために、政府は多くの国民を雇用し、輸出品を生産する生産的部門に追加融資をするようにと、同協会は示唆した。さらに政府は現存する生産資源を有効に使用するとともに、新資源を発見するべきだ。

▼ **BEレート上がる**——4月24日に1 U.S. ドル=286ルピアだったのが、5月1日に1 U.S. ドル=291ルピアにあがった。

▼ **外貨および金**——4月の第4週の公開市場において前週に比して交換率が少し上がった。金価格は変らなかつた。4月23日の交換率は以下のとおり。

1 USドル=315ルピア	1 豪ドル=300ルピア
1 S. ドル=102 "	1 ポンドスターリング=700ルピア

金価格は24カラット=380、ルピア23カラット=360、ルピア22カラット=350ルピア（1グラムあたり）

▼ **日本の対インドネシア援助**——ブオノ国務相は、日本のインドネシアへのクレジット供与額が8千万ドル（このうち開発計画向けは1千万ドル）に決定したことを明らかにした。

▼ **マクナマラ世銀総裁を訪問**——エシル・サリム博士、スシャルモコ駐米大使、ウィジョヨ教授らはマクナマラ世銀総裁を訪問した。マクナマラ総裁は今年中にインドネシアを訪問すると語った。

2日 ▼ **PKI活動者逮捕**——南ブリタル（東部ジャワ）で軍が共産主義地下活動者を逮

インドネシア（5月）

捕した。

▼ マリク外相西イリアンについて——マリク外相は声明を発表し、その中で西イリアンにおける最近の騒ぎは物資欠乏に対する抗議であり大したことはないと発表し、検事総長ら閣僚4名を現地調査にむかわせたと語った。

▼ 溶鉱炉建設——バンドン、ガンウタラに初の溶鉱炉2基が完成間近である。これは Air Trading Company によって54年以来計画されていたものである。日産500トンの能力をもち、6月に完成の予定である。

▼ 南スマトラにフランス企業進出——南スマトラ省政府は地域的发展のためにインフラストラクチュア部門について話し合ったとアラム知事が語った。フランスの企業は Compagnie Francoise de la Corporation Economique と Compagnie de la Navigation Aboto SA Company である。省政府が下部構造開発のために200万米ドルを支出すれば、仏企業は600万米ドルの出資をするだろう。

- 3 日 ▼ キリスト教労働組合の賃上げ要求——ダリウス・マルパウンキリスト教労働組合議長は、政府が労働者の賃金を物価騰貴に従って上げなければならないと語った。彼は最低月収50米ドルを要望した。

▼ シンガポールと国境貿易協定調印——シンガポール、インドネシア両国はインドネシアからの密輸を規制するために、国境貿易協定に調印した。ジャカルタによって決定されるリアウ群島およびその他の島の貿易商は1回につき600ドルまで取引できる。シンガポールはインドネシアからの輸出品で通関証明をつけないものを陸上げすることと、その額と輸出商を通関吏に通報することに同意した。

- 4 日 ▼ スハルト大統領、西イリアンにメッセージ——スハルト大統領は西イリアン住民へのメッセージの中で、政府は同地方の発展に十分注意を払っており5カ年計画の中でもそれを強調していると述べた。これは政府視察団が届けたものだがさらに現在インドネシアは、西イリアン問題をはじめ多くの困難をかかえているとして団結を強調した。

▼ 共産分子が武器奪取を企てる——18人の共産残存分子がパナサン空軍基地で武器を奪取しようとして逮捕された。この陰謀は空軍軍人と非空軍軍人から成る。共産分子による空軍基地の武器奪取事件は先月スラバヤで起こってから2度目である。

▼ 物価騰貴は投機を促進する——スモディサストロ MPRS 指導委員会委員は、物価騰貴について最近次のように述べた。物価騰貴は投機をあいり、企業に影響

する。国の工場は政府のタイト・マネー政策の結果20～30%の操業率でしか操業しておらず、国民は物価騰貴に困惑している。政府は国家財政の赤字についての真の情報を提示するべきだ。

▼ フランスが借款供与——フランスが5500万フランの借款を供与したとフランス蔵相が声明した。

▼ シンガポールと海運条約を結ぶ

▼ BE レート再騰——BE レートが1米ドルあたり299ルピア（1日には291ルピア）に上昇した。

▼ 中部ジャワの食糧計画——中部ジャワ労働者に配分される68年度分の食糧は財政上の限度によって10億ルピーに決定された。このことは1人の労働者に与えられる食糧配分が1kgあたり20ルピアにすぎないことを意味する。自由市場の価格が1kgあたり40～50ルピアであるから、労働者にとって負担となる。この負担を軽減するために中部ジャワ地方は10億0500万ルピアが必要である。

▼ プランテーション生産低減——ハディウィジャヤ農園相はプランテーション生産とその輸出量が低減しているとチアウィ（ボゴール）での農園省の5ヵ年計画会議で述べた。その理由は①日本領時代のプランテーション生産の食糧生産への転換、②独立闘争中の焦土作戦、③復興が1950年にやっと始まったこと、である。エステート作物の問題点は、農園相によると、(a)1ヘクタール当たりの減産、手数量の増大、老朽工場使用、による主要商品の物価上昇、(b)合成製品の需要と競争に較べて、生産費が増大しているのに、市場価格が落ちていることである。プランテーション生産は5～10年後も国民所得のバックボーンとしてとどまり、年に数パーセントの生産増大がなされなければならない。

▼ 9重要品目の物価が上昇——ジャカルタでの9重要品目は4月の第4週に比して、5月第1週に6.8%上昇した。その指数は先週の517.11に比して552.34であった。中央統計局によるとこの上昇は灯油とそれにひきつづく塩漬魚、石鹼、織物、米等の物価騰貴に負うとのことである。最近の9重要品目の物価は以下のとおりである。（単位、ルピア）

米(リットル)	37	灯油(瓶)	7
塩魚漁(kg)	155	石鹼(バー)	31
食用油(ビール瓶)	65	粗織物(メートル)	70
ざらめ砂糖(kg)	74.29	粗パティック(片)	267.86
塩 (1塊)	6.75		

▼ 政府首脳西イリアン視察——2日から5日までブオノ経済相を団長とする政府代表が西イリアンを視察した。その活動の結果は次の通り。

- (1) 西イリアン・ルピーの安定のために若干の措置をとる。
- (2) 島しょ間貿易、日常物資の流入問題についてジャカルタで再検討する。
- (3) ソロンで生じている石油危機に関しては政府が近日中に解決する。
- (4) 視察団参加の各省代表は、西イリアンにおける諸問題を政府に認識させる、等。

なお一行の顔ぶれはその他ラフマツ内相、セダ蔵相、プロジョネゴロ鉱山相、ユスフ貿易相、スギ・アルト検事総長の他、外務、通信、労働省等の官吏からなる。

- 6 日 ▼ アチェは石油価格を上げない——アチェ省政府の行った石油価格値上げ措置は正しかった。なぜならば石油値上げは買い溜めしていた投機業者や不当利得者を利するからである。アチェ政府は中央政府が石油値上げを声明した直後に石油価格引上げを禁止した。アチェの指導者は「石油業者が値上げによって得たストックからの差額利益を政府に払わせるかどうかは別の問題である」と主張した。

▼ 英国と借款協定結ぶ——英国は50万ポンドを25年間返済、7年据置無利子の条件で借款を供与した。

- 7 日 ▼ PKI 活動——ナウム第31軍司令官はバカンシアピアピ（スマトラ東海岸）で18人の共産残存分子を逮捕したと語った。

▼ ハイレ・セラシェエチオピア皇帝がインドネシア訪問。

- 8 日 ▼ 西イリアン問題——国連スポークスマンは7月に国連から代表が西イリアンを訪問し来年の住民投票を円滑に行なうための準備をするであろうと語った。なお代表にはボリビアの Ortiz-Sanz 国連代表が予定されている。

▼ 農村地方の地下共産主義者の活動——スハルト第5陸軍補佐官代理は、東部および中部ジャワの農村地方で破壊活動に従事している地下共産主義者がまず最初に注意されなければならないと語った。さらに、共産活動が西部ジャワの海岸地帯にも広がっていることをつけ加えて、共産主義活動を阻止しなければならないと主張した。

▼ 政府の国会への説明——政府は国会で紙幣増発がインフレを一層悪化させ、通貨再編成は国民にとって不利であるからこれに頼ってはならないという観点を示した。これはストボ情報相の説明によるものである。国家支出が生産を促進しようとしなければインフレは事態を一層悪化させ、これは国家の発展の障害と

なる。

- 9 日 ▼ アチェは反中央政府ではない——スハディ警察長官はアチェ政府が中央政府の石油値上げに反対しているのではなく、アチェでこれまでに貯蔵されていた石油値上げに反対しているだけであると強調した。

▼ BE レート低落——9日のBEレートは6日に比して9ルピア低落して、1米ドルあたり301ルピアとなった。

▼ KABI の声明——KABI は現在の困難な状況にもかかわらず、労働者にストライキすることを要求しないという声明を出した。その理由はストライキが事態を一層悪化させるということである。政府の物価引上げ政策に抵抗してストをすることが正常な場合には理にかなっているが、KABIはその社会的責任を考えて最大の武器であるスト行為を差し控えるが、もし政府が労働者のことを顧慮しなければ結果的には最終的手段としてストをせねばならないと警告した。

さらに KABI は、政府の労働政策が失敗したと述べ、その理由として政府の具体的な労働問題の無理解のみならず政策に対する過度の権威強調によって、政府が労働組合に接近できなかったことをあげている。

▼ 中央と地方政府の関係に関する法案——9日に開催された通常国会で、中央政府と地方政府の関係に関する法案と地方自治区に関する法案が審議された。ラフマット内務相はこの2法案が66年のMPRS決議の内容を満たすものであると説明した。同内務相は中央の地方に対する地位と関係についての法案が非中央化、地方自治区、非集中、地方政府の意味、用語、規定についての法制化、インドネシア共和国の単位、省を構成する村その他の地域の法制化および中央と地方の財制的地位についての法制化を含むと語った。

- 10 日 ▼ 政党不必要論に対する反論——スカルノ、ムルバ党総裁は先日メダンで著名な著述家 M. ルビスが行なった政党は解散されるべきであるとの議論は極端であり、インドネシア国民の闘争の歴史に相反するものであると反論した。

▼ 賃金問題——全インドネシア労働者会議は次のように述べた。労働者および下級官吏の通勤費が月に1000ルピア（バスで）になり、実質賃金は支出の3分の1である。政府が68年の賃金調整に関する規定によって約束された未払賃金残分を米や他の商品で支払うことと、生活費の上昇に照して賃金と配給を調整し、国営はもちろん私企業の賃金改善を促進させることは適切な措置であろう。

- 11 日 ▼ BE レート再び下がる——BE レートが5月8日に比して4ルピア下がり、1米ドルあたり297ルピアになった。

13日 ▼ 東部ジャワ地方の共産主義活動——ヤシン東部ジャワ司令官は次のように語った。東部ジャワでの地下共産主義者はその勢力を統合し、首謀者を集めて東部ジャワを彼らの基地にしようとして、東部ジャワでの活動を拡大してきた。

▼ BE リストから金、銀を除外——スハルト大統領は BE リストから金と銀を除外すると語った。この措置は BE による金と銀の投機的輸入の徴候があらわれているという理由から、経済安定をはかるためにとられたものである。

▼ 物価値上げ政策に国会が反対——ムルタジ・ビスリ副議長（NU）は国会が政府の物価政策に何度も反対してきたと語った。国会はインフレを阻止するために政府が物価を下げるとともに流通貨幣を回収するべきだと示唆した。

▼ インドネシア開発銀行が外国銀行と提携——インドネシア開発銀行が外国銀行と提携することになった。提携先はドイツの Kreditanstalt für Wiederaufbau、メキシコの National Financier SA. でありその他に世界銀行、国際金融会社、日本興業銀行、日本開発銀行が協力する。

14日 ▼ 中部ジャワの45年組の指導者が会合——クドゥスで中部ジャワの45年組の指導者が会合し、共産主義者の破壊活動に対する警鐘を鳴らし、5ヵ年計画に可能な限りの協力をするように呼びかけた。

▼ MPRS 外交について——MPRS 指導部は大統領、国会幹部に覚え書を送り外交に関する見解を明らかにした。その中で、中東戦争におけるアラブ支持、コネフォ、ガネフォはもう存在しない。核実験は世界平和をおびやかすものであり、核実験を禁止するいかなる努力も評価する等々述べた。

▼ SOKSI が経済財政関係の内閣のポストを拒否——ムジョノ SOKSI 第1委員長は、もし経済財政問題関係の内閣ポストにつくことを求められても、それに応じないだろうと語った。もし SOKSI がポストを望むならば、労働、情報、公共福祉等を選択するだろう。

▼ 外人の西イリアン訪問に反対——国会の西イリアン訪問団の団長として同地方から帰ったレスヤディ国会外交委員長は、同地方の住民投票が実施されるまで外国人の訪問は停止するようにと政府に要望した。

▼ リアウで共産党指導者逮捕される——リアウにおける治安作戦“アヤム・アラス”によって、M. アリ・ハミ、リアウ委員長他17人の指導者が逮捕された。

▼ 外国銀行の営業許可——サントソ銀行制度局長は、American Express International Banking Cooperation 社だけに外国通貨取引業務に従事できるライセンスを与えたと語った。

▼ 回教系労働組合連合の賃金要求——回教系労働組合連合は、政府が68年度賃金規定に沿って官吏の賃金を即時に全額支給するようにと主張した。同連合の労働相あての書簡には、4月25日の物価、税率引上げ以後、生活費が国民の購買力を上回り、また賃金全額支給の要求は政府の政策にとって許容できることであると述べている。

▼ 今年第1四半期の輸入——*Business News* 誌によると今年3月までの輸入は1月34.9百万ドル、2月33.1百万ドル、3月46.2百万ドルである。（3月の数字は暫定的なもの）なお昨年の総輸入額は533.8百万ドルであった。

▼ 外貨交換率——インドネシア政府は外貨交換取引所での外貨購買レートを次のように決定した。（単位、ルピア）

1 U. S ドル=310	1 Singapore ドル=100
1 H. K ドル= 50.78	1 豪ドル =244.70
1 英ポンド=738.64	1 蘭フロリン= 58.02
1 独マルク= 76.94	

15日 ▼ アチェ省新知事の就任——アチェ省新知事にムザキル・ワラド氏が、副知事にマルズキ・ニャクマン博士が任命された。両者はアチェ立法院に推挙されて、中央政府に任命されたものである。

▼ 回教政党指導者要望——NU, PSII, PMIの指導者はスハルト大統領に要望書を提出し、来るべき内閣改造に対する回教政党の見解を伝えた。その中で2名の副首相制は大統領の職務を円滑にするであろうこと、政党から選出される閣僚は当該政党の十分な支持を必要とすることなどを述べた。

▼ PNI 復活反対——北スマトラの南タパヌリ地方の政党、大衆団体はPNIの再活動を認めることに反対であるとの声明を北スマトラ当局と同地PNIに送った。同地方はPNI復活に反対した最初の地方である。

▼ ナスチオン MPRS 議長の経済安定についての見解——ナスチオン議長はPNI諮問委員会の第3会期に出席して次のような見解を表明した。経済を安定させるために生産、雇用、安定のための努力それ自体に目を向けなければならない。貨幣的苦境を乗り越えるために短期的戦術の失敗を長期的な戦略に代替しなければならない。生産を促進すること、雇用を提供すること、時と場所に応じた物価の安定が長期的に必要な。ここで基本的な問題は1億1500万のインドネシア国民がいかにしたら生産的に労働するかということである。そのために教育問題は看過されてはならない。なぜならば若い世代は国家の将来の鍵であるからだ。

インドネシア（5月）

▼ BE レート——BE レートが 289 ルピア（1米ドルあたり）に低落した。

▼ 対ソビエト債務支払い延期——アダム・マリク外相が対ソビエト債務支払延期と一層の経済関係を規定する協定に調印したと語った。この協定は 66 年11月 22日に調印されたものである。インドネシアの対ソ債務は 7 億9900万ドルでありそのうち 7 億8500万ドルが中長期債務であり、1400万ドルが短期債務である。債務の利子額は 1 億2700万ドルと推計される。マリク外相が語るところによると、インドネシアは 69 年 4 月 1 日に 2500万ドルを返済し始め 70 年 7 月 1 日に 4500万ドル返済し、その後累進的な返済額で 81 年の 7 月 1 日までに返済する予定である。短期的債務の利子額は 67 年 7 月 1 日に 6200万ドル、68 年 7 月 1 日に 6200万ドル、69 年 7 月 1 日に 1600万ドルである。

さらに同外相は政府が互恵的ベースで 56 年12月の協定にもとづいて貿易を拡大すると述べた。

16日 ▼ 過燐酸肥料プラント建設が挫折——中部ジャワのチラチャップで建設中の過燐酸肥料プラントが資金難でその建設が休止されている。イスラム労働組合の指導者は、もし資金が得られなければスクラップ化されるだろうと警告し、建設休止は多数の労働者を解雇することになると語った。

▼ 対台湾貿易——2 ヶ月前調印された対台湾貿易1000万ドルに加え、このたび台北で新たに 500 万ドルの貿易協定がジャカルタの輸入業者との間に結ばれた。これによりインドネシアが輸入する主な物資は織物、機械、metal products である。

17日 陸軍司令官就任式でのスハルト大統領の演説——スハルト大統領はパンガベアン大将の陸軍司令官就任式で次のように語った。「陸軍は、軍人による独裁体制も文官によるそれも望まない。陸軍は厳格に行動することはもちろん一層高度な規律を打ち立てるための活動を増大しなければならない。陸軍は国民として恥しくないよう行動しなければならない。」

またスハルト大統領が陸軍司令官の地位を退任したことについては、スハルト大統領は陸軍が独裁体制を望まないからであるということ強調し、軍が国民生活の全分野で前衛とならなければならないと述べた。

▼ ゴムエステートの状況——西部ジャワのプリアンガンで約 2 万ヘクタールのゴムエステートが深刻な財政難（コストが収入を上回る）に陥り、一部では操業を停止している。

▼ 西独が借款供与——西ドイツがインドネシアに 2500万マルクの開発借款を供

与する協定に調印した。これはロッテルダムの債権国会議で約束されたものである。金利3%, 7年据置, 25年で返済。

18日 ▼ BEレート——BEレートは1米ドルあたり289ルピアで変動しなかった。

▼ 国立銀行が東京に支店——ハッサン・サティル国立銀行外国業務局長が香港アンタラに語ったところによると、国立銀行は今年の中頃に東京にユニットⅢの支店を開設することを計画している。

19日 ▼ 国会代表、西イリアン訪問——西イリアンを訪問中のタイェブ国会副議長ら6人の一行はモレスビィで記者会見を行ない政府は1人当りにすると西イリアンにもっとも多くの財政を与えており昨年それは500万ドルに達したと語った。

また、政府は西イリアンにおけるいかなる反乱も鎮圧するつもりである、先頃のインドネシア国軍による西イリアン住民の殺害は誇張して報道されている、また来年の住民投票で住民がインドネシア帰属を決定することを確信する。その投票方法についてはまだ決定しない等語った。

▼ 学生の役割についてスハルト大統領が語る——スハルト大統領はインドネシア大学で行なわれた学生一般討論会あてのメッセージで、学生が新体制のパイオニアであることを強調した。

20日 ▼ タイ国海軍司令官来伊——インドネシア海軍の招きにより、タイ国の Charon Chalerm Tiarana 海軍司令官が来伊した。5日間の滞在中、海軍はじめ各軍首脳と意見交換を行なう。

▼ 30プロジェクトに対する援助——ロッテルダム債権国会議による決議で、インドネシアの30のプロジェクトに対する援助が期待されている。基本的にどの程度の規模の援助が与えられるかはまだ決定していないが、昨年よりは大きいと思われている。たとえば西独は昨年比50%増で1900万ドルに達している。

援助を行なう諸国は次の通りである。

米国：(1) 港湾情報, (2) 旧造船の修繕, (3) 道路補修, (4) 橋の補修, (5) Waduk Sempor のための設備, (6) BIMAS 灌漑ポンプ, (7) 農業と水田に関する情報手段, (8) 河川開拓の手段, (9) 錫開発のための手段, (10) Sriwidjaja 肥料工場の拡張, (11) Gresik セメント工場の拡張。

オランダ：(1) 港湾電気通信と船舶, (2) rambu船の修繕, (3) ドックの修繕, (4) 歴青運輸用の収納機器, (5) 砂糖生産プロジェクト, (6) 外領の電気設備, (7) 錫工場, (8) 錫くっさく機の修繕

西独：(1) 汽車の電気通信, (2) 都市のバスの部品, (3) ディーゼル機関車, (4) セマ

インドネシア（5月）

ランの自動電話施設、(5)ジャテンとジャティムにおける電気設備。

オーストラリア：(1)港湾情報、(2)鉄道線路の補修、(3)都市のバスの部品、(4)空港電気通信。

カナダ：小型飛行機の部品の援助。

世界銀行：ジャワと南スマトラにおける灌漑設備の改善。

▼ **ナスチオン将軍の経済政策批判**——ナスチオン MPRS 議長は IAIN の創立 8 周年記念式典へのメッセージに、社会経済的改善を 45 年憲法支持から切り離して考えてはならず、現在の経済的後退は政府の指導者が憲法を支持することに失敗したためであると書いた。

▼ **オランダの援助**——オランダ政府はインドネシアに 500 万米ドルの援助を交付した。これでオランダの '68 年度の援助は 1490 万米ドルに達する。

▼ **BE レート**——20日の BE レートは不変である。1 米ドルあたり 289 ルピアであった。

21 日 ▼ **西イリアン住民への要望**——アスカリ東インドネシア地方軍司令官は同军区 5 周年記念にあたりラジオ放送で演説を行ない西イリアン住民が来年の住民投票でインドネシア帰属を決定することを期待し、東インドネシア地方住民が社会的コントロール、社会的責任を果すこと、共産党分子による活動には十分警戒することなどを要望した。

▼ **価格調整についての政府の対国会答弁**——ブオノ経済相は通常国会で次のような答弁をした。物価および税率の調整問題は經常的予算に関係するものであり発展目標に関連するものではない。この問題の解決は国内財源に求められるべきであり、借款や外国の援助に求めるべきでない。最近政府によってとられた石油および石油製品の価格引上げと税率引上げの措置は、政府企業が政府の援助なしに再び活気づかせるための政策である。もし、石油および石油製品の価格引上げがなされなければ、この部門での政府収入は 166 億ルピア減少する。また米配給のための政府支出が増大するから、今回の政府の措置は正しい。税率引上げについても石油および石油製品価格引上げと同じ理由づけがなされる。

▼ **賃金基準改定要求**——ジョグジャカルタ特別地区議会は、1967年の公務員の政府賃金規定を改正し、最近の物価と税率の上昇に応じて調整するよう要求した。

▼ **フランスとセメント生産協力**——国营セメント会社 (Semen Indarung 社) とフランスの Circo France が 5 月下旬に協力することに調印する。Circo France 社は 250 万米ドル出資する。他方、国营会社の価値額は 250 万米ドルと見積られ

ている。新会社は約1000万ドルの外国借款を募ることになっており、すでに西独と豪州がそれに応じることを表明している。新工場は年産50万トンであり、国内需要超過分はパキスタン、オーストラリアに輸出される。

22日 ▼ パンガベアン将軍のメッセージ——パンガベアン将軍はシリワンギ師団22周年記念式で、軍が9.30事件で破壊された国家を再建し、国家の問題を解決する能力があると国民に期待されているとメッセージで述べた。

▼ アスハリ貿易相談——アスハリ貿易相は現在インドネシアは先進諸国と比べ技術、マネージメントにおいて30年のおくれがあり、これを取り戻すためにはスカルノ時代の自力更生ではなく積極的な対外関係が必要であると述べた。

▼ 共産主義者の軍事訓練——ウィドド 45年組の暫定常設委員会議長（中央ジャワ）は次のように報告した。

地下共産主義者とその同調者はセマランで勢力を統合し、新たに地区委員会を組織している。共産主義者は「三努力」と呼ばれる計画を展開している。「三努力」とは再組織化、アジテーション、軍事訓練である。PKIは独自の軍事形態である「人民防衛軍」を組織している。セマランで共産主義者が Id Fifr（回教の祭り）の前夜祭に軍事訓練をしたことがみつかった。

▼ BE 制度に反対論——チャリック・アリ国会議員（NU 党）は、BE 制度がインフレをチェックすることや輸入財を調節することや輸出を増進させることに失敗したと述べ、政府に内閣改造や中央銀行総裁を更迭することは別に BE 制度を改革するように求めた。

▼ BE 制度を改正——5月22日付大統領命令 No. 176, 1968 により BE 制度を一部改正し、27日から実施。

○ 輸出入業者間の直接売買を禁止し、BE 取引は外国為替銀行を通じて行なう。レートは外国為替ブースにおけるその時のレートによる。

○ BE Form は廃止する。

○ 輸入業者は BE 買入れ申し込みと同時に外為銀行に対し L/C 開設を申請する。L/C は買入れ後10日以内に開設しなければならない。

○ 銀行手数料は1米ドルにつき0.20ルピア。

○ 輸入業者が買入れた BE は他に売却、譲渡出来ない。

○ BE 援助方式による BE は従来のような Credit BE として売り出さずに外国為替ブースを通ずる BE と統合する。

なお BE 取引は25日から27日まで一時停止されることになった。

インドネシア（5月）

▼ 日本向け木材輸出——67年度日本向け木材輸出は250%増大した。輸出額は66年に20万2000立方メートルだったのが、67年には52万7000立方メートルになった。

24日 ▼ 5ヵ年計画についての元財政相の見解——ユスフ・ウィビソノ元財政相はPSIIのMPRSメンバーに、ラムプン地方で、現在がまだ政府の5ヵ年計画を実行する時期でないことを強調した。その理由に国の経済がまだ安定していないことを述べている。

▼ 財政年度の変更——24月に行なわれた財政、経済調整会議の予算関係の報告でセダ財政相は、財政年度が4月1日から翌年の3月31日までに変更され、1968年度予算は実質的に68～69年度予算になると語った。

25日 ▼ 在蘭アンボン人問題——在オランダインドネシア大使館のハルトノ大佐はオランダ当局と在蘭アンボン人の帰還問題について意見交換を行なった。帰還は1950年にはじまったが、当時は1万2000名が登録、今日では2万8000名に達している。

▼ 韓国関係——インドネシアは北朝鮮と国交を結ぶ国で韓国に領事館を置く最初の国となった。領事館は6月1日開設され、スカムト・サジディマン大佐が総領事の任につくためにソウルに到着した。

26日 ▼ 各都市における最近の物価指数動向——中央統計局発表の62品目についての最近1年間の物価動向を3項目にわけてみると次のとおり。（1957年3月～1958年2月を100とする）

		食 糧	住 宅	衣 類
ジャカルタ	1967. 1	271,348	216,084	387,984
	1967. 4	352,780	316,221	537,635
	1968. 1	915,018	437,776	560,821
	1968. 4	907,546	470,936	796,484
バンドン	1967. 1	254,861	138,274	270,138
	1967. 4	303,385	180,947	312,578
	1968. 1	—	—	—
	1968. 4	—	—	—
セマ	1967. 1	224,510	155,538	330,350
	1967. 4	243,532	362,979	337,580

インドネシア (5月)

ラン	1968. 1	—	—	—
	1968. 4	—	—	—
ジジャ ヨカル グタ	1967. 1	193,530	114,372	272,818
	1967. 4	256,439	220,310	261,651
	1968. 1	—	—	—
	1968. 4	—	—	—
ス ラ バ ヤ	1967. 1	181,182	113,352	360,243
	1967. 4	242,568	190,694	353,322
	1968. 1	712,263	432,755	452,275
	1968. 4	—	—	—
マ ラ ン	1967. 1	225,171	113,864	367,626
	1967. 4	234,465	147,275	362,186
	1968. 1	—	—	—
	1968. 4	—	—	—
ア チ エ	1967. 1	235,510	313,747	317,081
	1967. 3	250,710	401,035	388,425
	1968. 1	—	—	—
	1968. 4	—	—	—
メ ダ ン	1967. 1	256,259	198,189	342,884
	1967. 3	285,344	243,680	342,967
	1968. 1	—	—	—
	1968. 4	—	—	—
パ ダ ン	1967. 1	269,154	306,295	389,512
	1967. 3	287,792	260,567	395,529
	1968. 1	—	—	—
	1968. 4	—	—	—
パ レ ン バン	1967. 1	275,105	254,103	312,933
	1967. 4	365,647	243,619	332,711
	1968. 1	969,785	466,013	547,583
	1968. 4	—	—	—

27日 ▼ 食糧生産増大の障害についてのスハルト大統領声明——NAS と LIPI 合弁の食糧工場開所式でスハルト大統領は次のような声明文を出した。

インドネシアの食糧増産の害は資本不足、生産手段の不足、灌漑、輸送の不

インドネシア（5月）

備、科学技術的応用の欠除である。

▼ 移民問題——サルビニ、復員軍人問題相は、移民問題が国家の基本的な問題であると語り、移民問題を政府計画に組み込むように要望した。

28日 ▼ 共産主義公務員を解雇——7836人の東部ジャワ省政府公務員が9.30事件に関与したという罪で、3月までに解雇されたことが数日前に発表された。

▼ マレーシアと貿易経済関係の共同委員会——マレーシアと貿易経済関係についての共同委員会を設置することに両国は同意した。これは両国の貿易を加速化するためである。第1回会談は6月の第3週にジャカルタで開かれ、ここで両国間の貿易協定についても話しあう。

▼ P.S方式で西イリアンの石油採掘合弁会社——インドネシア国営プルミナ社、インドネシアン・シュペリア石油会社とフィリピン石油会社の3社は西イリアンでP.S方式による石油生産の契約に調印した。この契約は30年の期間だが10年以内に西イリアンのほとんどの海岸地方で石油が出ない場合には失効する。採掘は6ヵ月後に行なわれるだろう。インドネシア国内での販売は1パーレルあたり0.20米ドルである。全設備額は1700万米ドルで、8年後にプルミナの所有となる。フィリピン石油会社とインドネシア・シュペリア石油会社は15日間に50万米ドルの現金支払の用意をしている。分配については、67.5%をプルミナがとり32.5%を他の2社が得る。

29日 ▼ 新BE制度に反対——輸入業者組合の指導者は27日より開始されたBEの販売があまりにも理論的であり、実際の局面と、官吏および貿易業者の知的条件について注意を払っていないと声明した。

▼ BEレート上る——BEレートは5.5ルピア上がって1米ドルあたり297.5ルピアになった。この売買は旧制度によった。

▼ 今年第1四半期の輸出——今年1月から4月までの輸出は1億3110万米ドルであったとディア情報相が述べた。

インドネシア

6月の動向

「アンベラ内閣」が「開発内閣」に改造されたことが、6月の政治面での最大のトピックである。新内閣の特色は、閣僚の顔ぶれからみれば軍人が背後に退き、スミトロ、ワルダナ両経済学者の入閣があったことである。この改造は各政党、労働組合、経営者団体、学生戦線などの要望を入れて、軍人色を薄めた妥協の産物ではあるが、経済問題のエキスパートを加えた“business cabinet”であるということで、スハルト内閣が地道な経済開発を志向していることがわかる。国民の新内閣に対する反応も、だいたい100パーセントの満足をしていないが、我慢できないほどのものではなく、のちの成果を窺ってから評価しようという態度を示している。このことは今回の組閣が政治的に失敗でなく、これで政府が政策施行の委任状を国民からどうにか取りつけたと言えよう。しかし、軍人閣僚が後退した新内閣であるといっても、スハルト政権それ自体の性格が変化したのではなく、政権そのものは軍事政権であり、新内閣はそのかくれみのとしての妥協の産物といえよう。軍事政権そのものに対する批判は、表だって許されていないようだが、禁止されている共産党が再び勢力を回復し、その組織を再編していることは共産分子逮捕の報道から推測できる。

開発内閣の発足時期が、経済的にどうにか落ちついた6月であることはタイミングがよかった。生産活動が回復したかどうかは不明であるが物価の動きは先月末以来大きな変動をみせず、横ばいである。ジャカルタでの5月第2週の米(リットル)=37ルピア、食用油(1瓶)=65ルピア、灯油(リットル)=7ルピアであったのが、6月4日には米(リットル)=36ルピア、食用油(1瓶)=84.29ルピア、灯油(リットル)=5.50ルピア、6月15日には米(リットル)=36ルピア、食用油(1瓶)=85ルピア、灯油(リットル)=5.65ルピアであり、6月25日には米(リットル)=36ルピア、食用油(1瓶)=78.57ルピア、灯油(リットル)=5.05ルピアとあまり変動していない。この物価の落ち着きの理由がどこにあるのか不明であるが、考えられることは米の収穫後の季節的要因、

ひととおり物価が上昇した後の小休止、購買力の不足による物価の頭打ち、外国援助の影響によって、消費財が流通しはじめたこと等々があげられる。この表面上の経済的平穩が将来も続くならば、新内閣にとって吉兆であるが、現状では手放しで喜んでいられないであろう。とくに日本を主とする外国からの消費財援助を使い果す過程で一層の生産の後退と消費欲の増長が現われるようならば、インフレは再び進行するであろう。そうならないという保証は、いまのところスハルト政権が示している開発努力の誠意だけである。

開発内閣の政策はかなり自由主義的方向を打ちだしている。政策立案の中心的人物はスミトロ・ジョヨハディスクモ博士と目されるが、その政策の主眼は貿易を促進し輸出を増大し外貨を獲得するとともに、援助によっても経済安定および開発を推進しようとするところにある。この外国の援助についてはすでに4月のロッテルダム債権国会議で大筋は決定されたのだが^(注1)、この援助を受けるといことはインドネシアが一層西側寄りの方向に引きつけられるということである。また鉱山・林業・漁業部門を主とした外国資本の導入により開発を行なおうとしていることは、西側諸国に利権を売ることによって西側に接近するという一つの証拠だといえよう。このように外国資本に頼るといことは外国による経済支配の許容であり、独立した国民経済建設とは反対の方向に進んでいるといえる。また援助による消費生活の拡大は国内生産を一層圧迫するとともに、返済という問題により将来の発展に重圧を加える懸念が予想される。また国内の経済的障害として、政府がタイトマネー政策を採用していると弁明しているにもかかわらず、紙幣流通量が増大しつづけていることは将来の課題となる^(注2)。

(注1) 日本の援助については4月号特記事項および今日誌19日を参照のこと。

日本の援助額（1億1千万ドル、そのうち3千万ドルは来年度支出の予定）の決定が遅れたのは日本の国内的事情——財政硬直化、海外経済協力基金法の未成立等々——によるものであったが、マクナマラ世銀総裁がインドネシア訪問後、来日したことに歩調を合せたことに注意すべきであろう。対インドネシア援助は国際的な経済援助の一環として扱えられるべきである。

(注2) 日誌、14日参照。

日 誌

5 月

- 29日 ▼ 国会議長、北スラウェシ訪問——シャイチュ国会議長は北スラウェシ地方議会議員、政党、大衆団体指導者を前に演説を行ない、待つだけでなくイニシアティブをとって行動するよう要望し、特に地方議会は国会を傷つけるような動きを見せないよう述べた。
- 31日 ▼ IDA 加盟法案が国会を通過——IDA 加盟法案が国会を通過した。これに、先立ち、IDA は350万ドルを中部、西部ジャワおよびランブンの灌漑のために融資すると声明している。借款は今後増大する。

6 月

- 1日 ▼ 韓国に領事館開設——韓国のソウルにインドネシア領事館が正式に開設された。総領事はスカムト・サイディマンである。韓国は65年にすでにジャカルタに領事館を開設していたが、両国の間に正式な外交関係はなかった。

▼ インフレ問題——エミル・サリム大統領付経済顧問はインドネシア大学の経済問題シンポジウムで次のように語った。国民はインフレに慣れてしまったのでインフレが開発にとって脅威であることを見逃している。インドネシアは過去25年間もインフレに悩んでおり、60年代には1000%の物価上昇があった。政府は努力して66年には65%、67年には125%の物価上昇におさえたが、これはインフレを緩慢にしただけである。開発のためにはまずインフレと闘わなければならない。

▼ サドリ教授による経済報告——サドリ教授は香港での報告で、インドネシアの発展にとって開発経済が必要であると述べて、そこで輸出問題について次のように説明した。インドネシア国内での米価が外国の半分であるときは、輸出税が重いにもかかわらず、増大した。しかし、67年の諸困難によって、米価は急速に上昇し、それは輸出に打撃を与えた。また25%のゴム輸出税も輸出に影響している。現在のゴム輸出の困難は主にゴム価格が低いことである。なお、67年の諸困難の主なもの次は次のようである。ゴム価格が20%下落してインドネシアが400万

インドネシア（6月）

ドルを損失したこと。旱魃によって25万トンの米の減収（4500万ドル相当）。ポンドスターリングの切下げ。

▼ **直接税徴収結果**——セダ財政相は今年度第1四半期の直接税収入が69億ルピアであり、そのうちの51億円が石油販売によって得られた。同財政相は石油価格が4から6ルピアに引き上げられるまでは、1年に33億円が石油補助金として支出されたと指摘した。

- 3 日 ▼ **バスキ内相とマリク外相が会談**——バスキ内相とマリク外相が会談した。後の記者会見で西イリアンの食糧事情は良好であり、西イリアンの帰属問題は良くなっており、西イリアンがその地域で現実には何が起きているかをみるべきであると発表された。

▼ **90人の共産分子が逮捕される**——TPR（人民戦闘隊）と呼ばれる90人の共産主義者がセマランで逮捕された。そのうちの11人は幹部である。

▼ **PNI/ASU が地方公職選挙を禁止される**——アスナウィ・マンク・アラム南スマトラ省知事は地方政府の公職にPNI/ASU（国民党左派）のメンバーが就くことに不適であると述べた。なお同知事はOgan Kemering Ilir地方のPNIの顧問である。

▼ **陸軍高官西イリアン訪問**——スミトロ陸軍少将をはじめとする陸軍高官の一行は1週間の予定で西イリアンに出発し同地方を視察する。

▼ **タイ国国軍首脳来イ**——来イ中のタイ国国軍首脳がスハルト大統領を訪問し、両国の軍問題を中心に意見を交換を行なった。タイ国側は、ダウィ国防副大臣が代表である。

- 4 日 ▼ **日本へ木材輸出**——南スマトラで展開された木材プロジェクトによって3千立方メートルの木材が切り出された。スリウジャヤ第4軍区司令官によるとこの木材は製紙用である。

▼ **対イタリア債務返済延期**——対イタリア債務返済延期の協定が調印された。延期される債務は66年、67年に得られたもので、返済は71年1月から78年1月に行なわれる。支払猶予利子は年率4%で据置期間（70年12月31日まで）の支払猶予利子は71年1月から年8回の分割払いで支払われる、債務総額は290億リラ（4850万米ドル）である。

- 5 日 ▼ **共産党幹部を逮捕**——14人のPKI幹部がジャカルタで逮捕されたとマフマドジャカルタ軍区司令官が述べた。同司令官によると逮捕された14人は少なくとも10グループの重要なポストにある。マフマド將軍は司令官に就いてから5千人

以上の共産主義者を逮捕したと語った。PKIの中央委員会のリストによると数千人の幹部がジャカルタにいる。

▼森林の開発——農業局が発表したところによると、採採を許可された森林は836万6千ヘクタールである。

- 6日 ▼開発内閣が組閣される——スハルト大統領は23人の大臣と5人の無任所大臣による「開発内閣」を組閣した。閣僚をグループ別に区分すると、政党および大衆団体関係が8人、軍関係が6人、その他が9人である。「アンペラ内閣」から3人が脱落した。それはスチベト農相、アウルディン前人力相、B.M.ディア前情報相である。他方8人の新聞僚がいて、それらはスミトロ博士、ブディアルジョ空軍少将、アリ・ワルダナ博士、ムルサリン海軍中将、マシュリ、ハルソノ・チョクロアミノト、スナワル・スコワティ、H・ミンタルシヤである。開発内閣の構成は次の如くである。

内相	バスキ・ラフマツト中将
外相	H・A・マリク
国防治安相	スハルト大将
法相	ウマル・スノ・アジ
情報相	ブディアルジョ空軍少将
蔵相	アリ・ワルダナ
貿易相	スミトロ・ジョヨハディスクモ
農業相	チョシブ・ハディウィジヤ
工業相	M・ユスフ少将
鉱山相	スマントリ・プロジョヌゴロ
公共事業・電力相	スタミ
運輸相	フランス・セダ
教育文化相	マシュリ
保健相	G・A・シワブシー
宗教相	K・H・Moh・ダラン
人力相	ムルサリン少将
社会問題相	A・M・タムブラン
移住協力相	サルビニ中将
無任所相	
経済、財政、産業担当	スリ・スルタン・ハメンク・ブオノ

インドネシア（6月）

国民厚生担当 イドハム・チャリド

国家機関完成および浄化担当 ハルソノ・チョクロアミノト

国家計画監督担当 スナワル・スコワティ

政府、国民協議会、国会および上級諮問会議の関係調整担当 H・ミンタルジャ

▼ **スハルト大統領の声明**——スハルト大統領は次のように述べた。新内閣は非常に重要であり、国民が待望していたものである。新内閣は45年憲法の精神と規定、68年の暫定国民協議会(MPRS)のNo. 7の決定にもとづき、政府の構成がもっとも有効に機能するようになされている。新内閣は「実務内閣」である。なお大統領個人参謀は廃止される。

▼ **スラカルタの共産主義者**——バンバン第74連隊長は地下共産主義者の企てが失敗し、すでにスラカルタ市で345人（そのうちの半分は元共産黨員）が逮捕されたと語った。

▼ **ジャカルタ特別区の財政赤字**——ハラハップジャカルタ特別区財務長官は、今年の財政赤字が21億9400万ルピアになることを明らかにした。これは中央政府が8億5千万ルピアしか補助しなかったためである。今年度のジャカルタの予算案は一般予算が24億8700万ルピア、復興予算が17億9800万ルピアであり、他方、収入は12億4100万ルピアと見積られている。

▼ **香港の対インドネシア再輸出**——香港のインドネシアへの再輸出（68年4月の）は3265万8138香港ドルで、一番大きな買手となった。香港の再輸出の19%がインドネシアが輸入し、日本は2位で17%である。香港製品の輸入をこれに追加すると4351万0881香港ドルで、香港の輸出の5.2%で、4番目の大きさである。インドネシアからの香港への輸出は、香港の全輸入の1%（951万9459）にすぎない。

7 日 ▼ **1963～67年の輸出**——スプロト貿易局マーティングおよび開発問題部部長が次のように発表した。インドネシアの1963～67年の輸出の半分以上がアメリカを主とする大西洋地域向けであった。67年のアメリカへの輸出はインドネシアの全輸出の27%であった。シンガポール向け輸出はコンフロンテーション以前のそれを上回り、東欧向け輸出は63～67年を通じてたったの5%である。1人あたり輸出額(57～67)は7米ドルで、フィピンの24米ドル、マレーシアの124米ドル、タイの20米ドルよりも低い。

9 日 ▼ **北京がインドネシア批判**——北京はインドネシアと国府の結びつきを激しく

非難し、インドネシア・ファシズム政府は、国府と共謀しようとしていると批判した。

10日 ▼ スミトロ貿易相が経済問題について——スミトロ貿易相が大臣就任後はじめて経済問題について語った。その内容は次の如くである。現在の経済条件は12年前よりも100倍も悪い。しかし復興は今年度末に達成できるだろう。開発内閣を成功させるためには経済関係の省が協力しなければならない。

▼ 国内資本投資法案を国会通過——国会は国内資本投資法案を通過させた。この法案は25条からなり、国内資本投資、民族および外国企業、企業活動の分野と年限、免税、減税、人力等々の定義を行なっている。フランス・セグ蔵相はこの法案についての発言の中で、この法案が特に制度面で資本を規制され、国会、民間、協同あるいは合弁による資本投資のすべてを同等にあつかうと述べた。

▼ 外国資本の投資——外国資本投資についての技術委員会が明らかにするところによれば、5月に認可された外資は以下の七つである。

1. ボルネオ・シンガポール林業会社。PT. フタン・サリと合弁で、100万ドルの資本。西カリマンタン。
2. 国策パルプ工業株式会社。林業。PT. ズド・トレーディング社と合弁で、300万ドルの資本投資。南スマトラ。
3. 伊藤忠と川崎製鉄。工業。PT. シグ・ザグと合弁。200万ドルの資本。メダン
4. NV. Chemische Fabr Naorclen. (オランダ)。エッセンス工業。PT. マントラストと合弁。200万フロリンの資本。バンドン。
5. Amco Asia Corp. (米)。エステート。直接投資で300万ドル。ジャカルタ。
6. シタンガン・サウミル (マレーシア)。林業。資本300万ドル。西カリマンタン。
7. PT. Bata. (カナダ)。製靴工業。直接投資で61万7000ドルの資本。ジャカルタ。

11日 ▼ 元共産党員逮捕——2人の元共産党員が、ジャカルタで逮捕された。1人はM・K・ジョヨミハルジョ氏で他はハラティ夫人である。

▼ マクナマラ世銀総裁が訪問——マクナマラ世界銀行総裁が到着して記者会見でインドネシア政府が経済安定を維持することと復興に努力していることに印象づけられたと述べた。

インドネシア（6月）

	単位	68年2月	3月	4月	5月	6月4
米	ℓ	53.38	47.44	37.25	36.50	36.00
塩魚	kg	107.32	127.68	143.71	156.07	160.71
食用油	瓶	60.18	61.43	63.86	66.25	84.29
砂糖	kg	44.18	56.70	71.86	64.09	63.21
塩塊		7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
灯油	瓶	3.68	4.23	4.76	6.93	5.50
石けん	バー	30.62	28.29	29.91	33.04	35.50
粗織物	m	63.57	62.50	67.14	71.07	80.71
粗バティック	片	257.14	246.43	255.00	281.25	300.00

▼ 最近の重要9物資の物価状況

▼ 日本への木材輸出——マレーシアとインドネシアの丸太輸出がフィリピンの地位にとって代るかも知れないとフィリピンの林業会議所が述べた。64年のマレーシアおよびインドネシアの日本向け丸太輸出は219万0334立方メートル11万0995立方メートルであったのが67年にはそれぞれ452万6350立方メートル、54万0069立方メートルと急増した。日本向け輸出のシェアはマレーシアが37%、インドネシアが10%、フィリピンが40%である。この急増はフィリピンの産業政策作成者にとって警鐘である。

▼ スミトロ新貿易相が財政収入について——スミトロ貿易相は新任のあいさつで、国家収入の最大の部分が直接税と間接税から得られ、これらの税収が主に輸出入から得られる語とった。

▼ 外国人投資家保護法の通過——国会は国家と外国人の間の投資抗争を解消するための協定に関する法案を通過させた。同法案によると政府は外国人との投資紛争が調停および国際的仲裁を通じて解決されるということに同意する権利を有する。

▼ 外国資本問題について——ウスマン・J・ヘルミ PSII（回教徒）国会議員は、次のように述べた。外国資本は鉱山業に最も関心を示し、次に林業、漁業である。消費財部門に外資を魅きつけることはいつの日か不明である。輸出増大により消費財を輸入すれば良いというのは口実であり、国内での消費財生産の促進をしなければ、いずれは経済困難が来るだろう。

▼ 現在までの外国資本投資量——外国資本投資委員会が明らかにしたところによると1967年から今年5月までのインドネシアでの外国資本投資は1億3839万7

千米ドル、3150万オランダフロリン、56万英ポンド、100万香港ドル、300万マレーシアドルである。投資された部門は鉱山に1件、工業に20件、林業に6件、漁業に5件、航空に1件、娯楽に1件、電話に1件建設に1件である。

- 12日 ▼ **ゴートン首相が不可侵条約について語る**——ゴートン豪首相は、もしマレーシア、シンガポール、インドネシアが安全のために不可侵条約を適切と思うならばオーストラリアがそれに反対しないし、最大の尽力を果すであろうと語った。しかしASEANのような組織にオーストラリアが加入するかどうかは、加盟諸国がオーストラリアの加入を認めるかどうかにか、係っていると同首相は述べた。

▼ **新BE制度について**——インドネシア輸出業者協会の代表はラディラス・ブラウィロ中央銀行総裁と会見してBE新制度に反対した。同表のスポークスマンであるソストロハディスクモ氏は次のように述べた。新制度は輸出業者が資金を必要とする時にBEを買却できない。輸出商品生産者にも同様なことがいえる。BEを販売した時と同じ価格でBEを購入できそうもない。21日間の有効期間は輸出業者が有利な価格で売却できない。

- 13日 ▼ **ゴートン豪首相がインドネシア訪問**——ゴートン豪首相がインドネシアに4日間滞在の予定で訪問した。

▼ **回教徒労働組合が新内閣について**——回教徒労働組合連盟(GASBINDO)は「開発内閣」について100%満足していないが、国民の希望を満たすと希望している。新内閣についての評価は、新内閣の成果にかかっていると述べた。

▼ **インドネシアの林業収入**——政府の発表によると、1963年以後PSの方式による林業計画は約300万ヘクタールの伐採であり、そのうち130万1千ヘクタールはすでに伐採されている。68年のこの広大な地域の開発とともに、5ヵ年計画の最初69年に約200万立方メートル、最後(73年)には300万ヘクタールから500万立方メートルを伐採する計画である。

▼ **インドネシア輸出商品の積替えを認める**——インドネシア貿易相は、輸出商品をシンガポール、ペナン、ポート・スウッテンハム、バンコク、シアヌークビルで積み変えることを決定した。

- 14日 ▼ **オーストラリアと文化協定を結ぶ**——インドネシアとオーストラリアは文化協定を結び、両国の教育交換と相互理解の必要性を認めた。

▼ **紙幣流通量の実態**(単位、百万ルピア)

ただし諸銀行、政府とのキャッシュ・バランスを含む(国立銀行Unit Iとのキャッシュ・バランスは含まない。)

インドネシア（6月）

1966第1四半期	4,481.6	8.	29,333.0
1966第2 "	8,809.3	9.	30,835.2
1966第3 "	12,798.1	10.	32,250.1
1966第4 "	16,634.9	11.	33,573.3
1967. 1.	17,795.9	12.	38,863.3
2.	19,037.2	1968. 1.	41,170.2
3.	20,066.4	2.	44,133.9
4.	21,110.3	1968. 3.	46,493.5
1967. 5.	24,029.4	4.	51,237.0
6.	25,505.2	5.	56,829.0
7.	27,633.8		

15日 ▼ オーストラリア政府と共同声明——来イ中のゴートン豪首相とスハルト・インドネシア大統領は共同声明を出し、両国の一層親密な協力を謳った。

▼ 貿易相と蔵相の共同決定——貿易相と蔵相は Nr 68/68 の共同決議で、消費税の前払いが BE リストの B と C グループに分類される財の L/C を開くための申し込み助成の条件になると決定した。この決定は基本的商品の輸入を容易にするためになされ、BE 制度を安定するように統制するためになされたとスミトロ貿易相は語った。消費税前払い制は A グループの主要商品には有効でない。

▼ 主要商品の物価（ジャカルタ）——重要品目の物価は、今月第1週に比して安定している。上昇率は平均1%程度である。中央統計局の発表した数字によると11日の重要9品目の物価は次の如くである。

米（リットル）	36.00	ルピア
塩 魚（kg）	168.67	"
食 用 油（瓶）	85.00	"
ざらめ砂糖（kg）	63.21	"
塩（塊）	7.50	"
灯 油（リットル）	5.65	"
石 鹼（本）	43.57	"
下級織物（メートル）	80.71	"
粗バティック（片）	300.00	"

▼ マクナマラ世銀総裁のステートメント——マクナマラ世銀総裁はスハルト大統領に手渡したステートメントで、現在の政策が最良の政策であるとたたえ、イ

インドネシア政府の経済、財政安定化への努力を認め、世銀が可能な範囲での援助をすると述べた。

他方国会の指導者との会談で、世銀が援助するとはいえ、最も重要なことは自助であり、援助に頼ることではないと語った。

▼ **世界銀行が代表機関を設置**——世界銀行はインドネシア援助のために代表機関をインドネシアに設置すると発表した。この機関は技術者、経済学者、金融・マーケティング等のエキスパートによって構成される。世銀がこのような機関を設置することは初めてのことである。

▼ **世界銀行のインドネシア援助額**——インドネシアは世界銀行から400万米ドルの借款を得た。この借款は復興と10万ヘクタール分の灌漑に向けられる。

- 17日 ▼ **高級綿製品の輸入**——スミトロ貿易相は高級綿製品をBEリストのCグループからはずして、補助外貨交換の使用によって輸入することに決定した。これはBE外貨交換支出を削減するためのものである。

なおAフォーム（厚生目的のために軍隊によって使用される商品輸入）は凍結される。

▼ **輸送船舶について ASEAN で同意**——ASEANの5カ国の代表はフィリピンで行なわれた海運会議で、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイおよびフィリピンの貿易と防衛にとって、地域的な商船隊が重要であることに同意した。

▼ **米の銀行が支店を開設**——アメリカのファースト・ナショナル・シティ銀行が、ジャカルタに支店を開店した。取り扱う業務はトラベラーズチェック、L/Cの開設外貨交換、預金、産業金融、輸出入業務である。

- 18日 ▼ **新課税制度の検査**——国税検査局は今年当初から施行された新課税制度の結果の検査をし始めた。この検査は納税者が順当に納税義務を果しているかどうかを明らかにするためである。

アフマド・ディン、ジャカルタ管轄検査局長は新課税制度は良好であり、1月平均2万人（67年には月平均約7千人）が所得税を納め、企業税は月当たり2746件（67年には1600件）が納められたと述べた。

- 19日 ▼ **大統領のイニシアチブ**——スハルト大統領は新内閣の初閣議で、開発内閣の成功を保証するために、閣僚の役割に対する一層の主導権を持つことを要求した。

ブディアルジョ情報相はこの要求が一層の権力を求めているのではないと説明した。

インドネシア（6月）

▼ サバ問題に関するインドネシアの態度——マニラのインドネシア大使館はインドネシアがフィリピンのサバ問題についての要求をチェックするためにマレーシアと協力しているという *Manila Daily Bulletin* 紙の報道を否定した。

▼ 日本のインドネシア援助額で合意——インドネシアへの日本の援助額決定はロッテルダム債権国会議以来引き伸ばされて来たが、ウイジョヨ国家経済計画長の訪日に際して、援助額が決定された。援助額は今年度の支出分8千万ドルと来年度以降3千万ドルで、合計1億1千万ドルの支出で両国間の合意に達した。援助額の内訳は、商品援助6500万ドル、食糧援助500万ドル、また総額4千万ドルにおよぶ開発援助について、今年は1千万ドルだけ支出する。ウイジョヨ長官らは、未定の開発援助の内容、金利、返済条件などについて、日本政府とさらに折衝してから交換公文に署名する予定である。

21日 ▼ 大統領が回教徒について——スハルト大統領はマホメット生誕祭へのメッセージで回教徒の統一を訴えた。

▼ 経済関係閣僚調整会議——経済関係閣僚調整会議でスミトロ貿易相は最近の政策の目的が食糧物価とBEを安定させ、貿易を増大し、生産を促進することにあると述べた。その方法について彼はインドネシアの輸出条件が良くないという観点から輸出促進のために大きなインセンティブをみつけなければならず、さらにBEの変動を抑えるために十分な外貨供給が必要であると語った。

▼ 米貯蔵——アフマド・ティルトスディオロ将軍が、経済関係調整会議で明らかにした1968年度の米貯蔵は次のとおりである。

	目 標	達成額
国内購入	60万トン	35万トン
輸 入	60万トン	33万7000トン
67年の繰越し輸入		15万7000トン
68年、1月1日のストック		14万2000トン
合 計	12万トン	98万1000トン

また同将軍は地方の米および粗の保留備蓄が十分で、10月と11月に米国からのPL480によるものを含む輸入米が到着すると語った。

▼ 物価動向——ジャカルタの物価指数は前週に比して0.31%低落した。前週は550.54（指数）で今週は548.83である。

米	（リットル）	36	ルピア
塩	魚（kg）	167.14	”

食 用 油（ビン）	85.00	ルピア
砂 糖（kg）	62.14	”
塩 （塊）	7.50	”
灯 油（リットル）	5.40	”
石 鹼（本）	42.14	”
下 級 織 物（メートル）	80.71	”
粗バティック（片）	300.00	”

22日 ▼ 元共産党婦人運動員の逮捕——ジャカルタで2人の元共産党婦人運動員が逮捕された。

▼ 輸出用農産物の抑制価格制度の廃止——S・A・アラム南スマトラ省知事が述べたところによると、スミトロ貿易省は農産物の輸出抑制価格の廃止を考慮中である。その施行期や内容の詳細は未定である。

24日 ▼ 西イリアンの反インドネシア運動——45～62年の西イリアン解放運動を指導し、今は国外亡名中であるパプア人グループは反インドネシア宣伝を行なっている。ニコラス・ジョウブは西イリアン問題について、U・タント総長を代表している Ortiz Sanz（ボリビア）と接触を試みている。彼を中心とするパプア人は彼らがインドネシアから独立すると口にするのを、禁じられていると語った。Ortiz Sanz はもちろん、インドネシア訪問を予定しているルンスオランダ外相も西イリアンに外国人報道者を入れるように圧力をかけるようにジョウブとそのグループは期待している。

▼ 共産党員の逮捕——スラウェシのタナトラジャ地区で先週136人の共産党員が逮捕されたと同地区の諮問委員会によって報告された。

▼ バンコク銀行がジャカルタに支店——バンコク銀行がジャカルタに支店を開設した。アジアの外国銀行の最初の支店である。

25日 ▼ マリク外相：西イリアン問題について——マリク外相は記者会見で西イリアンの自由選択の実現に関するニューヨーク協定に詳細な記述はなく、もし1人1票の制度で投票を行なえば西イリアンの人口がまだよく知られていないという理由で自由選択の実現は不可能であると語った。

▼ マリク外相：サバ問題について——マリク外相は記者会見で、もしインドネシアがサバ問題で援助を求められるならば、この問題をASEANに持ち込む用意があると述べた。しかし2国間の通常的话合いに干渉しないし、サバ問題に関するバンコク会談が有益な解決をもたらすように望むとつけくわえた。

インドネシア（6月）

▼ 重要商品物価が低落——中央統計局の発表によると9品目の物価が平均0.57%低落した。指数では545.71で先週は548.83である。

米	（リットル）	36.00	ルピア
塩	魚（kg）	166.43	”
食	用 油（600cc）	78.57	”
粗	織 物（m）	82.86	”
粗	パティック（片）	300.00	”
砂	糖（kg）	61.07	”
塩	（塊）	7.50	”
灯	油（リットル）	5.05	”
石	鹼（バー）	39.86	”

▼ 綿製品価格の上昇——17日の貿易相と財政相の共同決定の後に全ての種類の綿製品価格が異常に上昇したと輸入者協会の調査によって報告された。最も異常なものは粗繊維製品であり、これは決定の誤解、誤った説明等によるものである。

26日 BE 制度について——インドネシア国立銀行の Unit I は68年6月21日の金融分科会における政府決定に関連して次のごとく声明した。

(1) 6月26日のBE請求から始めて、外貨交換プースは輸入通関証明 (fiscal clearance certificate) が申請される限りにおいて外国為替銀行を通じた輸入者に提出されたBE購入申請を取り扱うだけである。

(2) 輸入のための通関証明は外国為替銀行と共に輸入業者によってその都度提出されなければならない、その外国為替銀行にはBE購入やL/C開設の申請を行なう。

(3) 通関証明は輸入取引証明と共に外国為替銀行に保有されなければならない。

(4) 輸入業者がBEを取得できなかった場合、通関証明は銀行から輸入業者に返却されなければならない。この場合のみ通関証明がもう一度使用できる。

(5) 外国為替銀行は必要な指令を与えられる。

▼ オランダと経済協力協定——アンタラの報道によるとインドネシア政府はオランダと先週経済協力協定を結んだ。これは両国の一層の関係を深めることを目的とする。またこの協定は両国の紛争が世銀のワシントン協約の下での仲裁委員会にまかせられることを含んでいる。

▼ 輸出チェック価格を月に1度変更——貿易相は輸出業者の業務をスムーズに

し、適切なインセンティブを与え、保証を与えるために、AとBカテゴリーの輸出チェック価格をを週1回から月1回に変更することを決定した。この決定は、7月1日から有効である。Bカテゴリーの輸出商品に関して政府は次のように考えている。価格を最低にしようとする国内の輸出業者の競争は、国際価格を引き下げるから、輸出業者自身を傷つける。

▼ UNICEF が援助——UNICEF がインドネシアに1969年度の保健、教育、栄養、児童福祉のために270万ドルの援助を行なうことになった。

28日 ▼ 国会代表：西イリアン問題について——5月に西イリアンに訪問した国会議員団が通常国会に報告して、インドネシアが69年の自由選択に賛成であると述べた。またインドネシア軍が1500人のインドネシア住民を殺りくしたということを否定し、西イリアン人のオーストラリア領への逃亡は、住民が境界の存在について知らないための越境であると述べた。

▼ マレーシア土地鉱山相が訪問——アブドル・ラーマン・ヤコブマレーシア土地鉱山相が昨日ジャカルタに発った。その目的は回教国会議の計画について指導者と討議することである。

▼ 日本と援助管理機関を——ウィジョヨ博士は大統領特使として日本に援助管理機関を日本と共同で設置することを要請した。

29日 ▼ アチェ分離主義者の台頭——K・H・Mダフラン宗教問題相はアチェの分離主義者が運動を盛りあげているという、ジャカルタでのいくつかの新聞報道を否定した。

資 料

I 最近のルピアと外貨の交換比率の推移

	マラヤ ド ル	U.S.ドル	英ポンド	豪 州 ル	香 港 ル	純 金
1966. 1. 31.	12	42.50	100	75 *	6.50	70
2. 28.	14	46.50	120	—	7.75	68
3. 31.	18	56.50	410	—	9.50	79
4. 30.	30	97	250	—	17	125
5. 31.	31	97.50	250	—	16.50	140
6. 30.	32	110	280	—	19	155
7. 30.	36	120	300	—	19	160
8. 31.	42	135	340	115	23	190
9. 30.	44	143	360	115	24	200
10. 31.	35	122.50	310	100	19	195
11. 30.	39	127	320	105	21	200
12. 31.	39	122	307.50	102	21	201
1967. 1. 31.	43	131	330	111	23.50	230
2. 28.	43.50	133	335	113	22	235
3. 31.	40.50	122.50	309	102.50	21	187.50
4. 29.	41.50	127	320	107	21.50	205
5. 31.	48	150	380	130	25	225
6. 30.	51	157	398	137	26.50	232
7. 31.	53	164	415	144	28	237
8. 31.	51	167	440	157	27.50	239
9. 30.	52	171	440	155	26	257.50
10. 30.	56	173	450	162	29	240
11. 30.	70	220	480	210	30	315
12. 30.	90	290	630	200	43	430
1968. 1. 31.	96	297.50	655	287.50	47	400
2. 29.	93	293	660	293	47	400

インドネシア（6月）

1968.	3. 28.	100	305	680	304	51	410
	4. 1.	105	315	690	308	53	420
	8.	105	620	690	300	55	420
	15.	107	320	695	304	57	425
	22.	105	320	700	303	60	440
	30.	120	340	711	310	66	460
	5. 1.	120	340	711	310	66	460
	2.	120	340	711	310	66	460
	3.	120	340	711	310	66	460
	6.	121	342.50	713.50	312.50	67	480
	7.	121	342.50	713.50	312.50	67	550
	8.	121	350	713.50	312.50	67	550
	9.	121	350	718.50	312.50	67	550
	10.	110	345	713.50	312.50	67	500
	11.	110	345	713.50	312.50	67	500
	13.	110	340	713.50	312.50	60	500
	14.	110	340	713.50	312.50	60	500
	15.	110	335	713.50	310	60	500
	16.	105	335	718	305	55	505
	17.	105	335	718	305	55	505
	18.	105	335	718	305	55	510
	20.	110	340	740	305	54	510
	21.	110	340	740	305	54	545
	22.	115	350	740	330	56	550
	24.	115	350	740	340	56	550
	27.	115	355	740	340	57	555
	28.	115	355	740	340	57	555
	29.	115	350	740	340	56	540
	30.	115	350	740	340	56	540
	31.	112.50	345	740	340	55	540

* オーストラリア・ポンド
 (出所) インドネシア国立銀行

インドネシア（6月）

II BEクレジット等の交換比率（ルピア/1ドル）

	B.E.クレ ディット	B.E. コール	一般 B.E.	補助外貨
1968年4月1日	240	265	—	—
2日	240	—	—	—
3日	235	265	—	—
4日	235	—	—	—
5日	235	263	—	—
6日	235	—	—	—
8日	235	263	—	299
9日	235	—	—	301
10日	235	264	—	298
11日	235	—	—	194
12日	235	270	—	—
13日	240	—	—	304
15日	240	275	—	—
16日	240	—	—	302.5
17日	240	281	285	308
18日	240	—	—	308
19日	240	278	—	315
20日	240	—	—	—
22日	240	276	—	—
23日	240	—	282	310
24日	240	286	—	—
25日	240	—	—	318
26日	240	—	—	—
27日	240	—	—	—
29日	245	—	—	525
30日	245	—	—	—
5月1日	245	291	—	300
2日	250	—	297	—
3日	250	—	299	—

インドネシア (6月)

4日	255	—	—	330
6日	255	310	320	—
7日	265	—	—	330
8日	265	301	120	347.50
9日	265	—	—	350
10日	265	297	305	—
11日	265	—	—	328
13日	265	292	304	335
14日	265	—	—	330
15日	265	289	—	340
16日	265	—	—	—
17日	265	289	295	342
18日	265	—	—	—
20日	265	289	—	—
21日	265	—	298	341
22日	265	292	—	—
23日	265	—	305	—
24日	265	—	—	346
25日	265	—	—	352
27日	—	—	—	350
28日	—	—	—	—
29日	297.50	297.50	—	—
30日	—	—	—	—
31日	300	300	—	—

(注) 出来高

(出所) 外貨交換所 (Bursa Valuta Asing)

インドネシア

日誌

6 月

30 日 ▼ 西イリアンに新司令官——サルウォ・エディヒー・ウィボウォ准将が西イリアンの軍司令官に任命された。

7 月

1 日 ▼ 200人の共産主義者を検挙——約200人の新しい形の活動を始めている共産主義者が検挙された。あるものの自白によると「人民解放軍(TPR)」に農民をひきこむことによって共産党の復活を意図しているとのことだ。

▼ マレーシアと経済会談——マレーシアの代表はインドネシアとマレーシアの経済貿易関係の会談についてコメントして、その中で両国が直接貿易、経済貿易協力、銀行業務および外貨交換を推進すると述べた。協定は6日に結ばれると期待されている。

▼ セマランでの電球工場の完成——67年以来、セマランでの電球工場建設が停滞している。技術的操業は67年以来完全に停止し、現場作業は機械と設備の維持および錆び始めた部品の保全に集中されている。67年までに建設は50%出来あがっており、今年中に完成すると期待されている。67年までの建設費は1億6千万ドルで完成までに巨大な費用がかかるから、政府はハンガリーの“Turgsan”との合弁形態で外資の投下によって建設を続行することにした。67年までに支出されたインドネシア資本は250万ドルでこのうち110万ドルは政府債である。

▼ 1月の輸出——中央統計局は1月の輸出を発表した。

家畜2859トン、71万7710ドル。プランテーション産品4万8855トン、1250万ドル。小規模プランテーション産品6万9053トン、10億4000万ドル。森林産品6万3254トン、金額不明。農業産品1017トン、2万3000ドル。石油、錫、その他158万4574トン、2280万ドル。工業製品および半製品449トン、690万ドル。輸出先はシンガポールへ690万ドル。他の東南アジアへ990万ドル。西欧へ1200万ドル。他の国へ490万ドル。西独およびオランダへ380万ドル。

▼ 外国資本投資の認可——6月に6件の外国資本投資が政府によって認可された。

インドネシア（7月）

○ Volgosons(フィリピン), 500万ドルの資本で南カリマンタンに材木生産。

○ Bristow Helicopter Ltd. (イギリス), PT Masayu Carrying と協同で1万ポンドの資本を投下して東部スマトラにエア・タクシー会社を設立する。

○ Carl Hansen S. A (アメリカ), PT Rambretta と協同で500万ドルを投下してスクーターと三輪車の組立工場をジャカルタに設立。いずれはスクーターの生産を行なう。

○ Plantation Nord Sumatra (ベルギー)。政府のプランテーション部門と合弁で1300万ドルの資本投下でプランテーション設立。

○ 日本近海捕鯨株式会社(日本), PT Yalamina と協同で東北カリマンタンに100万ドルの資本で漁業プロジェクトを行なう。

○ 東邦物産株式会社(日本), PT Pelindo と合弁で200万ドルの資本でパンカ島とブリトンに漁業プロジェクト。

▼ 銅, 黄銅が輸出禁止——銅と黄銅のスクラップおよび器具の輸出禁止が貿易相によって決定された。

2 日 ▼ ルクミト駐日大使が軍事問題について——ルクミト駐日インドネシア大使は日本のインドネシアに対する経済援助の調印後、「インドネシアは、ASEANを場に、参加国間で定期的に東南アジア防衛のための軍事情報の交換を行なうことを積極的に考慮している」と述べた。

▼ ルンスオランダ外相が訪問——ルンスオランダ外相が到着して空港で次のように述べた。「自由選択の決議による西イリアンの現状解決について悲観的ではなく、それが西イリアン住民、インドネシア、オランダにとって満足できるものであろう。」

▼ ムルサリン労働大臣, Marhaenist 組合代表と会談——ムルサリン大臣は Marhaenist 労働組合指導者との会談で、この国の労働問題は非常に複雑であり、この問題の解決には国家的規模の政策が必要であると述べ、Money, Man, Management の3Mの重要性を指摘した。

▼ 国立銀行ユニットIVを通じた輸出——インドネシア国立銀行のユニットIVを通じた今年度第1四半期の輸出は3400万米ドルに達し、同期の全輸出の34.3%になる。輸入は2200万ドルで、同期全輸入の19.3%である。

▼ 日本の経済援助協定調印——日本のインドネシアへの経済援助協定が調印された。総額は1億1000万ドルである。

3 日 ▼ 港湾および運輸——フランス・セダ運輸相は閣議の始まる前に港湾および海

運施設について次のように報告した。インドネシアの八つの外港の荷役能力は1日4万トンであるが、輸送能力は1日2万トンにすぎない。港からトラックと貨車による輸送能力はそれぞれ1日あたり2万400トン、1万2500トンである。

▼ 予算について——アリ・ワルダナ蔵相は閣議で68年度予算において支出が収入を超過しないようにしている政府の努力を強調し、また次のように述べた。ある地方での赤字は他の地方の剰余で埋める。その補填基金には剰余によって300億ルピア集められる。地方財政は中央政府によって厳重に規制され指導される。

▼ 国立銀行貸付——ラディウス・プラウィロ国立銀行総裁は政府が68年度中に610億ルピアに達する貸付を許可したと閣議で報告した。そのうちわけは (a)肥料供給に160億ルピア。(b)砂糖産業に65億ルピア。(c)輸出貿易に55億ルピア。(d)輸出入商品生産に45億ルピア。(e)米購入に240億ルピア。(f)繊維産業に4億5000万ルピア。(g)他の産業に15億ルピア。(h)輸出を含むプランテーションに8億ドル。

4 日 ▼ 銅の輸出——1967年中の銅スクラップの輸出は3117トンで106万5600米ドルになる。今年の1月には1041トンのスクラップが輸出され3万1500ドルの国家収入になった。輸出さきは主に香港向けである。

▼ 南カリマンタンのゴムを輸出——6月の最初の3ヵ月で南カリマンタンからシンガポールへ向けて、3676トンのゴムが輸出された。この他に、152トンの木材、122トンの籐、4101kgのござ、1142枚の毛皮を同期間に輸出している。なお同期間の香港向け輸出は木材548トン、籐122トン、ござ4101kg、毛皮1142枚。

▼ 森林開発に新たに外国企業2社を認可——森林問題長官は、新たにシンガポールの Simanggang Sawmill 会社にインドネシアの P. T. Mitra Djadja と合弁で西カリマンタンの7万ヘクタールの森林を百万ドルの出資で、同じくシンガポールのボルネオ会社に P. T. Hutansari 社との共同で西カリマンタンの20万ヘクタールの森林開発を100万ドル出資する条件で、その権利を認めたと発表した。

5 日 ▼ 中部ジャワの共産活動が拡大——中部ジャワ特にソロで共産党の活動が増大していることをバンバン・スラディ軍事警察少佐が明らかにした。ソロの80%の共産党員が逮捕され、800人が“Kikis I”“Kikis II”と呼ばれる掃討作戦で逮捕された。押収された文書から南ブリタールに本部がありジャワ全体に数カ所の支部があることが判明した。資金は盗みや企業経営者、富裕な中国人貿易業者等の贈与等によってまかなわれている。

▼ 元共産党員の逮捕——13人の元共産党員がジャカルタで逮捕された。

▼ マレーシアと通商経済関係の共同声明——通商経済関係についてのマレーシ

インドネシア（7月）

アーインドネシア委員会は共同声明に署名した。

▼ **アメリカの対インドネシア援助**——アメリカはインドネシアに総額6300万米ドルの米、木綿、農産物を利用することに同意した。これは1967年11月の取決めによって約束された1億1000万ドルの一部である。この1億1000万の借款の他にアメリカは特別の援助プログラムを提供することになっている。援助額は小麦粉等の形で1580万米ドルである。これは増額される。また1億1000万ドルのうち4700万ドルはすでに実現されている。

▼ **シンガポールからセメントとゴムを輸入**——500トンのセメントが、メダンの民間業者の注文でシンガポール港から積み出された。一方、3万トンの米がブランテーション省の注文で北スマトラの需要を満たすため、近々発送される。

▼ **中部ジャワ輸出統計**——1966年中央ジャワの天然資源輸出は2億2133万1262kgで1944万8304.38ドル、1967年は、2億6611万8615kgで1889万2032.81ドル、1968年上半期は、2065万9634kgで362万5088.93ドルであった。

▼ **北スラウェシの輸出目標**——H. V. ウォラン北スラウェシ省知事が政府高官との会談で次のように述べた。1968年の北スラウェシの輸出目標は1250万米ドルで、6月までの輸出達成は1000万米ドルである。

6日 ▼ **外国クレジット**——日本、西独、アメリカからの借款がまもなく利用可能になると国立銀行が述べた。

▼ **パレンバンに借款供与**——パレンバン市は15億ルピアの借款供与と外国からの商品援助を受け取ったことが報告された。この信用は道路修理、橋、浚渫、上水施設建設等に使用される。道路と橋の修理に約6億ルピア、市内浚渫に4億ルピア、上水施設に5億ルピアが必要とされている。

▼ **プカンパルー港が最大の輸出港になる**——中央統計局の発表によるとリアウのプカンパルー港は最大の貿易港になった。今年1月にプカンパルー港の輸出は120万トンで1540万米ドルだった。第2位はパンカラン・ブランダン港（北スマトラ）で、7万4479トン、110万米ドルである。第3位はパレンバン港で、5万6718トン、3100万トンである。パレンバン港の輸出は価額で最高である。タンジュン・プリオク港は1万1613トンで3900万ドルの輸出である。タンジュン・パレイ港はわずか29トンで9000米ドルの輸出である。

▼ **ルンスオランダ外相が西イリアンについて**——ルンスオランダ外相はマリク外相が西イリアン問題解決のためのニューヨーク協定を実行することを確信していると ANTARA に述べた。さらにこれに関してルンス外相は次のように述べ

た。西イリアンからオランダにきて潜在している人間は反インドネシアの報告を流布してオランダにいくらかの反作用を起こしているが、外相自身は個人的に、インドネシアが西イリアンに好意を示していると確信している。しかし、西イリアンについての情報不足から、このことをまったく否定できない。西イリアンは外部世界に閉ざされているし、ほとんど軍事政権下にある。

▼ **インドネシア・マレーシア商工会議所創設**——インドネシア・マレーシア貿易会談で来イ中のマレーシア商業会議所のオスマン・アダミ会頭は、両国の貿易を促進するため、近い将来メダンとクアラルンプールにインドネシア・マレーシア合同商工会議所が創設されるだろうと語った。

▼ **オランダの化学会社が合弁会社**——オランダの“Chemische Fabriek Naarden”社がインドネシアの“Mantrust”社と共同で合弁会社を設立することになった。資本金は56万米ドルで、現地会社名は“Naarden Indonesia”である。場所はバンドンで実験室つき工場が建設される。

▼ **外国プロジェクトの認可**——6月に認可された外国資本投資は次のとおりである。Union Carbide Eastern Inc of America, 265万米ドルの資本。Virginia International Co. (アメリカ), 40万米ドルの資本。Cico France (フランス), 250万米ドル。Davlyn Steel Corp Ltd. (香港) 50万米ドル。Bayer (西独) 120万米ドル。三共食品 (日本) 40万1274米ドル。Kaffee Export Import (西独) 150万米ドル。この認可は外国投資専門家委員会によって行なわれた。

▼ **フランスの石油会社が進出**——フランスの石油会社“Compagnie Francaise des Petroles” (CFP) が“P. T. Pertamina”社と生産分与方式の契約をパリで結んだ。これはフランスのインドネシアにおける最初の重要な投資である。石油採掘は南スマトラのジャンビで行なわれ、陸上2万1000平方キロ、海上5000平方キロで行なわれる。最初の資本投下は1050万米ドルでこれから6年間にわたって行なわれる。もし石油が発見されれば資本投下が強化される。生産分与はPertaminaが65%、CFP社が35%取得する。

▼ **オランダの企業と錫鉱山協定**——インドネシアはオランダの“N. V. Billiton Maatschappij”社と錫鉱山の開発と採掘の40年協定に調印した。地域はスマトラのシンケップとバンカ島近くの海域と南西カリマンタンの海域であり、オランダ領土の広さに匹敵する。同社はインドネシアでの鉱山業に1世紀近くの歴史を有している。同海域は約20メートルの水深でインドネシアの大陸棚である。最初の資本投下は1千万ギルダーである。その他に英国のRio Tinto Incorporation,

インドネシア (7月)

Bethlehem Steel (アメリカ) がリアウ島しよに, Australian Combine Ocean Science and Engineering, アメリカの Ameroda, Pillingham および Signal がバンカ島近辺に進出を企図している。

- 7 日 ▼ オランダと文化協定, 経済協定調印——ルンスオランダ外相とアダム・マリク外相は両国間の文化協力協定と経済協力協定に署名した。

▼ ニッケルの輸出——インドネシアは 1968-1969 年の日本への 23 万トンのニッケル輸出を契約した。買手は日本のスラウェシニッケル開発株式会社であり前年は 15 万トンであった。ニッケル鉱はポマラ鉱山のもので, 同社が P.S 方式で開発したもので, インドネシアは 1970 年までに負債を返済しなければならない。その後, ポマラ鉱山はインドネシアの所有となる。

- 8 日 ▼ 東部ジャワで夜間外出禁止令——中, 東部ジャワで共産ゲリラ掃討作戦が行なわれ約 800 人が逮捕され, 東部ジャワの一部の地区で夜間外出禁止令が布告された。

▼ 重要 9 品目物価——ジャカルタの重要 9 品目の物価は 5 月に比して 6 月は 0.4% 上昇した。6 月の指数は 547.9 で 5 月には 545.7 であった。(単位, ルピア)

米 (リットル)	36.50	灯油 (リットル)	5.40
塩魚 (kg)	165.71	石鹼 (バー)	40.27
食用油 (瓶)	83.22	粗織物 (メートル)	5.40
砂糖 (kg)	62.41	粗バティック (片)	300.00
塩 (塊)	7.50		

- 9 日 ▼ 共産主義者逮捕——ジャカルタで 5 月中に 23 人の共産主義者が逮捕され, 83 の小火器とその他多数の銃砲が押収された。

▼ ジャカルタの予算——ジャカルタ市のサディキン市長はジャカルタ市議会で「今年度の財政は 40 億ルピアの赤字になり, これは経常費と地方復興費の 24 億ルピア, 中央開発費 12 億ルピアの赤字による」と述べた。

- 10 日 ▼ 外国 4 銀行の支店開設——オランダのアムステルダム-ロッテルダム銀行, 西独のドイツ銀行, 英国のミッドランド銀行, ベルギーのゼネラル銀行が近タイインドネシアに支店を開設する。

▼ BE クレジットによる輸入規正——貿易相と国立銀行総裁は共同決定を出し, BE クレジットによる輸入はクレジット供与国から輸入しなければならないと規制した。

▼ 香港へ鉄スクラップ輸出——インドネシアは香港への最大の鉄スクラップ輸

出国である。5月の輸出高は次のとおりである。

インドネシア	16,275 cwt	2,074,396香港ドル
台 湾	134	36,328
マ カ オ	216	29,110
シンガポール	1,103	289,663

- 11日 ▼ 共産党指導者2人を逮捕——地下共産党の政治局員2人がブリタールの南部（東部ジャワ）で逮捕されたと発表された。逮捕された2人の氏名はオルアン・フタプアとチュギトである。その他にムスタジャ元陸軍中尉とスダルジョ元軍曹が逮捕された。この2人も重要な共産党員である。逮捕されたのは6月30日である。なおオルアン・フタピアは近くの住民に殺害された。情報によると彼は死刑を宣告されたスディスマンに替った PKI 中央委員会政治局議長である。

▼ スラウェシ共和国連合自衛軍について——アフマド・ラモ知事はルウ・パロボ地方で 現在陸軍に 攻撃されている「スラウェシ 共和国連合自衛軍 (RPS)」（Voluntary Forces of the United Sulawesi Republic）が 9. 30 共産主義運動と組織的および因果的に関係があると記者会見で述べた。

▼ カナダの食糧援助協定調印——カナダ政府とインドネシア政府は食糧援助協定を結んだ。これによりカナダは35万カナダ・ドルの食糧をコロンボプランの枠内で援助することになった。なお、インドネシアは過去18年間に 590 万カナダ・ドルの援助をコロンボプランのもつとで受けている。

- 12日 ▼ マリク外相が西イリアンについて——マリク外相はインドネシアの領土が1945年憲法に制定されたとうりスマトラの北端のサバンから西イリアンのメロウクまでであり、もし西イリアンが独立すれば、そのことは東南アジアの平和にとって障害になると語った。

- 13日 ▼ フランスの援助——フランスはアムステルダム会議の結果に沿って1500万米ドルの援助することになった。

▼ 西イリアン問題——西イリアン立法府議員は西イリアンがインドネシア共和国の下にとどまると強調した。

▼ マレーシアが輸出信用を供与——マレーシアのタン蔵相はマレーシアがインドネシアに輸出信用を供与することになったと語った。

- 15日 ▼ 貿易相が DP レート急騰について——スミトロ貿易相は 記者会見でこの数日間の補助外貨交換率 (DP) の急騰の理由について説明した。DP レート急騰が DP の不足によるものであるから輸入業者は懸念する必要はない。DP レートのパニッ

インドネシア（7月）

クは起こらない。このラッシュは6月10日の貿易相と蔵相の共同決定によってB類とC類の商品輸入がBEによってのみ許されることになったことによるものである。6月10日の決定はA類商品（重要物資）の国内流入を円滑にし、商品の適切な流通をはかり、BEレートを安定させ、国内生産を促進するためになされた。しかし輸入業者は誤解によって恐怖状態に陥ち、DPラッシュを引き起こしたのである。ラッシュの結果DPレートは1ドル400ルピアにまで達した。

16日 ▼ ナスチオン将軍が政治批判——ナスチオン MPRS 議長は軍事教練学生に、政府を批判して次のように述べた。緊縮財政政策は、防衛治安政策を不可能にする。何もしないことは、排除されなければならない一種の軍国主義であるラテンアメリカニズムに転化するかもしれない既得権益になる。軍隊の越権は特権階級を生み、パンチャシラと憲法に違反する。すべての軍人は憲法を守らねばならない。軍隊は欧米の民主主義国のように政府の道具となり得ないし、ラテンアメリカ諸国のように独占的支配に発展もできない。

▼ スハルト大統領が軍国主義について——スハルト大統領は学生軍事隊司令官へのメッセージで大統領が軍国主義体制を打ち立てようとしているのではないことを述べた。同大統領は「軍国主義は制服から生ずるのではなく、権力体制によってとられる制度と政策から生ずると考えなければならない」と強調した。

▼ 最重要物資の報告義務制度——スミトロ貿易相は重要物資の報告義務規則（16/68）を打ち出した。これは政府が重要物資についてのデーターを必要とするためにとられた措置である。重要物資のリストは (a)米, (b)小麦, (c)繊維, (d)ざらめ砂糖, (e)石鹼, (f)コブラ, (g)食用油, ココナツツ油, (h)織布, 綿, (i)全ての肥料。

▼ 重要9品目の物価——今月第2週の物価は第1週に比して2%上昇した。指数は566.90（第1週）→577.18（第2週）である。（単位、ルピア）

米（リットル）	39	灯油（リットル）	4.67
塩魚（kg）	169.43	石鹼（バー）	39.60
食用油（瓶）	75	粗織物（メートル）	82.14
砂糖（kg）	60	粗パティック（片）	300
塩（塊）	7.50		

▼ タバコ生産に課税——ワルダナ蔵相はタバコ増産を目的とする軽度の国内消費税を設けると発表した。国内で栽培されたタバコから生産するタバコ産業（一部免税）は次のように課税される。

インドネシア（7月）

(a)機械製煙草およびパイプ煙草 (cut-filled tobacco) に、卸売価格の50%、
 (b)機械製煙草以外の煙草に卸売価格の35%、(c)tobacco products に卸売価格の
 25%。

▼ **インドネシアの輸出**——1月から5月のインドネシアの輸出は次のとおりである。

1968年1月	31.3百万ドル	4月	36.6百万ドル
2月	35.7 "	5月	35.4 "
3月	40.0 "		

▼ **今年前半の輸出収支**——貿易省によると今年前半の輸出は1395万9000ドルの
 余剰を残した。貿易収支は7月4日までの数字とデータによるものである。Aお
 よびB類の商品と錫の輸出は2億0107万1000ドルでこれらの輸出の超過価格は
 4800万ドルと推計される。輸入はPD/郵便小包を別に4129万8000ドルである。

▼ **外国資本投資法の下での企業規制**——スミトロ貿易相は外国資本投資法によ
 って設立される企業の生産物の輸出と生産のための原料、設備、道具、部品の輸
 入の規制を提出した。これによって企業は政府によって輸出入を許可される。ま
 たこれらの企業は国内産の原料を購入できる。

▼ **外国資本投資の現状**——1967年に制定された外国資本投資法以後の外国資本
 投資は2億5281万米ドルに達した。すでに投資ライセンスを得た外国企業は66件
 でその内訳は次のとおりである。

工業28件、4886万米ドル（直接投資11件、合弁投資17件）

鋌山8350万米ドル（全部直接投資）

漁業22件（認可は10件、直接投資3件、合弁投資7件）

林業 7件

輸送 10件

薬品 4件

公共部門 3件

プランテーション3件（直接投資1件1350万米ドル、合弁投資17件40万米
 ドル）

全体についてみれば直接投資は8816万米ドルで、合弁は1億6465万米ドルであ
 る。なお国別には次のとおりである。

米 国 1億0949万米ドル、11件

オランダ 944万米ドル、9件

インドネシア（7月）

日 本	1390万米ドル， 8 件		
豪 州	3 件	ベルギー	3 件
西 独	5 件	フランス	2 件
香 港	5 件	シンガポール	2 件
フィリピン	3 件	そ の 他	9 件
英 国	6 件		

17日 ▼ “パプア独立組織”の活動——712-歩兵大隊情報部によると（RRI マノクワリ放送の傍受者談）ワルカリ，ワルマリ（マノクワリ）で展開された作戦で陸軍の2中隊によって「パプア独立組織（Organisasi Papua Merdeka）」は撃滅された。

▼ バンドンの織物価格——バンドンで国産，外国製両方の織物価格が上昇した。この1週間に1梱あたり1万1000ルピアから51万2000ルピアにあがった。この騰貴は数週間前に決定された輸入税の結果である。

▼ DP 公定レート変更——インドネシア国立銀行 Unit I は1968年7月11日からDP（補助外貨）レートを1米ドルあたり340ルピアにした。

▼ 対イタリア債務支払い延期——インドネシアとイタリア政府はインドネシアの対イタリア債務支払い協定に調印した。インドネシアは1966-1967年の間の総額3万1210，44万5000リラの負債を支払延期できる。返済は1971年1月から1978年12月までの32期間に行なう。イタリアの対インドネシア援助は総額で1062万6000リラである。

18日 ▼ タンジュン・プリオク港での税収——R・モハマド・ストポ関税消費税第8地区長はアンタラにタンジュン・プリオクの主要港での過去6ヵ月の消費税収入が増大していることを述べた。しかしこの増加は輸入増加によるものでなく輸入税の増税によるものであると彼はつけ加えた。（単位，ルピア）

1月	1,347,788,151.69	4月	2,532,791,968.50
2月	1,647,850,843.18	5月	2,010,760,067.27
3月	2,071,222,846.06	6月	2,645,132,329.79
合計	12,255,546,204.89		

▼ アメリカの銀行融資——アメリカの銀行はインドネシア国立銀行に地方のDP レートを安定させるために3000万ドルの融資をした。

▼ 東部ジャワの陸軍が西イリアンへ——東部ジャワ軍管区の機械化中隊が西イリアンに移動した。この中隊は第508，515大隊と合流する。

▼ 華僑難民 2 千人餓死——インドネシア赤十字当局発表によると、西カリマンタンの収容所ですでに計 2 千人以上もの華僑難民が餓死したという。

▼ 対仏負債の返済延期——インドネシアの対フランス負債約 1 億フランの返済延期協定が成立した。この負債は 1966 年以後、インドネシアの輸入業者によって契約された負債および未払い利子である。延期された返済は次のようになる。1972 年から 1979 年までの 8 年間に返済がなされ、第 1 年目に 5 %、第 2、3、4 年目にそれぞれ 10 %、第 5、6、7 年目に 15 %、第 8 年目に 20 % 返済される。支払猶予利子率は 3.5 % である。

19 日 ▼ タイ米の買付——インドネシア政府は 5 万 5000 トンの米を買い付けることを契約した。

20 日 ▼ 国民党書記長射殺される——スラフマン国民党書記長は東部ジャワのプリタルで地方軍に射殺された。

▼ 日本と漁業交渉で合意——インドネシア・日本漁業委員会は日本漁船操業について実質的な問題のすべての点で合意し、仮調印した。取決めの内容は①操業海域はバンダ海とし、そこに出漁する日本のマグロ漁船は 70 トン未満 300 ドル、70～300 トン 390 ドルを「漁業基地使用料」の名目で支払う。②同海域への総出漁船数は年間 250 隻、総漁獲量は 1 万 5000 トンとする。③出漁船は操業後アンボン港へ寄港して、インドネシア政府のチェックを受ける、等々。

▼ 錫の生産——インドネシアの錫の生産が増大している。4 月の生産量は、1389.77 トンで 3 月には 1257.48 トンであった。1967 年の 4 月には 1093 トンであった。今年の 1～4 月の生産累計は 4739.68 トンで、昨年同期は 3846 トンであった。

22 日 ▼ 西イリアンへ軍隊増派——陸軍の発表によると、インドネシア政府は西イリアンに 4 大隊の増強を命令した。増派されたのはシリワンギ師団で、出発の日時は明らかでないが、派兵されたのは最近である。人員は約 2400 人と推定される。陸軍筋によるとこの増強によってすくなくとも西イリアンに約 9000 人以上の兵力になった。政府は「自由選択条約」による帰属決定以前に反乱分子を鎮圧することを決定したばかりである。

▼ 共産党残存分子——中央ジャワと西部ジャワの境界地帯で共産残存分子の掃討の共同作戦をシリワンギ師団とディボネゴロ師団が行なっている。

▼ 「スラウェシ単一共和国」のメンバーを逮捕——いわゆる「スラウェシ単一共和国 (Sulawesi Unitary Republic)」のメンバー 6 人が南パロポの軍隊に投降した。

インドネシア（7月）

▼兵器生産について——アンタラ記者と全インドネシア軍事教練学生によるバンドンの会社への報告によると、軍事産業会社（PINDAD）はこの5年間に4万4500丁のピストル、4万1100丁の軽機関銃、15万1000丁の種々の火器、120万発の弾薬を生産した。来年度の生産は増大すると予想される。

A. H パヌ副軍事工場長（大佐）によると、工場の生産能力は3分間に2丁の軽火器を生産できる。PINDADは現在次の五つのプロジェクトに勢力を集中している。

1. 1968年に始まる軽火器生産
2. 重、軽火器の弾薬（1969）
3. 野戦用の補助兵器工場
4. ガランド式銃（アメリカ陸軍の半自動式銃）の改良
5. 特別プロジェクト

PINDADは軍事生産の他にディーゼル機械、農業用脱穀機、バイク等の非軍事品の生産も行なっている。また同工場には21人のドイツ人、4人のイタリア人が働いており、182人の科学者と学生を含む8000人の労働者がいる。同工場はインドネシアで唯一のものである。

23日 ▼北スマトラの共産活動について——M. ナワウィ・アリフ陸軍中央情報局長（准将）は、北スマトラでスハルヨ元准将、M. ヨスフ元警察軍少佐、シティ・チャディアが北スマトラで共産主義活動を行なっているという報告を否定した。スハルジョは元東カリマンタン軍指令官であった。

▼オランダが木綿工場——オランダがインドネシアに木綿工場を贈与することになった。工場はメダリ（中部ジャワ）に建設される。

▼西イリアンで石油探掘——スマントリ・プロジェクトネゴロ鉱山相は生産分与方式による石油開発が西イリアンのクパラ・ブルンで行なわれると発表した。契約はインドネシアのプルミナ社と Indonesia Texas Petroleum Corporation (Indotex) の間で調印された。

▼外国鉱山会社に減税——スハルト大統領は大統領令によって、鉱山業の生産を推進するために減税を行なった。減税率60%の定率を23～48%にする。高価あるいは容易に採掘できる錫、ニッケル等の税率は高く、最初の10年間は低くその後の20年間は高い。20%の配当税率は廃止される。地方政府に納められる税金の減税は中央政府に支払われる税額を減ずることによって行なわれる。これは石油採掘業には適用されない。

▼インドネシア中央銀行が支店を出す——インドネシア中央銀行はクアラルンプールに ASEAN 加盟国の経済活動を容易にするために支店を開設した。

▼ 4件の外国林業会社認可——農業省は次の4件の林業会社の伐採権を認可した。

(1) Porodisa Trading Company Ltd. 東カリマンタンに20万ヘクタール、20年の期限。

(2) Industries et Forest Asiatique

(3) C. V. Minas Lumber Corporation

(4) Mij De Fijnhouthandel NV

(3), (4)の2社は合併でリアウに9万2500ヘクタールを認可、期限は20年間。

24日 ▼ 自由選択決議（西イリアンの）に反対——1945年独立擁護者組織はニューヨーク協定にもとづく西イリアンの自由選択決議の実行に反対している。その理由は西イリアンがインドネシアの不可分な領土であるからである。

▼ 輸入業者の数——1968年7月22日までに再登録された輸入業者は1251件である。そのうちジャカルタで営業しているのが1069、西部ジャワで35、中部ジャワで59、東部ジャワで54である。またジャカルタ以外からの再登録は34件である。

25日 ▼ レンパーの海港建設始まる——西ロンボク島のレンパーに5900万ルピアで港とその施設の建設が始められた。建設資金は1968年度国家予算から出される。そのうち中央政府は1万7900万ルピアを拠出し、残りを国営のプルブハン（第四区港湾会社）が分担する。

▼ 日本商社に法人税課税——インドネシア政府は、ジャカルタに駐在員事務所を置く三井物産、三菱商事など大手商社に対し7月から取引高の0.5%を法人税として徴収することを通告してきた。

▼ 国立銀行がシンガポールに進出——インドネシアはシンガポールに国立銀行の代表事務所を開設することになった。これは両国の貿易、銀行活動を推進することを目的とする。

26日 ▼ 新貿易統計制度——中央統計局は新貿易統計制度を発表した。それによると輸入数は決済の性質によって区別される。すなわち BE, DP, あるいは借款。

▼ 重要9品目の物価——重要9品目の物価は先週に比して今週は0.08%上昇し指数で576.13から576.58に上昇した。この物価上昇の原因はパティック、繊維、粗パティック等の騰貴によるものである。9品目は次のとおりである。（単位、ルピア）

米（リットル）	39	塩魚（kg）	157.14
砂糖（kg）	60	食用油（瓶）	71.70

インドネシア（7月）

塩（塊）	7.50	粗織物（メートル）	88.57
灯油（リットル）	4.60	粗パティック（片）	321.43
石鹼（バー）	39.29		

▼ **西カリマンタンの工業**——西カリマンタンの数企業が操業をストップし、残った半分は50%の操業率である。39のココナツオイル加工プラントのうち22がストップし、29の石鹼工場が稼働していない。44の製材所のうち17がストップしている。

▼ **日本が電力事業援助**——日本政府は世銀のインドネシア総合開発計画に参加するため、29日にインドネシアに電力開発予備調査団を派遣する。世銀のインドネシア総合開発計画はマクナマラ総裁の発案により先進各国が電力、鉄道、航空、肥料部門などをそれぞれ担当し、効率的な開発をめざすというもので、日本には電力開発部門を担当するよう要請している。

▼ **BE による輸入についての共同決定**——Export Bonus (BE) による輸入を許可する規制について、貿易相、蔵相、中央銀行総裁は共同決定を出した。この決定は商品供給をすみやかにするためになされたもので、輸入のために、輸出から生じた BE の使用許可が必要であるからである。

▼ **シンガポールとの貿易**——マルトヨ・クント在シンガポールインドネシア国立銀行代表主席は、両国の貿易が月間8千万マレーシア・ドル以上に達したと述べた。

27日 ▼ **日本と漁業協定調印**——インドネシアと日本はインドネシア海域での日本漁船250隻と沖繩漁船60隻の操業を許可する協定に調印した。操業海域はバンダ海とセラム海（マルク）である。

▼ **大統領が開発のガイドラインについて**——スハルト大統領は開発計画とくに5ヵ年計画を通じての好ましい経済条件を建設するためのガイドラインを示して次のように述べた。経済を軸に他の社会的諸力を車輪として、すべてが開発の方向に向けられる。5ヵ年計画にしたがって経済開発は経済的潜在力と農村地方を養うために農業に焦点をあわせるべきである。外国資本投資法と外国の国内資本は政府間借款協定や技術援助協定の障害とならない。それ故現在の BE 制度は政府間借款協定を閉め出さない。

▼ **輸入のための BE 売出し規制**——1968年7月26日の貿易相と蔵相の共同決定（12/GBNI/68。）にしたがってインドネシア国立銀行は輸入のための BE 売出しを7月31日から再開すると発表した。この規制は次のとおりである。

1) 輸出に基づく外国為替および外国借款による外国為替の販売は、外国為替銀行を通じて、現在の規制に従い外国為替交換ブースでの BE コールで管理される。

2) 外国為替銀行は、顧客のために BE を購入するのに先き立って、次のことが前もって要請される。

a. 信用状 (L/C) の開設がなされていることおよび信用供与国の名前が明らかなこと。

b. 商品の分類が明らかなこと（可能なかぎり postal rate の数を明らかにすること）。

3) BE の売出しは外国為替銀行および、外国借款を BE に統合しようとする 1968年6月1日の国立銀行 Unit I の声明 (Nr Peng. 27/DIR/68) に含まれる輸入業者の義務を減じない。

29日 ▼ 西カリマンタンに軍隊増派——西カリマンタンの PGRS 中国人テロリストを掃討するために Kosfrad の 210 歩兵大隊が西カリマンタンに増派された。

▼ ジャンビでの輸入商品価格——ジャンビでの輸入商品の物価は5月、6月に比べると上昇している。上昇率は約20%で、騰貴したものは高級シャツ、羊毛製品、石鹼、髪油、香水等である。

▼ 英国が追加援助——26日にハグーで行なわれたインドネシアに関する Inter-Governmental Group の会議で英国代表はインドネシアに対して貸付の形で 100 万ポンド（240万米ドル）の追加援助の用意があることを明かにした。また同代表は原則として 50 万ポンド（120万米ドル）の食料援助の用意もあると述べた。英国のインドネシア援助の利用可能な総額（1968年当初から 1969年3月31日までの）は約275万ポンド（660万米ドル）であり、1966年に贈与された 100 万ポンドの 4分の1（25万ポンド）はこの期間に費消される。この援助額は技術援助のための基金は含まれていない。

▼ 輸入制限を廃止——インドネシア政府は27日、借款供与国からの輸入に優先権を与える輸入制限措置を廃止した。

▼ 元蔵相が外国借款について語る——ユスフ・ウィビソノ元蔵相は外国借款について次のように語った。借款は開発プロジェクトとインフラストラクチュア部門に投資されるべきである。借款を BE による消費財輸入に使用するならば将来返済が困難になる。またさらに加えて、貿易相が政策のアウトラインを示した方がよいと述べた。

インドネシア（7月）

30日 ▼ ジョグジャカルタの共産主義者——エリ・スパルジャン陸軍072連隊司令官（大佐）はアンタラとの会見で、ジョグジャカルタの地下共産主義者の75%が“Operasi Kikis I”“Operasi Kikis II”の両作戦によって掃討されたと述べた。またこれによって中国人を含む500人を逮捕したと述べた。

▼ 中国問題について——反共インドネシア連盟（LAKRI）は中華民国政府と国交を結ぶために、人民中国と外交関係を断絶するように政府に要望した。

▼ 3月までの租税収入——租税局によると会社税、個人税の納税は次のとおりである。（単位、ルピア）

1～3月

MPO (tax colculation of others)	634,915,000
ジャカルタでの納税	348,948,000 (50%)
MPS (tax self calculation)	125,083,000
ジャカルタでの納税	28,038,000 (20%)

▼ 対香港貿易——（砂糖）インドネシアは今年1～5月までの、香港からの最大の砂糖買付国である。香港の精製砂糖の輸出392万4172香港ドルのうちインドネシアの買付は149万2800（38%）香港ドルである。また香港の砂糖再輸出額は529万9558香港ドルであり、そのうちの239万0843香港ドル（45%）の砂糖をインドネシアが買い付けた。

インドネシア政府が非借款供与国からの輸入を制限する以前に、インドネシアの繊維製品（非基本的物資）の輸入の約半分は香港からである。

	香港→インドネ シアの再輸出額	うち繊維製品
1966	342,882,728（香港ドル）	200,790,072(59%)
1967	480,341,224	251,348,447(52%)
1968（1～5月）	120,927,663	61,100,407(50%)

31日 ▼ 西イリアンに外交官派遣——インドネシア政府は1969年にニューヨーク協定を推行するために、西イリアンの各所に外交官を派遣した。

▼ インドネシアの医師——インドネシア医師教会の1指導者によるとインドネシアの医師は約4000人で、人口2万5000人に1人当たりの割合である。

▼ 南スラウェシの農村開発に基金——南スラウェシの農村開発機関はパレパレの村橋の修理、建設を含む開発のために6万ルピア受けとった。これは第2回目の送金であり、第1回目には46万0700ルピアであった。

資 料

I 6, 7月のBEレートおよびDPレート

月 日	DP 1米ドル =ルピア	BE 供給 USドル	BE 需要 USドル	BE 米ドル= ルピア
6. 6		3,352,963.75	3,305,044.67	300
11	341	2,054,443.79	2,082,956.35	300
13		1,838,467.41	3,369,495.73	300
15		4,535,264.38	4,584,479.93	300
17		1,342,582.64	0*	300
20	320	2,670,851.06	2,433,643.55	301
22	320	2,461,159.84	2,351,728.72	306
24	320	5,622,689.55	5,558,110.75	305
26	320	4,023,540.29	2,587,321.46	304
28	320	3,285,458.54	3,223,004.42	302
7. 4	320	4,697,719.72	4,642,217.40	302
6	320	4,036,168.79	3,985,267.85	300
9	320	4,621,529.19	4,545,571.50	300
10	340	2,630,863.71	649,432.03	300
12	340	14,440,705.37	11,875,024.59	300
15	340	5,931,955.73	1,772,978.14	300
18	435	6,713,346.62	3,509,351.92	300
18	440			
19	440	5,067,060.03	8,592,480.92	300
22	435			
22	435	5,093,537.25	6,354,476.52	300
24	397.50	4,695,897.28	1,958,619.86	300
25	404			
27	408	4,430,450.88	2,735,485.46	300
29	392.50	3,698,100.81	3,548,100.81	300

(出所) アンタラ, *News Bulletin* より作成。

(注) 購入者が Nr 1/KP/5/68 (6月15日) の決定——輸入商品にかけられる関税の前払いに関する——についての内容を知らないため。

インドネシア（7月）

II 6, 7月のドル, ボンド, 金の自由市場相場

月 日	U. S. ドル=ルピア		ボンド=ルピア		金 1g (24K)
6. 3	345		810.75		530
5					550
6					
9	345				510
17	340				490
21	340		799		500
	需要	供給	需要	供給	
25	350	370	822.50	902.80	490
26	365	345	856.34	822.76	530
28	348		825		510
7. 2	350	370	834.36	858.43	
3	350	370	834.36	858.43	
4	355	370	845.27	879.77	
10	365	384	877.90	913.85	530
11	375	375	877.90	913.85	530
12	380	400	955.85	994.90	530
13	380	400	955.85	994.90	
15	380	400	955.85	994.90	
15	390	410	955.85	994.90	
16	390	410	955.85	994.90	560
18					560
19	420	450	1,044.45	1,087.00	600
20					640
22	415	445			600
23	410	430			
25	405	425	987.55	1,038.25	
26	410	430	959.30	1,047.20	
26	400	425	947.60	1,031.00	
27	400	425	947.60	1,035.00	560
29	390	415	912.50	1,010.65	
30	375	400	877.40	974.15	
31	375	400	877.40	974.15	

(出所) アンタラ, News Bulletin より作成。

Ⅲ 外国資本投資法（1967年，No. 1）に基づいて設立された企業経営に関する決定書

1. 法令に基づいて設立された企業に次のことを許可する。
 - a. 当該企業の製品を輸出すること。
 - b. 当該企業が生産のために原料，生産機械を輸入すること。
 - c. 当該企業が生産のため使用する国内原料を購入すること。
2. 法令に基づいて設立された企業は商業，特にスーパーマーケット，デパートにおける経営を許可される。経営はかならず国内資本会社との合弁で，第一級行政都市で設立されなければならない。
3. 当該企業は特別手続で許可書を貰うこと。法令によって輸入証明番号あるいは輸出証明番号を貰うこと。
4. 1967年8月14日 No.102/SK/VIII/67 の貿易相決定の第4節 第2条 第2，3項は本決定書の第1，第2の企業に適用しない。
5. 本決定書は国内商業局長と外国貿易局長に実施されること。
6. 本決定書は決定の日から有効である。

1968年7月15日，スミトロ貿易相

（ビジネスニュース No. 1672，1968. 7. 16）

インドネシア

特記事項

◆再燃し始めた西イリアン問題

U・タント国連事務総長の特使、フェルナンド・オルチス・サンス、ボリビア国連大使が、8月12日西イリアン視察のためインドネシアに到着した。この前後から西イリアン問題をめぐる動きが活発となった。

これより先インドネシア政府は、西イリアンにおける独立運動鎮圧のため、シリワンギ師団4個大隊約2400人を同地に増派(7月22日)したが、その結果同地派遣のインドネシア軍は9000人を越えることになった。その後8月22日に政府は、独立運動の分子約9000人が政府側に投降し、残存勢力は約2000人であると発表した。政府はまた「自由選択投票」を準備するということで外交官を派遣(7月31日)したり、小中学校の教師を送りこんだ(8月15日)。また、西イリアンの部族長多数を首都ジャカルタに招き歓待(8月中旬)するなどの対策を講じている。

また、スハルト大統領は「自由選択投票」が西イリアン住民を見捨てたり解放闘争の成果を放棄するものでなく、1962年に許諾した国際協定の「実行の良心を示す」ものと演説(8月16日)している。つまり、政府の西イリアン問題に取り組む姿勢は、単に独立運動分子を鎮圧するというものではなく、インドネシアの領土が「サバンからメロウクまで」という公式の態度は堅持しながらも、国連を背景とした国際協定は尊重するという立場に立って、「自由選択投票」実行の準備を着々と進めているようである。これに対しては、勿論ギンティン45年組執行委員長(少将)などからの批判(8月6日)の声もあがっており、国民の間には西イリアンが分離に落着くのではないかという危惧の念が強いようである。

西イリアンのほか、マルク諸島や、スラウエンでも独立運動が伝えられ、カリマンタンでは相変わらずゲリラ活動が活発となっている。東部ジャワだけでもこの2ヵ月間に共産主義者といわれる逮捕者が1300人以上にのぼったとの報道がある。インドネシアは各地に困難な問題をかかえている。その中でも、西イリアンの帰属をめぐる問題は1969年という時限つきである。もし、西イリアンがインドネシアに帰属することになれば、政府にとって難関の一角をのり越えたことになる。しかし、もしもパプア独立国の実現という事にでもなれば政府に対する攻撃は激烈なものとなるに違いない。

インドネシア（8月）

と同時にその波及効果には測り難いものがある。

もともと西イリアンの帰属問題はインドネシア独立とともに始まった。1949年11月2日に円卓会議でインドネシアの国家主権が認められ、1年以内に西イリアンの帰属が決定されることになった。しかし1950年11月7日、オランダは憲法を改正して西イリアンをオランダ領土に編入した。1954年8月17日、インドネシアは国連に提訴。同年9月、オランダは西イリアンの軍隊を増強した。同年12月10日、国連総会は西イリアン問題をとりあげたが、インドネシアはその主張を通すための多数を獲得できなかった。1955年4月24日、バンドンでのAA会議は西イリアン問題に対するインドネシアの立場を支持する共同声明を発表した。同年10月、インドネシア、オランダ両国は閣僚級会談（ハーグ後にジュネーブ）では妥協に失敗。57年国連総会で再度取り上げたが、インドネシアは3分の2の多数を得られず、58年2月5日には「西イリアン開放人民戦線」が結成された。60年8月17日、インドネシア政府はオランダと外交関係を断絶し、対決政策をとり、61年オランダは国連総会に「民族自決の原則」にもとづく「パプア国」設立を提案した。これに対抗してインドネシア政府は63年以前に西イリアンを解放することを決定し、62年前半に約2000人の義勇兵を西イリアンに送った。1962年3月、調停のための“Bunker's Proposal”にもとづき、同年8月15日西イリアンの行政権をインドネシアに委譲する協定がNew Yorkで調印された。

同New York協定は西イリアンの行政を暫定的に国連が行ない、その後行政権をインドネシアに委譲し、1969年までに西イリアン住民の自由選択投票によって帰属を決定するということであった。行政権の委譲は1963年5月1日に正式に行なわれたが、自由選択投票による帰属決定は問題を将来に残すことになった。なぜならばNew York協定はオランダの西イリアンの独立国化“State of Papua”の要求をも含んでいたからである。それが1969年までという期限の切迫により再燃することになったものである。

日誌

1 日 ▼ **インドネシア軍サラワクに駐屯**——インドネシア地方軍はマレーシア領サラワクのルブクアントゥに、サラワク人民開放ゲリラ部隊掃討の目的で、駐屯所を設けた。

▼ **フィリピンとの貿易**——3月のインドネシアからフィリピンへの貿易は19万7915トンで260万米ドルで、2月の輸出は4万6603トンで61万4000米ドルに比し増大した。今年第1四半期のフィリピンへの輸出は40万3916トンで530万米ドルだった。また3月の他の国への輸出は日本へ1190万米ドル、オーストラリアへ640万米ドル、アメリカへ770万米ドル、オランダへ350万米ドル、西ドイツへ520万米ドルであった。

▼ **輸入税引上げ**——インドネシア政府はBE制以外で輸入されるぜいたく品の輸入税を50%引き上げた。また従来販売税を免除されていた重要輸入品も、食糧等を除き課税されることになった。

▼ **輸入税の基準**——貿易相は1968年8月1日の決定で輸入税の賦課基準を1米ドルあたり300ルピアとした。

2 日 ▼ **西イリアン問題について**——ムルヤディ海軍司令官は西イリアン問題についてメナドで記者会見して次のように語った。自由選択投票は1969年までに行なわれる。西イリアンはインドネシア固有の領土である。密貿易は阻止されなければならない。商品流通を十分にコントロールしなければならない。

▼ **東部ジャワの水害**——トゥルンガゲン地方（東部ジャワ）の最近の洪水による損害は78カ村におよび、約2140万ルピアに相当する。被災者は9998人と推則される。

▼ **クブメン地方で洪水**——クブメン地方（中部ジャワ）で洪水が生じ24カ村で1650万8千ルピアの損害があった。

▼ **メダンの食糧事情**——バギンダ・ハシブン北スマトラ食糧局長は今年12月までの食糧事情は満足できるものであると語った。

▼ **生計費が上昇**——中央統計局によると、ジャカルタでの7月の生計費は6月に比して4.4%上昇した。1966年9月を100とすると今年6月は455、7月は475である。この上昇の要因の主なもの食糧の物価は8%（特に米の上昇による）、織物が11.6%（これはDPレートの急騰の結果である）である。

- 3 日 ▼ ナスチオン将軍が軍事問題について——ナスチオン暫定国民協議会議長は国軍が国家の防衛と治安の道具としての側面と国家開発を遂行する社会的諸勢力のパートナーとしての側面を有し、ラテンアメリカのようなミilitリズムでなく、欧米諸国のように単なる政治的道具でもなく、社会主義国のように政党の道具でもない」と述べた。

▼ 情報相がカンボジア訪問——ブディアルジョ情報相は先週カンボジアを訪問してフリサラ・カンボジア外相と会見した。

▼ チラチャップに洪水——チラチャップ東部に3日間にわたる豪雨によって洪水が起った。損害は約2680万ルピアである。

▼ ソロ川に提防——ソロ川に沿ったトルニ、ハバ、ラモンガン地区に約3千メートルの提防を建設しはじめた。これは最近の洪水で旧提防が決壊したためである。また近いうちにレニコンダム（モジョクルト地区）、ジパンダム（パダンガン地区）に建設される。レンコンダムはスラバヤの近くのシドアルジョデルタ3万7千ヘクタールの灌漑用、上水用、工業用水用であり、ジパンダムは13万ヘクタールの農場用である。

▼ ゴムの輸出——中央統計局によるとインドネシアの今年第1四半期のゴム輸出は6万0233トンの630万米ドル（プランテーション）、3万8362トン700万米ドル（小生産者）である。

▼ ポーランドと経済協力——アラムシャ国務大臣は Jerzy Bociog ポーランド大使と経済協力について会談した。

- 4 日 ▼ ナフダトゥールウラマ党の内部問題——北スマトラのナフダトゥールウラマ党の青年組織と同党の北スマトラ支部との対立が生じている。

▼ ナスチオン将軍が45年組について——ナスチオン MPRS 議長は45年組が政党や軍の支部になってはならないと、民間防衛本部で行なわれた45年組の国民定期会議で述べた。

▼ インドネシア語の書籍輸入禁止——スミトロ貿易相はインドネシア語で印刷された出版物の輸入を禁止した。ただし、高校・大学の教科書、外交関係の出版物は例外である。

▼ 漁業部門への外国資本投資——7月25日までに政府に認可された漁業部門への外国資本の操業ライセンスは6件である。

○ Arafura Pearl 社。日本。インドネシアの Cora Cora Ambon 社と合併でアル島、ケイ島、タニンバル島で真珠の生産を行なう。最初の資本投下は100

万米ドルである。

○東洋棉花株式会社。日本。西カリマンタンおよび南カリマンタンの海域でエビ漁を行なう。250万米ドルの直接投資。

○Finoon Incorporated 社。フィリピン。東カリマンタン、マンカリア岬およびサパラン海域でエビ漁を行なう。150万ドルの直接投資。

○International Gulf Fisheries 社。クエート。Indonesian Minapaja 社と合弁で、北スマトラ海域、マラッカ海峡でまぐろ、かつお、飛魚漁をする。資本は250万米ドル。

○Skip, A. J. S. Norkar 社。東南スラウェシ海域およびボンド湾、フレスコ湾、トミニ湾で漁業を行なう。インドネシアの C. V. Bonito 社と合弁で100万米ドルの資本投資。

○東邦物産株式会社。P. T. Pelindo Jakarta と合弁で南スマトラで漁業を行なう。

この他 Shin Auang Refrigeration Coy Ltd. が申請中である。

- 5 日 ▼ インドネシア・ビジネスセンターの役割——インドネシア・ビジネスセンター（IBC）議長のスハルディマン准将はビジネスセンターの役割について述べた。IBCは企業家と資本を、開発のために活動させることであると期待されている。IBCは株式会社を8月9日に設立し、それを国家開発会（NDC）社と名付ける。また地方の資本を稼働させるために地方にも事務所を設置する。

NDCの株は総額50億ルピアで政府、企業家、国民に分担され、政府の所有割合は19%である。販売は100株ごとにされる。資本は主に国内資本に構成され、外資は補助的である。

▼ アメリカの追加援助——アメリカの6億5千万米ドルの追加援助協定が調印された。これによって今年度の米国の援助は1億1千万米ドルになった。この追加援助の内訳は3千万米ドル＝15万トンの米、1500万米ドル＝9万トンの綿製品、1800万米ドル＝5万梱の綿布であり、この中に運賃も含まれている。

▼ 外国資本投資の新たな認可——インドネシア政府は7月中旬に13件の新たな外国資本投資を認可したと発表した。認可されたもののリストは次のごとくである。

(1) Kaffee Export Import G. M. B. H, ハンブルグ, 西ドイツ。Karta Trading Coy（中部ジャワ）と合弁でインスタントコーヒーの生産。最初の資本投資は150万米ドル。

(2) Arco Ltd. スイス。Yee Hing Pien（ジャカルタ）と合弁で医薬用カプ

インドネシア（8月）

セル製造。650万ドイツマルクの資本投資。

(3) Farbwerke Hoechst, 西ドイツ。Zainal Abidin（ジャカルタ）と合弁で医薬品製造。650万ドイツマルクの資本投資。

(4) 三共食品KK, 日本。PT Lima Satu（ジャカルタ）と合弁でインスタントラーメン製造。40万1274米ドルの資本投資。

(5) Ahrend Group N. V, オランダ。電子光学設備と器材の修理、補修。100万フローリンの資本投資。

(6) NV. Billiton Maatschappij（国籍掲載なし）。パンカとピリトンでインドネシア政府（鉱山省）と合弁で錫鉱山。700万米ドルの資本投資。

(7) Virginia International Company, アメリカ。Mr. Baginda Siregar & Mr. Sjarif Bachrum（北スマトラ）と合弁でゴム部門に進出。40万米ドルの資本投資。

(8) Johns Larson USA. ノルウェー。Mr. TH. Wulur（ジャカルタ）と合弁でインスタントコーヒー。176万米ドルの資本投資。

(9) Sea Log Ltd., 香港。リアウで林業。直接投資で、600万米ドルの資本投資。

(10) Korea Development Co., 韓国。南カリマンタンで林業。4850（ママ）万米ドルの直接資本投資。

(11) Westminster Dredging Australia Pty Ltd., オーストラリア。PN. Waskita Karya（ジャカルタ）と合弁で漂没部門。10万米ドルの資本投資。

(12) PT. International Nickel Indonesia, カナダ。中部スラウェシでニッケル鉱山。7500万米ドルの資本投資。

(13) PT. Bir Heinekens, ベルギー。ジャカルタで工業。130万米ドルの直接資本投資。

- 6 日 ▼ 共産党内部について——A・M・ハナフィ元キューバ大使（有力な共産党員で現在国外亡命中）は国外のインドネシア共産党員および同調者の“あわれな、恥ずべき不統一”について“Marhaen Menang”（プロレタリアの勝利）で述べている。内部分裂は大きく「北京派」と「モスクワ派」に分れている。（ベルリン発）

▼ 南スマトラの中国人問題——スギ・アルト検事総長は先週の全インドネシア検事会議で南スマトラの中国人6670人が本国に帰国することを望んでいると語った。

▼ ASEAN 閣僚会議開催——東南アジア諸国連合（ASEAN）の閣僚会議がインドネシア銀行の大会場で開催された。参加国および参加各国代表は、マレーシアのラザク副首相、フィリピンのラモス外相、タイのタナット外相、シンガポールのラジャラトナムおよびインドネシアのマリク外相である。当会議の内容は常設委員会（2月にジャカルタに設けられた）の報告と五つの専門委員会の経過報告を討議する。この専門委員会の報告は、(1)魚類を含む食糧生産と供給、(2)観光、(3)民間航空、(4)船泊、(5)輸送についてである。

▼ 外国資本による林業——サドキン農業省林業局長は外国資本による林業開発について次の報告をした。

8月までにインドネシアの森林伐採を許可された外国資本は25件で、そのうち8件が生産分与方式で、6件が国営の形で、5件が合弁で、他の6件が直接投資である。伐採を許可された面積は244万5000ヘクタールで、投下資本は1億0770万ドルと3億8500万ルピアである。木材生産高は1966年に166万1000 m^3 、1970年に243万 m^3 、1971年に328万5000 m^3 、1972年に383万5000 m^3 、1973年に483万 m^3 と予想される。

また政府と最終的に同意に達した申請会社は9件で、総伐採面積が107万5000ヘクタールで、投下資本額は3320万米ドルである。計画によるとこれらの9社の伐採高は1969年に34万 m^3 、1970年に60万 m^3 、1971年に108万 m^3 、1972年に150万 m^3 、1973年に180万 m^3 である。

さらに仮認可中の申請会社は25件あり、伐採面積は440万ヘクタールで、資本額は1億3850万ドルと3億4750万ルピアである。これら25件の会社の伐採計画は1969年に57万 m^3 、1970年に164万 m^3 、1971年に241万 m^3 、1972年に314万 m^3 、1973年に397万5000 m^3 である。

以上3グループを合計すると59件であり、1969年から1973年の全体の生産目標は次のとおりである。1969年に257万1000 m^3 、1970年に466万 m^3 、1971年に792万 m^3 、1972年に849万5000 m^3 、1973年に1001万 m^3 である。総伐採面積は792万ヘクタールで、総資本額は1億7170万ドルと7億3250万ルピアである。

以上によって政府が得る収入は認可料(licenae fee)、伐採権利金(royalties)および自動外貨交換割当(ADO)である。認可料は1ヘクタール1年につき0.5ドル、伐採権利金は木材1 m^3 につき1.5米ドルでADOは木材1 m^3 につき1.5ドルである。

さらに現在48件の会社が認可申請のリストに載っている。

インドネシア（8月）

▼ **アメリカとの貿易**——国連統計（1週間前に出された）によると1967年度のアメリカのインドネシアからの輸入は1億8183万4千米ドルで、輸出は6791万2千米ドルである。アメリカの輸出品の主なもの米1414万9千米ドル、綿製品1640万米ドルである。

▼ **リポエロエン（クラタンの近く）で共産軍学校が発見された。**

7 日 ▼ **全ジャワの軍司令官が共産主義排除のための共同会議を行なった。**

▼ **南スラウェシ軍司令官交替**——南スラウェシ軍司令官のガウタマ・プルワナガラ准将が更迭されて、後任にサイディマン准将が任命された。

▼ **ASEAN の共同声明**——東南アジア諸国連合（ASEAN）の第2回会議が共同声明を出し、ASEAN 諸国に関係する金融についての（可能ならば共同基金についても含む）専門委員会を設置することを決定した。またマレーシア・フィリピンのサバ問題については触れなかった。

▼ **インドネシアの刊行物**——インドネシアでの刊行物の総数は274で、そのうち日刊誌が101、公報が6、週刊誌が94、月刊および隔週誌が33であり、大半が首府で出版されている。

▼ **閣議で生産保護について**——閣議で貿易、生産、財政について討議され、ワルダナ蔵相は1968年度第5クォーターの予算についての報告を出した。蔵相は以前は小包として扱われていた輸入財に課されていた販売税についての蔵省の規則を説明した。その規則によると小包には50%の付加税、絹、羊毛製品に3分の1の付加税がかけられる。キャンブリックの輸入税は1米ドルあたり40ルピアが付加される、また輸入税の基準に、1米ドルあたり295ルピアを300ルピアに変更する。

▼ **輸入制限の強化**——貿易相と蔵相は共同決定を出し輸入統制を強化する措置をとった。

8 日 ▼ **ストライキ権について**——シレガル労働者行動戦線中央事務局長は回教労働組合の会議でストライキ権なしに労働者は生活向上を果せないと言った。このことは No. 7/1965 のストライキ禁止の大統領布告と矛盾するから政府はストライキ禁止の布告を廃止するようにと同事務局長は主張した。

▼ **共産分子逮捕**——スマラン市で数人の共産分子が会合中に逮捕された。

▼ **元国民党書記長の妻が逮捕される**——最近ブリタール（西部ジャワ）で射殺されたスラフマン国民党書記長の妻が逮捕された。

▼ **エステート労働者が SOKSI に加盟**——西ジャワの民間のエステート労働者

1万5千～2万人が社会主義労働組合連合（SOKSI）に加盟した。

▼ **オランダと合併で銀行設立**——オランダの資本を引きつけるためにオランダの *Nederlandse Overzeese Financierings Bank* とインドネシアの *Indonesische Overzees Bank* と合併で銀行が設立された。新銀行は *Ontwikkelings Bank voor Indonesia* と名付けられる。

▼ **西独が追加援助**——タンブナン社会相は記者会見で西ドイツがインドネシアに7500万ドイツマルクの追加援助を行ない、総額9000万ドイツマルクになると述べた。なお同社会相は最近西ドイツを訪問した開発内閣の最初の閣僚である。

9 日 ▼ **45年組が西イリアン問題について**——45年組の西イリアン問題についての意見は西イリアンが実際上も法律上もインドネシアの一部に留まるべきだということである。これに関してジャミン・ギンティン45年組執行委員長（少将）は、政府が国際条約と1969年の自由選択条約に黙従しているが、45年組は自由選択が国連の監督下でインドネシア政府によって実行されることを要求したと記者会見で述べた。採用されるべき制度は直接投票でなく、西イリアン地方議会の決定によって行なわれるべきだとも同委員長は述べた。

▼ **ストライキ禁止令について**——スタルト労働擁護問題局長はムルサリン労働大臣（海軍少将）が、ストライキを禁止している No. 7/1965 の大統領布告に深い関心を示していると、アンタラに述べた。またスタルト局長は、労働者は布告の廃止を要求してもよいが、ストライキの規正は混乱をおこさないように再び行なわれるべきだと述べた。また合理化については、合理化が労働者の解雇を意味するのではなく、効果的に再配分、再配置することであると述べた。

▼ **アメリカの石油会社が進出**——国営プルミナ社はアメリカの *Virginia International Company* および *Roy Huffington Corporation* の2社と生産分与方式での協定を結んだ。協定によるとこの2社はカリマンタンのサンガ・サンガ地区と南スマトラのムングンジャクパシアン地区で採油できる。さらにカリマンタンでは5千フィート、南スマトラでは7千フィートまで掘削が許可された。同2社は協定調印後30日以内に10万ドルの現金ボーナス（cash bonus）を支払い、180日以内に日産10万バレル以上生産できるならば200万ドルの生産ボーナス（production bonus）を支払う。これら2社は6年間に1100万米ドルをインドネシア政府に支払う用意をしている。生産分与の割合は日産7万5千バレルを超えた時に67½～32½で7万5千トンに達するまでに65—32の割合である。天然ガスの副産物は65—35の割合で生産分与する。またこれら石油会社は石油化学精製

インドネシア（8月）

所を建設し、日産20万バレル以上に達したならば、この精製所で採油量の10%が処理される。

10日 ▼ 共産党の軍事訓練センター——共産党員の軍事訓練センターが南アチェの北タパヌリ地区とダイリ地区の境界近くで発見された。

▼ バンドン市長逮捕される——ディディ・ジュカルディ・バンドン市長（大佐）は9・30件に関係していたという理由で逮捕された。またダルソノシリワンギ師団長（少将）によると同師団の将校が多数逮捕された。

12日 ▼ 850人の共産党員逮捕——ヤシン東部ジャワ軍司令官（少将）によると、この2ヵ月間に東部ジャワで850人の共産党員が逮捕された。同司令官によるとラウ、リンデン、南スメル、クルド、ムラピ、ブンジュン、ウィリス地区が共産活動が盛んである。

▼ 国連特使到着——ウ・タント国連総長が派遣した特使のフェルナンド・オルチス・サンスポリビア国連大使が到着した。同特使は西イリアンに関するニューヨーク条約第17条の「自由選択」を実行する最良の方法をみつけることについて会談する目的でインドネシアに派遣されたのである。

13日 ▼ 西イリアンについて——東インドネシア軍管区司令官のアスカリ少将によると、「バプア独立組織」の活動は最終段階にあり、反乱活動は1969年のニューヨーク協定実行までに治められるだろうとのことである。

▼ グリーン米大使アンボン訪問——マーシャル・グリーン駐インドネシアアメリカ大使はアンボン（マルク）を訪問し、アメリカがマルクに直接に援助出来る可能性があるとして述べた。

▼ 北スマトラへ移住——先週の報告によると、東部および西部ジャワから北スマトラのラブハンバトゥ県に約100家族が移住した。

▼ フィリピンと海上パトロール協力協定調印

14日 ▼ ランボンの共産分子——ランボン地区で逮捕された共産主義者は7月中だけで72人である。

▼ オランダの議員団が訪問——F. J. M. Thiel オランダ下院議会議長を団長とする18人の議員団がインドネシアを訪問した。

▼ バンカとパンカルピナンに ADO——プオノ経済関係相は、バンカとパンカルピナンに錫の輸出に対して10%の自動外貨割当を与えた。

▼ 1967年の貿易収支——中央統計局の発表によると、1967年度貿易収支は輸出が（石油を別にすると）4億2200万米ドルで輸入は7億2260万米ドルで3億0060

万米ドルの赤字であった。なお石油を含めた輸出は6億5780万米ドルで、輸入は7690万米ドル（注）である。

しかし1968年度には改善され第1四半期に輸出が1億5420万米ドル、輸入が1億4030万米ドルで、1890万米ドルの黒字である。石油を除外した輸出は9430万米ドルで、輸入は1億3930万米ドルで4500万米ドルの赤字である。

（注） アンタラ、8.17朝刊に掲載どおり。

15日 ▼ マルク軍管区司令官交替——マルク軍管区司令官がショウハリ准将からポニマン准将に交替することになった。

▼ 国連特使に協力を約束——ブディアルジョ情報相（少将）はオルチスサンス国連特使が西イリアンで活動することに協力すると約束した。

▼ 西イリアンに教師を派遣——西イリアンに98人の小学校、中学校の教師が最低2年の期限で派遣された。

16日 ▼ 共産主義活動指導者逮捕に懸賞——元西カリマンタン共産党の指導者のS・A・ソファンを逮捕し100万ルピアの懸賞がかけられた、殺害した場合には半額である。

▼ 物価について——スハルト大統領は通常国会で次のように述べた。1968年2月から6月までの物価上昇率は20%で、1ヵ月に3%の上昇である。1968年1月には前年12月に比して39.8%上昇した。1968年の経済情況が米価とBEレートの突然の上昇があったことによって好ましくなかったにもかかわらず、資料と事実が示すところによると物価は安定してきた。

▼ 南カリマンタンの米作——南カリマンタンのタナ・ラウとバリト・クアラ地区で12万5千トンの米の収穫が期待される。

▼ インド、インドネシア間航路——インドとインドネシア間に直通航路が近いうちに開かれる。第1便船はタンジュンプリオク港に着く。

▼ PL 480 で小麦輸入——インドネシアはPL 480協定に調印し、これによって550万ブッシェルの小麦粉および小麦ならびに1億1千万ポンドのバルガー（準加工小麦粉）を輸入できる。支払は交換可能なルピア貨で1968、1969暦年に行なわれる同協定によって2110万米ドルの長期借款が提供され、1247万ドルが小麦および小麦粉買付に、463万米ドルがバルガー買付に、400万米ドルが船賃に指定されている。

▼ インドネシア海軍の軍区制——インドネシア海軍は現在10軍区からなっているが、近いうちに3軍区団（inter-maritime districts）に分割される。第1軍区団

インドネシア（8月）

（西部）が第1～4軍区からなり、第2軍区団が第5～8軍区からなり、第3軍区団が第9～10軍区からなり、それぞれの司令部はメダン、マカッサル、およびアンボンに置かれる。

▼東ドイツのインドネシア援助——Wolfgang Bayerlacher 駐インドネシア東ドイツ大使は記者会見で、東ドイツがインドネシアに経済援助をするつもりであると述べた。この援助は1965年に調印された契約に基づくもので、約8千万米ドルであった。

18日 ▼ポーランドからの機械輸入中止——インドネシア政府はポーランドからの造船用機械の残部を輸入中止した。理由は明らかにされないが、この輸入中止された機械はスラバヤの「スガラマドゥ」造船場プロジェクト（500トン船の生産プロジェクト。後に100～150トンの造船能力に引き下げられた）の総設備の20%にあたる。

19日 ▼KAMIの役割——サムロニインドネシア大学生行動戦線（KAMI）議長は、KAMIが政治勢力ではなく、道徳的勢力であると述べた。

▼オランダの援助——インドネシア政府とオランダ政府は4680万オランダフロロリンを援助協定に調印した。これでオランダの対インドネシア援助の1968年度分は、総額で9000万フロロリンになった。内訳は2680万フロロリンがBEの形式で、2400万フロロリンが贈与で、280万フロロリンがオランダから商品を買うという条件付きのローンである。この280万フロロリンのローンは7年据置いた後に25年で返済される。利子は年3%である。またさらに2000万フロロリンが前の2800万フロロリンと同じ返済条件で援助されることになっている。

20日 ▼シリワンギ師団内のパージについて——ダルソノ・シリワンギ師団長（中将）は共産主義活動は国家的問題であり、軍隊のみならずインドネシア国民全体に当面している問題であると述べた。また、現在最も重要なことは自分たち自身の隊から否定分子をパージすることであると述べ、また最近のシリワンギ師団の中で逮捕されたバンドン市長の件については全体的に説明できないと述べた。さらにスパルジョ元准将を含む13人の将校を逮捕したが、まだシリワンギ師団は少数の共産分子をすべて駆逐していないと述べた。

▼マリク外相が西イリアンへ——マリク外相、ウマルセノアジ法相、ムルサリン労相、3人の最高諮問委員会委員および関係者等が西イリアンへ出発した。一行は3日間でピアク、スカルナプラおよびメロウクへ行く予定である。

▼南スマトラの共産活動——スリウジャヤ第IV軍区司令官のジュアルサ准将は

南スマトラのランポン地区が地下共産活動の最も懸念される地区であり、東部ジャワにつづく第2の反乱活動地区であると述べた。また6月から8月にかけてこの地区で少なくとも400人を逮捕したと同司令官は述べた。

▼西イリアン人が回教徒に帰依——H・バルムジャミル“Al Washliyah”第2執行委員長はマノクワリのココダ村の758人の西イリアン人がヒンズー教から回教に帰依したと述べた。

▼IDAの加盟国になる——インドネシアはInternational Development Association (IDA) の100番目の加盟国になった。

▼流通通貨量について——ワルダナ蔵相は流通通貨量について記者会見で次のように述べた。現在の流通通貨量は840億ルピアで、そのうち240億ルピアが口座で600億ルピアが現金である。また504億ルピアが首都で流通していると推計し、このことはビジネスセンターとしてのジャカルタに通貨の60%が流通していることにもとづいていると述べた。

通貨局の暫定的統計によると中央銀行 Unit I を除く政府および銀行の預金バランスを含む首都での貨幣流通量は、1968年7月末に676億9160万ルピアで、7月初めに656億2330万ルピアである。6月には636億2360万ルピアで1月には411億7020万ルピアであった。

▼オランダの銀行が支店開設——Nederlandse Ovezee Bank/Mess & Hope が近いうちにジャカルタに支店を開設する。

▼中国人輸入業者の出国禁止——高等検察庁は中国人輸入を検察庁の証明なしには出国を禁止した。これは約3週間の期限で行なわれる。出国禁止の理由は中国人が政府の外貨政策を阻害したということに関連しているとのことである。

21日 ▼西イリアン問題——サルウォ・エディヒ西イリアン軍司令官（准将）は9千人の部族が投降したことによって、西イリアンの治安が回復するだろうと述べた。同司令官の推計によると200の武器を有する2千人の反乱者が、主にマヌクワリ地区にいる。

さらに同司令官はオーストラリアのニューギニア司令官と会見することを計画していると述べた。

▼香港からの綿製品輸入——香港からの綿製品の輸入は1968年前半で、約6527万香港ドルに達した。そのうち香港製品は約1029万香港ドルで、再輸出品は約5498万香港ドルである。

22日 ▼第8軍区でパーージ——ブラウジャヤ第8軍区（東部ジャワ）で高級将校を

インドネシア（8月）

む182人が9・30事件に関係したということで逮捕された。ヤシン司令官（少将）によると被逮捕者の中にプラトモ元パンデグララン準军区司令官（中佐）ムジョコ東部ジャワ共産党中央委員等が含まれている。

▼ 第7軍区でもパージ——ディポネゴロ第7軍区でも200人が9・30事件に関係したという理由で逮捕された。

▼ 北スマトラのインドネシア国民党——北スマトラ地方で国民党問題が再び緊迫している。国民党は「marhaenism」（スカルノ前大統領に創造されたとされている）やスカルノ主義を残存させているとして非難されている。

▼ チェコ問題について——外務省はインドネシアがソビエトおよび同盟国のチェコ侵入に「深い関心」を有していて、「インドネシアは、チェコが国民の望みに一致した自己の命運を決定する機会を与えられなければならない、という観点を有する」と声明した。

▼ 韓国経済使節団到着——白斗鎮氏を団長とする韓国経済使節団がジャカルタに到着した。

▼ 民間航空が発足——北スラウェシのマパンゲットに本社を置く民間航空会社“Perintis Nusantara Airways”が American airliner company と合弁で発足し、9月からスラウェシ、カリマンタンおよびチムールの諸都市を連絡することになった。

23日 ▼ 逮捕された高級将校——ジュカルディ大佐（バンドン市長）、M・シディク大佐（保健部長）、アフマド・サントソ少佐（バンドンの軍区参謀長）、U・ルクマン少将（陸軍本営）、ムスタファ・スディルジ大佐（陸軍本営）、ヘルマン・カオス中佐（シリワンギ師団）、R・スマリ中佐（陸軍大学）、スカルノ・ハディ少佐（第315大隊）、ダルモジョ少佐（第14旅団/Mesa Bawang）、ラハルジョ・スラメト少佐（退役）、アウィク・アフマディ少佐（西部ジャワ警察）、アジ少佐（憲兵）、サレ・スバンディ少佐、そのほかに陸軍大学のアブドル・スクール（？）大佐。

また逮捕されないが取調べを受けた者は、D・アフアディ大佐とマフマドパンヤ大佐（警察）である。

▼ 西イリアンについて——マリク外相は西イリアン訪問の目的を述べた中で、オルチス・サンス国連特使が来たことに背後に何か特別なことがあると考えてはならないと警告した。また西イリアンに23億ルピアを5カ年計画の一環として配分している。

▼ **西イリアンについて取材許可**——20日から23日まで西イリアン訪問中のマリク外相に同行した内外のジャーナリストは、インドネシア将校の付添いなしに取材を許された。このことに関してマリク外相は、西イリアンについて隠しだてすることは何もなく、西イリアンが封鎖地域でないということを示すためにジャーナリストを現地調査に招いたと述べた。

▼ ジャカルタで元共産党員が2人逮捕された。

▼ **チェコ問題について**——インドネシア回教徒労働組合連合は（GASBINDO）ソ連および同盟国のチェコ侵入を非難した。

▼ **ナフダトルウラマ党がソ連非難**——ナフダトルウラマ党はソ連および同盟4カ国のチェコ侵入を帝国主義的行動として非難した。

▼ **ジャカルタの物価**——8月第3週の前週に比し物価は0.33%上昇し、指数は564.38から566.24に上った。（単位、ルピア）

米	（リットル）	38	灯油	（リットル）	4.5
塩魚	（kg）	152.14	石鹼	（バー）	38.79
食用油	（瓶）	70	下級綿織物	（メートル）	9.43
砂糖	（kg）	59.43	粗バティック	（片）	350
塩	（塊）	7.5			

▼ **教師の賃銀要求**——スラメトインドネシア教員協会会長は記者会見で、4千人からなる教師が政府に超過勤務手当を支払うように要求していると述べた。

▼ **香港およびシンガポールへの航路閉鎖**——フランス・セダ運輸相は香港とシンガポールに基地を置く6航路を禁止した。この決定の理由は、これら6件の航路を有する船会社がインドネシアの外貨収支を操作して、それを著しく阻害したためとされている。

▼ **香港およびシンガポール輸出業者の免許停止**——39件の香港、シンガポールの輸出業者が取引不適当として、スミトロ貿易相に免許停止された。

▼ **西ドイツの銀行が支店を開設**——西ドイツの Deutsch-Asiatisch Bank がジャカルタに支店を開設することを計画している。

24日 ▼ **南カリマンタンの首府**——南カリマンタンの首府が1973年までにバンジャルマシムからバンジャルバル（バンジャルマシムから北へ36キロ）に移転する。

▼ **南スマトラで共産主義者逮捕**——アミル・ダトク・ペリンデ南スマトラ警察長官はムシ・バンジュアシン地区で2人の活動的元共産党員を逮捕したと述べた。

▼ **パンカ島で共産主義者逮捕**——パンカ島で6月から8月にかけて67人の共産

インドネシア（8月）

党員が逮捕された。

▼ 政党、大衆団体がソ連非難——インドネシア学生行動戦線、インドネシア回教党、インドネシア回教徒労働組合連盟、回教青年協会、芸術家知識人、パンチャシラ青年団等がソ連のチェコ侵入を非難した。

▼ ソ連大使館前でデモ——200人の学生行動戦線のメンバーがソ連のチェコ侵入に抗議してデモを行なった。

▼ 輸入業者の営業停止——スミトロ貿易相は、35件の輸入業者を政府の輸入規正に違反したという理由で営業停止処分にした。

25日 ▼ 西イリアン開発——インドネシア政府は1963年に結成された“Fund for United Nations Development for West Irian (Fundwi)”の西イリアン開発計画に同意した。開発事業はIMF、アジア開発銀行、FAOの指導の下に、“Forest Industries Development Corporation”（200万ドルの資本をもって）と Fundwi Indonesian Development Commission”（450万ドルの資本をもって）に委託されて行なわれる。この開発計画は長期的な経済開発を目的としている。

▼ 米、砂糖の輸入——中央統計局の発表によると、1968年前半の米の輸入は22万8938トン（前年同期は3万1301トン）である。砂糖の輸入は10万8896トン（前年同期は4925トン）である。月別にみると次のとおりである。

1月	米	19,115(トン)	砂糖	—(トン)
2月		40,398		—
3月		31,714		16,920
4月		54,067		8,700
5月		16,734		5,611
6月		—		66,015

26日 ▼ 大統領が共産主義運動について——スハルト大統領はリアウ地方議会で、禁止されている共産党がリアウ地方を根拠地していると述べた。また9・30事件当時プロ共産党が約300万人で、共産党員は30万人で逮捕されたのは8万人で、残りの分子ははまだ共産党復活にとってまだ大きな勢力である。

▼ 大統領がスマトラを訪問——スハルト大統領はリアウ、北スマトラ、アチェおよび北スマトラを訪問する旅行に出た。

27日 ▼ 東欧4カ国の大使館守備——チェコに侵攻したソ連、ポーランド、東ドイツ、ハンガリー、ブルガリアの大使館が、学生行動戦線等の諸団体の抗議デモに備えて警察自動車隊に守備されている。

▼ **輸入業者の市場操作による損害**——スギ・アルト検事総長は記者会見で、輸入業者による市場操作によって政府は135億ルピア（3500万ドル）の損害を受けたことおよびそれに関して15人の輸入業者が逮捕され、20人が逃走したがこれらの者はみな中国系インドネシア人であると述べた。

またこの不正活動は共産活動と関係ないかどうか疑っていると付け加えた。

▼ **輸入代金決済の方法についての決定**——蔵相、貿易相および中央銀行総裁の決定によって、シンガポールと香港からのBEによる輸入品代金の支払いは、輸入品がインドネシアの港に到着した後に支払われることになった。この決定は外貨交換の使用を合理的にするための輸入代金支払方法を必要としたためである。

▼ **BEクレジット使用の前払い禁止**——スミトロ貿易相はBEクレジットによる日本、ドイツその他の国からの輸入のL.Cを開設するための前払いを禁止することを決定した。

28日 ▼ **アメリカ大使館の参事官が転任**——エドワード・マスターズアメリカ大使館参事官はアメリカ国務省インドネシア課に転任した。

▼ **国立銀行の支店について**——インドネシア国立銀行はシンガポールにもマレーシアにもUnit Iの代表事務官を置いているだけで、支店は設置していないと声明した。

▼ **東京銀行が支店開設**——東京銀行がジャカルタに支店を開設した。

30日 ▼ **共産主義者のキャンプ発見**——サル地区のレンバン（中部ジャワ）で共産主義者の集中キャンプが発見された。

▼ **西イリアンの部族長たちとの会談**——最高諮問会議の西イリアン専門委員会は8月15日にジャワに来た部族長たちと会談し、部族長に「西イリアン住民は自由選択条約を拒否するべし」という決議文を手渡した。

▼ **南カリマンタンで水田被害**——数日前のパロンガン州の洪水で数千ヘクタールの水田が打撃を受けた。被害を受けた水田面積はアムンダニ地区で1000ヘクタール、プカチヨ地区で1200ヘクタールであり、今年の収穫はほとんど見込みがなくなった。

31日 ▼ **新聞報道への政府の注文**——全国の新報は政府が何らかの手を打つ以前に「センセーショナルな報道や記事」を掲載することを阻止する努力を即座に行なわなければならないというアピールがなされた。これはスハルト大統領が8月16日に演説した教書に示唆されていた内容（国内の教紙がセンセーショナルな報道を行なう傾向があるという）にもとづいて、インドネシアジャーナリスト協会(PWI)、

インドネシア（8月）

PWI ジャカルタ支部、新聞発行者協会（SPS）の3団体が行なったものである。

▼ **ジャカルタの生計指数**——中央統計局の発表によると8月のジャカルタでの生計指数は7月に比べて3.7%上昇した。この上昇は米価が6.49%上昇したことに主な原因がある。8月の指数は1958年を100とすると98万7351.42で7月は95万2050.59である。

▼ **海兵隊司令官更迭**——ハルトノ海兵隊司令官（中将）は9月に解任され、後任にムキヤト少将があてられる。ハルトノ中将の海軍副司令官の地位は変更されない。

▼ **国会がソ連非難**——インドネシア国会はソ連のチェコ侵入を非難し、ソ連、東欧5カ国がすみやかにチェコから撤退するように要求する決議案を満場一致で採択した。

インドネシア

9月の動向

今年の1月には40%の上昇であったジャカルタの物価は、その後も毎月5%前後の上昇に収まっている。外貨相場の方も、BEレートは9月2日に対米ドル311ルピアであったのが、27日には321ルピアとなっている。DPレートは月初めに対米ドル300ルピアから305ルピアに改訂されたが6日には447ルピアを示し、その後433から448ルピアのあいだを上下している。このルピアの弱調は依然として国内産業の停滞、したがって、輸出不振に比べ輸入増大の基調を背景にしていることはいうまでもない。

このような状況打開のための政府の対策は貿易政策の頻繁な変更に見られる。タイヤ輸入禁止および国産タイヤ取引税軽減、関税引上げ(塩漬魚など)BE輸出による外貨取得率の変更等である。BEのこの変更は、ゴム、錫、煙草、コーヒー、パーム油等々の一次産品の輸出を促進することを目的にしている。しかし、工業生産促進の面では外資への依存が強く、タイヤ輸入禁止措置にしても、世界的なタイヤ製造会社であるGood Year社を保護するものとして民族資本家が反対の意向を表明している(26日)。

国営企業労働者の大量解雇がしきりに行なわれている。ガルダ航空では9.30事件への関与を理由に3000人、Gaya Motor社では合理化を理由に1300人、電信電話会社で6173人などがその代表的なものである。

このような大量解雇に対して労働組合はもちろん、政党からも強い反対がある。鉄道労働組合がSOKSI(社会主義者職能組織)から脱退(11日)したことも政府に密着した労働組合に対する批判なのである。

9月28日にスカルノ元大統領が逮捕され訊問された。スカルノ氏の政治活動の有無を別として、この事実はスハルト体制が自己の権力を一層固めなければならぬ段階にあることを示している。先月から引き続き共産主義者の逮捕や、軍内部のレッドページは、スカルノ氏訊問と無関係ではないし、スハルトとナスチオンの対立をも含めた政争が背景となっていることを暗示し

インドネシア（9月）

ている。今月も西スマトラ、ジャムビ、バンカ島で多数の人が共産主義者ということで逮捕されている。また軍関係では、ジャカルタ軍区で将軍を含める350人が、海軍でも40人が逮捕されている。このような政府の高姿勢に対しては、ナスチオン将軍から中国人問題（被逮捕者の多くは中国人とおもわれる）対策について批判されていることにも示される。スハルト大統領が中国人を抑圧する一方でその経済力を利用しようとしているのに対し、ナスチオン将軍は「インドネシアに在住する300万の中国人制限の緩和」を主張している。

またスハルト大統領は現政府の内部を固めるために、政府高官および軍人の政党参加禁止を法制化しようとし(23日)、さらに、スバンドリオ元外相、オマル・ダニ元空軍司令官、ユスフ・ムダ・ダラム元国立銀行総裁、ニョノPKI幹部等の助命嘆願を退け、スハルト大統領を脅かす勢力にとどめを刺そうとしているようにみえる。

西イリアン問題：西イリアンでは、ニコラス・ジョウブやマンダチャンを指導者とする独立闘争がいまだに勢力を維持している。また政府側の西イリアンの指導者や政党は、一方で西イリアンがインドネシア領であると声明はするものの、他方では「自由選択投票実行について政府と国連が西イリアン住民の立場についてすでに実際に何らかの考えを有している」という微妙な内容の発言をおこなうというような態度をとっている。現に東インドネシア軍司令官および知事会議においても自由選択投票を実行することと、西イリアンがインドネシアの不可分の領土であるということが矛盾するという指摘がされている(19日)。またアダム・マリク外相がサバ問題について、フィリピンの歴史的領有権の主張を無効として、住民投票によってマレーシアに参加したことを肯定する発言をしていることは、将来の西イリアン帰属問題についての布石とみられる。

日 誌

2 日 ▼ **西イリアン問題**——西イリアンのすべての政党（クリスチャン党の Parkindo, イスラム系の“NU”および“PSII” およびインドネシア国民党）の指導者はサルウォ・エディヒ西イリアン軍司令官と会見し、西イリアンのインドネシア共和国帰属を護り、また「自由選択投票」遂行の責任を果すことを決定した。

▼ **北スラウェシでデモ**——北スラウェシの第3定期議会は、デモのために開催されなかった。デモ隊は Gelora Slagod Tuhanura (forces of the people's suffering message) と自らを称している。

▼ **石炭・錫の国営企業設立**——インドネシア政府は国営企業の再編成の一環として石炭・錫鉱業に対する新企業石炭鉱業国営会社には、オンビリン、マハカム、ブキットの既存の3石炭鉱業国営会社と国営石炭企業総本部を一つの機関に統括し、従来の独立鉱山企業はその下部部門に編入されジャカルタの本部に属する。

錫鉱業にも同様の措置が取られる。新国営会社、スズ鉱業国営会社はベリツング、バンカ、シンケプの錫鉱業国営会社とムントク錫鉱山ならびに国営錫企業総本部を統括し、その本部もまたジャカルタにおかれる。

▼ **賃金格差について**——スドノ回教労働組合委員長は労働者と経営者の賃金比率は1対300であると述べた。

▼ **香港上海銀行がジャカルタに支店を再開設。**

▼ **賃金制度について**——スタルト労働局長は、大統領令による現在の公務員の給与制度を変更しないが、労働者の生活条件を改善するために一層の制度完成がなされると述べた。また給与は能力に基づいて決められることが大統領令の主目的であると述べた。

▼ **輸入業者が外貨について**——東部ジャワの輸入業者は原料輸入をスムーズにするために外貨を転配 (disloctale) するように政府に求めた。東部ジャワ輸入業者組合のスポークスマンのユヌス・マタリッチ氏は、外貨を地方に配分する制度は地方開発に役立ち、地方の輸入業者にチャンスを与える、と述べた。

▼ **ヌサテンガラの家畜輸出**——東ヌサテンガラの家畜輸出は1968年1～6月の間に2437頭の水牛、360頭の馬および2215頭の牛である。1968年中の輸出目標は、9700頭の牛、4100頭の水牛、2200頭の馬である。

4 日 ▼ **水力発電所に借款を求める**——「インドネシア政府はソビエトが建設を放棄

インドネシア（9月）

した北スマトラの“*Asahan*”水力発電所建設計画遂行に、7500万米ドルの借款を世銀、日本アジア開発銀行に求める」とスハルト大統領が述べた。さらに「1500万米ドルのアルミニウム・プロジェクトを」「合弁方式で外国援助を求めている」と述べた。

▼西イリアン問題——マリク外相は西イリアンの反乱指導者のマンダチャンにインドネシア共和国へ復帰するように要求した。マンダチャンは1965年にジャングル地帯で反乱をおこして同年末には一度共和国に帰順していたが、1967年に再び部下とともにジャングルで反乱活動をしている。

輸出量と輸出——Sub Monetary Council の発表によると、今年8月までのグループ別の輸出は次のとおりである。

Aグループ

1 月	106,019.6(総トン)	25,080,360.42(米ドル)
2 月	108,196.4	25,298,946.81
3 月	126,875.5	29,717,290.15
4 月	112,981.9	27,149,967.50
5 月	156,058.2	27,732,856.49
6 月	87,541.2	27,503,610.06
7 月	82,429.2	22,604,740.99
8 月 (6日まで)	538.4	144,095.90

Bグループ

1 月	222,997.7	6,532,410.29
2 総	298,557.8	6,126,704.38
3 月	171,777.8	6,478,350.28
4 月	186,030.8	8,948,793.38
5 月	227,814.9	8,142,704.30
6 月	190,000.5	6,473,315.54
7 月	132,194.6	5,562,640.00
8 月 (6日まで)	608.2	317,151.80

▼プルタミナ社の代表にストウォ少将任命——1968年8月20日プルミナ社とプルタミナ社が合併して設立されたプルタミナ社の代表にイブヌ・ストウォ（元プルミナ社社長）が任命された。

5 日 ▼自由選択投票に反対——ナフダトルウラマ党は西イリアンの帰属を「自由選

択投票」で決定することに反対した。

▼ 外相がサバ問題について——マリク外相はサバ問題について次のように語った。解決はマレーシアとフィリピンの両国で話し合ってなされるべきだが、話し合いは時を選んで行なわなければならない。

▼ 鉱業生産高——鉱山省発表による今年7ヵ月の鉱業生産は以下のとおりである。錫9万0772.81キントル。ニッケル14万7421トン、ボーキサイト51万6486トン、石炭10万4118トン。

▼ BIACの代表団が貿易相訪問——経済協力開発機構のインドネシアに関する経済産業諮問委員会（BIAC）のメンバー14人がスミトロ貿易相を訪問した。

▼ 8月に認可された外国資本——政府は8月中に次の外国資本投資を認可した。

(1) Cico France 社。フランス。PT Indeco と合弁でジャカルタに民間航空会社設立。資本は250万米ドル。

(2) Koninklijk Nederlandsche Hoogovens & Staalfabrieken オランダ。PT Bakrie Brothers と合弁で galvanized water ガス、建設用管のプラントをジョグジャカルタに設立。資本投資は500万フローリン。

(3) 東洋棉花株式会社。日本。PT Bina Logam と合弁で galvanized water plant をジャカルタに建設。資本は200万米ドル。

(4) Cooperative Condensed Milk Fabriek Friesland。オランダ。PT Mantrust と合弁でジャカルタにコンデンスミルク製造。100万米ドルの資本。

(5) World Products Ltd.。香港。PT Inhamex と合弁でスラバヤで鬘の製造。資本は25万米ドル。

(6) Chloride Electrical Storage Company Ltd.。イギリス。PT Sumber Bhakti と合弁でジャカルタでバッテリーケースの生産。資本は32万2000米ドル。

さらに認可を申請中のプロジェクトは次のとおりである。

(1) Pharna Chemical Corp が PT Bhineka Kina Farma 社と合弁で caster oil の製造。資本は73万2800米ドル。

(2) Sheng Kee Enterprise Co. Ltd. 香港が Tan Siong Kie 社と合弁でジャカルタで洗剤工業。

(3) NV Handel My Hok Toug 社（シンガポールが南スマトラのパレンバンに crumb rubber の製造工場。資本は50万米ドルの直接投資。

インドネシア（9月）

(4) 三井物産株式会社（日本）がリアウに CV Alas 社と合弁で林業会社。100万米ドルの資本投資。

(5) 味の素株式会社（日本）が、民間会社と合弁でジャカルタとスラバヤに vetsin の製造を行なう予定である。

▼ アメリカが追加援助——アメリカはインドネシアに10万トンの米穀買付け用として1980万ドルの長期借款を供与する協定に調印した。条件は金利2.5%で、40年で返済される。これによってアメリカのインドネシア援助は目標の1億1千万ドルを上回ることになる。

▼ ADO について——スハルト大統領は石油輸出の見返りに自動外貨割合（ADO）による外貨割当をいかなる地方にも与えないと述べた。石油産業は国家にとって重要であり、その輸出によって得た外貨は国家的性格と、国家的重要性を有するプロジェクトに使用すべきであるということが理由である。

▼ 銀行信用量が増大——国立銀行 Unit I の発表によると、銀行による信用供与は1967年末から1968年6月にかけて307億1750万ルピアから5585億4020万ルピアに増大した。増大の経過をみると1968年3月には361億1790万ルピア、4月には379億4830万ルピア、5月には410億8960万ルピアであった。信用の大部分は生産部門へ供与され、その額は230億1800万ルピアで、輸出に86億5200万ルピアであった。

▼ 西イリアン問題——ウィグニョ・スカルノ西イリアン警察長官は「自由選択投票」遂行のための治安と準備が万全であると述べた。

6 日 ▼ 北スマトラの中国人問題——北スマトラ省知事が大統領にした報告の中で、北スマトラの中国人が特に注目されているとあった。中国人はその経済的反抗を別として、経済的支配を行なっていると述べられている。

▼ アチェ地方議会の要請——アチェ地方議会は中央政府に対して、アチェをアチェ特別区としての地位に置いておくよう要望した。

▼ PN. Gaya Motor 社で大量解雇——PN. Gaya Motor 社で、17/1967 大統領令にもとづく国営企業再編成のために1300人の労働者が解雇された。

▼ ストライキ禁止令廃止の主張——パンチャシラ中央労働組合組織はムルサリン労働相当への書簡でストライキ禁止令の廃止と労働者のストライキ権の復活を主張した。同書簡は PDF マスプティ同組織議長によって署名されている。

▼ P・S 方式でアメリカの石油会社が進出——PT Pertamina（国営企業）と Independent Indonesia/America Petroleum Co. (IAPCO) は生産分与方式によ

る契約に調印した。操業地域は南スマトラの東南海域 11 万 km²である。期限は30年で、調印30日以内に IIAPCO は 125 万米ドルを支払い、120 日以内に 7 万 5000 バレルの石油採掘ができれば 350 万米ドルの生産ボーナスを支払う。最初の10年間に IIAPCO は 2250 万米ドル支出する。P・S の比率は 67.5 : 32.5 である。

▼ **世銀の援助**——世界銀行はインドネシアに 500 万ドルの借款を供与する協定をインドネシア政府と調印した。

- 7 日 ▼ **インドネシアの銀行について**——1968 年前半にインドネシアで営業中の銀行は一般銀行が 127 件でその支店が 300 で代表部が 2 であり、預金銀行が 13 件でその支店が 17、開発銀行が 25 件でその支店が 40 である。

なお営業中の外国銀行は First National City Bank, Bank of America, Chase Manhattan Bank, American Express Bank および Bangkok Bank である。その他に東京銀行と香港上海銀行が営業許可を取得し、開店準備中である。

- 8 日 ▼ **織物企業が操業困難に**——織物企業が外国商品の圧力によって操業が困難に陥った。国内製は外国製品に比してコスト高のためである。

- 9 日 ▼ **西イリアン地方議会議員招集**——西イリアン運営委員会は 10 月 7 日に西イリアン地方議会の開催を決定した。1 週間以内に議員はスカルナブラに集まるように要請された。

▼ **エディヒ司令官ソロンへ**——サルウォ・エディヒ西イリアン軍司令官はソロンを訪れ、アスロリソロン地区司令官から同地区の治安状況の報告を聞いた。

▼ **タイヤ輸入禁止**——貿易相はタイヤの輸入をしばらく中止することに決定した。この決定は 9 月 6 日から有効である。輸入禁止されたタイヤのサイズは自動車タイヤ 600-16, 670-15, 650-16, 750-2P, 自転車タイヤ 28-1.5 である。

▼ **国内製ゴム製品の販売税の減税**——蔵相は国産のタイヤおよびゴム製品の販売税を 10% から 5% に下げた。しかし外国製品の販売税輸入税は 5% から 10% に引き上げた。

- 10 日 ▼ **西イリアン問題**——スハルト大統領は独立宮殿で西イリアンの 45 年組代表に、「自由選択投票はインドネシア政府によって遂行されなければならない」と述べた。

▼ **平和部隊受入れ**——タンブナン厚生大臣は Voice of America とのインタビューで、インドネシアがアメリカの平和部隊の隊員を受け入れる用意があると語った。

▼ **重要 9 品目の物価**——中央統計局によると、重要 9 品目の物価は 8 月の最終

インドネシア（9月）

週から下落している。下落の原因は米価の下落に負う。9品目の価格は次のとおりである。（単位 ルピア）

米	（リットル）	35	灯油	（リットル）	4.26
塩魚	（kg）	154	石鹼	（バー）	37.47
食用油	（瓶）	67.86	粗織物	（メートル）	99.17
砂糖	（kg）	59.72	粗バティック	（片）	350
塩	（塊）	7.50			

▼ フランスが援助——フランス政府とジャムビ地方政府の間で、フランスが同地方政府に500万米ドルのクレジットを与える契約に調印した。

- 11日 ▼ GOBSI の要求——インドネシア回教徒労働組合連合（GOBSI）はいかなる形の政府および民間企業からの労働者の解雇にも反対し、またストライキ禁止令を廃止するように主張した。

▼ 鉄道労働組合が SOKSI から脱退——鉄道労働組合（PBKA）はインドネシア中央社会主義者職能組織（SOKSI）から脱退した。サントソ DBKA 書記長はその理由について、次のように語った。SOKSI は1968年1月に開いた全国会議でその名称を Sentral Organisasi Karyawan Socialis Indonesia から Swadiri Organisasi Karyawan Socialis Indonesia に変更してしまい、イデオロギーとしての職能主義を採用し、政党化したためである。

▼ ガルーダ航空会社、職員を解雇——1071人のガルーダ航空会社の職員が、禁止された Serbaud 労働組合（SOBSI系）に属していたという理由で解雇された。被解雇者のうち889人がジャカルタで解雇された。

- 12日 ▼ 軍閥制度を批判——マスディ西ジャワ省知事はクニンガン地区の将校と会見した時に、国家分裂をもたらす軍閥制度を破棄するように地方政府に求めた。

▼ 北スマトラで共産主義者逮捕——北スマトラで、警察による“Operation Sweep”によって26人の元共産党員が逮捕された。ウィドド・ブディダルモ北スマトラ警察長官は記者会見で述べた。

▼ パダンの共産主義者——ガザリ・バイガスパダン地区軍司令官は、パダンの共産主義者の60%が逮捕されたが残りの40%はまだ大きな勢力であると述べている。

▼ ジャカルタでの犯罪——ジャカルタ市警察長官によると、1968年1月から8月までに1万0817件の犯罪があり、昨年同期に比して31%増加している。

▼ 西ドイツとテレビジョン協力——インドネシア政府と西ドイツ政府は両国は

テレビジョン訓練および生産センター建設に協力することの協定に調印した。

13日 ▼ **大統領が演説**——スハルト大統領は国際実業人円卓会議の代表40人とムルデカ宮殿で会談し、中国の共産主義思想は東南アジアの安全にとって危険であること、および米国は外国に軍事基地を設けるべきでないと述べた。またインドネシアは共産主義に反対するが、5ヵ年計画を実施するに当たって、325万人の中国人に機会を与えると述べた。

▼ **中部ジャワ省知事暗殺未遂事件**——ムナディ中部ジャワ知事が共産分子に毒薬によって暗殺されかかったが、企ては未然に発見されて、暗殺は失敗した。

▼ **海軍で共産分子逮捕**——ハルトノ副海軍司令官（中將）は海兵隊員を含む40人が9・30事件に連座したという理由で逮捕されたと語った。

▼ **ガルーダ航空の被解雇者**——ガルーダ航空会社の左翼分子被解雇者は3千人に達した。

▼ **経営産業諮問委員会使節団**——ヨーロッパ、アメリカ、カナダ日本等の21カ国の企業代表からなる経営産業諮問委員会（the Business and Industry Advisory Committee）は現在インドネシアを訪問中であるが、団長の J. J. Oyevaar 氏は記者会見で次のように語った。「電信電話の不備、不健全な租税、インフラストラクチュアの貧困等がインドネシアへの資本投資の障害となっている。使節団は投資の可能性を学習し、また、政府、Bappenas（国家企画院）、国立銀行 Unit I、IMF 代表、世界銀行、外国人企業、インドネシア人企業等と話し合う」しかし調査で得た詳細な事項については触れなかった。

▼ **8月までの林業会社の認可**——林業問題局長によると、8月末までに森林伐採を許可された会社は25件である。そのうち8件がP・S方式、5件が合弁事業、6件が国営会社、6件が直接投資の形で操業する。

この25件の会社に伐採される地域は244万5000ヘクタールで、資本投資は1億0770万米ドルと3億8500万ルピアである。これらの会社の生産計画は1969年度中に166万1000立方メートルの木材伐採である。

その他に現在9件の会社が最終的の同意に達し25件が仮契約を結んだ。

また、これまでに1300万ヘクタールが外国資本のために用意されている。そのうちスラウェシに123万8000ヘクタール、マルクに45万ヘクタール、西イリアンに60万ヘクタールである。

▼ **ナスチオン将軍の経済政策**——ナスチオン将軍は、インドネシア政府に対して外国人により多くの自由を与えるような新しい政治・経済政策を立案するよう

インドネシア（9月）

要求した。

ナスチオン將軍は明らかに 300 万のインドネシア在住中国人に対する制限の緩和を主張している。

アンタラによれば、同將軍は中国語紙 *Harian Indonesia* での論文でこれを主張している。同將軍はインドネシア人と外国人系のインドネシア人とを区別しないことを要求している。これはインドネシア国籍をもつ 150 万人の中国人に言及したものである。彼は経済発展をスピードアップするために、インドネシア人のなかに外国人系および少数諸民族をより広く統合していくことを主張した。

彼はインドネシアにおける外国資本は国家経済を高揚させるために使われるべきであると強調した。しかし“インドネシア人”と外国商人との間には一線が画されるべきことは認めた。

多くのインドネシア人は、まだ中国人が非合法化された共産党に同情しているのではないかとの疑いをもち、地下にいる人々を助けたとの罪で多数の中国人企業家が最近逮捕されていることを指摘する。現在中国人は、インドネシア輸入業者—その大部分が中国人—による何百万ドルものさぎとの関係で出国を制限されている。

▼ **大統領が外国企業について**——スハルト大統領は外国企業について次のように述べた。インドネシアは貧困と闘うために外国との経済協力が重要である。国民が外国資本技術、方法に依存しないかぎり、それらを使用することをためらわない。インドネシアが自分だけでできない部門には外国資本に広く門戸を開放する。インドネシア内の中国人資本はインドネシア国内資本と同等に扱うが、破壊的な外国経済力に対しては強硬な措置をとる。

14日 ▼ **国営企業労働者の解雇について**——スタルノ・ジャティクスモ回教徒労働者統合 (Sarbumusi) 委員長は、アンタラとの記者会見で、国営企業および国家機関の労働者の合理化が公正に行なわれるならば、合理化への反対は生じないと語った。

▼ **蔵相が国際復興開発銀行の会議へ**——ワルダナ蔵相は 9 月 24 日に国際復興開発銀行の会議（9 月 29 日～10 月 4 日に行なわれる年次会議）に出席するためにワシントンへ出発する。また同時に開かれる IMF 総会にラジュス・プラウィロ中央銀行総裁が出席するために派遣される。

▼ **外相がユーゴスラビアへ**——マリク外相は 9 月 18 日から 22 日にかけてユーゴスラビアを訪問する。

15日 ▼自由選択投票について——西イリアンのコレム地区の Federations of People's Union は、西イリアン住民にとってインドネシア共和国に帰属すること以外に選択の余地はなく、自由選択投票の遂行は西イリアン地方開発にとって障害であると声明した。

▼西イリアン住民の保護——西イリアンのウェルマル地区の森林地帯で「パプア独立組織」の圧迫から2千人の住民が地方軍によって保護された。また地方軍と地方政府は独立のための組織掃討作戦に従事である。

▼自由選択投票について——西イリアンのキナワントン地区の住民は自由選択投票を拒否し、“free Papua organisation”を自己流の分離主義者として非難する声明を出した。この声明はキナワントン地区の指導者たちに調印されている。

▼モスクワがPKI運動について——ソ連共産党機関誌プラウダは、インドネシア共産党指導者の東部ジャワにおける最近のゲリラ戦組織化の試みを非難し、これは中国共産党にそそのかされた無責任な冒険であると述べた。

▼地方の輸出低下——ハジ・ムクミン・ランブン輸出業者協会会長はアンタラとの会見で同地方の輸出が低下していることを指摘し、低下の理由にインフラストラクチュアの貧困による商品流通の停滞、輸送費の増大（ガソリン価格の上昇による）、輸出業者の資本を減少させる政府による種々の課税等を述べた。さらに政府に種々の貿易規制を再考慮するように求めた。

16日 西イリアンの自由選択投票——東インドネシアの軍司令官および知事はマカッサルで会議を開き、来年の西イリアンの自由選択投票実行は政府の責任であると強調し、また西イリアンは1945年憲法にもとづくインドネシア領の一部であると声明した。また同会議において、西イリアン問題について、ニューヨーク協定による自由選択投票の実行と、西イリアンがインドネシア共和国から不可分であるという矛盾した問題が指摘された。

▼東南スラウェシでの共産分子取調べ——南スラウェシの Gestapu（9・30事件に関係した共産主義者）査問団団長のサントソ中佐が東南スラウェシ連隊長のスバルマン大佐の命令に不審をいだいたために逮捕された、後任にルスタム少佐が任命された。

▼ナスチオン将軍が中部ジャワへ——ナスチオン MPRS 議長は中部ジャワ旅行に出発した。

▼ナスチオン MPRS 議長が軍隊について——ナスチオン将軍は中部ジャワのマグラン陸軍大学で次のように演説した。「もし国家が満足できる目標を達成した

インドネシア（9月）

ならば軍隊を兵舎に引き上げるべきだ」という要望を否定した。

▼ **ガルーダ航空会社大量解雇について**——アドルフ・ラフマン・インドネシア労働行動戦線（KABI）書記長代行は KABI の幹部会が国有の P. N. Gaya Motors の労働者の闘争を支持すると述べた。また同書記長代行は最近のガルーダ航空会社の 1071 人の解雇について、被解雇者が PKI に影響されている航空労働組合（Serband=Air Transport Labor Union）とインドネシア労働組合連盟（SOBSI）に本当に加入していたかどうかを調査すると述べた。

▼ **東南アジアの防衛軍の設立を要望**——ヒダヤト駐オーストラリアインドネシア大使（中將）は東南アジアからの英米軍の将来の撤退による軍事的空白を埋めるために、インドネシアが東南アジアの防衛について国民防衛軍の設立を望んでいるとオーストラリアの陸軍大学で述べた。

17日 ▼ **西イリアン問題**——マルク地方議会は、マルク住民が西イリアンをインドネシア共和国から引き離すいかなる努力にも反対すると決定した。同議会はニューヨーク協定が西イリアン住民がインドネシア共和国にとどまるとい決定を反映しているものという観点を有している。

▼ **西イリアンの自由選択投票は不必要**——フランス・カシエポ西イリアン知事は自由選択投票実行が不必要であり、西イリアンはインドネシア国民からの物質的援助の他に道徳的な援助を必要としており、西イリアンでの政府の機能をスムーズにするために空陸のコミュニケーションの条件を向上させることが優先されなければならないと東インドネシア開発会議で述べた。

▼ **ナスチオン将軍が農村の近代化について**——ナスチオン MPRS 議長は中部ジャワの農村近代化計画を賞賛し、その成否は近代化計画を担う人間にあると強調し、近代化は設備の近代化ではなく労働制度の全体的変革を意味すると述べた。また現在の政府構造について述べ、個人的には新局長（director general）をつくるのに反対だが、その問題は彼の権限の範囲外にあると述べた。

▼ **日本のプロジェクト援助について**——インドネシア政府は日本のプロジェクト援助総額 4 千万ドルについて、全面的に日本が日本の手で実施するように要請した。具体的にはプロジェクトの事前調査、民間業者の指定、物資の調達、工事の実施監督などを日本に依頼する。4 千万ドル援助の対象となる計画は、①プランタス川流域開発、②リアム・カナンダム計画、③タンジュンプリオク火力発電所、④ゴア製紙工場、⑤ペマン・シアンタル製紙工場、⑥沿岸通信計画、⑦バンドン・セスランのマイクロウェーブ計画、⑧ワル・カセイソーダ塩素工場である。

18日 ▼ **西イリアン開発基金**——国連ミッション（昨年インドネシアに派遣された）は、3千万ドルの支出を含む西イリアン経済開発のための勧告をレポートで提出した。インドネシア政府はこのレポートによる政策プログラムの勧告をすでに受け入れており、法令と規制について西イリアン開発基金（FUNDWI）と国連開発計画ユニット（UNDP）と交渉中である。このレポートによると陸海空の運輸通信・動力設備の修理復興に1200万ドルを要する。440万ドルが教育、職業訓練等に要する。同ミッションは200万ドル資本で、林業会社と、小企業および漁業のための貸付会社の設立を要望して、このために400万ドルのファンドを配分することを申し出ている。また FUNDWI は設備およびエキスパート派遣のために400万ドル以上の支出を許可されている。

▼ **タイから米を購入**——約1万トンのインドネシア向けの米を Klong Toey 港で船積みされた。インドネシアは今年中にタイから3万5千トンの米を買い付ける契約を結んでいる。

▼ **インド・インドネシア両政府、航空協定に調印**

▼ **貿易政策変更の要求**——アリ・チャリク国会議員（ナフダトル・ウラマ党）は輸出入および外貨政策の緊急な修正の必要性を強調した。同議員は政府の経済財政政策の不手際によって政府が1967年に5千万ドル、1968年第1四半期に1億ドルを損失したと述べた。

19日 ▼ **西イリアン問題**——1370人の西イリアン人がインドネシア軍の保護を求めて Birds Head 地区の山中から下りてきた。

▼ **自由選択投票について**——サリキン・スモワルドヨ西イリアン教育文化部長は、西イリアン住民の80%が自由選択投票を望んでおらず、インドネシア国民が西イリアン住民の希望を実現するならば、投票問題は大変簡単なことであると述べた。

20日 ▼ **西スマトラで共産分子大量逮捕**——アンタ・スマディルジャ西部スマトラ西海岸地区警察長官は691人の共産分子を逮捕し、そのうち424人を訊問のために拘留中であると述べた。また同地区近辺に1万1千人の元共産党員がいると推計されるが、そのうち4千人しか逮捕されていないと述べた。

▼ **マルクでの争い**——ポウルス・レンヤアン・マルク地方議会議員は記者会見でクリスチャンと回教徒、政党間の対立があるという主張を否定し、そのような主張は政府に対する不信分子のものであると述べた。

▼ **西イリアン警察長官が軍隊の役割について**——スカムト・ウィグニョ・スカ

インドネシア（9月）

ルノ西イリアン警察長官は、西イリアンの軍人の役割が治安のためだけでなく、政治、経済および金融安定のために援助努力をすることにあると、スカルナプラのアンペラ広場で述べた。

▼ **アメリカからの輸入規制**——インドネシア国立銀行 Unit I はアメリカのクレジットを使用するアメリカ商品の輸入について、次のような規制を出した。輸入業者の支払いは商品の到着をもって行なわれ、輸入業者への L/C の開設は商品が荷揚げされた時に L/C が開設され、その時に必要なドキュメントが渡される。この規制は1968年9月20日から効力を有する。これに関して Unit I は、輸入業者による代金の前払いをもって L/C が開設されるが、輸入業者への輸入ドキュメントの手渡しはインドネシアの港に商品が着くまで引き伸ばされる。

▼ **BE 輸出による外貨配分率変更**——スハルト大統領は、Aグループの商品輸出による外貨の85%を輸出業者が取得できるように変更した。残りの15%のうち5%が国家外貨取得分で他の10%が自動外貨割当（ADO）として第1級行政地域に取得される。この決定は283/1968大統領決定によるもので、この決定により輸出業者は170/EK/REP/7/1967の大統領内閣決定の規制によるよりも10%多くの外貨を取得する。またこの決定はBグループの商品には適用されない。

21日 ▼ **ジャカルタ軍区で350人逮捕**——ジャカルタ軍区で将軍を含む350人の軍人が9・30事件に関与した理由で逮捕された。

▼ **西イリアンに外国の干渉**——西イリアンの指導者の多くは、西イリアンの分離主義者掃討の過程で、外国の干渉があることを確信している。分離主義者は自由パプア組織で、オランダがマルクの自治共和国（RMS）と同じく後で糸を引いている。

▼ **共産主義国の大学卒業生**——アミル・マフマドジャカルタ軍司令官は、PKIが南ブリタールで復活に失敗した後で、共産主義国の大学を卒業した学徒が新しい共産主義思想を打ちたてる中心を形成している傾向があると警告した。なかみずくルムンバ大学、モスクワ大学、北京大学の卒業生が要注意であると述べた。

22日 ▼ **ジャムビ（西スマトラ）で145人の共産党員が逮捕された。**

▼ **国営会社で大量解雇**——2万1365人を雇用する国営電信会社で6173人の労働者が9・30事件に関係したという理由で解雇された。

23日 ▼ **スハルト大統領ねらわれる**——最近スハルト大統領が南スマトラを旅行した際、共産主義者がパンチョワティで大統領を待ち伏せていたために大統領の旅行日程がキャンセルされたことが、陸軍機関紙 ANGKATAN・BERSENDJATA

によって報道された。

▼ 軍人の政党参加禁止——4軍の司令官は共同命令を出して、軍人が政党に参加することを禁止した。

▼ 西イリアン指導者の自由選択投票についての態度——スジャルウォ・チョンドロネゴロ西イリアン問題に関する外相補佐官による自由選択投票実行について1969年当初に西イリアン住民に諮問するという声明について、同地域の種々の指導者は政府の諮問の意図を理解していると述べた。しかしインドネシア政府と国連が自由選択投票実行するにあたって「西イリアン住民の立場についてすでに実際に何か考えを有しているとおもう」と指導者たちは述べた。

▼ 外相が西イリアン問題について——マリク外相は西イリアンについて1週間程前に「われわれは西イリアンをわれわれの領土から決して分離させない。なぜならばわれわれは西イリアンのために愛国者の血と生命をもって闘ったからである」と述べた。また同外相はオランダ政府に、もし西イリアンがインドネシアから分離されるならば、西イリアン地域を操業の中心にしようとするものたちによって、オランダのインドネシアへの資本投資が妨害されると通告してあることを説明した。

▼ 9・30事件裁判の判決執行について——スハルト大統領は暫定国民協議会、国会、最高諮問委員会に“Gestapu/PKI”の26人の死刑判決の執行について諮問しまた請求した。スバンドリオ元外相、ユスフ・ムダ・ダラム元中央銀行総裁ニヨオ元 PKI 党员を含むこれら26人については除名嘆願が出されていた。大統領は彼の責任を決して回避しないことを強調して、「私が現在単に求めていることは法廷の決定したことの執行の促進を再確認することである」と述べた。

▼ インドネシア外交官に警告——マリク外相は1週間ほど前の学生との会見で、非道徳的行為に従事する外交官はいかなるものでも即刻に本国帰還を命ぜられると語った。

▼ S・M ユスフ・パキスタン外相がインドネシアを訪問した。

24日 ▼ 外相がサバ問題について——アダム・マリク外相はコペンハーゲンで、サバ問題において歴史的な主張は無効になったと語った。その理由にサバは投票によってマレーシアに参加することになった事実をあげている。

25日 ▼ 官吏の政党加入禁止——F級以上の政府官吏の政党加入禁止が通常国会に提出されることになった。この禁止は1959年の大統領令に含まれるもので、国会はこの大統領令を廃止するために、官吏の政党加入禁止を立法化する。

インドネシア（9月）

▼ 砂糖輸入税——ワルダナ蔵相は砂糖輸入税を50%引き上げる規制を出した。また塩漬魚の輸入にも同様の措置がなされた。

▼ ダム建設に日本の援助——海外経済協力基金はインドネシアのカリコント、リアムカナン両ダムの建設資金として50万ドルの貸付けを決め、借款契約に調印した。これは対インドネシア借款協定に基づくもの。

26日 ▼ 国会が政府の大量解雇終止を要請——国会は政府に大量解雇中止を要請する決議を行ない、その中でいかなる解雇も労働組合に相談すべきであり、大量解雇は生産を低下させ、政治経済安定にとって障害となると述べている。この決議はR・B・シトハン議員（マルハエニスト労働者協会）に主唱され、回教徒労働組合連盟、カソリック党、ナフダトルウラマ党、国民党、回教党、ムルバ党、イスラミックシャリハット党、クリスチャン党、学生団体等30人の議員によって支持されたものである。

▼ 外相がニューヨーク到着——マリク外相は国連総会に出席のため、ユーゴスラビア訪問の後、ニューヨークに到着した。

▼ 外国企業と国内企業の差別——最近の政府による外国系の Good Year 社保護についての声明に、国内企業家は強く反発した。国内織物業者協会のスポークスマンは、政府は差別をしないで、国内産業をも同じに保護すべきであると述べた。アンタラの記者によると政府の Good Year 社保護は生産コストを低下させるばかりでなく利益をも増大させている。Good Year の計画によると、3～5%の利率で3億から4億ルピアのクレジットを使用してきたことによって、その製品価格を引き上げようとしている。また Good Year 社は5%のインフレ率によって2ヵ月毎に10～20%の価格引下げをしてきた。

▼ デンマークの会社がインドネシアの輸送調査——デンマークの Kampsax 社が世銀のインドネシア輸送の調査事業を350万ドルで入札の結果引き受けることになった。

27日 ▼ 共産党の活動——アミル・マフムド・ジャカルタ軍司令官は、ジャカルタで共産主義者が恐怖活動を行なう計画をしていると警告した。同司令官によると、モスクワの6人、北京の10人、東部ジャワの10人が定期的に集まり、4年計画でよく訓練された小組織を設立しようとしている。

▼ 自由選択投票について——スジャルウォ・チョンドロネゴロ西イリアン問題に関する外相特別補佐官は、西イリアンで行なわれるのは国民投票ではなくて自由選択投票であり、政府によって行なわれるべき自由選択投票は実際的で容易な

ものであり、またそれは国家的問題であると述べた。

▼重要9品目の物価——9月第4週の物価は、前週からたいして変動していない。（単位 ルピア）

米	（リットル）	35	灯油	（リットル）	4.20
塩魚	（kg）	155.7	石鹼	（バー）	37
食用油	（瓶）	65	粗織物	（メートル）	98
砂糖	（kg）	60	粗パティック	（片）	350
塩	（塊）	7.5			

28日 ▼スカルノ元大統領逮捕——スカルノ元大統領は治安当局によって逮捕され、尋問を受けていることが報道された。スハルト大統領は、逮捕の理由を明らかにすることをさせたが、暫定国民議会が決めた禁令を無視して、スカルノ氏が政治活動していたことを示唆した。

▼カンボジア、イラン、イラク新大使決定——インドネシアのカンボジア大使にスハルトコ・ハルパニ、イラン大使にH・ザイヌル・アリフィン・ウスマン氏、イラク大使にH・スタン・バルムシャ氏がそれぞれ任命された。

▼スカルノ元大統領査問について——スハルト大統領は、スカルノ元大統領が査問されていることを否定しなかったが、スカルノ元大統領が政治活動に関係した可能性についての説明をしなかった。

▼海軍の増強——ムルヤディ海軍司令官は、限られた予算範囲で海軍の増強を行なうと述べた。

29日 ▼日本の経済使節団——日本政府派遣のインドネシア経済使節団がジャカルタに到着した。同使節団団長は高杉晋一経済連インドネシア委員会委員長であり、副団長は岩佐凱実富士銀行頭取である。使節団の目的は「両国の友好関係の強化のほか、日本の対インドネシア向け投資促進上の諸問題を話し合う」ことである。

30日 ▼バンカ島で共産主義者逮捕——67人の共産主義者がバンカ島で逮捕された。被逮捕者のほとんどが錫鉱山労働者である。

▼貿易省で解雇——2月29日の一般経営局（General Management Board/PN/V）解消についての貿易相決定にもとづいて、1968年9月1日に局長が解雇された。被解雇者はウスマン・イスマエリ総局長代理（准将）、スマルディ・マンゲンクスモ局長代理、M・J・プラヨゴ局長代理である。

▼オランダとの貿易（単位、フローリン）

インドネシア（9月）

	輸 出	輸 入
1963年	55,500,000	31,500,000
1964年	344,000,000	?
1965年	400,000,000	43,000,000
1966年	353,300,000	119,900,000
1967年	354,000,000	165.800,000

インドネシアからの輸出品は錫、石油副産物、胡椒、タバコ、茶、コプラ、パームオイル、コーヒー、ゴム、家畜飼料、皮革等であり、輸入品は自動車、ミルク、クリーム、化学品、医薬品等である。

▼ インドネシアの電気事業に東電が協力——東京電力は通産省、外務省の委託を受け、インドネシアの電気事業の建設計画に技術分野で全面的に協力することになり、10月中に第1次調査団を現地に派遣することになった。同社は電源開発から運営までを含めた電気事業全般にわたる技術協力を行なう。

インドネシア

10月の動向

シンガポール政府がインドネシア海兵隊員を処刑したことをめぐって、両国の関係が緊張している。インドネシア国内各地で反シンガポールデモが行なわれ、シンガポール大使館、領事公邸や華商が襲撃された。デモの主力は回教系学生、青年であった。インドネシア政府は事態の悪化を防ぐために、東部ジャワの諸都市、スマトラのジャムビ等でデモを禁止し、ジャカルタでも厳戒体勢をとっている。

また地方ではあいかわらず共産主義者掃討が行なわれ、反政府勢力の弾圧が続けられている。この反政府勢力の存在は、社会的経済的矛盾の解決が一層迫られていることを意味する。

こうした政治的・社会的な安定をはかる政府の対策は、経済の安定と発展のための努力となって現われているが、その中で特に重視しなくてはならないことは、外国からの借款の問題である。

現在までのインドネシアの外国債務は、約30億ドル近くに累積していて、1969年度分の返済額は約1億ドルに達している。IMFのコンサルティングレポートによると、1968年度の輸出は8億5900万ドル、輸入は8億8800万ドルで2900万ドルの赤字、また貿易外収支での3億3400万ドルの赤字が見込まれているように、現段階では輸出拡大等によって返済するということはどうても望めない状態である。

10月17日からフランスのパリで、世銀主催によるインドネシアの債務繰延べを検討する国際会議が開かれ、1969年度中に返済すべきインドネシアの債務、約1億ドルの返済を1973年以降に繰り延べることが承認された。また10月21日から23日までの3日間、オランダのスケベニンゲンに席を移したアメリカ、日本、オランダ、西ドイツ、オーストラリア、ベルギー、フランス、イギリスなどの債権諸国は、IMF、世界銀行、OECD、アジア開発銀行の代表の参加を得て、インドネシアの経済再建策について協議した。その結果、債権

インドネシア（10月）

国会議の1969年度における対インドネシア援助額は、インドネシア政府の要請どおり5億ドルに決定した。

5億ドルの内訳は、食糧援助1億3500万ドル、プロジェクト援助1億8000万ドル、商品援助1億2500万ドル、綿糸援助6000万ドルである。返済期間、利率等の具体的なことは、明年4月に開かれる債権国会議で決定される。このうち食糧援助1億2000万ドルと綿糸援助6000万ドルをアメリカが負担し、残りの3億2000万ドルを各国が分担することになった。この内訳を1968年度についてみると、商品援助1億2800万ドル、プロジェクト援助3150万ドル、アメリカのPL480により8500万ドル、他に贈与分として食糧援助2740万ドルで総額2億7190万ドル（インドネシア側の要請は3億2500万ドルで、そのうち2億5000万ドルが商品援助であった）となっている。

1969年度援助の特徴は68年度と同様に、食料・衣料援助を主としていることである。これは経済発展の前提的条件として食料・衣料不足の解消をねらいとしている。第2の特徴は、プロジェクト援助が前年度に比べ増大していることである。このことはインドネシア政府が経済開発のためには外国借款に頼らざるをえないとする姿勢を反映したものである。

このほかに政府は、政府ベース借款のみならず、私的外国資本に依存して、ゴム、コーヒー等のプランテーション、エステート産業のほかに、木材、錫、石油等の輸出産業部門の開発を急いでいる。今月の外資進出の例として、石油部門に、アメリカの Union oil 社や Mobil oil 社が生産分与方式の契約に調印していることがあげられる。このような外資導入政策が国内産業保護の要望とどのように調和させられるか、今後注目されるであろう。

上の輸出産業開発とならんで、インドネシアの国際収支改善の点から重要なことは、インドネシアが消費国と直接取引を行なおうとしていることである。インドネシア政府が明らかにしているように、現在インドネシアの輸出の65%がシンガポールを中継している。インドネシアが自己の採算を完全に求めようとするれば、輸出入業務を完全にマネージしなくてはならないし、更には自前の船舶輸送力をも必要とするであろう。インドネシアがシンガポールに依存した貿易体系からの脱皮を意図することは、華商に掌握された流通機構に対する挑戦でもあり、対シンガポール関係緊迫の背景となっている。

日 誌

9 月
30 日

▼ 鉱山部門への外資——S・シギト鉱山省外国技術協力委員会委員長は、錫、ボーキサイトを含む5件のプロジェクトへの外国資本投資の認可について、アンタラに次のように述べた。これまでに3件の鉱業プロジェクトが政府に認可され操業契約の調印が行なわれていて、現在8件のプロジェクトが交渉中で、近いうちに全体で16件のプロジェクトが稼働するようになる。現在審査中のプロジェクトは以下のものである。

(1) Consortium of the Ocean Science and Eng, Inc. (アメリカ), Amerada Petroleum Corp. (アメリカ), Kathleen Inc., Ltd. (オーストラリア), Dillingham Overseas Corp. (アメリカ), Signal Oil and Gas Coy. 以上が、パンカ、ブリトンおよび両島の南方海域で錫。

(2) Consortium of the Rio Tinto Zinc Corp. Ltd. (イギリス), Bethlehem Steel Corp. (アメリカ)。リアウ島嶼の海域およびシンケブで錫。

(3) Pacific Nikkel Mijnbouw Mij (オランダ, アメリカ)。ウェイゲオ島および西イリアンでニッケル。

(4) Alcoa (アメリカ)。ビンタン島を除くインドネシア全域でボーキサイト

(5) Ocean Mining (アメリカ)。中部スマトラ, 南部スマトラ, カリマンタン, 南スラウエシの海域で重金属鉱業。

政府がすでに認可して操業契約に調印したプロジェクトは次のとおりである。

(1) Freeport Sulphur (アメリカ)。西イリアンでニッケル。

調印は1968年4月7日に行なわれた。先行投資が150万米ドルで、投資額は7500万米ドルである。

(2) NV Billiton Mij (オランダ)。シンケブ島, パンカ諸島, カリマタおよびこれらの近海で錫。先行投資は100万米ドルで、資本投資計画では600万米ドルである。契約調印は1968年7月27日に行なわれた。

(3) PT International Nikel Indonesia (カナダ), 南南東および東スラウエシでニッケル鉱山。150万米ドルの先行投資を行ない投資額は7500万米ドルである。調印は1968年7月27日である。

なお現在交渉中のものは次のとおりである。

(1) 住友金属鉱山株式会社 (日本)。ハルマヘラでニッケル。

インドネシア (10月)

- (2) Kathleen Investment Ltd. (オーストラリア)。アナンバス、ナトナ諸島で錫。
- (3) Kathleen Investment-general。西スマトラおよび北スラウェシで金属鉱業。
- (4) 海外鉱物資源開発 (日本)。西スマトラで金属鉱業。
- (5) Engelhard Minerals & Chemicals Corp (アメリカ)。バンカ、プリト
ンで caoline。
- (6) PT Malaysian Indonesian Mining Co., Ltd. (ニュージーランド、アメ
リカ)。バンカ、プリトンで caoline。
- (7) Kennecot Explorations Pty. Ltd. (オーストラリア)。西イリアン、中部
ジャワ、スマトラで金属鉱業を計画している。

10月

2日 ▼ 警察内で共産分子逮捕——北スマトラで、警察官85人の共産主義者あるいは最左翼主義者が逮捕された。

▼ 各都市の米価比較——9月の第3、4週の各都市の米価は次のとおりであつた。(1リットルあたり ルピア)

	第 3 週			第 4 週		
	第1期	第2期	第3期	第1期	第2期	第3期
ジャカルタ	—	35	—	—	35	—
スマラン	38	30	28	38	30	28
ジョグジャカルタ	29.6	28.8	28	29.6	28.8	28
メダン	51.2	44	40	53.6	46.4	43.2
プカンバル	56	54.4	52.8	56	54	52
メナド	50	49	45	—	—	—
デンパサル	—	—	—	32	31.2	30

3日 ▼ 大統領、9・30事件指導者の助命嘆願を拒否——スハルト大統領は9・30事件に関して軍事特別裁判で死刑判決されたPKI指導者であるPKI特別事務局のシャム、スバルジョ元准将、ウィルヨ・マルトモ、ニョノ、およびステイスマンの助命嘆願を拒否した。また同大統領は終身刑を判決されたフル・アトモジョ、マニリ、ガト・スクリスノ、およびスリ・ワルディニンシ4人の減刑要望をも却下した。

現在、スバンドリオ元外相、オマル・ダニ元空軍司令官、ユスフ・ムダ・ダラ

ム元中央銀行総裁を含む17人の助命嘆願について考慮中である。

▼ マリク外相、ウ・タント国連事務総長と会談——マリク外相はウ・タント事務総長とニューヨークで会談したが、その内容は「自由選択投票」の遂行の確信についてとおもわれる。(これに関して、オランダ領時代の西イリアン指導者のJouweは1969年の投票が行なわれるまで、中立国の軍隊が駐屯する計画を、ウ・タント総長に提出しようとしている。)

▼ フランス参謀長がインドネシア訪問——フーケ・フランス陸軍参謀長はインドネシアに到着した。この訪問はインドネシア政府と軍事技術協力について話し合うためのものである。

▼ ジョグジャカルタの物価下落——ジョグジャカルタでは9月第1週に比べて物価、特に米価にやや下落がみられた。また織布は1メートルあたり10から15ルピア下落した。

公式の記録によると、第2週の物価は次のとおりである。

(食 品)		(繊維製品)	
精 米(kg)	35ルピア	bercolin (メートル)	160ルピア (前月第1週 150ルピア)
tuton 米 (kg)	32 "	バティック(1枚)	615ルピア
も ち 米(kg)	42 "	標 白 綿 布(メートル)	90 "
砂 糖(kg)	33 "		
palm 砂糖 (kg)	27 "		
ココナツ油(リットル)	105 "		
石 油(")	27 "		
塩 漬 魚(kg)	100 "		

▼ アンボンの物価——9月最終週のアンボン(セラム)の物価は前週に比して平均11.5%下落した。第1週、第2週、第3週の上質米の価格はそれぞれ1kgあたり65ルピア、62.5ルピア、60ルピアであり、第4週は54ルピアまで下落した。第4週の他の物価は次のとおりである。

砂 糖(kg)	75ルピア	低 級 織 布(1枚)	150ルピア
も ち 米(")	90 "	高 級 " (")	300 "
塩 漬 魚(")	75 "	粗バティック(")	300 "
塩 (")	15 "	高級 " (")	640 "
ココナツ油(瓶)	85 "		

▼ 生計費指数——スミトロ貿易相によるとジャカルタの生計費指数の動きは、

インドネシア (10月)

次のとおりである。なお、9月の下落は5.77%である。

1968年5月—545.70	9月3日—539.99
6月—547.85	10日—533.06
7月—574.78	17日—532.28
8月—565.41	24日—531.95
	10月1日—531.48

▼生活水準指数—中央統計局によると1966年9月を100とする生活水準指数は本年9月は493で、今年8月に比して0.2%上昇している。

▼スラバヤ港湾の浚渫—ノエル東部ジャワ知事代官は、スラバヤ港とカリマス川を来年はじめに浚渫すると声明した。

▼中部ジャワの輸出—中部ジャワ省庁によると、今年7ヵ月間の輸出が700万ドルで、今年度輸出目標2100万ドルよりはるかに及ばない。中部ジャワの輸出品は主にゴム、コーヒー、タバコ、大豆、カボック、乾燥カッサバ、皮革、メイズである。輸出不振の理由に生産費上昇、国際価格に比べ割高、長びいた雨季などがあげられている。

- 4日 ▼認可された外国資本—外資委員会によると、インドネシアで操業を許可された外国企業は84社で、総資本額は3億4213万ドルである。そのうち工業部門で6258万ドルの資本支出(36件)、3件が鉱山部門で1585万ドルの資本支出、漁業部門で1150万ドル(7件)、林業部門で7912万ドル(13件)、輸送部門で876万ドル、医薬工業部門で415万ドル(4件)、商業部門で210万ドル(3件)、公共部門で814万ドル(7件)、プランテーション部門で690万ドル(4件)の資本である。

これらの投資のうち26件が直接投資で資本額は2億5158万ドル、58件が合弁で資本額は9055万ドルである。

44件がジャカルタで、11件がジャワで、29件が外領で操業する。

国別には次のとおり。

(単位 1,000ドル)

投資国	企業数	投資額	投資国	企業数	投資額
アメリカ	12	114,590	香港	10	11,150
オランダ	12	19,430	フィリピン	4	12,500
日本	10	17,200	イギリス	5	4,010
オーストラリア	3	1,650	ベルギー	3	5,550
西ドイツ	5	5,650	カナダ	3	75,870

フランス	2	5,000	韓国	1	48,500
デンマーク	1	1,000	ノルウェイ	3	3,110
パナマ	1	9,000	クエート	1	2,500
シンガポール	4	4,000	マレーシア	2	2,000
スイス	1	250			

5 日 ▼ 大統領が軍部の役割について——スハルト大統領はセナヤンで行なわれた陸軍記念式典によせるメッセージで、軍部が政府の多くの部門で主要な役割を占めていることに対して危惧することはないと強調した。

▼ スラウェシで反カソリック・テロ——トミンティンでカソリック教会建設の定礎式で、“Allahu Akbar”と叫びながら短剣を振りかざした一団がカソリック教徒を襲い、少女と少年に危害を加えた。

▼ スラウェシの軍司令官の声明——全スラウェシおよび東南スラウェシの軍司令官は10月5日の陸軍記念日に次の声明を出した。

1. パンチャシラおよび憲法の擁護とその実行
2. 開発内閣の擁護とそのプログラム実行に参加
3. Gestap/PKI 追放の継続
4. 西イリアン分離活動への反対および拒否
5. 軍内部の統一および軍と国民の統合

この声明の署名者はサイディマン、ハサスディン地区司令官(准将)、マルウイジ第7海兵隊司令官(准将)、ゴズロ・サストロディメジョ第3空軍司令官(准将)およびヨニイ・アンワル第18地区警察長官(准将)である。

▼ 西スマトラの言論統制——ウィドド西スマトラ軍司令官(准将)は、地方紙を検閲する計画をもっていないと記者会見で述べた。

▼ イギリスの銀行が支店開設——イギリスのChartered Bankがジャカルタに支店を開設することをインドネシア政府は許可した。

7 日 ▼ ムルバブ山、ムラピ山に共産主義者——サラティガ市長のスギマン中佐は最近のサラティガ市議会で、中部ジャワのムルバブ山、ムラピ山近辺に共産主義者が隠れ、活動していると語った。同市長によると同市で9・30事件に関係したのは約6000人であったが、現在ではムルバブ山近辺のものも含めて約900人ぐらいが潜伏中である。

▼ マカッサルの PELNI 社で解雇——国営船会社の P. T. PELNI 社マカッサル支社で25人の従業員が共産党地下活動に参加していたという理由で解雇された。

インドネシア（10月）

▼ 来年度援助要望額——日本外務省の発表によると、インドネシア政府は来年度分の各国援助総額5～6億ドルを望んでいる。うち商品援助は2～3億ドルである。

▼ 中部ジャワのプランテーション生産（この1年間）

	砂糖	ゴム	コーヒー	茶	煙草
中部ジャワ全体	190,338	10,645.41	886.82	467.65	1,809.09
スマラン地区	—	1,657.53	215.33	—	—
クンドル地区	14,678.80	2,027.32	78.77	—	—
バタン地区	—	786.27	26.83	149.60	—
ブカロンガン	19,191	1,270.13	—	—	—
プマラン	11,495.10	—	5.79	159.30	—
テガル	10,277.20	—	—	—	—
ブルベス	32,066.40	—	—	159.75	—
パテイ	11,050.90	327.84	345.01	—	—
クドス	10,373.10	—	—	—	—
ジェパラ	—	1,439.20	—	—	—
カラングナル	33,549.30	2,076.64	2.25	—	—
スラグン	17,590.70	—	—	—	—
トマングン	—	—	212.84	—	—
バニヌマス	4,854.80	1,060.48	—	—	—
クラテン	25,204.70	—	—	—	1,531.28
スコハルジョ	—	—	—	—	277.81

▼ 中部ジャワの輸出——1966年以来中部ジャワの輸出は低下している、1966年の貿易収入は約1945万ドル、1967年には約1899万ドルであり、1968年は1～7月までに約740万ドルである。1966年（同期）には約1161万ドル、1967年（同期）には約1000万ドルであった。

▼ 台湾と直接貿易——台湾の *Central News Agency* によると、インドネシアと台湾の間に直接に貿易取引が来月から開始されると期待されている。

- 8 日 ▼ 西ジャワ省知事が政治について——マスディ西ジャワ省知事はパンチャシラを擁護するために、政治にゲームのルールが実行されるべきで、それによって国家は対内的にも対外的にも強力になれると西ジャワ文官会議において述べた。また政党の役割について触れて、政党は民主主義発展のための道具であるべきで

あり、そのためには政党の存在は民主主義のマニフェステーションでなければならないと述べた。

▼ 共産ゲリラ殺される——西カリマンタンのグヌンブタウィで、シリワンギ師団第 330 特別大隊によって、7 人の共産ゲリラが殺された。

▼ ハッタ元副大統領が批判される——政府系紙の *Utusan Malayu Monday* は、ハッタ元副大統領のサバ問題についての発言を批判した。ハッタ元副大統領のマレーシア、フィリピンのサバ紛争が国際裁判所で処理されるべきだと発言はフィリピンの態度を再び硬化させたというものである。

▼ 労働行動戦線の声明——労働行動戦線中央執行部はそのメンバーに、私企業、公企業を問わずその経営者のいかなる措置も報告するようにせよと声明した。

▼ 日本、インドネシア経済会談——日本政府派遣のインドネシア経済使節団（団長、高杉晋一経済団体連合会インドネシア委員長他14人）は9月29日くらい、精神的にインドネシア政府当局と話合いを続けてきたが、先週末までに公式会談をすべて終わった。

使節団が指適した問題点は、①インドネシアの経済法令が朝令暮改で安心して投資できない、②中央政府と地方政府の連絡がまずいため、地方政府との交渉で思わぬ難問にぶつかる、③原油などの供給計画が不明確なので、日本側の受け入れ施設建設に支障を招く、などである。これに対し、インドネシア側は率直に問題点を認めたが、政治・経済とも安定への過渡期にあるので、当面ある程度の矛盾、混乱はやむえをないとの態度だった。

一方インドネシア側は日本資本大歓迎を表明。特に、①トラック・ジープの修理、②衣料、③肥料、④セメント、⑤自転車の5種類の工場をつくる場合、合弁会社の外資比率は50%でも100%でもよい、と積極的な外資導入方針を示した。さらに、日本の民間資本進出が諸外国に比べて立ち遅れている点を指摘した。

使節団は、日本が為替管理法で対外投資を規制していること、投資保証がないため、思い切った投資ができないこと、などの事情を説明した。この結果、投資保証協定の締結について、インドネシア側も同意した。

- 9 日 ▼ 西カリマンタンの共産主義者掃討——西カリマンタン軍司令官によると、1967年8月以来おこなわれている“Operation Broom”による PGRS（サラワク人民ゲリラ部隊）掃討作戦によって421人が殺され、219人が逮捕され、259丁の銃が捕獲された。その他に52人が栄養失調で死に、594人が軍に投降し、15人がマレーシア軍に投降した。掃討作戦での軍の損害は19人死亡（事故死を含む）銃の

インドネシア (10月)

損失14丁と発表された。

10日 ▼ 西イリアンでの戦闘について——警察自動車大隊、陸軍特別義勇部隊 (RPKAD)、西イリアン団体は、先月西イリアンで行なわれたこれら3団体のメンバーの戦闘が、共産主義者、盗賊、およびインドネシアの統一を阻もうとする集団によって引き起されたものであると声明した。この戦闘は9月25日にタナアバンで西イリアン人警察官、警察自動車大隊員、RPKADのメンバーが、西イリアン人の死をめぐる、ナイフで争ったものである。28、29日に事態はさらに悪化して、2人のRPKAD隊員および2人の市民が逮捕された。

▼ 中部ジャワ省地方議会議員の除名——内務大臣は最近の決定で、中部ジャワ地方議会からスナルソ議員を9・30事件に関与したという理由で除名した。スナルソ議員は1968年3月より逮捕されており、労働者グループの協会を代表している。

また内務大臣はインドネシア党 (Partindo) のギト・サヨノをも除名した。

▼ スマランの共産主義者逮捕——クスウォロスマラン軍区司令官 (大佐) はこれまで3000人の9・30事件関係者を逮捕したと述べた。

▼ 密入国中国人逮捕される——中央移民局局長によると、バンドンで不法入国をした20人の共産中国国民が逮捕された。

▼ 出版統制——情報相は大臣の許可なしに印刷物を出版および配布することを禁止した。

▼ ガルーダ航空のクアラルンプール支社が経営不振のために閉鎖された。

▼ ASEAN 常設委員会が中断——ASEAN (東南アジア諸国連合) の常設委員会がマレーシアとフィリピンのサバ問題紛争によって中断されている。

▼ イタリアの石油会社が西イリアンに進出——プラタミナ社とイタリアの AGIP S. P. A間で、AGIP S. P. A社がイリアンの西端で石油採掘を行なう契約が調印された。契約の内容は30年で、8年以内に最低1600万ドル投資すること。プラタミナ社の提供するサービスおよび地理的データに50万ドル支払う。日産7万5000パーレルの採油量になった時に50万ドルまで生産ボーナスを支払う。許可地域は10万km²でその後徐々に返還され10年後に1万5000km²まで減少する。AGIPは日産7万5000パーレルになった時に生産分与率を65%対35%から67.5%対32.5%に引き上げることを望んでいる。操業費は生産費の40%まで、下限は20%まで認められる。

11日 ▼ 軍事警察長官交替——A・ハフィルディン軍事警察長官 (准将) が宗教省次

官に転出し、後任にスダルマン大佐が任名された。スダルマン大佐は副長官からの栄転であり、副長官にはニクラニ大佐が任命された。

▼北スマトラで大量解雇——北スマトラ地方の公共機関で576人が解雇された。また3773人が停職中であり、2374人が何んらかの決定を待っている。

12日 ▼有力な共産党指導者逮捕——シリワンギ師団治安部隊は禁止された共産党の有力な指導者を最近逮捕したと報じた。逮捕されたのは“BFH”（氏名は公表されない）とだけ報じられている。BFHはニョノの右腕であるとともに、中央委員会の指導的メンバーでもある。年齢は50才・報道によるとBFHはかつて一度政府からギニアのコナクリで行なわれたアフリカ・アジア法律家会議に派遣されている。

▼アンボンで共産主義者がつかまる——アンボンでマルク島共産党地方委員会を再建しようとしていた共産主義者5人が逮捕された。逮捕されたものは、ジャカルタから派遣されてきたリー・オエン、ハルジョノ、アフマディ中尉、カシミンおよびシン・ホー・シエンである。

▼スラウエシのトミンティン事件について——A・ラティエフ第13“ムルデカ”軍区情報部長は、5日に生じた“トミンティン”テロリスト事件が早急に平和的に解決されなければ、国家発展を阻害すると陸軍紙“ブリタユダ”に述べた。同部長によると、テロリストたちは短剣を振りかざしながら、“Allahu Akbar”と叫びながら、トミンティンで行なわれていたカソリックの教会の定礎式を襲撃した。その目的は単なる政治的勝利を得るためであり、Allahu Akbarと叫んだのはそのための道具にすぎないから、カソリック教徒は挑発されないようにと、同部長は警告した。

▼紙幣流通量——今年度第3四半期の紙幣流通量は、709億3210万ルピアに達した。第2四半期には638億3850万ルピアで、1967年末には288億6330万ルピアであった。今年1月からの紙幣流通量は次のとおりである。

(単位、100万ルピア)

1968年 1月	41,170.2	7月	67,356.0
2月	44,133.9	8月	68,440.0
3月	46,493.5	9月1週	68,521.8
4月	51,237.0	2 "	70,155.2
5月	57,656.6	3 "	70,736.6
6月	63,838.5	4 "	70,832.1

インドネシア (10月)

紙幣流通量の総額は流通通貨量と同一ではない。後者は紙幣＋政府発行の通貨－カルテル通貨＋銀行および大蔵省で振替されている通貨である。

政府の中央銀行に対する負債は次のとおりである。(単位 100万ルピア)

1968年 1月	32,558.5	7月	54,277.0
2月	36,383.8	8月	53,985.4
3月	33,322.5	9月1週	53,988.4
4月	43,104.3	2 "	54,866.4
5月	50,651.5	3 "	51,760.9
6月	50,158.4	4 "	50,280.6

13日 自由選択投票について——ソロンの“Redwhite Movement”に協力している社会的指導者および部族長たちは、最近の会議で西イリアンがインドネシア共和国から不可分の領土であったという理由で、自由選択投票の実行を拒否することを決めた。

14日 ▼ ガルーダ航空でさらに解雇——ガルーダ航空ではさらに1600人が6ヵ月間の特別休暇を言いわたされた。将来再雇用されるかどうかは未定である。

▼ 貿易政策批判——スミトロ貿易相が hard textile の輸入税を低くし、輸入を容易にしていることによって、農民が打撃を受けていると西ジャバ織物業の指導者である H・A・シュクル氏は批判した。同氏は hard textile の輸入は国内織物業に打撃を与えること、また、外国との競争から“Good Year”社のタイヤ工業を保護するならば、民族織物業をも全面的崩壊から保護すべきだと述べた。

▼ 駐日アメリカ大使が日本にインドネシア援助に協力を求める——ジョンソン駐日米大使は佐藤首相をたずね、インドネシアに対する経済協力について「日本が積極的な役割を果たしてほしい」と強く要望した。

15日 ▼ シンガポールがインドネシア人の処刑中止要請を拒否——スハルト大統領からシンガポールに出されていた対決時代のインドネシア海兵隊員2人の死刑執行中止の要請は、シンガポール政府によって拒否された。

16日 ▼ ソ連が共産党指導者処刑の中止要請——ポドゴルヌイ・ソ連元首からスハルト大統領にシャム、スパルジョ、スディスマン、ニョノおよびウィルヨ・マルトモ等の共産党指導者処刑の中止を要請する書簡は、駐インドネシア大使を通じて届けられた。またスピリドノフ・ソビエト最高会議議長、パレツキス・ソビエト民族会議議長からも、ナスチオン MPRS 議長およびシャイフ国会議長に書簡がおくられたと TASS は報道したが、インドネシア側はまだその書簡を受けとっ

ていないとのことである。

▼ 閣議でシンガポールに警告——スハルト大統領によって主催された閣議で、シンガポールでのインドネシア海兵隊員のウスマンとハルン2人の死刑執行について討議された。討議の後、プディアルジョ情報相は「もし処刑が執行されればインドネシアは両国の関係について再考しなければならない」と声明した。

▼ マレーシア首相が海兵隊員処刑問題についてシンガポールに要請——ラーマン・マレーシア首相はシンガポール首相に、インドネシア海兵隊2人の死刑判決を終身刑に軽減するようにと要請した。

▼ Continental Oil 社が P・S 方式で進出——アメリカの Continental Oil 社はプラタミナ社と P・S 方式で、南支那海のワトナおよびアナムバス島近辺の海域 10 万平方キロメートルで石油採掘の操業を行なう契約に調印した。調印 30 日後に Continental Oil 社はプラタミナ社から提供された地理的データに 700 万ドル支払う。もし 120 日以内に日産 5 万バレルに達したら Continental Oil 社は 300 万ドル支払い、もし 120 日以内に日産 10 万バレルに達したら 300 万ドルの追加ボーナスを支払う。契約は 30 年で最初の 6 年間に Continental Oil 社は 1400 万ドルを支出する。生産分与比率はプラタミナが 65%、Continental Oil 社が 35% を取得する。日産 7 万 5000 バレルを超えた時には 67.5% 対 32.5% に変更される。操業費は生産の 40% までに制限され、1 年で 20% に引き下げられる。また日産 10 万バレルを超えればその 10% を処理する精油所を建設する。

その他に Continental Oil 社は石油化学、工業等の試験的操業を行なうために 20 万ドル支出する

▼ プラタミナ社と Mobiloil Indonesia 社が P・S 方式の契約——プラタミナ社は Mobiloil Indonesia 社と P・S 方式の契約に調印した。この契約によって Mobil Oil 社はスマトラの北東の海域 4 万平方キロメートルで採油操業を行なう。10 年後には 1 万 5000 平方キロメートル以下に縮小される。契約期間は 30 年で、最初の 6 年間に少なくとも 550 万ドル支出する。生産分与比率はプラタミナ社が 65%、Mobiloil Indonesia 社が 35% を取得する。

Mobiloil 社は契約の 30 日後に 50 万ドルのプラタミナ社の資料提供に対して支払う。120 日以内に日産 5 万バレルになれば 500 万ドル支払う。また日産 10 万バレルに達したならば 120 日以内に 500 万ドル支払う。営業費は生産の 40% に制限され後に 20% に削減される。借款利子は営業費に含まない。

また Mobiloil 社は取得分が日に 20 万バレルに達したらその 10% を処理する

インドネシア (10月)

精油所を建設する。

17日 ▼ スハルト大統領は視察のためにカリマンタンへ出発した。

▼ 大統領が総選挙について——スハルト大統領はカリマンタン訪問第1日目にポンティアナクでの大衆大会で、総選挙について次のように語った。「政府は総選挙を遂行するための準備を開始している」「総選挙は政治的、経済的安定が回復された時に行なわれる。」

▼ 海兵隊員処刑される——シンガポール政府は対決時代に逮捕したインドネシア海兵隊員2人を絞首刑に処した。

▼ シンガポール大使館襲撃される——ジャカルタのシンガポール大使館および他のシンガポールの公館が学生のデモに襲撃された。

▼ ASPAC 加盟について——チャリック、アリ国会委員会副議長はインドネシアのASPAC (アジア太平洋閣僚会議) 加盟に反対した。

▼ ドイツの援助協定調印——ドイツ開発貸付会社とインドネシア国立銀行との間に借款協定が調印された。借款供与額は1250万ドイツマルクで、これは1968年度のドイツの対インドネシア援助の一部である。

18日 ▼ 共産主義者、交番襲撃——東ジャワのルマシヤン県のドモヌルヨとプロノジウォの交番が最近共産主義者に襲撃され、襲撃したものは全員逮捕されたと、スボモサムシ警察長官 (元マラン102警察軍区司令官) が述べた。

▼ ジャカルタの物価——中央統計局によると今週のジャカルタの物価は前週に比して1.69%不落した。指数は516.69で、前週は525.55であった。また重要9品目の物価は次のとおりである。 (単位 ルピア)

米	(リットル)	34.00	灯	油(瓶)	4.20
塩	漬 魚(kg)	140.71	石	鹼(バー)	36.43
食	用 油(瓶)	64.29	下	級 綿 布(メートル)	96.07
砂	糖(kg)	59.72	粗	パティック(1枚)	350.00
塩	(塊)	7.50			

19日 ▼ インドネシア援助に対する日本の意向——IMF等が判断した対インドネシア援助額5億ドルについて、日本外務省筋は、その3分の1を負担することになるが海外経済協力基金、輸銀の資金繰りが不可能に近いという理由でプロジェクト援助の削減を主張することを内定した。

20日 ▼ 西イリアンに、オランダのニッケル鉱山——オランダのニッケル鉱山会社“Pacific Nikkel My”がインドネシア政府から西イリアンでニッケル鉱採掘の許

可を得た。

▼ 1969年度借款返済延期——インドネシアとフランス、西ドイツ、オーストラリア、アメリカ、イタリア、日本、イギリス、オランダ、スイスの債権国および世界銀行、IMF、OECDの間で行なわれたパリでの会議で、インドネシアの1969年度分1億ドルの債務返済を1973年以降に延期することに同意をみた。

日本は来年度末までに支払期限の来る対インドネシア債権660万ドルを3年据置後8年期限で、年利4%の条件で再融資する意向である。

21日 ▼ スラバヤで反華商デモ——シンガポール政府によるインドネシア海兵隊員の処刑に端を発する反華商デモが発生し、同市の目抜き通りの中国人系商店が放火されたり破壊された。デモ隊は大学生、高校生、中学生および青年で構成されていた。

▼ 国営企業を民間移管——フランス・セダ運輸相はスマランの運輸事務所と同省管轄下の国営企業を民間に移管することを計画していると述べた。しかし国有鉄道と郵便事業は移管しない。

▼ 債権国会議始まる——オランダのスケベニンゲンで、アメリカ、イギリス、日本、オランダ、イタリア、西ドイツ、フランス、ベルギー、オーストラリアからなる対インドネシア債権国会議が世銀、IMF、OECDなどの代表の出席を得て開催された。

▼ 合併事業の諮問——外国資本投資専門委員会は9月中に5件の合併事業計画を調査し、そのうちの3件に原則的な同意を与え、他の2件を再調査することにした。これら5件のプロジェクトは次のとおりである。

○ 洗剤工場プロジェクト。ジャカルタ。資本金100万ドルで Sheng Kee Enterprise Co., Ltd. と Hongkong and Tan Siong Kie 社は原則的に同意。

○ 林業プロジェクト。西カリマンタン。資本金100万ドルで、Simanggang Sawmill Co., Ltd. (マレーシア) と PT Muntilan は原則的に同意。

○ プレハブ住宅プロジェクト。ジャカルタ。資本金260万ドルで、International Housing Development Ltd. (シンガポール) と Inbumaco は原則的に同意。

○ Hevea crumb rubber プロジェクト。パレンバン。International Rubber Proccessing Coy (香港) と PT Suar Karya の資本金100万ドルの計画は再調査。

○ 化粧品、薬品工業プロジェクト。ジャカルタ。Alberto Culver, Canada

インドネシア (10月)

Ltd. (カナダ) と PT Abadi の25万ドルの計画は再調査。

▼ 9月中に認可された外国資本投資——工業相は9月中に7件のインドネシアへの外国資本投資を認可した。

合弁プロジェクト

○ Cannel Industries Ltd. (香港) と Jajasan Siliwangi の合弁で plyniny¹ chloride 工業。1968年9月12日に認可された。

○ Afno-Asia Ind Co., Ltd. (シンガポール) と Setyo Tirtoatmodjo の合弁でエナメル細工および金属細工工業。認可は1968年9月19日。

○ Trilane Equities Ltd. (アメリカ) と PT Upernas の合弁で海産物加工および缶詰工業。1968年9月19日に認可。

○ Interbeton NV (オランダ) と PT Keramika Indonesia の合弁で窯業。1968年9月19日に認可。

○ Kin Kwok Lacquer My Co. (香港) と Santi Trading Co. の合弁で塗料工業。1968年9月19日に認可。

直接投資プロジェクト

○ Sharkat Sri Kualuh が木板工業のプロジェクト。1968年9月19日に認可。

○ Associated International Traders が食品缶詰および瓶詰業。1968年9月19日に認可。

22日 ▼ 外相がシンガポール問題について——アダム・マリク外相は、シンガポール政府のインドネシア海兵隊員2人の処刑をめぐるインドネシア国民の対シンガポールの感情の悪化、過激な行動を十分理解していると国会で強調した。また政府がシンガポール問題について適切な対策をとることも強調した。

23日 ▼ DP による輸入規正——インドネシア国立銀行および関税局は、DP (補助外貨) 使用による輸入についての規正をした。

▼ 南カリマンタンの米事情——H・A・スレイマン南カリマンタン省知事は大統領への報告で南カリマンタンでは今年6万5000トンの米の余剰があり、その50%を近辺の地域に売却したと述べた。

▼ シンガポール問題について——ウトモスマトラ地方軍司令官 (少将) は、シンガポールのインドネシア海兵隊死刑執行が、インドネシア国民に不穏な行動をとらせるとともに、反社会的感情をひきおこすと北スマトラ回教徒学生ユニオンの執行部に述べた。

▼ 対シンガポール貿易削減——スハルト大統領はカリマンタンのバンジャルマ

シンで記者会見し、シンガポールによるインドネシア海兵隊員処刑に対する報復措置として、シンガポールとの通商関係を大幅削減することを示唆した。

▼ **大統領、シンガポールとの貿易について**——スハルト大統領は国民にインドネシアの輸出の65%が、何故にシンガポールを仲介しなければならないのかということを再考するよう呼びかけた。同大統領は、このことが旧英植民地を非常に利益させること、および何故にインドネシアがバイヤーの望んでいるように輸出を拡大できないのか理解できないと述べた。

▼ **債権国会議で5億ドル援助認められる**——日本、アメリカなど9カ国が出席して開かれたインドネシア債権国会議が閉会され、インドネシアが来年分として求めている5億ドルの援助要請を支持することを決めた。コミュニケによると、5億ドルの内訳は食糧援助1億3500万ドル、プロジェクト援助1億8000万ドル、商品援助1億2500万ドル、綿糸援助分6000万ドルである。なおこのうちアメリカが食糧援助分1億2000万ドルと綿糸援助分6000万ドルを供与するもようと伝えられている。

24日 ▼ **共産主義者逮捕**——マルクで共産主義者が少なくとも10人逮捕された。

▼ **シンガポール問題について各政治団体の要望**——軍部代表、ナフダトル・ウラマ党、PNI（インドネシア国民党）は22日の国会でのマリク外相のシンガポール問題についての発言について次のように論じた。

〈軍部〉 軍部代表のスポークスマンであるウイドヤ大佐は、政府が国民の満足できるような取扱をすることを確信していると述べた。またシンガポールのインドネシア海兵隊員の処刑は、インドネシアの新体制建設およびASEANを通じての地域協力を阻害する国際的反動勢力を背後に有していると述べた。

〈ナフダトル・ウラマ党〉 この問題についてスポークスマンのイムロン・ロシャディ氏はインドネシア政府が総合的な戦略と戦術をもって対処しなければならないと述べた。

〈国民党（PNI）〉 マリク外相の発言は国民の意見を反映していないが、しかし、同外相の弁明をさらに聴くつもりであると声明している。

25日 ▼ **西イリアン問題について**——スジャルウォ外相特別補佐官（西イリアン問題担当）は、チパヤン（ボゴールの近く）での西イリアン青年学生組織（P3 MIB）の第1回会議で、西イリアンでの自由選択投票の遂行以上に、その結果を実行することの方が重要であると述べた。また彼は、西イリアン出身のインドネシア国民の青年が西イリアンを開発するかたい決心をもっていることを指摘した。

インドネシア (10月)

▼ **西イリアンの森林開発投資**——西イリアン開発のための国連基金 (FUNDW I) は西イリアンの森林開発プロジェクトのための200万ドルの投資についての要望を示した。この要望は林業および木材生産についてのコンサルタントのS・D・リチャードソンに出された報告に含まれるものである。この要望によると、FUNDWIはこの200万ドルの3分の1とし、3分の1を林業に、割当て残りの3分の1をインドネシア政府に供与する。資本金は西イリアン林業開発会社にファイナンスされる。この会社の収益は上の三つの分割と同じように分配され、FUNDWIの取分は西イリアンの社会・教育開発に向けられ、民間人はその取分を本国に送金できる。

西イリアンの総面積4120万ヘクタールのうち2350万ヘクタールが熱帯森林で、現在は10万ヘクタールのみが生産的に利用されているだけであるが、65万ヘクタールの森林は利用可能で、約400万ヘクタールが潜在的に利用可能である。

現在商品となっている西イリアンの木材の種類は約40種で、将来90種ぐらいになる。FAOの計算によると1975年までに、先進国の発展途上国からの林業生産物の流通増大は年間約10億ドルになるという。それまでに、発展途上国は林業生産を30億ドル増大しようとしている。

林業は西イリアン住民に雇用の可能性を与えるが、同地方の人口過少は労働力不足をもたらす。また現住民の伝統的伐採権の保障、および補償が行なわれることを必要とする。

上の報告によるとインドネシア政府は西イリアン開発計画に原則的に同意している。西イリアン開発の総括的報告は1968年9月17日に提出されたものである。

▼ **シンガポール航路を停止**——インドネシアの国営海企業ペルニ社は3ヵ月前に始ったばかりのシンガポール—ジャカルタ間の輸送を停止した。一方シンガポールの海運会社も大型船舶をジャカルタ航路からバンコク、香港等に振り替えた。

26日 ▼ **外国援助について政府批判**——プランテーション協会は外国の援助に関して政府がプランテーションに与えられたクレジットのブローカーになっているとバンドンで行なわれた民間プランテーション経営者、農相および農林省スタッフとの会議で暗に抗議した。

スヘルラン農業局長によると、プランテーションへの外国クレジットはインドネシア国立銀行 (BNI) ユニットIVを通じて行なわれる。クレジット供与国から政府は年利3%で借入れ、据置期間10年、30年で返済する。BNIのユニットIVから各銀行は5%の利子、5年間据置、10年期限返済の条件で借入れ、最後にプラ

ンテーションは6～8%の利子、1～3年の据置、2～12年の返済期限で銀行から借り入れる。

スヘルラン農業局長は、プランテーションは上のような高利率、短据置期間の条件を受け入れられないと述べている。その理由には、プランテーションがリプラントの成果を得るのに長時間を必要とすることをあげている。

▼シンガポール寄港禁止撤回——マリク外相は、インドネシア船主協会によってとられたシンガポール寄港禁止の措置を撤回することを要請した。

- 27日 国内産業保護について——民族繊維業開発運動(GPSN)の執行部は、国内資本投資委員会とジャカルタで最初の会議をもち、現在の規正、政策が国内産業の大規模な発展にとって障害となると主張した。また民族産業プロジェクトは、保護規制がないために、その発展は小基模にとどまっていると述べ、さらに政府が外国資本に最高の便宜を提供していると指摘した。

また同会議に出席したインドネシア経済委員会の委員は現在の租税制度が民族産業にとって非常に負担となっていることを強調した。

- 28日 ▼ジャカルタで厳戒体勢——ジャカルタのグロドグ、パサル・バル、ジャティネガラの商業地域で、激しいデモに備えて軍隊および警察によって厳戒体勢がとられている。これらの地域の中国人商店はすべて閉店しており、また主要道路では軍隊による検問が行なわれている。

▼西イリアンで反乱者を殺す——東部ジャワのブラウイジャ大隊はL・マンダチャンに率いられる反乱グループの28人をランシキで殺したと司令部のスポークスマンが語った。また火器28件を押収し、29件の建造物をもやし、5ヘクタールのプランテーションを政府の支配下においた。今年10月までに2267人の反乱者が投降した。

- 29日 ▼共産党指導者処刑される——1965年の9・30事件に関与したかどで死刑判決を受けた共産党指導者が処刑された。処刑されたものは、スディスマン(元PKI中央委員会政治局員)、ニョノ(元PKI中央委員会政治局員、ジャカルタ支部議長)、ウィルヨ・マルトポ(PKIジョグジャカルタ支部議長)である。

▼ジャムビでデモ禁止——A・ムクティ、ジャムビ軍区司令官(中佐)は行動戦線12団体との協議の結果、いかなるデモンストレーションをも禁止することを決定した。

▼共産主義者、南スマトラで逮捕される——第6警察司令部の“Operations Merta”によって、100人の地下共産主義者がマルタプラ・オガン・コムリン・ウ

インドネシア (10月)

ルとその近辺で逮捕された。

▼ **バンコク銀行がインドネシアに融資**——タイ国のバンコク銀行がインドネシア政府に500万ドルのクレジットを供与することになった。このクレジットによってインドネシア政府はタイ国から3万5000トンのタイ米を購入する。

- 30日 ▼ **閣議で対シンガポール関係について討議**——閣議終了後、ブディアルジョ情報相は記者会見で、政府が主に貿易の面に対シンガポール関係についての新政策をとると述べた。またその政策は国内生産者を安閑とさせてはおかないものであること、インドネシアがシンガポールに敵対することを望んでいないこと等々を述べた。

▼ **シンガポール航路再開**——フランス・セダ運輸相はシンガポール向け船舶の出港に許可を与えた。

- 31日 **マラン、バンジュアングでデモを禁止**——東部ジャワのマランおよびバンジュアングで、いかなる口実のもとでも、デモンストレーションをすることが禁止された。

▼ **在郷軍人の50%が共産主義者**——最近の公式筋の発表によると、中部ジャワの在郷軍人の50%が共産主義者であるという理由で追放された。インドネシア在郷軍人会の中部ジャワ支部長であるスミトロ少佐は、中部ジャワの在郷軍人は約4万人であるとアンタラに述べた。

資 料

I 1968年度、インドネシアの輸出入

(News Bellettin 紙10月3日による)

1968年度1～8月までのインドネシアの輸出は、総額で5億8672万5000米ドルに達し、輸入は総額で4億9177万6000米ドルであった。これはインドネシアの1968年1～8度月の貿易収支が6494万9000ドルの黒字を示す。

スミトロ・ジョヨハディクスモ貿易相は記者会見で、1967年度1～8月の輸出総額5億3600万米ドルで、今年度同期間は前年度同期間に比して8.62%増加であると述べた。

1968年度1～8月のインドネシアの輸出は石油1億9682万9000米ドルおよび超過価格分9000万ドルを含んでいる。他の物資の輸出額は3億8989万6000米ドルである。

月別の輸出額は、1月に3127万2000米ドル、2月に3567万6000米ドル、3月に4090万7000米ドル、4月に3655万6000米ドル、5月に3994万3000米ドル、6月に3778万3000米ドル、8月に4463万9000米ドルである。

スミトロ貿易相は、1968年度1～7月までのL/C適用による輸入額が3億7921万6000米ドルで、8月の輸入額は5300万米ドルである。無為替輸入額は595万6000米ドルである。輸入総額は4億9177万6000ドルになる。輸入の詳細は次のとおりである。

I A 類	(米ドル)	(%)
1. 米	86,892,260.99	42.79
2. 肥 料	33,856,856.71	16.67
3. 小 麦	26,909,234.35	15.25
4. キャンブリック	17,197,307.06	8.47
5. 木 綿 糸	14,587,717.55	7.19
6. 木 綿	11,676,722.00	5.75
7. 紙	2,340,648.98	1.15
8. 血清およびワクチン	2,129,848.00	1.05
9. アスファルト	1,704,916.66	0.84
10. ズック靴, ファイバージュート糸	1,471,152.86	0.72
11. そ の 他	4,290,014.64	2.12
計	203,056,680.70	100.00

インドネシア (10月)

II B 類	(米ドル)	(%)
1. 標白, 非標白綿	10,347,252.39	9.11
2. G. T鉄 板	7,102,524.13	6.25
3. 医 薬 品	5,453,344.78	4.80
4. ラジオ, テレビ, 電話器	4,648,562.04	4.09
5. シャーシーおよびその部品	3,140,353.77	2.77
6. セ メ ン ト	3,131,354.23	2.76
7. タ バ コ	2,955,005.68	2.60
8. 絹 織 糸	2,783,879.30	2.45
9. エンジンオイル	2,481,716.72	2.19
10. そ の 他	68,639,744.72	60.45
計	113,553,444.54	100.00

III C 類		
1. 衣服用合成絹, レーヨン	33,584,170.17	60.27
2. 丁 子	7,889,709.31	14.16
3. 金, 銀, プラチナ	6,532,596.62	11.72
4. 染 料	1,894,055.22	3.40
5. 巻煙草用紙	1,574,837.07	2.83
6. 板 ガ ラ ス	688,653.57	1.24
7. 新聞用紙以外の紙	633,420.57	1.13
8. 項目外のその他紙	562,264.55	1.01
9. メタル製の鍵・錠	501,956.26	0.90
10. Mony for tertilescreen printing	473,741.80	0.85
11. そ の 他	1,389,594.05	2.49
計	55,725,002.16	100.00

IV A, BおよびCを除く項目

1. モーターサイクル, および半製品	1,150,978.57	16.73
2. 灯 油	537,000.00	7.80
3. タイヤおよび絹リボン	474,983.14	6.89
4. 板 ガ ラ ス	354,832.72	5.16
5. Iule	324,223.27	4.71
6. 外科用器材	304,392.10	4.42

インドネシア (10月)

7. 砂 糖	227,487.84	3.30
8. ズ ッ ク 靴	224,896.93	3.27
9. 自 転 車 部 品	160,853.84	2.34
10. Laquered sheets	124,041.72	1.80
11. そ の 他	2,998,485.91	43.58
計	6,881,176.04	100.00
総 計	379,216,303.44	

II 外 貨 収 支

(News Bulletin 10月14日による)

1968年9月までの政府の外貨収入は4億3330万ドルで、1967年1年間4億4830万ドル収入とほとんど同じである。外貨支出は今年9月までに4億5470万ドルで1967年1年間の外貨支出は4億7200万ドルである。1968年第1四半期の収支は8500万ドルの赤字で、第2四半期には1350万ドルの赤字で第3四半期には50万ドルの赤字であった。9月までの月別の収支は次のとおりである。

(単位 100万ドル)

月 別	収 入	支 出	月 別	収 入	支 出
1 月	43.8	45.8	6 月	34.8	41.6
2 月	37.1	43.6	7 月	68.0	56.9
3 月	66.8	66.7	8 月	53.5	58.0
4 月	43.3	50.3	9 月	24.0	30.1
5 月	62.0	61.7	計	433.5	454.7

インドネシア

11月の動向

今月も共産主義者の逮捕が行なわれている。アンタラ通信の*News Bulletin*によると、バンカ島で22人、ジャカルタ近くのタンジュンプリオクで5人の共産主義者が逮捕された。南スマトラのランポンでは7月以降に1900人が逮捕されたとのことである。また、ヘンク・グェント・ジャカルタ副知事は、共産主義者の文化組織の指導者であるとしてその地位を追われ、軍関係ではスガンダ・サブトラ少佐（ジャカルタ軍区司令部参謀）が逮捕された。政府機関では、ワルダナ蔵相は大蔵省内の破壊分子の追放を約束し、ナスチオン暫定国民協議会議長が政府高官による破壊活動を指摘しているように、現政府内にもなお反政府的グループが存在しているとおもわれる。現政府はこれらの反政府勢力を封じるために、スカルノ元大統領個人の処遇を決定しなければならぬ事態にまで追い込まれてきている。

スカルノ元大統領の処遇については、一方で、「スカルノを国民的英雄か反逆者であるかを決定すべきである」（国民防衛機関＝LEMHANASの主張）とか、「英雄とか反逆者であるとかを問題にせず、スカルノをすぐに軍事裁判にかけろべきである」（アドナン・ブジュン・ナスチオン法律家行動戦線議長）などの主張がみられる。これに対し他方では、シャフルディン・プラウィラネガラ回教経営者協会会長（スカルノ時代に禁止されたマシュミ党の指導者）は、スカルノが裁判にかけられた時、もしスカルノが9・30事件に直接関係していないならば、スカルノを弁護すると述べた。また同氏はスカルノを裁判にかけろよりも国外に追放した方がよいと主張している。

また、インドネシア回教党（PMI）は、その幹部選出のことで政府と対立している。同党は本年2月に結成されるときに、スハルト大統領に対して元マシュミ党員を幹部にしないと約束していると伝えられている。しかし今月選出されたモハメド・ロエム委員長をはじめ、アンワル・ハルヨノ氏、ファキン・ウスマン氏らは元マシュミ党の有力党員である。政府はすぐに、今回

選出された PMI 幹部を認めない態度に出たが、ハッタ元副大統領は、政党は政府から独立した存在であるべきであるとし、スハルト現政権の干渉を非難した。政府はいまのところ強硬な態度を変更しておらず、むしろ、回教系政党を統合しようとして干渉を強めている。

こうした現政権の動きにあって、ハッタ元副大統領をはじめとして各方面から民主主義と政治的自由を求める声があがっている。このような政府に対する批判は、行きすぎた共産党対策をつづける現政府に反省を求めているものといえる。

経済面では、政府は援助や外資導入によって経済開発に努力している。その効果が全面的には表われてはいないが、一部では商品援助、財政収支均衡化の努力などによって、激しい物価騰貴は一応おさまっている。米価を例にとってみれば、11月5日に玄米1リットル33.5ルピアで、10月平均34.15ルピア、9月平均38ルピアとともに、今年2月の53.38ルピアからみれば大幅の下落となっている (*Business News* 11月5日号)。しかし、バティック産業の中心地である西部ジャワでは、バティック産業の75%が操業を中止している。これは原料のキャンブリック輸入が制限され、原料面からのコスト高や、代替商品に対する競争力の弱さなどによるものと思われる。このバティック産業にみられるような、国内産業の不振をもたらしている政府の経済政策は、スマルトヨ・インドネシア農民運動(GTI)議長からは「経済的自由を制限している」と批判されている。

政府は、国内ゴム産業の振興と、シンガポールに依存する輸出構造からの脱却を目的とする政策の一環として、下等ゴムの輸出を禁止した。この措置について北スマトラの民族企業家行動戦線(KAPNI)は、下等ゴム輸出は船舶輸送費が割高であり、輸出禁止が貿易外の支払外貨を節約することになるという立場から政府を支持している。ところが、この措置に反して、スマトラのジャムビ地方政府は下等ゴムの輸出を許可した。しかし、これはすぐに中央政府によって禁止された。同地方周辺には小ゴム園経営者の下等ゴム・ストック1万7千トンがあり、下等ゴム輸出禁止は同地方の経済に大きな打撃を与えている。なお、輸出禁止にともなってゴム価格も、1キンタルあたり1万1千ルピアから1万ルピアに下落した。

日 誌

- 1 日 ▼ スラウェシのルウクで軍人がデモ——中部スラウェシのルウクで、数小隊の軍人が食糧問題で、行政当局の前でデモを行なった。またそれに呼応して同地の行動戦線もデモを行ない、行政改革を要求した。

▼ ジャカルタで商店の登録——ジャカルタ市では、11月と12月中に、5ヵ年計画を成功させるための市当局の第1施策として、商店の登録を遂行することが決定された。

▼ マレーシアとの農業協力を推進——インドネシアとマレーシアの農相は、両国が農業協力を推進するとの共同声明を行なった。

- 2 日 ▼ マレーシアとの国境通過点設置——マレーシアとインドネシアは、国境通過点を10ヵ所設置することに同意した。これは昨年5月の国境協定に基づくものである。11月26日からは、国境地帯の住民は、30日間以内の越境を幾度でも許される。

▼ シンガポール航路再開——政府はインドネシア船がシンガポール航路に再び就航することを命じた。

- 3 日 ▼ 第2軍区参謀長にタンブナン大佐任命

- 4 日 ▼ バンカ島で22人の共産主義者が軍当局により逮捕

▼ オランダの新大使スケルトオン氏がインドネシアに着任した。

- 5 日 ▼ 南ベトナム解放戦線代表がマリク外相を訪問——インドネシア駐在の南ベトナム解放民族戦線代表のフィン・バン・ギア氏が、アダム・マリク外相を訪問した。外相は記者会見で、アメリカの北爆停止は南ベトナム解放民族戦線の勝利とみなされると述べた。

▼ ジャムビで灯油が高騰——ジャムビでは灯油価格が1リットル15ルピアになった。*Antara*によるとこの高騰は、ココナツ油の小生産者が壊滅して、1kgあたり90ルピアに騰貴した結果という。

▼ 労働大臣、組織について語る——ムルサリン労働大臣はジョグジャカルタで行なわれた、地方労働組織の会合で、組織間の抗争を避けるために、労働者の組織を1本化する必要があると述べた。

▼ ベラワンとベナンの間にフェリー開通——スマトラのベラワンとマレーシアのペナン間に今月中にフェリーボートが開通する見込み。所要時間は3~4時間。

インドネシア (11月)

▼ ジャカルタの物価指数——貿易省はジャカルタの重要9品目物価指数を発表した。

	1967年		1968年	
	平均価格	指数	平均価格	指数
1月	131.93(ルピア)	100	604.07(ルピア)	100
2月	163.72	124	766.28	117
3月	166.88	126	646.70	107
4月	158.07	120	543.21	90
5月	146.65	111	545.70	90
6月	156.20	118	547.85	91
7月	159.73	121	574.78	95
8月	182.08	138	565.41	94
9月	233.65	177	534.29	88
10月	281.50	213	519.35	86
11月	348.17*	291*		
12月	372.09	282		

なお商品62品目の物価指数は次のとおりである。(1967年9月=100)

	1967年			1968年			
	指数	対前月 比変動	前年度 同期比	指数	対前月 比変動	前年度 同期比	
1968 1月	395	40%	9%	7月	475	4%	2%
2月	432	9	19	8月	492	4	5
3月	445	3	4	9月	493	0.2	10
4月	419	-6	0.6	10月	487	-1.2	7
5月	444	6	-0.2	11月	—	—	21
6月	455	3	3	12月	—	—	-1.6

* 原文のまま

6日 ▼ 外国為替銀行の輸入信用供与を許可——インドネシア国立銀行 Unit I は、11月5日から、外為銀行がアメリカを除くクレジット供与国からの輸入に信用供与することを許可した。輸入の前払いファイナンスのための信用は、開設されたL/Cをベースにした商品の入港まで有効である。輸入業者は商品入港後2ヵ月以内に信用を返済しなければならない。

▼ リアウ地方へのフランスの投資——Claude Cheysson フランス大使は、リアウ(スマトラ)地方の林業へのフランスの投資額が500万ドルに達し、将来は1千

万ドルに達するだろうと述べた。現在同地方でフランス4企業が営業しており、従業員は500人でほとんどがインドネシア人である。内90%がリアウ出身者で、近いうちに従業員数は千人になる見込み。同大使によれば1969年にフランスの企業はヨーロッパに25万立方メートルの木材を直接輸出する計画である。

- 7 日 ▼ 二重国籍法廃止——インドネシア政府は中国・インドネシア二重国籍協定(1958年法律第2号)を廃止する法案を提出し、国会の“B”(法律および内務関係)を通過させた。

▼ 情報将校西イリアンへ——バンドン情報大学卒業の情報将校42人(うち3人は女性)が、自由選択投票準備のため、志願で西イリアンへ行くことになった。

▼ 農相が FAO 事業の失敗について述べる——バンコクで開かれた FAO 会議で、ハディウィジャヤ農相は、FAO のインドネシアでの事業が失敗であったと述べ FAO の改組を要請した。なお A. H. Boerma FAO 事務局長は政府の招待でインドネシアを訪問することになった。

▼ 国連機関の使節団来訪——UNCTAD, GATT, ECAFE, UNIDO の各代表が、追加援助供与に関する経済状況調査のため、インドネシアを訪問した。

- 8 日 ▼ フィンランドと経済協力——工業省によるとインドネシア訪問中のフィンランド経済使節団は製紙、林業部門で合弁事業を行なうことを約束した。

▼ レジナルド・スワルツ、オーストラリア運輸相がインドネシアを来訪した。

▼ ナスチオン將軍破壊活動について述べる——ナスチオン暫定国民協議会議長は、南スラウェシ地方の暫定国民協議会で、破壊活動に対する闘いは政府高官の中から始めなければならない。政府高官で破壊活動とおもわれることをしたものがいるが、現在のところ、証拠が明らかでないのでその氏名を明かにすることはできない、と述べた。

▼ PGRS の指導者射殺——サラワク共産主義者革命運動(PGRS)の指導者の1人であるリム・A・リムがシリワンギ310大隊隊員によって現地で射殺された。

▼ 元検事総長拘留——軍事警察筋によるとインドネシア国軍はスタルディオ元検事総長(准将)を拘留し、スカルノ元大統領との関係を査問中である。スタルディオ准将はスカルノ時代は軍事警察長官の地位にあり、在職中に反共的新聞を禁止している。同筋によると、さらに2名が、スカルノ元大統領との関係を追求されている。

▼ 中央銀行法成立——中央銀行法が国会を通過したことにより、1965年の大統領令 No. 8, 9, 10, 11, 13, 16, 17, 18 の各号は自動的に廃棄された。同法に

インドネシア (11月)

よると中央銀行はインドネシア銀行と呼ばれ、当初資本金10億ルピアで、増資は国会の承認を必要とする。

▼ 本年度上半期の輸出——中央統計局によると、本年度1～6月の輸出は3億3390万ドルで、前年同期に比べ2360万ドル上回る。このうち(カッコ内は前年同期)農産物は1億3020万ドル(1億1154万ドル)で、エステートゴム3130万ドル、小農園ゴム5280万ドル、コプラ1450万ドル(1330万ドル)、茶800万ドル(490万ドル)である。石油2億0370万ドル(1億9390万ドル)である。

▼ 西ドイツ、インドネシア両国政府投資保証協定を締結。

▼ チェコとの貿易——チェコ大使館の Kralik 商務官はインドネシアとチェコの貿易について次のように述べた。インドネシアのチェコへの輸出は1967年度340万ドル、輸入100万ドルで、1968年度には輸出400万ドル、輸入100万ドルになると見込まれる。チェコの貿易関係者は対インドネシア輸出が不利なので、あまり乗気でない。

なお1968年9月に3200万ドルのクレジット返済協定が結ばれ、同協定によると返済は68年7月から始められることになっているが、返済はいまだに実行されていない。

9日 ▼ ナスチオン暫定国民協議会議長西イリアンに到着。

▼ ガルーダ航空でさらに解雇——ガルーダ航空労働組合のスパルト書記長はさらに2千人が解雇されようとしていることを明らかにした。同組合は労働者の解雇を避けるために、1000万ドルのプロジェクトの実行を要求している。

▼ インドネシア駐在の西山大使更迭

▼ 対ソ連関係——マリク外相はマックス・マラミスソ連大使と会談した後、記者会見して、インドネシアは自由で行動的な外交政策を堅持し、東ヨーロッパ諸国との友好関係を維持すると述べた。

また現在ソ連に350人のインドネシア人学生が在留し、うち150人が9.30事件関係者で、そのパスポートは無効とされている。

10日 ▼ パティック産業の崩壊——西部ジャワの主要パティック工業地(タシクマラヤとティアミス)の75%は、資本不足で操業を停止している。さらにこのパティック産業停滞の原因に、生産費の高騰と大衆の購買力の低下があげられている。

▼ 下等ゴム輸出禁止への反応——ジャムビの輸出業者は、11月5日の貿易相決定による下等ゴム輸出禁止を時期尚早として、困惑の色を示している。

▼ 住友商事が資本進出——住友商事はインドネシアの農業開発に協力すること

になり、近く日本政府に対し資本進出の認可を申請する。計画によると、インドネシアのカピン社と協力して、ジャカルタの東8キロのクラワン地区の荒地10万ヘクタールを水田化する。

11日 ▼ **国防大学総長交替**——インドネシア国防大学総長ラフマト・スモンカル海軍中將は退き、代ってストボ空軍中將が就任した。

▼ チプリルのクバヨランラマにある石油・天然ガス研究所(Lamigas)の新所長にシャリフ・A・ルービス氏が任命された。

▼ **大統領、経済問題で演説**——スハルト大統領は、国民協力運動の大会で、次のように述べた。

インドネシアの経済は決して自由主義体制にはならない。憲法は経済的民主主義を達成すべきことを強調している。経済的民主主義とは国民の福祉を意味し、個人の利益が優先されることではない。外国からの借款、援助は国民経済を活気づけるための道具にすぎない。全面的な発展計画は国民自身の能力で行なわれるべきだ。

▼ **イギリスの援助協定調印**——インドネシア、イギリス両国政府は80万ポンド(192万ドル)のクレジット援助協定に調印した。借款は英国からのBEのAとBリストの商品購入に当てられ、条件は1968年当初の150万ポンド借款と同じく、無利子、7年間据置、25年返済である。

12日 ▼ **政府、インドネシア回教党指導者を否認**——最近東部ジャワのマランで行なわれたインドネシア回教党(2月に結党)の大会で選出された委員長モハメド・ロエムをはじめアンワル・ハルヨノ、ファキン・ウスマンなどの指導者は、1957年のスマトラ反乱に関係したマシュミ党(1960年に禁止)員であったという理由で、政府は彼等指導者を認めないと発表した。

▼ **情報相が自由選択投票について**——西イリアン視察旅行中の情報相ブディアルジョ空軍少將は次のように述べた。

西イリアンでの自由選択投票の遂行は、名誉ある国家として、国際協定を守ることの形式である。重要なことは投票の遂行ではなく、西イリアンの開発を加速化する努力である。

13日 ▼ **ガルーダ航空労働組合、賃上げ要求**——ガルーダ航空労働組合は、最近3千人が解雇されたため労働が強化されたという理由で、50%の賃上げを要求した。同労組は賃上げは最近の合理化によってガルーダ航空の月当り収益が1400万ルピア増大しているの、困難ではないと主張している。

インドネシア (11月)

▼ **日本・インドネシア航空交渉合意**——8日から東京で開かれていた航空交渉は、(1)日本航空およびガルーダ航空の東京＝ジャカルタ間の運行便数(現在週3便)を来年から増加し、(2)インドネシア側路線の寄港地に台北を追加することで合意に達した。

14日 ▼ **大統領、警察へ指示**——スハルト大統領はスカブミで行なわれた警察将校協会会議あてのメッセージで、来年から始まる5ヵ年計画の遂行を妨害するものに断固とした処置をとるように指示した。

▼ **回教徒の抬頭**——シャフルディン・プラウィラネガラ回教経営者協会会長は同協会の北スマトラ支部開所式で次のように述べた。

最近の回教徒の抬頭は、政府や政府機関でよい地位を得ようとする権勢欲から、大統領に取り入ろうとすることにもとづき、神に敬虔であらうとする態度にもとづくものではない。

▼ **西イリアンでピラ撒き**——サダル作戦第1本部は飛行機で、西イリアンの“鳥の頭”の形をした、地域の暴徒に投降を呼びかけるピラを撒いた。

15日 ▼ **中国が批判**——政府がインドネシア・中国二重国籍法を廃止しようとしていることを中国新華社は批判した。

▼ **農相、FAOの失敗を否定**——ハディウジャヤ農相は13日の *Warta Berita* 紙に掲載された農相の「FAO はインドネシアで失敗した」という発言の記事を否定して、「過去には、部分的な FAO 援助の失敗があったが、現在は成功している」と述べた。

▼ **香港への輸出**——本年9月のインドネシアの農産物以外の製品の香港への輸出は445万9247香港ドルで、インドネシアの香港への全輸出の48%になる。本年1～9月のインドネシアの農産物以外の製品の輸出は3718万7538万香港ドルで、香港への輸出の50%である。なお9月の輸出のうち89% (403万7640香港ドル) がヘアウィッグである。

16日 ▼ **共産党指導者に死刑判決**——マカッサル(南スラウェシ)で裁判にかけられていた共産党指導者マルクス・ギロト(別名マルティヌス、オー・ファ、チアン)は、共産党の復活を指導した罪で死刑を判決された。

▼ **GTI 議長政府の政策を批判**——スマルトヨ中央インドネシア農民運動(GTI)議長は11月13日～16日にリンガルジャティで行なわれた GTI 大会の後で、政府の政策を次のように批判した。

現在の政策は経済の停滞と後退を引き起している。政治的自由の制限は開発の

ための社会政治的諸力にとって邪魔である。政治的経済的に一層自由な活動を許すことによって、開発計画を推進するため、ダイナミックな政策をとるべきである。5カ年計画遂行のために、政府は特に農民に刺激を与えるべきである。

▼ **南スマトラでの共産主義者逮捕**——ジュアルサ南スマトラ軍司令官(准将)は、本年7月以降南スマトラで逮捕した共産主義者は1425人に達すると述べた。

▼ **大統領、労働発揚を求める**——スハルト大統領は、中部ジャワのプカロンガンにおけるインドネシア回教青年連盟大会あてのメッセージで、5カ年計画の最大の成果を得るために、国民の労働を強化し発揚させる全体的なマネジメントが必要であると強調した。

▼ **回教徒の割合**——ハッタ元副大統領は、国民の90%が回教徒であるという説を否定し、回教徒の割合は60%であり、回教徒をよそおう共産主義者が存在すると述べた。

▼ **新カナダ大使を承認**——インドネシア政府は新カナダ大使アルフレッド・バイク・パイソネット氏を承認した。

▼ **イギリスの経済使節団**——コン・オネイル氏を団長とする18人のイギリスの経済使節団がジャカルタに到着した。

▼ **外国援助活用について批判**——プラウィラネガラ回教経営者協会会長は政府の外国援助活用政策を批判し、援助は消費財輸入に利用されるべきでなく、開発目的に活用されるべきであると述べた。

17日 ▼ **ハッタ元副大統領、回教党問題で批判**——ハッタ元副大統領はインドネシア回教党の新たに選出された指導者が、政府に拒否されたことについてアンタラとの記者会見で次のように述べた。

私たちは現在、民主主義国家にいるのではない。民主主義国では、政党は政府から独立すべきである。もしインドネシアが完全な民主主義国ならば、スハルト大統領は政党内部のことに干渉しないだろう。

▼ **共産党員逮捕**——タンジュン・プリオクで、地区共産党指導者5人が逮捕された。

18日 ▼ **1969年度の米輸入計画**——アフマド・ティルトスディオ食糧庁長官(少将)は1969年度の未輸入計画は75万トンで、うち30万トンをアメリカからPL480によって輸入する予定であると述べた。

▼ **ゴム産業政策について要望**——南スマトラ行動戦線の代表はスミトロ貿易相を訪問、次のように要望した。

インドネシア (11月)

南スマトラ住民は、シンガポールの非友好的態度に対して政府がとってきたゴム政策を支持する。ゴムの小生産者はこれまで10%の利潤しか得ていないので、政府および地方行政府は直ちにゴムの小生産者の障害を除去する効果的なゴム産業政策を行なうべきだ。政府はゴムのリプラントと品質改善のために資金を交付すべきだ。

▼ **丸紅飯田、自転車組立工場建設**——丸紅飯田はジャカルタで合弁により自転車組立工場建設を計画中である。月産2千～3千台、目標は1万台。

19日 ▼ **元マシュミ党指導者引退**——シャフルディン・プラウウィラネガラ氏は政界から引退し、現在禁止されているマシュミ党が復活してもその指導者にならないと語った。

▼ **大蔵省のレッドページ**——アリ・ワルダナ蔵相は、ジャカルタ大学生行動戦線の会議で、大蔵省内の共産主義分子を追放することを約束した。

▼ **スカルノ元大統領の処遇**——アドナン・ブジュン・ナスチオン法律家行動戦線(KASI)議長は、スカルノ元大統領が反逆者か国民的英雄かを決定すべきだという国民防衛機関(LEMHANAS)の考えを次のように評した。

LEMHANASの考えは国民に驚きを与えている。国民は国家が旧体制の残存分子およびスカルノ派を追い落そうとしている時にあたってLEMHANASの意図を疑問視している。スカルノ元大統領についての評価は歴史が決定するから、スカルノが国民的英雄が反逆者かを考慮する必要はない。現在なすべきことはスカルノを裁判にかけることである。

▼ **公共行政研究所に諮問委員会を設置**——スハルト大統領は大統領令No. 306/1968によって公共行政研究所所長の諮問機関設立を決定した。委員は内務、大蔵、教育文化、労働、行政管理担当の国務、各省大臣、内閣官房長官、および国家企画院総裁からなる。委員長はこの中から選出される。

▼ **JPIDは共産党の冰山戦術**——アミル・マフマド第5軍管区司令官(少将)は政党、大衆団体、および行動戦線の各代表に訓辞した。

いかなる団体も共産党のように国軍を破壊してはならない。共産党は地下活動を行なうだけの潜在力を有している。現在共産党は「冰山」戦術をとっている。冰山戦術とは一部分が合法的に表面にでて、大部分が地下に潜行することである。イスラミック教育財団(JPID)は共産党の道具であり、その幹部が軍人であることは皮肉なことである。

▼ **西イリアン反乱分子投降**——陸軍中央情報部の発表によると、西イリアンの

バンシキ、ウェイトピ、イスロディで、反乱者マンダチャンの部下1406人が政府側に投降した。マンダチャンの部下は約4千人と推定されている。

▼ 国会議員がスト禁止令の廃止を主張——モハメド・ジャシム（ナフダトルウラマ党）トウフィク・チョクロアミノト（統一回教党）A.D シレガル（職能グループ）H・ムルタジビスリ（ナフダトルウラマ党）の4人は通常国会開催を前にして、ストライキ禁止令が、民主主義と労働者の基本的権利に反するので、もはや正当化しえないと述べた。

▼ クリスチャンの教師300人解雇される——北スマトラで300人のクリスチャンの小・中学校教師が、共産党のシンパであるという理由で解雇された。解雇はジャカルタの基礎教育局長によって指示された。しかし、地方軍による調査の結果共産党に関係なしとして復職が認められた。

▼ 郵便事業民間に移行せず——ルクミン・アディウィナタ郵便・手形交換公社社長は、同社は民間事業に移行されないと述べた。また国営企業は合理化によって従業員を解雇しないが、9.30事件に直接・間接に関係したものは解雇する。郵便手形交換公社では1万5千人の従業員のうち、3千人が解雇された。

21日 ▼ 共産党員逮捕——ジャカルタ軍司令部の発表によると、同市で共産党員12人が逮捕された。

▼ PGRS 指導者逮捕される——サラワク人民解放組織の指導者の1人Yap Chan Ho はシリワンギ師団310特別電撃隊に逮捕された。

▼ 中国代表権問題——インドネシアは国連中国代表権問題の投票に棄権した。

▼ 下等ゴム輸出禁止への反響——ジャムビの民間行政府のA・ワルブ・ナスチオン代表は、国会の第4～6委員会の公聴会で、下等ゴム輸出禁止の同地方への影響について次のように述べた。

下等ゴム輸出禁止によって、ジャムビの輸出の31.5%が影響を受けた。禁止令が布告された時に、ジャムビ港では下等ゴム8400トンが輸出のためにL/Cを開設された。この他にジャムビ近辺に1万7千トンの小ゴム生産者のストックがある。R.M.ヌル・アドマディプラタ知事代行は禁止令に反して、大幅な外貨収入の損失を避けるために、下等ゴム輸出継続を命じた。ゴム価格はキンタルあたり1万1千ルピアから1万ルピアに下落した。

貿易相は聴取後ただちにジャムビ知事代行の命令を撤回し、輸出を中止した。

22日 ▼ 中国人問題——北スマトラ省庁は、昨年アチエ省より避難してきた中国人6千人が生産的活動に従事することを拒否したと発表した。北スマトラ省庁は中

インドネシア (11月)

中央政府が即座に中国人問題に対処するよう要請したが、中央からの解答はない。

▼ **アメリカのインドネシア大使館付武官任命**——上記大使館付武官にスマジ東ジャワ第IV空軍区司令部参謀長が任命された。

▼ **米価下落を阻止**——アフマド・ティルトスディオ食糧庁長官は記者会見で、現在低米価によって農民（人口の70%）が困窮しているので政府は米価を上昇させ、さらに米価低落するのを阻止しなければならないと述べた。

▼ **世銀の貸付**——ウィリアム・ディアモンド世界銀行開発金融会社局局長は、世銀の貸付は民間銀行に限られると語った。

23日 ▼ **中国代表権投票に棄権の理由**——アダム・マリク外相は、インドネシアが中国代表権の投票に棄権した理由に、インドネシアが「一つの中国」政策をとっており、インドネシアと中華民国は最近友好関係を深め、中華人民共和国との関係が9.30事件以来悪化していることをあげた。

▼ **西イリアン地方議会、活動停止**——西イリアン地方議会は、18人の議員が議会出席を拒否する声明を出したために、活動を停止した。声明は、現在の議員構成では議会内での対立が激しく、円滑な審議が出来ない。中央政府は即座に地方議会を改組すべきであると述べている。

▼ **PWI でページ**——PWI（インドネシア・ジャーナリスト協会）は会員中から、9.30事件に関係したものの追放を進めている。

▼ **パニュマスにアジア開銀援助**——パニュマス市（中部ジャワ）は灌漑施設復旧のためアジア開銀から90万米ドルの融資を受ける。

24日 ▼ **日本の自動車会社進出を計画**——日本の自動車各社はインドネシア進出の競争を始めている。トヨタ自動車は100万ドル（トヨタ90%、現地資本10%）で月産300台の乗用車、トラック組立工場建設を計画。同社はすでに、政府の非公式な認可を得ている。車種はコロナとカローラ。日産自動車は合弁事業設立の目的で、インドネシア政府に専門家を派遣した。三菱重工業といわず自動車は共同でトラックとジープの組立てを計画。

25日 ▼ **ジャカルタ市副知事解任**——ヘンク・グアント、ジャカルタ副知事（元同市知事）は共産主義者の文化組織の指導者であることが判明、解任された。

▼ **国連に西イリアン独立運動で要請**——ニコラス・ジョーウ（西イリアン自由委員会委員長）は国連を訪問し、国際機関が彼の西イリアン独立運動の説明を聴くように要望し、先週ウ・タント国連事務総長にはすでに先週、西イリアンのパプア人のおかれている状況は緊急に解決されなければならないと訴えた。同氏は

インドネシア政府が西イリアン人の表現の自由を妨げていると述べている。

▼ **東カリマンタンで共産主義者逮捕**——東カのママリダで、235人の元共産黨員および元Gerwani (インドネシア共産党婦人戦線) 会員が逮捕された。

▼ **経済社会理事国に当選**——国連総会本会議は経済社会理事国フィリピンの後任選挙を行ない、インドネシアが2回目の投票で当選した。

▼ **マレーシア漁船のインドネシア領海操業**——マレーシアのムアルの地方議員によると、マレーシアの漁船で、インドネシアから特別許可証を交付されたものはインドネシア領海で操業できることになった。また両国は近く漁業に関する共同委員会を設立する。

26日 ▼ **新西部ジャワ省副知事**——スマルマン内務相は西ジャワ省副知事にラデン・マフマド・ナスリ退役大佐 (47才) を任命した。

▼ **西イリアンでは開発が重要**——中部ジャワ訪問中の西イリアンの部族長クレメンス・キリワイブ氏は、「西イリアンで重要なことは自由選択投票の実行ではなく、開発である」と述べた。

▼ **西イリアンへ教師派遣**——約100人の小・中・高等学校の教師が志願して西イリアンに出発した。

▼ **総選挙法について**——インドネシア国民党は、国会指導者がスノアジ法相を訪問して、総選挙法、国民協議会法・国民協議会・国会・地方議会法3法の審議開始を要請すべきであると主張した。

▼ **日本のイ大使決まる**——日本政府はインドネシア駐在大使に八木正男前駐ハンガリー大使をあてることを決定した。

27日 ▼ **軍将校逮捕**——ジャカルタ第V軍区司令部のスガンダ・サプトラ参謀 (少佐) は9.30事件に関係したという理由で逮捕され、その職を解かれた。

28日 ▼ **スカルノ元大統領処遇について**——スカルノ時代に禁止されたマシュミ党の指導者の1人であったシャフルディン・プラウィラネガラ氏は次のように述べた。

もしスカルノが共産党の成長するのを援助しただけで、スカルノが裁判にかけられるならばスカルノを弁護する。もしスカルノが9.30事件を直接に命じたならば弁護しない。スカルノを裁判にかけるよりも、むしろ国外に追放したほうがよい。

29日 ▼ **共産主義者の逮捕**——A・サユティ少佐はハルソノ・チョクロアミノト国務相に、中央ランボン (スマトラ) で、これまでに1800人の共産主義者を逮捕したと報告した。

インドネシア (11月)

▼ ジャカルタの物価微騰——ジャカルタの重要9品目物価指数は520.39で先週の519.17に比して1.14%上昇した。9品目の価格は次のとおりである。

(単位 ルピア)

米 (リットル)	33.50	灯油 (瓶)	4.20
塩漬魚 (kg)	153.57	石鹼 (バー)	39.36
食用油 (瓶)	72.86	織布 (メートル)	100.00
砂糖 (kg)	65.00	粗バティック (着分)	400.00
塩 (塊)	7.50		

▼ KAPNI 下等ゴム輸出禁止で声明——北スマトラの民族企業家行動戦線 (KAPNI) は下等ゴム輸入禁止について次の声明を出した。

輸出禁止は小ゴム生産者の資金繰りを困難にしない。損害を受けるものは、輸出することによって ADO (自動外貨割当制度) を通じて外貨を取得する企業家グループである。純度35%の濡ゴムの輸出の船賃は100%純度のゴムと同額であるために、インドネシアは実際に下等ゴム輸出によって損をしている。

▼ 5カ年計画の財源——ウィジョヨ・ニティサストロ国家企画院総裁は5カ年計画の財源について次のように語った。

財源は2210億ルピアあり、開発予算1180億ルピアを上回る。しかし経済部門全体に必要な資金は2210億ルピアでは不足である。1969-1970年の国家歳入は2280億ルピア、1973-1974年の歳入は4200億ルピアと見積もられている。歳入は支出に見合うことができないうので政府貯蓄を10から15%に引き上げられる。

また、1969-1970年の総輸出額は7億8000万ルピアで、総輸入額は9億0900万ルピアで、1億2900万ルピアの赤字が見込まれている。貿易外収支の赤字2億6230万ルピアと合すると赤字総額は3億9130万ルピアである。インドネシアの諸外国への債務返済が繰延べ出来れば、この赤字幅は削減できる。

▼ 東棉が繊維の合弁会社——東洋棉花は鐘淵紡績と共同で、インドネシアに合弁会社を設立する計画を進めていたが、インドネシア政府とほぼ合意に達した。これが実現するとインドネシアでの繊維合弁企業では第1号となる。具体的計画はまだ固まっていないが、バンドン市で綿紡を主に、ポリエステル・綿混紡も合わせ約2万錠程度のほか、織布、染色、縫製までの一貫工場にする計画である。

30日 ▼ 高級自動車輸入禁止令廃止——シンガポール ANTARA への情報によるとインドネシア貿易省は2千ドル以上の高級乗用車輸入禁止令が廃止される。同省は輸入禁止のかわりに、高率関税をかけることを考慮中である。

インドネシア

日 誌

- 2 日 ▼ 北スマトラの公営プランテーション減産——北スマトラ省議会のA・M・カリム議員によると、同省公営のプランテーション農園では、長期間にわたる共産党員掃討のために、生産が半減したという。また、チルトノディ上水道施設も経費がかさみ経営困難に陥っているという。
- ▼ 北スマトラ農民の生活困窮——北スマトラの米作を主とする農民は、最近の米価下落によって収入が激減し、1メートルの上質綿布を得るためには30kgの米を売らなければならないといわれる。
- ▼ 全インドネシア知事会議開催——2日から7日まで、全インドネシア知事会議がジャカルタのイスタラ・ネガラ（国家宮殿）で開催される。会議の目的は、中央政府と地方政府のあいだで5ヵ年計画について検討すること。5日には企画院ビルで知事と国家企画院によって、地方開発計画についての検討が行なわれる。
- 3 日 ▼ 西イリアンの自由選択投票——カシエボ西イリアン知事はアンボンを訪問した際に、自由選択投票実行のための準備が万全であると述べた。しかし、どのように投票が実行されるかについては説明しなかった。
- ▼ 5ヵ年計画法案の提出——H・アフマド・シャイフ国会議長は、スハルト大統領が1月13日に5ヵ年計画法案を国会に提出する、とアンタラ通信に述べた。
- ▼ 土地改革裁判所廃止法案提出——ウマル・スノ・アジ法相は、通常国会に土地改革裁判所廃止法案を提出した。同法相によると、土地改革裁判所は、共産グループの主張によって発布された1964年法律第21号にもとづくものであるから、廃止される必要があるとのこと。同法案が可決されると、土地改革裁判所の任務は高等裁判所の管轄に移される。
- ▼ 西イリアンの反乱集団掃討——マクミン・ムロド陸軍司令官第2補佐官（少将）によると、インドネシア政府は、4師団から選抜された6千人の部隊によって、マンダチャンの率いる反乱集団の掃討を展開することになった。政府は反乱集団に去る11月30日までの期限を切って投降を呼びかけていたが、呼びかけに応じたのは少数であったとのこと。
- 4 日 ▼ 軍部で共産主義者逮捕——第15軍司令部（マルク地方）の兵科将校3人が地

インドネシア（12月）

下共産党員であるとして逮捕された。氏名はイマム・スハルジョ少佐、マルスディ少佐およびスルディン大尉。また別に参謀将校のストリスノ中尉も逮捕された。

▼ **共産主義者逮捕**——中部ジャワのサラティガのプリンギンで、秘密会合中の婦人共産主義者6人が逮捕された。

▼ **5ヵ年計画の農産物輸出入増加率**——5ヵ年計画の農産物輸出入の増加率は年5%で、1969年の農産物輸出は3億7500万ドルと見積もられている。農業省によると、合理化等によって増加率を年7.5%に出来るとのこと。

▼ **西カリマンタンの森林伐採許可を一時停止**——トイブ・ハディウィジャヤ農相は、西カリマンタン知事に、同地の森林伐採許可の交付を1968年11月1日から1969年3月1日まで停止すると通告した。停止の理由は、すでに許可された内外の会社が操業の準備をしなければならないことと、すでに許可された地域が十分すぎるほど広大であるため。

▼ **フランス、ジャムビ地方に500万ドル援助**——フランス政府はジャムビ地方政府に、道路およびパル・メラ空港改修のために500万米ドルのクレジット援助を与える協定に調印した。

- 5 日 ▼ **北スマトラ軍司令官、反軍集団について**——レオ・ルブリサ北スマトラ軍司令官は、陸軍砲兵科23年記念式で、現在でも、軍隊が国家の成長と開発を阻害していると思っている集団が存在していると述べ、また、国家の権威を脅かす勢力と持続的に闘わなければならないと強調した。

▼ **裁判官は1548人**——ウマル・スノ・アジ法相によると、インドネシアにおける裁判官の総数は1548人である。

また、地方裁判所230、高等裁判所11である。

- 6 日 ▼ **西イリアン軍司令官、東ニューギニア訪問**——サルウォ・エディヒ西イリアン軍司令官（准将）は、オーストラリア政府の招きによって東ニューギニアを訪問することになった。なお、アモス・インディ西イリアン副知事も同行する。エディヒ司令官は1962年以降、東ニューギニアを訪ねるインドネシア人としては最高位者である。

▼ **5ヵ年計画の5原則**——全インドネシア知事会議で、5ヵ年計画の5原則が採択された。

(1) 5ヵ年計画は、基本的に、全面的な開発のための中央、地方の国民的統合である。

(2) 開発資金は、それがどこから出されようとも、国家の開発計画を実現さ

せるために最も有効な方法で使用される。

- (3) 最も重要なことは、国民生活を豊かにする5ヵ年計画そのものの実現である。
- (4) 5ヵ年計画実現の方法は、共同責任を反映し、開発計画の成功を達成するものでなければならない。
- (5) 5ヵ年計画はインドネシア人の創造物であり、国家的財産にならなければならない。

▼ 1969年度第1四半期の予算——1969年第1四半期は、同年4月1日から開始される新会計年度の移行期間であり、この期間の予算法案が国会を通過した。1月1日から3月31日までの国家歳入・歳出予算は次のとおり。(単位ルピア)

経常歳入	45,380,912,500	経常歳出	45,380,900,100
開発歳入	9,500,000,000	開発歳出	9,500,000,000

- 7日 ▼ 西ドイツの Ulrich de Maziere 参謀長がインドネシアを訪問した。
- 8日 ▼ 西イリアンの反乱者が投降——西イリアン反乱軍の指導者の1人、パレンツ・マンダチャンは、部下759人とともに、マノクワリのテストガで作戦展開中のインドネシア軍に投降した。なお、マカッサル(スラウエシ)のペドマン・ヤヤ紙によると、パレンツ・マンダチャンは、西イリアン反乱指導者のロデウィク・マンダチャン(近いうちに投降の見込)の一族であり、これまでにマンダチャンの部下約2千人が投降しているという。

▼ 西イリアンで自動車輸入禁止——フランス・カシエポ西イリアン知事は、いかなるブランドの自動車も西イリアンへの輸入を禁止した。

- 9日 ▼ ASEAN 国会議員連合設立の要望——イムロン・ロシャディ APU(アジア国会議員連合)インドネシア代表は、ASEAN(東南アジア諸国連合)国会議員連合の設立を要望し、インドネシアがイニシアチブをとるべきであると述べた。この要望に対して、すでにマレーシア、タイ、シンガポールは賛成しているという。
- 10日 ▼ 共産主義者の逮捕者は約8万人——公共安定および秩序回復のための委員会(Kopkamtib)スミトロ委員長(大佐)によると、元共産幹部は約20万人で、現在逮捕されているものは約8万人、うち1万2千人がA級、B級の上級党员である。

▼ 西イリアン問題——独立パプア組織(OPU)の指導者4名および西イリアンの部族長1名は、インドネシア政府の西イリアンにおける自由選択投票および開発計画について説明を聴くため、ジャカルタを訪問した。4名はルムビアク、ルマロベン、ラマルおよびラマンダトア。部族長はアブネル・ルムスブル。

インドネシア（12月）

これとは別に、部族長のパレン（マンダチャンの一族）は、最近、ジャカルタを訪れ、中央政府の西イリアンに対する態度を打診した。パレンはマンダチャンに影響力をもつといわれ、インドネシア政府の意図をマンダチャンに伝えるものと期待されている。

11日 ▼ マルク独立運動——南マルク諸島（セラム、パンダ、カイ、アル、タニンバル諸島およびその周辺の島を含む）の150万住民の代表3名は、ウ・タント国連事務総長に、彼らの独立達成の努力に支持を与えるように要請した。現在、オランダには約3万人の南マルク人が在住しているが、もし彼らが帰国した場合、インドネシア共和国に対して反旗をひるがえすよう要請されている。この南マルク民族主義者は、1950年のインドネシアとオランダの協定で独立と自決が保証されていると主張している。

▼ 政府、輸出業者の要請を拒否——スミトロ貿易相は、一般に流布され、また政府にも提出されているインドネシア輸出業者協会（GPEI）の要請を拒否した。この要請は、(1)輸出による外貨のすべては輸出業者に与えられるべきで、外貨は輸出業者名で、外為銀行に預金されるべきである、(2)輸出品のチェック・プライス制度を全面的に廃止すること、(3)輸出税を1本化すること、である。

▼ 1969年度の日本の経済援助——毎日新聞によると、1969年度の日本の対インドネシア援助は、約束ベースで1億5千万ドル弱と報じられている。10月下旬にオランダで開かれた債権国会議で、1969年度の援助として5億ドル（約束ベース）の総枠を原則的に決定しているの、日本はその3分の1弱を負担することになり、米国も日本と同額を負担することになっているので、残り約2億ドルを世銀など国際機関と西欧諸国が分担する。

▼ ジャカルタの外国銀行——アンタラ通信によると、現在、ジャカルタで営業中の外国銀行は次の16店である。

- | | |
|------------------------------|--------------------------------------|
| (1) American Express | (9) Nederlands Overzeese Bank |
| (2) First National City Bank | (10) Algemeene Bank Nederland NV |
| (3) Bank of Bangkok | (11) Deutsche Asiatische Bank |
| (4) Bank of America | (12) Pierson Heldring & Pierson Bank |
| (5) Chase Manhattan Bank | (13) 韓国外換銀行 |
| (6) 東京銀行 | (14) Societé Generale |
| (7) 香港・上海銀行 | (15) Philippines National Bank |
| (8) Chartered Bank | (16) United California Bank |

12日 ▼ 5ヵ年計画と軍備——スハルト大統領は、5ヵ年計画によって軍備の拡大は計画していないと述べ、しかし現有戦力は保持しなければならぬとつけ加えた。

▼ 西イリアン知事、日本の企業進出について語る——アンボンの信頼すべき筋によると、F・カシエボ西イリアン知事は、日本の企業進出について次のように述べた。

西イリアン住民は、日本の某会社に欺かれた。西イリアンの行政がインドネシアに委ねられていらい、日本の5会社と漁獲操業の契約をしたが、日本側はこの協定をいまだに履行していない。この苦い経験から、日本企業からの協力の申し入れを拒否する時が来た。アメリカの会社はすでに協力計画を出し、先月、すでに操業を始めている。なお、マルク地方の住民も西イリアン住民と同様に欺かれている。

▼ ASEANの非公式会議——アダム・マリク外相は、バンコクで開催される非公式のASEAN外相会議に出席するためタイへ向った。会議はタナット・コマン・タイ外相の要請によって開かれるもので、議題の中心はサバ問題である。

▼ 自転車タイヤの輸入解禁——スミトロ貿易相は自転車タイヤ（外径28吋、幅1/2吋）の輸入解禁を発表した。タイヤ輸入は自由外貨で行なわれる。

13日 ▼ ニッケルの生産目標を突破——鉱山省によると、1968年1月から10月までのニッケル生産は17万0380トンで、本年度目標14万9500トンを上回った。なお、錫、ボーキサイト、銀、金、石炭は目標に達していない。石炭生産は、この4年間低下しつづけ、錫生産も低下、金、銀、ボーキサイトは伸びている。

14日 ▼ パンガベアン陸軍司令官、軍の発展を語る——パンガベアン陸軍司令官は、陸軍参謀大学の修業式で次のように述べた。

軍の発展は、国家開発5ヵ年計画と切り離すことは出来ない。軍の課題は国内の治安と国家開発の条件を創出することである。精神的発揚と軍国化だけでは開発を成功させることはできない。成功のためには、技術・知識と、強力な指導力が必要である。

▼ 西イリアン反乱軍——政治、法律の専門家であるスカルジョ氏は、最近、西イリアンを訪問してジャカルタに帰来、西イリアンの反乱軍は新しい制服を着用、缶詰を携行し、「セイコー」の腕時計を持っていると述べ、その供給ルートを疑問とした。

▼ 西イリアン問題——現在、ジャワを訪問中の元西イリアン反乱軍の指導者某は、パスキ国務相にアウォムやL・マンダチャンなど反乱軍指導者に投降するよ

インドネシア（12月）

うに説得すると誓った。また、スカルノ時代に逮捕された西イリアン政治犯の釈放を要請した。

▼ 5ヵ年計画における労働問題——労働省は5ヵ年計画と労働問題の関係について次のように説明した。

1969年は人口増加と雇用機会の増大との間に不調和が生じ、社会的緊張が生じるとのこと。インドネシアの人口増加率は2.3%であるが、国民所得増加率は1.8%で、このギャップは年に1%の失業率を増大させる。労働者年令は10歳以上とする。

5ヵ年計画（1969～1973）では労働者増大を処理できず、せいぜい、半失業者に就業機会を与える程度である。そのために農業部門が1番大きな役割を得る。現在の失業率は10～11%である。

1968年の労働人口は4220万人（1961年、3560万人）で、うち1100万人が半失業者である。1969年には労働人口は4460万人で、うち失業者は510万人（失業率11.4%）となろう。1973年には労働人口4710万人、失業者数570万人（失業率11.9%）になると推定される。1968～1973年中に雇用機会は2.5～2.9%増大する見込みである。

商工業部門への就業率は労働人口の10.7%である。

▼ コーヒー生産——インドネシアのコーヒー生産は、年間4%の伸びを示し、1961年10万7千トン、1966年12万7千トンで、1973年には16万3千トンが見込まれる。

コーヒーの輸出は1958年1950万ドル、1962年2250万ドル、1966年3250万ドルである。

国際価格は、国際コーヒー機構による輸出割当制やスタンプ制度によって、64年以降、ほぼ0.5ドル/kgと安定しており、インドネシアの1968-1969年度の割当は8万1420トンとなっている。

生産の80%、輸出の70%は小生産者の出荷に負っているが、価格上有利なアラビカ種は病害に弱く、小生産者にとって品種の転換は容易でない。これに対して農業省は次のような生産計画をたてている。①優良アラビカ種の栽培、②海拔600メートル地域でのロブスタ種のアラビカ種への植替、③生産者の指導、④植替えのために、現在栽培されている樹間に新木を植える、⑤スプリンクラーの使用、⑥効果的な輸出対策。

なお、このほか品質の安定、向上のために、品質の標準化と検査の強化が必要

とされている。

- 15日 ▼ **共産党員逮捕**——西スマトラのリマプル町で、共産系労働組合 SOBSI のリマプル支部のシャフリ (別名プリ) 第1書記が逮捕された。
- ▼ **PGCS の50人を殺す**——インドネシア軍は、西カリマンタンの PGRS (サラワク解放人民戦線) の50人を殺し、ライフル50丁、弾薬箱50個、手榴弾4個を押収したとのこと。インドネシア軍側の損害は戦死4人。
- 16日 ▼ **共産党指導者逮捕される**——スカルナ元インドネシア共産党第2書記 (別名タヤルあるいはチャルマ) はバンドンで逮捕された。信頼すべき筋によると、スカルナはインドネシア農民戦線 (BTI) の復活をはかっていたとのこと。
- ▼ **インドネシア回教党の立場**——Mu'thi インドネシア回教党 (PMI) 委員長は、同党があらゆる面、特に共産党復活に反対する面で、政府を支持すると述べた。
- ▼ **西イリアンの現状**——フランス・カシエポ西イリアン知事は、ジャカルタで行なわれた情報相主催のディナー・パーティーで、現況について次のように述べた。
- 教育開発は進んでおり、現在、中学校33校、高等学校18校、家政学科大学1校、大学1校がある。海上交通には200トン船3隻、70トン船2隻、40トン船4隻があり、航空機はオター機3機がある。
- 17日 ▼ **ガルフ石油会社が進出**——国営プルトamina石油会社と、アメリカのガルフ石油会社の子会社であるインドネシア・ガルフ石油会社との間で、生産分与方式による操業協定が締結された。この協定によって、インドネシア・ガルフ石油会社は南支那海17万平方キロで操業を許され、年々その利権地域をインドネシア政府に返還し、10年後には1万5千平方キロとなる。同社は120日以内に日産5万バレルに達した場合には、政府に100万ドルを、もし10万バレルに達した場合には200万ドルの生産ボーナスを支払う。投資額は8年間に1130万ドルで、危険負担はすべてインドネシア・ガルフ石油会社にかかる。生産分与率はプルトamina社65、インドネシア・ガルフ石油会社35である。採油用の資財はインドネシア・ガルフ石油会社が買い付けるが、プルトamina社資産となり、ガルフ社は資財の使用料を支払うことになる。
- 18日 ▼ **破壊活動について**——イシャク・ジュアルサ第4軍区 (スリウジャヤ師団) 司令官 (准将) は、破壊活動に対する諮問公聴会あてのメッセージで、現行の法律では破壊活動を完全に撲滅できないと述べた。

▼ 共産主義者への中ソ競争——治安と秩序確保実現のための中央司令部 (Kopkamtib) のシトルス情報宣伝部長 (中佐) によると、インドネシアの共産主義をめぐって、中国とソ連が援助競争を行なっている。また、外国に滞在中のインドネシア人共産分子が、ある特定の国から資金を得て、帰国しようと努力しているという。

▼ 南ベトナム解放民族戦線代表部レセプション——ジャカルタにある南ベトナム解放民族戦線代表部のフィン・バン・ギヤ代表は、同戦線結成 8 周年を記念して、プラパラン通りのパンティ・プルウィラ邸でレセプションを催した。インドネシア側の出席者は、ムルサリン労働相 (海軍少将)、スカルニ元大使、マネイ・ソファン元大使、アリ・サストロアミジョ元首相、スラヤダルマ元空軍司令官である。

▼ オーストラリアと直通航空路——北部地域旅行局によると、12月30日より、週 2 便のダーウィン (オーストラリア) = デンパサル (バリ島) 間の空路が開設される。

▼ 1969-1970年度予算——ブディアルジョ情報相によると、1969-1970年度予算は閣議で論議され、経常予算65%、開発予算35%で、総額は80%増となった。しかし、細かい数字は示されなかった。

▼ “Bimas Ciba” 計画——ムナディ中部ジャワ知事 (少将) は “Bimas Ciba” 米作計画に 1 万ヘクタールの土地を配分することを決定した。この計画はスイスの製薬会社 CIBA からの借款 400 万ドルによって行なわれる。インドネシア政府はこの借款によって CIBA から肥料と農薬を購入する。借款は無利子で、粃米で返済される。

▼ 三井物産、王子製紙森林開発に進出——三井物産、王子製紙両社は、スマトラ、リアウ地区の国有林を伐採して日本に輸出するため、現地のアラス木材と合弁で「トリオマス・インドネシア森林開発」設立について日本政府の認可を得た。授權資本 100 万ドル、初年度払込みは 35 万ドル。

▼ IDA、200 万ドルを援助——IDA はインドネシアに 200 万ドルの借款を供与することになったと発表した。据置期間 10 年、返済期間 50 年、無利子。ただし、1% の 4 分の 3 を IDA の管理経費として支払う。

19 日 ▼ 大統領、軍の権利と責任について述べる——スハルト大統領は、セマランで行なわれたディボネゴロ師団 (中部ジャワ) に “Samkarya Nugraha (政府によって師団に与えられる最高の称号)” を与える式典で次のように述べた。

国軍は政治的活動において、政党その他の団体と同様の権利と責任を有し、それ故、5ヵ年計画を遂行するにあたって、国軍は全面的な責任を負う。

▼ **共産主義者の逮捕**——第15軍区 (パティムラ師団, マルク) 司令官のポニマン准将は、共産主義者の逮捕を引き続き行ない、最近釈放されたC級 (下級) 共産主義者の再逮捕を進めていると述べた。

▼ **西スマトラで共産分子逮捕**——西スマトラの“Kota 50”町のウドロ軍司令官 (中佐) によると、16人の共産分子が逮捕され、うち1人は共産主義農民戦線の指導者ナスリ・ダト・ガランの右腕といわれるカリム・サストロディレジョである。

▼ **第15軍区の機動部隊、西イリアンへ**——第15軍区 (マルク地方) のパティムラ機動部隊は、自由選択投票準備のため西イリアンへ派遣された。

▼ **重要9品目価格微騰**——中央統計局によると、ジャカルタの重要9品目の物価指数は、前週の517.77に比し、わずかに上昇し、521.96となった。

(単位ルピア)

米	(リットル)	33	灯油	(リットル)	4.20
塩	魚(kg)	157.14	石	鹼(1本)	38.93
食	用油(1瓶)	74.29	下	級織布(メートル)	108.57
砂	糖(kg)	65	粗	パティック(1枚)	421.43
塩	(1塊)	11.14			

▼ **イギリスの援助利用**——インドネシア国立銀行は、イギリスのクレジット援助80万ポンドをBEに繰り入れると発表した。このクレジットによって輸入される商品はBEリストのA類とB類に含まれるもので、イギリス製品に限られる。

▼ **シンガポールとの関係**——ジャカルタ駐在のP・S・ラーマン・シンガポール大使は、クリスマス休暇でシンガポールに帰国した際、10月以来緊張していた両国の関係は正常に戻ったと述べた。

20日 ▼ **1969-1970年度の予算**——ル・モンド紙は、1969-1970年度の予算は3270億ルピアで、前年の1820億ルピアに比し80%増と報じた。

22日 ▼ **銀行創業規制**——大蔵省は、銀行創立 (民間の一般銀行、貯蓄銀行および開発銀行) に対して No. Kep/603/M/IV/1968 蔵相決定にもとづく規制を行なった。1969年1月1日より有効となるこの規制の骨子は次のとおりである。

- (1) 銀行は中央銀行の推薦を得た後に、蔵相の許可を得なければならない。
- (2) 銀行は有限会社でなければならない。

インドネシア (12月)

(3) 銀行はインドネシア人によって創立されること、および銀行の経営者および役員は、インドネシア国民によって構成されなければならない。

また、銀行創立のための資本金は、地域によって異なる。例えば、一般銀行設立のためには、①ジャカルタで5千万ルピア、②バンドン、スマラン、スラバヤ、メダン、パレンバンおよびマカッサルで300万ルピア、③ジョグジャカルタ、スラカルタ、チルボン、マラン、パダン、トゥルクブトン、タンジュンカラ、バンジャルマシン、ポスティアナク、メナドおよび他の省都(3千万ルピアの地区を除く)で2千万ルピア、④残りの地域では1千万ルピアの資本金となっている。

貯蓄銀行および開発銀行については、同じ地域区分で、それぞれ、①2500万ルピア、5000万ルピア、②1500万ルピア、3000万ルピア、③1000万ルピア、2000万ルピア、④500万ルピア、1000万ルピアである。

23日 ▼ ルーマニアからの借款返済繰延べ——インドネシア政府とルーマニアは、債務返済繰延べ協定に調印した。協定は1971年から5年分割払いで返済、支払猶予期間利子4%となっている。なお、この借款は1963年、ロードローラーおよび鉄道貨車購入のために供与されたもの。

24日 ▼ 1969年度国会における重要法案——スリスト国会副議長によると、1969年に国会で審議される重要法案は次のとおりである。

1969-1970年予算。国家開発5ヵ年計画。総選挙法。国民協議会、国会および地方議会構成法。中央および地方の予算配分ならびに中央および地方政府間関係法。

▼ 国立銀行の名称変更——インドネシア国立銀行の理事会の声明によると、インドネシア国立銀行等の名称を、1968年12月18日の蔵相決定にもとづき、12月31日付で次のように変更することになった。

I. インドネシア国立銀行ユニットI→インドネシア銀行。中央銀行として機能する。

II. インドネシア国立銀行の他のユニットは、独立した国立銀行として、次のようになる。

(1) インドネシア国立銀行ユニットII→インドネシア国民銀行(Bank Rakjat Indonesia)。同銀行は、一般銀行として次の分野で機能する。(a)漁業協力、(b)農業部門および国内工業、(c)農村銀行、商業銀行およびこれに準ずる銀行の監督。

(2) インドネシア国立銀行ユニットIIウルサンEXIM→インドネシア輸出入銀行。輸出商品の生産、加工およびマーケティングに対する銀行業務を行なう。

(3) インドネシア国立銀行ユニットIII→国立1946年銀行。工業部門に対して一般銀行業務を行なう。

(4) インドネシア国立銀行ユニットIV→大土地銀行 (Bank Bumi Daja)。プランテーションおよび林業に対する金融。

(5) インドネシア国立銀行ユニットV→国立預金銀行 (Bank Tabungan Negara)。貯蓄銀行として機能する。また、インドネシア銀行の指導によって貸付を行なう。

III. 国立商業銀行 (Bank Dagang Negara) は、一般銀行として鉱業部門の金融を行なう。

IV. インドネシア国立銀行ユニットI～Vおよび国立商業銀行の理事会、管理職および職員は、変更前のままの職務を行なう。地位については後に決定される。

▼ 日本の西イリアン開発協力——イムロン・ロシャディ国会議員 (外交および防衛委員長、最近、APU 会議出席のため来日) は、日本が長期および短期の西イリアン開発計画で、インドネシアと協力することを望んでいると述べた。短期開発計画は、1969年半ばの自由選択投票の実施以前に行なわれる。これに関して日本は、1969年1月中旬に西イリアンに地域調査のために専門調査団を派遣する。調査地域は、後日、インドネシア政府によって決定される。長期計画は、自由選択投票実施後に開始される。日本の投資額はまだ明らかでないが、1969年度分援助予定額1億5千万ドルの中には含まれない。

25日 ▼ プラウダ、西ドイツのインドネシア政策を批判——ソ連共産党機関紙「プラウダ」は、12月14日に西ドイツの Ulrich de Maijere 参謀総長がインドネシアを訪問したことに関連して、西ドイツはアジアへの帝国主義的経済侵略の基地を打ち立てようとしている、と批判した。

26日 ▼ マルクの独立運動——“南マルク共和国 (Republic Maluku Selatan RMS)” 運動の指導者は、最近、ニューヨークのアンタラ支社に、マルク独立運動は、マルクが経済的にインドネシアに組み込まれているという理由から、オランダ政府からいかなる援助も受けていないと語った。この指導者はイザック・T・タマエラ“自称大佐”で、U・タント国連事務総長に、マルク諸島をインドネシアから

インドネシア (12月)

独立させ、“自由人として自分の運命を決定することのできる主権国家”を設立できるように援助を求めるためにニューヨークを訪れたもの。

また、タマエラは、1951年以来、マルクに帰っていないので、マルクの住民がどの程度まで独立運動を支持するかわからないが、住民がインドネシアからの分離を望んでいることは知っていると言った。彼のニューヨーク訪問は、独立運動の常設事務所を探すためでもある。また、独立運動は西イリアンのニコラス・ジョウとは関係していないし、ジャワやスマトラの反乱指導者が主張する連邦制も望んでいないと言った。

27日 ▼ 日本、インドネシアに14億円借款——海外経済協力基金は、インドネシア政府との間でダム建設資金14億7600万円の借款契約に調印した。これは、さきに決まった両国政府間の本年度円借款協定にもとづくもので、カリ・コント、カランカテス、リアム・カナン3カ所のダム建設に使用される。貸付条件は年利3.5%、7年据置きを含む20年償還。

28日 ▼ 課税最低限所得引上げ——ワルダナ蔵相は、1969年度の課税最低限年間所得を2万4千ルピアに引き上げることを決定した。所得者の正妻の所得課税最低限度は1万8千ルピア、妻以外の家族は6千ルピアである。

▼ 生計費指数——蔵相発表によると、1967、1968年のインドネシア生計費指数は次のとおり。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1967	145	174	180	181	181	187	197	201	222	238	287	283
1968	395	432	445	449	443	455	475	492	493	487	505	…

また、1966年の年間平均を100とすると、1967年は206、1968年は460である。

29日 ▼ 重要9品目の物価——中央統計局の発表によると、12月第4週ジャカルタでの重要9品目の物価指数は519.55（前週521.96）と、前週に比して0.46%下落した。9品目の価格は次のとおり。（単位 ルピア）

米(リットル)	32.50	灯油(リットル)	5
塩魚(kg)	157.14	石鹼(1本)	39.29
食用油(1瓶)	75	下級織布(メートル)	108.57
砂糖(kg)	65	粗バティック(1枚)	421.43
塩(1魂)	11.64		

▼ フィリピンとの貿易——1968年前半の対フィリピンの総貿易量は1196万4667ドルで、前年同期972万1千ドルに比して220万ドルの増加である。

30日 ▼ ナスチオン将軍、国際関係について述べる——ナスチオン暫定国民協議会(MPRS)議長は、マラン(東部ジャワ)で行なわれたインドネシア民族学生運動の会議あてのメッセージで次のように述べた。

現在、中国は政権交替期にあり、将来どうなるか予想できない。しかし、7億の人口を有する中国は、いかなる場合でも世界に、特にアジア太平洋地域に重要な影響力をもっている。ベトナムや中東危機において、アメリカはその無思慮な政策から、無能力をさらけ出している。ベトナム人は、結局、自らの運命を自分で決定できる機会を得ると確信している。ASEANはサバをめぐるマレーシアとフィリピンおよびインドネシアとシンガポールの緊張の問題をかかえている。ASEANはアジア・アフリカの独立と発展を推進することを目標とするバンドン精神に基づくものとするならば、もっと強化されなければならない。

▼ 西スマトラ、輸出目標達成できず——西スマトラ貿易事務所によると、西スマトラの本年1～11月までの総輸出額は1050万ドルで、1968年度の輸出目標を達成できる見込みがない。政府による未加工ゴム輸出制限の影響が輸出不振の理由の一つとなっている。

▼ 西イリアン、オーストラリア領ニューギニア経済協力——12月9日から14日まで、オーストラリア領ニューギニアを視察旅行したサルウォ・エディヒ西イリアン軍司令官は、マリク外相とバスキ内相に、西イリアンとオーストラリア・ニューギニアとの経済協力は有望であり、両地域の協力によって情報交換と調査が行なわれることが必要であると述べた。

31日 ▼ 5ヵ年計画の資金——1968年度最後の閣議を終えた後、ウイジョヨ・ニティサストロ国家企画院総裁は、5ヵ年計画の資金について次のように述べた。

5ヵ年計画の資金は、(a)開発予算と(b)開発予算外の手段(銀行、国内および国外の資本投入ならびに再投資)を通じて調達される。国内の資金源は租税、関税および公共貯蓄によって増大させうる。5ヵ年計画の総資金は1兆0590億ルピアで、内訳は次のとおりである。(単位 億ルピア)

農業および灌漑	3,190	教育・文化	950
工業および鉱山業	1,300	その他社会開発	350
電力	1,000	防衛および治安	280
運輸および観光	2,300	その他	300
農村開発	500	合計	10,590
保健および家族計画	420		

インドネシア（12月）

また、5ヵ年計画における外貨資金は、A類、B類および石油の輸出によるが、最終年度のA、B類の輸出目標は8億ドル（1950年代と同水準）である。最終年度には米輸入は終止する。5ヵ年計画に関する輸入は、原材料類を機械および資本財に切り換える。

資 料

I 西イリアンをめぐるインドネシア、オーストラリアの協力

(News Bulletin, 12月10日要約)

オーストラリア政府はイリアン島（西イリアンはもちろん、パプア、ニューギニアをも含む）について、インドネシア政府と情報交換を行なうことおよび折衝に事務官を置くことによって協力することを検討中であるとキャンベラから報じられている。

現在、検討されていることは、パプア・ニューギニアで活動し、同地の指導者達の支持を求めているいわゆる西パプア解放戦線についてである。また、キャンベラのオーストラリア政府高官は東パプア・ニューギニア諸島で、最近、独立運動が起きていることを憂慮している。この運動は、マヌス、ニューブリテンおよびブーゲンヴィル諸島からなるメラネシア国を、パプア共和国とは別に創設しようとするものである。情報筋によると、この運動はいわゆる大メラネシア連邦を設立しようとするもので、ソロモン群島（英領）はもちろん、西イリアンの重要人物とも連絡をとろうとしている。また、この意図は、いわゆる西パプア解放戦線から支持を得たともいわれる。

オーストラリア政府はこれまで、西イリアンの内部問題に干渉しないように努めてきた。西イリアン側に越境したものは、わずかの例外を除いて、すぐにオーストラリア側に戻った。しかし、西イリアンに滞在を許されたものはパプア・ニューギニア中に散らばっているが、彼らは政治活動を厳重に禁止されている。

信頼すべき筋によると、西パプアニューギニア解放戦線はオランダ在住の分子によって結成され、パプア・ニューギニアを活動の基地にしている。西パプア解放戦線は、インドネシア政府が同地の住民を威嚇し、東ニューギニア越境するものを逮捕するという理由で、インドネシア政府に反対する人たちからの支持を得ている。また、同解放戦線は他のニューギニア諸島の独立運動とも連絡をとっているとのことである。

この運動は、ポートモレスビーなどではニューギニア島嶼、ソロモン群島、西イリアン、パプア・ニューギニアからなる「大メラネシア連邦」の「大戦略」であるとみ

られているが、この運動の側は、オーストラリア政府は危険を恐れて、強硬措置をとろうとしないで見ている。そこで、オーストラリア政府はインドネシア政府と協力して、ニューギニア地域の治安を保とうと検討しているわけである。

A・コサシ元オーストラリア駐在インドネシア大使が数年前協力を申し入れたが、当時、オーストラリア政府は実のある解答をしなかった。しかし、最近のパプア・ニューギニアでの運動の活発化にともない、オーストラリア政府は、コサシ元大使の申し入れを再考することになったものである。

II 5ヵ年計画に関する大統領演説 (要約)

(アンタラ通信社 *News Bulletin* 紙, 1969年1月1日号)

私は、国民が知っておかなければならないと思われる5ヵ年計画の概要について説明する。

5ヵ年計画は次の基本的思想に基づいている。

- (1) 国民の所得増大と生活の向上が達成されるべきこと。
- (2) 現在、国民が置かれている条件と能力に応じられるべきこと。
- (3) 次の5ヵ年計画遂行のために強力な基盤を打ち立てること。

この基本的思想に関して、国民は、われわれの能力が潜在的には非常に有望であるが、現段階では非常に限られていることを理解してほしい。現段階では盛り沢山の計画を選択することも、すべての分野で同じような開発を実施することもできない。開発は一步一步踏みしめて行なわれるべきである。それ故、大きすぎる「願望」と「現実」との間の差を調整しなければならない。

この5ヵ年計画を通じて、われわれは独立の大原則であるパンチャシラにのっとった繁栄社会を実現しなければならない。そのためには、現状が悪いからといって、長期的な展望を忘れてはならない。これに関して MPRS 決定第2号に基づく経済的民主主義が5ヵ年計画の指標とならなければならない。また、他の原則としては、インドネシアの統一を強化するための単一国家が護持されるべきである。

5ヵ年計画の対象は、食料、衣料の増産、インフラストラクチュアの発展、住宅の拡充、雇用の増大および福祉の向上である。これを達成するために農業部門の発展が最重視される。農業開発(米作、エステート、林業、漁業および畜産業)を通じて雇用増大を行なう。農業部門以外では、農業発展を促進する肥料、セメント、農器具、農産物加工機械および衣料、製紙、タイヤ、建材、の諸工業の開発が、限られたものであるが、推進される。また、開発をスムーズにするために、道路、港湾、空港、電

インドネシア (12月)

力、上水道施設等のインフラストラクチュアの拡充に力を注がなければならない。この拡充は広大な領土を有するインドネシアの統一と防衛を容易にする。

開発のためにはルビアおよび外貨による膨大な資金を必要とする。外貨は、自国で生産出来ない資本財、原料、部品等々を輸入するために必要である。外貨獲得のためにエステート、鉱山業、観光事業等の開発を急がねばならない。これら物質的なもののほかに宗教・教育・健康・家族計画等の精神的、道徳的部門も重視されなければならない。

軍事活動部門における5ヵ年計画の対象は、調査と通常活動でしかない。真の意味での軍拡は行なわない。

この5ヵ年計画は大変地味なものであるが、われわれは、実際に計画を実行するにあたって膨大な経済的活動することを惜しんではならない。限られたわれわれの能力では重点主義の計画が賢明である。

われわれの能力を増大するために行った努力は、いくつかの重要な成果を得た。この成果は、過去2年間の国家財政において顕著である。1967年度の経常歳入は外国からの援助だけにたよっていたが、1968年度経常歳入は国内調達だけで済んだ。来年度には全国家歳入240億ルビアの約10% (国家貯蓄と呼ばれる) が開発予算に繰り込まれる。この国家貯蓄は5ヵ年間のうちに2260億ルビアになると予想される。

5ヵ年計画の資金は国内外の資金源から得られる。国内資金源は先に述べた国家貯蓄と民間投資および銀行信用である。外国からの資金は、プロジェクト援助等の長期借款から得られる。外国からの援助が政治的に紐付でない限り必要とされる。また、外国資本投資を導入して開発を進める。これに関して、外資がインドネシアの経済の発展を阻害し閉塞するものでないことを強調する。

1969/1970年度の開発支出は、国家予算から1230億ルビア支出される。また、銀行信用、国营企業国内および国外からの民間投資等が合計で約80億ルビアである。この支出額は年々増大する。5年間合計の支出額は1兆4200億ルビアで、うち、1兆0590億ルビアが政府開発予算から支出される。各部門への配分は次の表のとおりである。

(単位 10億ルビア)

分野/部門	1969/1970	1969/1970~1973/1974
A 経済分野	94.4	829
(1) 農業、灌漑	35.1	319
(2) 工 鉱 業	18.3	130
(3) 電 力	10.9	100

インドネシア (12月)

(4) 交通, 観光	27.1	30
(5) 農村開発	3.0	30
B 社会分野	19.6	829
(1) 保健, 家族計画	4.6	42
(2) 教育・文化	10.5	95
(3) その他	4.5	35
C 一般	9.3	58
(1) 防衛, 治安	4.0	28
(2) その他	5.3	30
計	123.3	1,059

次に、重要な開発計画のいくつかについて説明する。

農業部門では、米と輸出用農産物の増産を主とする。1963～1967年まで毎年100万ドル輸入していた米は、1973年までになくする。また、インドネシア国民の栄養摂取量を引き上げる。1973年度の米作計画は1540万トンである。そのために、水田灌漑面積を48万ヘクタール拡大して90万ヘクタールとする。米田面積は現在より170万ヘクタール増加して930万ヘクタールにする。また、400万ヘクタールにPB5およびPB8の苗を植える。また、現在の生産量10万トンの肥料を140万トンに増産する。

米作の他には、エステート、森業、漁業、畜産の振興が行なわれる。これは、国内の需要増加に供給を見合わせると同時に、輸出によって外貨獲得を目的とする。

工業部門開発の目標は、5年間に90%の増産である。衣料部門の目標は年産9億メートルの生産である。

鉱業部門での開発対象は、石油、天然ガス、錫、ボーキサイト、ニッケル、銅、金銀、マンガン、硫黄、ダイヤモンドおよび石炭である。インドネシアは第2次大戦以後、大きな鉱山開発の経験がないので、現在の法のもとに外資による鉱山開発の政策をとらざるを得ない。

また、電力、交通、観光等の開発にも力が注がれる。

先に述べたように、経済分野の開発が重視されているが、他の分野をなおざりにすることではない。経済面を重視することは、利用可能な能力を開発し、国民生産と生産力を向上させるためである。

教育・文化部門への支出は、初年度の開発予算では8.5%である。保健の向上、宗教援助も行なわれる。社会福祉の面では、地域的人口偏在緩和のために移住を促進させる。また、家族計画の普及が行なわれる。

インドネシア (12月)

防衛治安のための初年度予算は開発予算の3.2%であり、5年間を通じて2.6%である。これは、防衛治安問題を怠たることではなく、われわれの能力が限られていて、そこまで力が及ばないからである。

開発計画は全土的に行なわれなければならないが、種々のプロジェクトは各地域の経済的条件に応じて実行されなければならない。過去の計画はこのよう思慮に欠け、各地の政治的欲求を満たすためだけの計画が行なわれたが、このようなことは時間と金とエネルギーの損失である。地域開発は統一インドネシア共和国の開発計画の一環として行なわれるべきである。各地域の行政府および社会は、5ヵ年計画を成功させるために責任を負担して欲しい。

5ヵ年計画では農村開発にも力点が置かれている。初年度には各村に10万ルピアを交付し、社会単位としての村の能力を発展させる。これは大きな金額ではないが、村に不足する開発資材を提供することで、非常に有効である。(1968. 12. 31)

1968年インドネシア年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 9	国会議席数増加, 67議席 (うち軍部32) 増で414議席	1. 6	紙幣交換行なう。スカルノシリーズをステイルマンシリーズに	1. 10	マルコス・フィリピン大統領が訪伊
2. 1	全インドネシア軍司令官会議ジャカルタで開催	2. 5	アメリカ, 1968年度援助6千万ドル約束	1. 15	世銀理事 Abdul Rachman Tazi 来伊
2. 15	東部ジャワで反乱。警官, 陸海軍兵330人が脱営。	2. 19	IMFと5175万ドルのスタンドバイクレジットを取り決める		
2. 21	最高裁判長官にスプクティ教授を任命	2. 22	外国銀行支店開設許可		
		2. 29	台湾から1千万ドルの借款決まる		
3. 21	第5回 MPRS 開催, 期間28日まで	3. 3	韓国から1千万ドルの借款決まる	3. 5	ラーマン・マレーシア首相が訪伊
3. 21	スハルト大統領代行, 第2代大統領に昇格	3. 4	外資に開放される部門発表, 鉄, 非鉄化学, 航空等々	3. 21	インドネシア・フィリピン海軍共同パトロール決定
				3. 23	スハルト大統領日本訪問
				3. 23	韓国にインドネシア領事館開設決定
4. 26	労働省, メーカーの廃止を発表	4. 22	債権国会議, ロッテルダムで開催。3億2500万ドルの1968年度分対伊援助を約束		
5. 26	パンガベアン陸軍司令官代行, 陸軍司令官に昇格	5. 15	対ソ連債務返済延期協定調印される。対ソ債務は7億9900万ドルである		
		5. 24	財政年度を暦年から4月~3月年度に変更		
		5. 31	IDA 加盟国になる		
6. 6	開発内閣組閣される。スミトロ, ワルダナ両経済学者が入閣。軍事色後退	6. 10	国内資本投資法案国の通過	6. 10	マクナマラ世銀総裁, 訪伊
		6. 11	外国人投資家保護法成立。	6. 14	世銀ジャカルタに代表機関常設を発表
				6.	オランダと経済協力協定を結ぶ
7. 5	中部ジャワ, ソロ近辺で共産主義者反乱。共産分子800人逮捕される	7. 2	日本の対伊経済援助協定調印, 1968年度分援助は1億1千万ドル	7. 27	日本と漁業協定結ぶ
7. 20	東部ジャワ, ブリタール地方でスラフマン国民党書記長射殺される	7. 18	対フランス債務返済延期協定調印。1968年度分返済額は1億フラン		
7. 22	西イリアンに軍隊2400人増派。同地軍勢力は約9000人に				
8. 10	ジュカルディ・バンドン市長逮捕。9.30事件関係の疑い	8. 7	輸入制限強化	8. 6	ASEAN 閣僚会議, ジャカルタで開催
9. 23	軍人の政党参加禁止			9. 10	アメリカの平和部隊受入れを許可
9. 25	国家公務員の政党参加禁止				
10. 29	共産党指導者3人 (ニョノ, スディスマン, マルトボ) 処刑される	10. 21	債権国会議, オランダで開催される。1969年度分援助は5億ドルと約束	10. 5	南ベトナム解放戦線インドネシア代表, マリク外相訪問。外相, 北爆停止はベトナム人の勝利と述べる
				10. 17	対シンガポール関係悪化。インドネシア海兵隊員2人をシンガポールが処刑したことによる
11. 7	インドネシア・中国二重国籍法廃止	11. 8	中央銀行法成立	11. 21	国連総会の中国代表権投票に棄権
		11. 30	高級乗用車輸入解禁	11. 25	国連の経済社会理事国に当選
12. 3	西イリアン反乱軍討伐強化	12. 31	5ヵ年計画発表, 農業部門開発を重視, 総予算は1兆0590億ルピア, 期間は, 1969~1973	12. 7	西ドイツ軍, ウルリッヒ・デ・マジエル参謀総長訪伊

アジアの動向国別シリーズ —1968年—

韓 国	218頁	タ イ	240頁	イ ン ド	334頁
中 国	606頁	マレーシア・シンガポール	278頁	パキスタン	422頁
インドシナ	772頁	インドネシア	238頁	シベリア開発	414頁
フィリピン	260頁	ビ ル マ	254頁		

各シリーズ共 定価 800円

なお、1964年から1967年までの国別シリーズも在庫がございます。

ご希望のかたは、アジア経済出版会（郵便番号 162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42。TEL(代表)353-4231・振替口座東京 143692番）に直接お申し込みください。

アジアの動向 [インドネシア] 1968

昭和44年2月15日印刷
昭和44年2月25日発行

© 1969年

定価 800円

発行所 アジア経済研究所
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

発売元 アジア経済出版会
 郵便番号 162
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

印刷所 株式会社 第二印刷所
製 本 株式会社 田中製本所
